

琉球大学学術リポジトリ

「共通空間」による国民国家周辺のコフプリクト解決の試み：深南部三県と沖縄の事例から

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2020-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Jundittawong, Tanapat メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45826

「共通空間」による国民国家周辺のコンフリクト解決の試み
—タイ深南部三県と沖縄の事例から—

“The Common Space” for The Conflict Resolution Experiment in The Nation-State Periphery
—Case Studies of “The Three Southern Border Provinces, Thailand” , and “Okinawa, Japan” —

令和元年度
(2019)

琉球大学大学院
人文社会科学研究科

比較地域文化専攻

JUNDITTAWONG TANAPAT
チャンディッタウォン・タナパット

「共通空間」による国民国家周辺のコンフリクト解決の試み
—タイ深南部三県と沖縄の事例から—

“The Common Space” for The Conflict Resolution Experiment in The Nation-State Periphery
—Case Studies of “The Three Southern Border Provinces, Thailand”, and “Okinawa, Japan” —

琉球大学大学院

人文社会科学研究所

比較地域文化専攻

学生番号 178093A

氏名 JUNDITTAWONG TANAPAT
チャンディッタウォン・タナパット

学位論文要旨

本研究はタイの深南部三県と日本の沖縄県の事例研究として、マックス・ヴェーバーの理念型を用いながら、以下の3点を明らかにすることを試みた。

1 タイと日本の近代国民国家の創造が、両地域のコンフリクトの要因にどのような影響を与えているか。

2 コンフリクトが住民の意識にどのような影響を与えているか。

3 現在両地域で進められているコンフリクト解決への試みについて、双方が互いにどのような解決方法を学び合えるか。

研究方法は、1 は文献研究、2 は文献研究とアンケート調査、3 はインタビュー調査とアクションリサーチである。

1 に関しては、以下の点が明らかになった。両国とも同時期に欧米の外圧により近代化が始まり、近代国民国家が創造され、それ以降マージナル化のプロセスが始まった。マージナル化の帰結として、以下の5つの類似性が生まれている。①地理的に辺境に位置し、②マジョリティと、エスニシティに差異があり、③かつて王国があり、ほぼ同時期に近代国民国家に編入されており、④いまだコンフリクト地域で抵抗・独立運動が存在し、⑤コンフリクトの解決のため、タイと日本の政府によって、特別行政組織が設立されている。

2 に関しては、以下のことがいえる。コンフリクトの存在自体が、両地域の住民「想像の共同体」を作り上げている。というのは両地域の住民が、自地域に関して共通して想像するものがコンフリクトだからである。

3 に関しては以下の点が明らかになった。深南部三県には学者が中心となって、ハーバーマスの「公共圏」にあたる、コンフリクトの解決を市民が議論する共通空間が作られ、政府と抵抗・独立運動派との交渉テーブルが設けられるまでに問題解決への取り組みが進んでいる。沖縄では、コンフリクト解決のための共通空間はいまだ作られていない。

沖縄は深南部三県から、共通空間の創出について学ぶことができ、暴力的な抵抗運動が頻発する深南部三県は、沖縄から平和的な手段での抵抗を学ぶことができる。

目次

第1章 序論	1
第1節 研究の背景と問題意識	1
第2節 研究の目的	3
第3節 研究方法	3
第4節 研究対象の範囲	4
第5節 先行研究	4
第2章 深南部三県と沖縄の構造的類似性	5
第1節 両地域の理念型	5
第2節 タイと日本の近代国民国家の創造と両地域のマージナル化	10
第3節 両地域の「想像の共同体」からの逃避	16
第4節 両地域のコンフリクトの状況	22
第3章 コンフリクト地域としての両地域における住民の意識	38
第1節 深南部三県・沖縄における住民の意識の調査方法	38
第2節 深南部三県・沖縄における住民の意識の調査項目について	42
第3節 深南部三県における住民の意識	66
第4節 沖縄における住民の意識	121
第5節 深南部三県と沖縄における住民の意識の比較分析	174
第4章 両地域のコンフリクトを解決するための共通空間	186
第1節 深南部三県のコンフリクトを解決するための共通空間	186
第2節 沖縄のコンフリクトを解決するための共通空間	188
第5章 結論	222
おわりに	225
参考文献	227

第1章 序論

第1節 研究の背景と問題意識

本研究は2009年に筆者の沖縄への留学経験から始まったものである。当時、筆者の故郷であるタイの深南部三県（ヤラー、パッターニー、ナラーティワート）では反乱によるコンフリクトがより過激になってきており、そのターゲットは、政府から一般市民へと広がっていった。深南部三県では1959年より独立運動が始まり、反乱(Insurgency)¹やテロといった形で、銃撃、攪乱、爆破、放火、傷害、銃撃戦、武器強奪や残虐事件などが発生している。このコンフリクトの原因は、「マラユーのイスラム教徒」アイデンティティと彼らに対する差別だと分析する学者もいる。²そして筆者が2009年9月に琉球大学の交換留学生として日本の沖縄県に来た時、沖縄には反米軍基地の運動に関連したコンフリクトと沖縄の人々の「ウチナーンチュ」アイデンティティポリティックスがあることを知った。そこで筆者はタイ深南部三県と沖縄には、コンフリクトと構造類似性があることに気がついた。

筆者が沖縄のケースを見て思ったのは、「もし深南部三県でこのような米軍基地に対する反対運動があったら必ず暴力が使われるだろう。しかし沖縄の米軍基地反対運動は暴力を使っていないし、一人の死者も出ていない」ということだった。このことがきっかけとなり、沖縄について研究を始めた。沖縄について研究すれば研究するほど深南部三県との類似性が見えてきた。

1つ目の類似性は、地理的に見ると両地域とも国民国家の南部の辺境に位置し、国民国家の首都から離れていること、つまり地理的な位置において両地域は国民国家の周辺にあるということである。

2つ目はエスニシティに関して、両地域は両国の圧倒的多数派(マジョリティ)と異なることである。タイ深南部三県の場合は大多数がマラユー民族のイスラム教徒で、マラユー語が母語である。これはタイの人口の大多数が仏教徒でタイ語が母語であることと異なる。沖縄の場合は、日本本土の人とエスニシティが違うと考える者もいる。

3つ目は歴史的な側面である。両地域は16-17世紀、重要な貿易港を持つ独立した王国で、他の王国などとの冊封関係を築いていた。タイ深南部三県は「パタニ」³と言う王国で、シャムと冊封関係にあり、また他のマラユーの王家と姻戚関係にあった。沖縄は中国との冊封関係を有する独立した「琉球王国」であったが、徳川幕府の支配下にあった薩摩藩に支配されてからは中国との冊封関係を維持しながら「日中両属」の状態にあった。19世紀のほぼ同時期に、両地域はタイと日本の近代国民国家の一部に編入されている。

4つ目は未だ両地域がコンフリクト地域であり抵抗・独立運動が存在しているという点である。タイ深南部三県は1960年から独立運動が存在し、反乱(Insurgency)⁴やテロといった形で、様々な事件が発生している。沖縄の場合は、在日米軍基地に対する反米軍基地運動、抵抗・独立運動、又は独立運動が行われている。両地域におけるコンフリクトは安全保障または軍隊との関連がある。深南部三県はコンフリクトを解決するため、タイの政府が軍隊を用いている。沖縄のコンフリクトは米軍基地の存在が要因である。

5つ目はそのコンフリクトの解決のためタイと日本の政府によって、特別行政組織・特別委員会が設立されたことである。タイ深南部三県には「南部国境県行政調整センター、Southern Border Provinces Administration Centre(SBPAC)」が設置された。沖縄は日本政府内閣府の下に、内閣府

¹ タイの政府にはテロとは呼ばれず、「クワームマイサンゴブ」、英語で(Insurgency)と呼ばれている。よって本研究は「反乱」を使う。

² Boonrit, Boonae. (2013). Southern Insurgency in the Three Boder Provinces, Local People Identity and Government Official Behavior. Kasem Bundit Journal Volume 14 No.2 July-December 2013. Bangkok: Kasem Bundit University.

³ 歴史的王国名が「パタニ」(Patani)で、今の県名が「パッターニー」(Pattani)である。

⁴ タイ政府はテロと呼ばず、「クワームマイサゴブ」(平穏ではないこと)、英語では(Insurgency)と呼んでいる。本研究では、深南部三県の状況から「反乱」を使う。

特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）が置かれ、沖縄を直接的に行政管理している。⁵このように両地域には、両国の政府から巨額の予算が地域の開発、発展のために投資されている。

両地域におけるコンフリクトと独自の類似性の存在は、筆者には単なる偶然とは思われず、双方は関連していると推測する。そしてこの関連性の背後には何かがあると思われる。

よって本研究では、タイと日本における近代国民国家の創造が、両地域のコンフリクトと類似性を作り出したという仮説を立てる。また、そのことが「深南部三県のマラユー」もしくは「沖縄のウチナンチュ」に、タイと日本の「『想像の共同体』から逃避」することを意識させ、両地域におけるコンフリクトが生じていると考える。

ここでいう「想像の共同体」とは、ベネディクト・アンダーソンによる国民の定義である。アンダーソンは「^{ネーション}国民とはイメージとして心に描かれた^{イマジンド・ポリティカル・コミュニティ}想像の政治共同体である—そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの〔最高意思決定主体〕として想像される」と述べている。⁶

仮にアンダーソンが言うように「国民は想像された政治共同体である」のであれば、国民が同じ共同体として想像し得るための何らかの要素が必要となることが考えられる。そして、国民がどうやって同じ共同体として同じ想像ができるかを明らかにすることは、国民がどのように作られたのかを明らかにすることと等しい。本研究では、もしある国民国家の中に異なる想像が存在したらどうなるかという問いを設ける。またそれはコンフリクトを生じさせることになるのか。もしくはコンフリクト自体が、同じ国民国家の中における異なる想像の存在を示しているのだろうか。

また「『想像の共同体』からの逃避」という用語に関してであるが、この「逃避」という語はスコット, J.⁷からの引用である。スコットは、東南アジアの前近代水稻国家は、国家を創造するために、奴隷や徴兵、賦役、戦争から労働力を集めた「人口吸引装置としての国家」であったと説明している。そのようにして統合された者たちは、国家の文化に同化することができず、ゾミアと呼ばれる東南アジアの山岳へ逃避した。

本研究では、近代国民国家を「領土吸引装置としての国家」と捉えて議論する。近代国民国家は、土地のみならず、その土地に住む人々をも併合した。国家の文化に同化できなかった者は、身体的に、国家の領土から逃避することは容易ではなかった。なぜなら国境には国家の権力と主権（sovereignty）があり、それらは領土内においては、隅から隅までまんべんなく管理の目を行き届かせているからである。しかしながら国家は身体的に人を統治することができても、精神的に統治することはできない。つまり、人々のアイデア、思考、感情そして意識は、国家がとりわけ国民を作り上げるために創造した想像から逃避可能なのである。それが「想像の共同体からの逃避」と本研究で呼ぶものである。

さらに「近代国家の創造」という言葉について、本研究では、シャムと日本の国境の創造と、冊封関係にあった国家の併合に焦点を当てている。この時期は、シャムではチュラーロンコーン王の時代であり、日本では明治天皇の時代である。封建国家であったシャムと日本が地政学的イデオロギーを転換させ、その政治体制を西洋の近代国家のように変えたプロセスを示している。その結果、シャムと日本の中心にある国家と周辺にある国家—シャムの場合はバンコクとパタニ、日本の場合は東京と琉球—の間の力関係に変化が生じた。

⁵ 内閣府 Web サイト (<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>) (参照 2019-12-3)

⁶ アンダーソン, ベネディクト, 白石隆・白石さや訳編 (2014) 『定本「想像の共同体」—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山, pp. 24-26.

⁷ スコット, ジェームス・C., 佐藤仁監訳 (2013) 『ゾミア—脱国家の世界史—』みすず書房.

現在すでに両地域で進められているコンフリクト解決策についても調査と比較分析を進めていく。Srisompob Jitpiromsri と Norbert Ropers (2016)⁸は、Harbermas (1991)⁹のいう「公共圏」の概念を用いて、コンフリクト地域において、平和構築を議論するための共通空間をいかに広げていくのかについて研究している。深南部三県においては、Srisompob から学者が中心となって、市民の誰もが参加しコンフリクトの解決を議論する共通空間が設けられ、それが政府と独立運動家の交渉テーブルを設けるまでに発展していることが明らかになっている。そのような市民一般が参加し話し合う共通空間は、沖縄でも設けることは可能なのか検討していきたい。

一方で、沖縄では米軍基地前への座り込みやデモといった非暴力の形で抵抗運動が行われてきたのに対して、深南部三県ではテロや残虐事件といった暴力を伴う抵抗運動が行われてきた。沖縄の非暴力での抵抗運動の形が、深南部三県においても実現可能なのかについても検討していきたい。

第2節 研究の目的

本研究では国際社会学の研究として、マックス・ヴェーバーの理念型を用いながらタイの深南部三県と日本の沖縄県を事例に以下の三点を明らかにすることを試みる。

- 1 近代国民国家創造としての両地域のコンフリクトの要因
- 2 住民の意識とコンフリクトの関係
- 3 現在両地域で進められているコンフリクト解決への試みと両地域双方で応用し合える解決策

国際社会学の研究とマックス・ヴェーバーの理念型については第2章「深南部三県と沖縄の構造的類似性」で説明する。

第3節 研究方法

研究方法是、上記の研究目的の1については文献研究である。2は、文献研究に加え、深南部三県と沖縄の両地域でのアンケート調査である。3は、インタビュー調査、アクションリサーチ（小集団での基礎的研究）を行い、共通空間の形成を試みる。

研究内容は、研究目的の1に関しては、文献研究を行い、両国家のタイと日本の近代国民国家創造が両地域のコンフリクトの要因にどのような影響を与えているのかを明らかにする。

2に関しては、筆者が2015年に両地域住民に対して行ったアンケート調査データをより詳細に分析し、コンフリクトが住民の意識にどのような影響を与えているのかを明らかにする。

3に関しては、対象者（コンフリクトの関係者）を決定し、またコンフリクト関係者による議論の場で、どのような話し合いが行われているのかインタビュー調査を行い、両地域のコンフリクト解決の試みを踏まえて、深南部三県と沖縄でお互いにどのような解決方法を学び合えるのか、応用し合えるのかについて検討していく。さらにアクションリサーチとして、沖縄で深南部三県のような共通空間が実現可能であるのかを検証するために、大学にコンフリクトの関係者を招いて共通空間としての話し合いの場を設ける。

⁸ Jitpiromsri, Srisompob and Ropers, Norbert. (2016). "Discourses on Conflict and Peace in Southern Thailand, The Power of Framing Ethnopolitical Relationships". In Kooyai, Kusuma and O-In, Apichaya, In International Conference on Communication, Conflicts and Peace Processes: Landscape of Knowledge from Asia and the Deep South of Thailand. Pattani, Thailand: Faculty of Communication Sciences, Prince of Songkla University, Pattani Campus.

⁹ Harbermas, Jurgen. Burger, Thomas translated. (1991). The Structural Transformation of Public Sphere: An Inquiry into a Category of Bourgeois Society. Cambridge, Massachusetts: The MIT Press.

第4節 研究対象の範囲

本研究の対象地域はコンフリクト地域であるタイの深南部三県(ヤラー県・パッターニー県・ナラーティワート県)(以後深南部三県¹⁰と呼ぶ)と日本の沖縄県本島(以後沖縄と呼ぶ)で、対象者は住民である。本研究において両地域をコンフリクト地域と呼ぶのは、抵抗・独立派が存在し、住民間で意見が異なることで紛争や対立が生じている地域だからである。

第5節 先行研究

本研究に関する先行研究は、Piyada(2011)¹¹の琉球とパッターニーを比較した歴史研究や、Suzuki(2015)¹²のタイと沖縄の社会学的研究、Srisompob(2007)¹³のタイ深南部のコンフリクト研究、山田(2016)¹⁴のタイ深南部とミンダナオの紛争解決と平和構築に関する研究などに限定されている。特に沖縄の場合は米軍基地に関する研究は多いが、コンフリクトとして定義されたものではなく、両地域のコンフリクトについて社会的に比較研究したものはない。筆者の研究の独創的な点は、両地域の構造的類似性に注目して、現在のコンフリクト要因を探るという点にある。

¹⁰ 1906 から 1931 年にかけて、モンthonパッターニーと呼ばれた地域である。「モンthonは旧地方国の枠組みを県として大枠を設定していったが、県レベルでさえその境界が不明確であるばかりか、郡(Amphoe)やタムボン(Tambon, 行政区)などの境界もあいまいであった。」橋本卓(1996)「チャクラー改革期における地方統治改革」『重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて』11, p. 13.

¹¹ Chonlaworn, Piyada. (2011). The Art of being Assimilated—a comparative study on the process of corporation and assimilation of Pattani to Siam, and of Ryukyu to Japan during 1870s-1920. The 11th International Conference of Thai Studies, 26th -28th July 2011. Bangkok: Research Institute for Languages and Cultures of Asia, Mahidol University.

¹² Suzuki, Noriyuki. (2015). Thailand and Okinawa: “Towards the construction of sustainable relations within globalization”. In Chatthip Nartsupha and Chris Baker, In The Light of History: Essay in Honor of Yoshiteru Iwamoto, Eiichi Hizen, and Akira Nozaki. Bangkok: Darnsutha.

¹³ Jitpiromsri, Srisompob, Lertpipat, Dutdao, Pullsap, Arirak, Chomaithong, Surawut. (2007). Marginalized Politic and Identity Politic in Southern Border Provinces. The 8th National Conference on Political Science and Public Administration, 13-14 December 2007. Bangkok: National Research Council of Thailand division of Political Science and Public Administration, and Faculty of Political Science, Thammasat University.

¹⁴ 山田満(2016)「東南アジア・同境界地域の紛争解決と平和構築—深南部タイとミンダナオの二つの紛争を事例として—」日本国際政治学会編『国際政治』第185号「変動期東南アジアの内政と外交」, pp. 17-32.

第2章 深南部三県と沖縄の構造的類似性

本研究は国際社会学の研究として、マックス・ヴェーバーの理念型を用いながらタイの深南部三県と日本の沖縄県を事例に研究する。

本研究が国際社会学の研究となる理由は以下の通りである。序論に述べたように、筆者はタイの深南部三県から日本の沖縄に留学に来た。それは言い換えれば、筆者があるひとつの社会から別の社会に移動したということである。そこで自らの社会と新しい社会との関連、つながりを見つけ、双方に共通する問題点をお互いに解決し合う方策を見つけ出したいと考えた。そしてこの双方の問題点のはじまりとして見えてきたものが近代国民国家の創造である。

宮島ら(2015)¹⁵によれば、「国際社会学」とは、「『インターナショナル』という意味での「国際」を踏まえながらも、国家や国民の境界を越えた『トランスナショナル』な現象を把握するための分析枠組みや方法を提供する社会学の一研究分野」である。従来の社会学の研究では、国民国家の枠組みを自明のものとして捉え、その枠組みに合致する社会の中の現象を研究対象としてきた。しかし、現代の世界では、国境を越えたひとの移動、つながり（ネットワーク）、帰属意識（アイデンティティ）が生じている、と述べている。

本研究では、タイ深南部三県とその住民である「マラユー」と、日本の沖縄とその住民である「ウチナーンチュ」を研究対象としているが、この二地域とその人々も従来の国民国家を基盤とした社会学では捉えきれないものであり、国際社会学の研究対象となる。

第1節 両地域の理念型

両地域の構造的類似性を論じるにあたり、まずマックス・ヴェーバーの「理念型」について説明する。

マックス・ヴェーバーは「社会科学および社会政策的認識の『客観性』」の中で、「理念型」について抽象的経済理論を例に用いながら以下のような説明をしている。

「抽象的経済理論のうちに、われわれはふつう歴史現象の『理念』とよばれている総合の一例を見いだす。その理論がわれわれに提供するものは、交換経済にもとづく社会組織、自由競争、厳密に合理的な行動、などをそなえた、商品市場におけるさまざまな現象の『理念像』である。この思惟像は、歴史的な生活の一定の諸関係、諸現象を統一して、思惟上の連関の矛盾のない完成した世界を仕立てあげる。内容のうえからは、この思惟構造は、ユートピアという性格をおびており、現実のうちの特定の要素を、思惟のうえで強調してとりあげることによって得られたものである。（中略）この思惟像のうちに抽象的にしめされている種類の諸関係、つまり「市場」に依存している諸事象がなんらかの程度で現実のうちにはたらいていると確認ないし推測されるばあいに、われわれはこの連関の特性を、理念としての典型に照らして、プラグマティック実例的に目のあたりにしたり、理解したりすることができるのである。こういう可能性は、つぎの認識をひきだす検索的意味をもつと同時に、叙述の面でも大きな価値をもつ、いやむしろ不可欠のものである。実際の探究面で理念型概念が教えようとするのは、帰属判断である。つまり理念型概念は、『仮説』ではないけれども、仮説構成に方向をあたえようとする。それはまた現実そのままの叙述ではないけれども、叙述に

¹⁵ 宮島ほか編(2015)『国際社会学』有斐閣. pp. 1-6.

たいして一義的な表現手段を提供しようとする。したがって理想型概念は、歴史的にあたえられている近代の交換経済にもとづく社会組織の『理念』¹⁶である。

「理想型とは、思考のうえでの構成物であって、(中略)純粹に理念的な限界概念という意味をもつものであり、われわれはそれを基にして、現実について経験された内容のうち重要な特定の部分をあきらかにするために、現実を測定し比較しようとするのである。こういう理念的概念は、われわれが客観的可能性のカテゴリーを適用しつつ、さまざまな連関を構成しようとする構成物であって、現実ファンタジーに即して習得されたわれわれの想像力によって、ありそうなこと[adaquat]と判断されたものにほかならない。」¹⁷

本研究では、タイの深南部三県と沖縄の構造的類似性について論じるが、両地域を国民国家の周辺に位置し、エスニシティの関連するコンフリクトが生じている地域であるという「理想型」を当てはめて論じていく。具体的には以下に述べる。

2-1-1 国民国家の周辺地域

両地域を国民国家の周辺と捉える意味は二つある。

ひとつは、地理的に周辺にあるということである。もうひとつは、社会的周辺にあるということである(周辺に関する分析には、「マージナリティ」の概念を用いるが、それについては本章第2節で説明する)。

両地域は地理的に見ると国民国家の南部の辺境に位置し、国民国家の首都から離れていること、つまり地理的な位置において両地域は国民国家の周辺にある。

また歴史的に両地域は16-17世紀、重要な貿易港を持つ独立した王国で、他の王国などとの冊封関係を築いていた。タイ深南部三県は「パタニ」と言う王国で、シャムと冊封関係にあり、また他のマラユの王家と姻戚関係にあった。沖縄は中国との冊封関係を有する独立した「琉球王国」であったが、徳川幕府の支配下にあった薩摩藩に支配されてからは中国との冊封関係を維持しながら「日中両属」の状態にあった。19世紀のほぼ同時期に、両地域はタイと日本の近代国民国家の一部に併合されている。その結果、両地域の住民は、それぞれの国家の多数派と異なるエスニシティを持ち、現在中央政府との間にコンフリクトが生じている。もし両地域がそれぞれの国家に併合されなかったら、現在は独立した国家として存在し、自らのエスニシティと国家のエスニシティが合致し、国民国家の地理的社会的な周辺に置かれてコンフリクトが続く今の状態にはなっていなかったと推測できる。

2-1-2 国家の多数派のエスニシティと異なる地域

本研究では綾部恒雄(1993)¹⁸のエスニシティの定義を用いる。綾部は、エスニシティという言葉がエスニック・グループ(「民族集団」と綾部は訳している)と混同されて用いられていることを指摘しながら、「民族集団の概念を明らかにすることによって、エスニシティ概念も自ずからその姿を明らかにする」と述べている。まずエスニック・グループについて、「エスニック・グループとは『国民国家の枠組みのなかで、他の同種の集団との相互行為的状況下でありながら、なお、固有の伝統文化と我々意識を共有している人々による集団』のこと」だと定義している。そしてエスニシティについて、「民族という概念が静的であれば、エスニック・グループという概念は

¹⁶ ウェーバー, M., 濱島朗, 徳永恂訳(1971)「社会科学および社会政策的認識の『客観性』」『現代社会学大系 第5巻ウェーバー社会学論集—方法・宗教・政治—』青木書店. p. 51.

¹⁷ ウェーバー, M., 前掲書. p. 55.

¹⁸ 綾部恒雄(1993)『現代世界とエスニシティ』弘文堂. p. 12.

動的であると言える。エスニシティはこうしたエスニック・グループが表出する性格の総体を指している」と定義している。

タイ深南部三県と沖縄におけるエスニシティは、それぞれの国の圧倒的多数派(マジョリティ)と異なっている。深南部三県の場合は大多数がマラユ民族のイスラム教徒で、マラユ語が母語である。これはタイの大多数が仏教徒でタイ語が母語であることと異なる。沖縄の場合は、大多数が自らをウチナーンチュと考えており、日本本土と異なるエスニシティの意識をもっている者が多い。¹⁹中には琉球人と考えている者もいる。

2-1-3 エスニシティの関連するコンフリクト地域

本論では深南部三県と沖縄を「コンフリクト地域」と捉えるが、それは以下のような理由からである。

「コンフリクト」の定義について、コンフリクト研究の創始者の一人であるケネス・E. ボールディング (1962)²⁰ は「『コンフリクト』とは競争のある状況であり、そこではいくつかの当事者 (party) が潜在的な将来の位置が両立しえないことを意識 (aware) していて、しかも各当事者がほかの当事者の欲求と両立できない一つの位置を占めようと欲求し (wish) ているような競争状況」であると定義づけた。言い換えれば、「コンフリクト」は「当事者がそれぞれの将来的な立場が両立しがたいと認識していて、かつ当事者双方がそのような両立不可能な立場を獲得しようと望んでいる競争的な状況」²¹である。

両地域には、中央政府と地域の住民の間のコンフリクトが生じている。

そのコンフリクトを構成する両地域に共通する要素は、以下の5つにまとめられる。1つ目は「安全保障に関わる法律・軍隊」の存在、2つ目は住民の持つ「不平等・不公平感」、3つ目は「自己決定」の要求、4つ目は「平和」の希求、5つ目は、抵抗・独立運動の存在である。

深南部三県の場合は、独立を求める住民が、過激な手段で政府に抵抗し、政府はそれに対し戒厳令を敷き軍によって鎮圧している。住民の中には、政府が問題解決のために安全保障法と戒厳令を用いたのは、より問題を悪化させると考えている者もいる。²²また、序論で述べたように、暴力的なコンフリクトの解決のためには、共通空間における和平対話が必要だと主張する Sisompob のような学者もいる。

沖縄の場合は、日本政府が日本の平和、安全保障のために米軍基地が沖縄に必要であると主張している。一方で住民は、第二次世界大戦の経験から、軍は戦争のシンボルであり、平和とは真逆のものであると考えている。また日本の安全保障のために、米軍基地が沖縄に集中して存在することは、不平等、不公平であると考える者も多い。²³また基地の移設などに関する協議等に沖縄県が参加できず、日米両政府間で重要事項が決められてしまう現状に不満を抱き、自己決定権を求める動きも出ている。

またエスニシティの関連するコンフリクトというのは、両地域の近代国民国家の創造の帰結であると考えられる。それは、国民国家の創造のプロセスの中で、両地域の住民に対して同化政策が用いられ、それに対する抵抗の形として現在のコンフリクトが生じているということである。具体的な内容は、本章第3節に記述するが、深南部三県は、国民国家に併合される前に、シャム(タイ)は行政改革を漸進的に進め、住民であるマラユの抵抗は少なかった。またその間、マラユも国家の一員として、シャムの政治に国会議員になって参画したり、政府に自己決定権の働きかけをするなど、政治参画していた。しかし、1939年から第二次世界大戦終結まで、強硬的な同化政策が用いられてから、マラユの間にタイの国民国家に対する強い反発が生まれ、第二次大戦後の独立運動につながる。

¹⁹ 詳しくは、本論文の第3章第4節「沖縄における住民の意識」を参照のこと。

²⁰ ボールディング, ケネス・E., 内田忠夫・衛藤藩吉訳(1971)『紛争の一般理論』ダイヤモンド社. p. 9.

²¹ 上杉勇司・長谷川晋(2015)『紛争解決学入門—理論と実践をつなぐ分析視点と思考法—』AS シリーズ第16巻, 第16巻, 大学教育出版. p. 113.

²² 詳しくは、本論文の第3章第3節「深南部三県における住民の意識」を参照のこと。

²³ 詳しくは、本論文の第3章第4節「沖縄における住民の意識」を参照のこと。

沖縄の場合は、1872年の琉球処分後、1879年に沖縄県が置かれ、日本政府は急進的に同化政策を敷いた。第二次世界大戦の際に、日本の天皇のために沖縄の住民が戦争に参加したことから、日本の同化政策は成功したと考えられる。しかし、日本の敗戦後、政府は沖縄を切り離し米国の支配下に置いた。ここがターニングポイントとなった。日本から裏切られたという気持ち、そもそも自分たちは日本人ではないのではないか、という疑問が沖縄住民の間に生まれ始めたと考えられる。

1972年に米国から日本に復帰する前は、日本に戻りたいと考える者が多数派であったが、中には独立を望む者もいた。また住民は復帰したら沖縄から米軍基地がなくなると思っていたが、復帰後も基地がそのまま存在することに、日本からの二度目の裏切りを感じた。そして現在、松島らのように琉球独立を訴える者が出てきている。

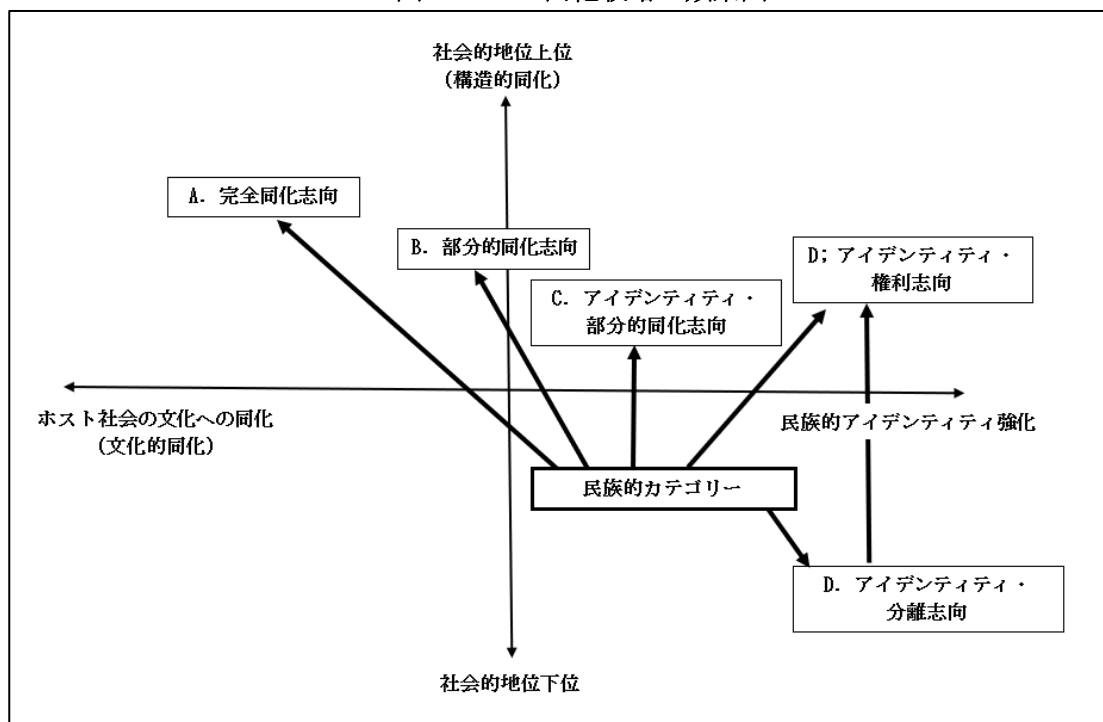
喩えてみれば両地域における同化政策というのは、コインの裏表である。深南部三県の場合は、同化政策が成功しなかったゆえに抵抗が生じている。沖縄の場合は、同化は成功したものの、ほかの国民と平等に扱われなかったために抵抗が生じている。

現在の両地域の住民の同化戦略について、アメリカ移民のホスト社会への同化を研究した小野澤正喜(2002)は、移民の「同化戦略の類型」を以下のように図式化している(図2-1-3-1)。

図の横軸はホスト社会の文化への同化(文化的同化)の度合いを示し、左に行くほどその同化の度合いが強く、右に行くほど民族アイデンティティが強化されることを表している。小野澤が作図のために引用したゴードン(1964)²⁴によれば、文化的同化とは(移民の)「文化パターンがホスト社会のものに変わる」ことである。

また縦軸は、社会的地位の上下(構造的同化)の度合いを示している。上に行くほど構造的同化の度合いが強くなり、つまり社会的地位が上がり、下に行くほど社会的地位が下がる。構造的同化とは、ゴードンによれば、(移民が)「第1次集団レベルでホスト社会の仲間関係、クラブ、制度に大規模に参入」することである。さらにゴードンは、移民がホスト社会の国の成員としての「同胞意識を獲得することを『アイデンティティの同化』と呼ぶこともできる」と述べている。

図 2-1-3-1 同化戦略の類系図



(出所: 小野澤正喜(2002)²⁵)

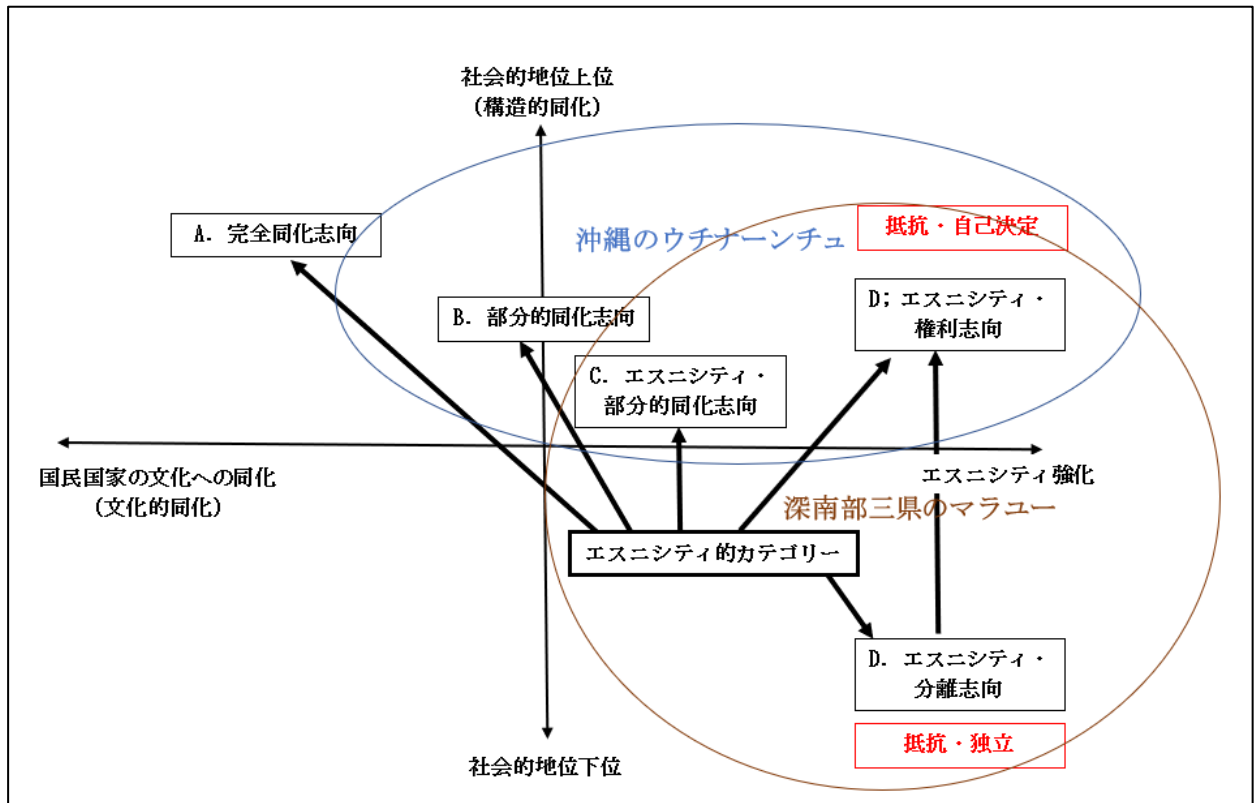
²⁴ ゴードン, M. M., 倉田和四生・山本剛郎訳編(2000)『アメリカンライフにおける同化理論の諸相』晃洋書房.

²⁵ 小野澤正喜(2002)「第5章エスニシティ研究の現在—トランスナショナルリズムの人類学(II)」江淵一公・小野澤正喜・山下晋司編『文化人類学研究—環太平洋地域文化のダイナミズム—』財務省印刷局, p. 82.

小野澤はアメリカにおける移民を対象として上記の図を作成したわけであるが、米国の場合は移民が国家の外から来たという経緯があり、深南部三県と沖縄の場合とは前提が異なる。二地域の場合は、それぞれの住民はそもそも今の場所に居住していたわけで、外からタイと日本の国家がやってきて国境線を引き、無理矢理国民国家に組み込んだ経緯がある。またアメリカでは移民に対して同化政策は用いられてはおらず、人々のエスニシティが強制的に変えられることはなかった。しかし二地域の場合は、タイ人や日本人というエスニシティを強制する同化政策が敷かれた。

その点を踏まえて、筆者が作図したのが、以下の「深南部三県のマラユーと沖縄のウチナーンチュの同化戦略の類型」である（図 2-1-3-2）。

図 2-1-3-2 深南部三県のマラユーと沖縄のウチナーンチュの同化戦略の類系



(出所：小野澤正喜の「同化戦略の類型」を応用して筆者が作成)

小野澤が「民族的カテゴリー」という用語で示したものを、筆者は「エスニシティ的カテゴリー」と置き換えた。というのも、深南部三県のマラユーと沖縄のウチナーンチュを説明する際に、「民族」という言葉よりも、「エスニシティ」を用いた方が適当であると考えためである。

両地域の住民の同化戦略はA. 完全同化志向、B. 部分的同化志向、C. エスニシティ・部分的同化志向、D；エスニシティ・権利志向、D. エスニシティ・分離志向に分類される。深南部三県のマラユーの場合は、抵抗・独立運動家の場合はDのエスニシティ・分離志向に当てはまる。そのほかの住民は、D；エスニシティ・権利志向とC. エスニシティ・部分的同化志向に当てはまる。

沖縄の場合は、D. エスニシティ・分離志向を持つ抵抗・独立運動家はいるものの非常に少なく、D；エスニシティ・権利志向やC. エスニシティ・部分的同化志向がほとんどである。

第2節 タイと日本の近代国民国家の創造と両地域のマージナル化

本節では以上の両地域の構造的類似性を説明するため以下の仮説をたてた。

シヤム（タイ）と日本の両国とも同時期に欧米の外圧により近代化を進め、近代国民国家を創造させている。近代国民国家の創造以降、両地域のマージナル化のプロセスが始まった。シヤムと日本は、領土形成のために、両国の周辺にあり冊封関係で結ばれていた両地域を併合し、両地域に対して同化を強制する差別的政策を敷いた。そのマージナル化の帰結として、現在の両地域におけるこれまで述べたような両地域の類似性とコンフリクトが生じていると考えられる。

以上の仮説を説明するため、以下ではマージナリティの概念を考察する。

2-2-1 マージナリティの概念

マージナリティ概念の理解のため、「マージナリティ」(Marginality)、「マージナルマン」(Marginal Man)と「マージナル化」(Marginalization)について検討する。次の通りである。

2-2-1-1 「マージナリティ」(Marginality)の定義

Gurung, S. Ghana and Kollmair, Michael (2005)は、「マージナリティ」を以下のように定義している。

“Marginality is generally used to describe and analyse socio-cultural, political and economic spheres, where disadvantaged people struggle to gain access (societal and spatial) to resources, and full participation in social life…”

（「マージナリティ」とは一般的に、抑圧された人々が資源への社会的および空間的な(Societal and Spatial)アクセスを得るため、また社会生活における完全なる参加を目指すために闘っている、社会文化的、政治的、経済的な領域に関して、それを記述し分析するために使用される言葉(概念)である。²⁶

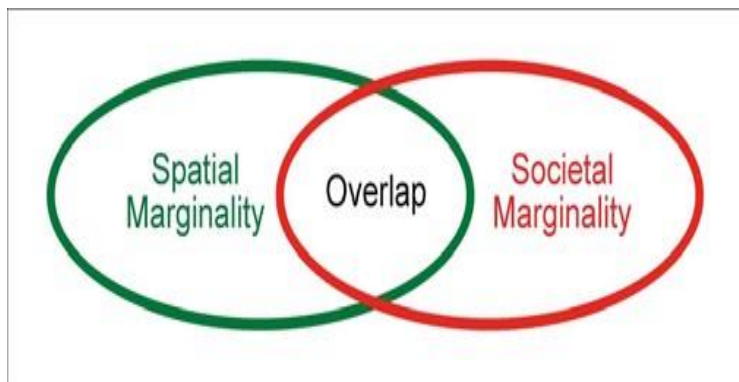
“Marginality is primarily defined and described by two major conceptual frameworks, i.e., societal and spatial…The societal framework focuses on human dimensions such as demography, religion, culture, social structure (e.g., caste/hierarchy/ class/ethnicity/gender), economics and politics in connection with access to resources by individuals and groups…Spatial framework is primarily based on physical location and distance from centres of development, lying at the edge of or poorly integrated into system.”

（「マージナリティ」は主に次の2つの主要な概念的フレームワークによって定義され説明される。それは、社会的および空間的(Societal and Spatial)フレームワークである。社会的フレームワーク(Societal framework)では、個人や集団による資源へのアクセスに関連する、人口統計学、宗教、文化、社会構造(例えば、カースト、階層、階級、民族、ジェンダー)、経済、政治などの人間的側面に焦点を当てている。空間的フレームワーク(Spatial framework)では、主に、開発の中心からの物理的な位置と距離に基づいており、システムの端にあるか、不十分にシステムに統合されている。社会的と空間的に、マージナリティが重複していることもある。「マージナリティの重なり」(Marginality Overlap)もある。) ²⁷

²⁶ Gurung, S. Ghana and Kollmair, Michael (2005). Marginality concepts and their Limitations, IP6 Working Paper No.4. Zurich: Development Study Group, Department of Geography, University of Zurich. p.10

²⁷ Ibid., pp. 11-12. (Gurung and Kollmair)

図 2-2-1-1 グルンとコルマーの「マーヅナリテイの重なり」



(出所: Gurung and Ghana のマーヅナリテイの重なり)

Surichai Wankhao (2003)によれば、マーヅナリテイの概念は、ポストモダニストの社会学者の研究から生まれたものである。その概念は、政治経済学の観点からのもので、ここで言うマーヅナリテイの意味とは、権力を持たず(the powerless)、従属した状態にあり(the subordinate)、経済力を持っていない(the have-nots)民族、少数民族と LGBT である。その人や集団が「他者」(the others)と見做され、多重に排除 (Multiple exclusions)され、多重にマーヅナルな状況 (multiple marginalities)に置かれた状態のことである。²⁸

マーヅナル化の研究は、地域(area)、経済、政治、社会、文化、環境などに焦点を当てる。それゆえ、地域研究(area study)の場合、周辺化の焦点は、一つには地理的な地域(area)、もう一つには社会的な文脈、特に近代国家の創造と発展に注目した場合の、イデオロギー的な地域(area)になる。²⁹

2-2-1-2 「マーヅナルマン」 (Marginal Man)

Surichai(2003)は、欧米の社会学者が人の集団研究の中で初めて「マーヅナル(Marginal)」という言葉を使い、またシカゴ学派の社会学者であるロバート・エズラ・パーク (Robert Ezra Park 1864-1944)が移民研究の中で「マーヅナルマン」の言葉を使ったと指摘している。³⁰

社会学で「マーヅナルマン」という言葉が広まったきっかけは、社会学者であるパークの研究である。パーク(1928)は、ヨーロッパにおけるユダヤ人移民の研究の中で、「マーヅナルマン」を以下のように説明している。

“...One of the sequences of migration is to create a situation in which the same individual—who may or may not be a mixed blood—finds himself striving to live in two diverse cultural groups. The effect is to produce an unstable character—a personality type with characteristic forms of behavior. This is the “marginal man.” It is in the mind of the marginal man that the conflicting cultures meet and fuses.”³¹

(移住のもたらす結果の一つは、ある個人が混血か混血でないかに関わらず、二つの異なる文化集団の中で生きようと必死になる状況を生み出すことである。そのことにより、特徴的な行動様式を伴う不安定な人格が形成される。これが「マーヅナルマン」である。マーヅナルマンの内面では、相反する文化が出遭い融合しているのである。)

²⁸ Wankhao, Surichai. (2003). Marginalization. Bangkok: National Research Council of Thailand. p. 12

²⁹ Ibid., p. 2 (Surichai)

³⁰ Park, Robert Ezra. (1928). Human Migration and the Marginal Man, American Journal of Sociology, Chicago, Vol. 33, No. 6,

³¹ Ibid., p. 881. (Park)

パーク(1928)は、さらにユダヤ人を例に「マージナルマン」と「ストレンジャー」という概念について、次のように言及している。(「ストレンジャー」については次項で論じる。)

“...He was a man on the margin of two cultures and two societies, which never completely interpenetrated and fused. The emancipated Jew was, and is, historically and typically the marginal man, the first cosmopolite and citizen of the World.

“He is, par excellence, the “stranger,” whom Simmel, himself a Jew, has described with such profound insight and understanding in his *Sociologie*.”³²

(…彼は、決して相互に浸透し融合することのない二つの文化と二つの社会の周辺にいた。解放されたユダヤ人は、昔も今も、歴史的に典型的なマージナルマンであり、世界で最初の世界主義者であり世界市民である。彼は、まさに卓越した「ストレンジャー(stranger)」であって、それは、ジンメル―彼自身もユダヤ人である―が『Soziologie』の中で、深い洞察と理解をもって説明している。)

2-2-1-2-1 「ストレンジャー」(Stranger)

パークは「ストレンジャー(Stranger)」という概念を、ゲオルク・ジンメル(1858-1918)の「The Stranger」という研究から引用している。ジンメル(1950)は「ストレンジャー」を以下のように説明している。

“...The stranger is thus being discussed here, not in the sense...as the wanderer who comes today and goes tomorrow, but rather as the person who comes today and stays tomorrow. He is, so to speak, the potential *wanderer*: although he has not moved on, he has not quite overcome the freedom of coming and going. He is fixed within a particular spatial group, or within a group whose boundaries are similar to spatial boundaries. But his position in this group is determined, essentially, by the fact that he has not belonged to it from the beginning, that he imports qualities into it, which do not and cannot stem from the group itself.”³³

(ここで議論しているストレンジャーとは、今日来て明日去る放浪者というよりも、今日来て明日はここに留まっている者である。彼は言ってみれば潜在的放浪者である。移動し続けるわけではないが、だからといって移動することの自由に打ち克ったわけではない。彼らは特定の空間における集団に、もしくは空間的な境界と類似する境界を持つ集団の中に固定されている。しかしながら、その集団における彼の地位(ポジション)は、当初から集団に所属していなかったという事実、また彼が集団に、その集団に起因するものではない特性を持ち込んだという事実によって本質的に決定されている。)

Surichai (2003)によれば、ジンメルの「ストレンジャー」の概念が、マージナルマンについて論じる際に有効であるという。Surichaiは、社会学的「ストレンジャー」の状態には3種類あると述べている。1)「ストレンジャー」の一部が社会内部にあり、残りが社会外部にある状態。2)「ストレンジャー」とグループメンバーの関係が、接近してはいるが疎遠である状態。3)「ストレンジャー」の役割とグループの人々との相互作用がある状態である。³⁴

2-2-1-2-2 「アウトサイダー」(Outsider)

Surichai(2003)は、パークとジンメル以外のもう一人のシカゴ学派の社会学者で、逸脱者(Deviance)について研究したハワードS.ベッカー(Howard S. Becker)の「アウトサイダー」(Outsider)³⁵についても説明している。

³² Ibid., p. 892. (Park)

³³ Simmel, Georg, Wolff, Kurt (translate). (1950). *The Sociology of Georg Simmel*. New York: Free Press, p. 402

³⁴ Ibid., pp. 14-15. (Surichai)

³⁵ Becker, S. Howard. (1963). *Outsiders: Studies in the Sociology of Deviance*, New York, The Free Press.

ベッカーによれば、「アウトサイダー」(Outsider)とは、法(rule)を犯す者であり、「アウトサイダー」と見做された者である。一方で、法を犯したことで「アウトサイダー」と見做された者は、彼を「アウトサイダー」だと見做した者もまた「アウトサイダー」であると考えられるだろうと述べている。つまり「アウトサイダー」という言葉には二つの意味があり、一つには、他者によって「標準の」集団メンバーの輪の外にある逸脱した者である見做された者のこと、もう一つには、逸脱者のラベルを貼られた者にとって、自分が破り有罪となった法を作った者のことである。

“...When a rule is enforced, the person who is supposed to have broken it may be seen as a special kind of person, one who cannot be trusted to live by the rules agreed on by the group. He is regarded as an *outsider*.

(…法が強制される時、それを犯したと考えられる者は、集団の合意の上に成る法に従って生きられない信頼に足らない特殊な人として見られるであろう。そして彼は、「アウトサイダー」と見做される。)

But the person who is thus labeled an outsider may have a different view of the matter. He may not accept the rule by which he is being judged and may not regard those who judge him as either competent or legitimately entitled to do so. Hence, a second meaning of the term emerges: the rule breaker may feel his judges as an *outsiders*.”³⁶

(しかし、アウトサイダーだと見做された者は異なる視点を持っているであろう。彼は、彼を裁いた法を受け入れないかもしれないし、彼を裁いた者にそれをする資格や正当性があると認めないかもしれない。ゆえに、二つ目の意味が出現するのである。それは、法を犯した者が、彼を裁いた者を「アウトサイダー」と考えることである。

“I have been using the term “outsiders” to refer to those people who are judged by others to be deviant and thus to stand outside the circle of “normal” members of the group. But the term contains a second meaning, whose analysis leads to another important set of sociology problems: “outsiders,” from the point of view of the person who is labeled deviant, may be the people who make the rules he had been found guilty of breaking.”³⁷

(私は「アウトサイダー」という言葉を他者から逸脱者だと見做され、それゆえに集団の「標準」メンバーの輪の外にある人々を指す言葉として用いていた。しかし、この言葉には二つ目の意味があり、これはもう一つの重要な社会学的問題を導き出す。つまり「アウトサイダー」が、逸脱者のラベルを貼られた者の視点からは、彼を有罪とした法を作った者がそれであると考えられることである。)

Surichaiによれば、「マージナリティ」の概念に関連するシカゴ学派の社会学者の研究以外に、「マージナル化」(Marginalization)の源流となる4つの概念があるという。それは、1)ラテンアメリカにおける開発・発展の社会学(Development Sociology)、2)英国におけるサブカルチャー研究、3)サブアルタナ研究(Subaltern Studies)、4)フェミニズムである。しかし本研究では、「他者性(the otherness)」を研究概念とするサブアルタナ研究のみに言及する。³⁸

2-2-1-2-3 「他者性」 (the otherness)

Surichaiは、コロンビア大学のインド出身文学批評家であるガヤトリ・C・スピヴァクの議論から、サブアルタナ集団の概念について言及している。サブアルタナスタディーズとは、他者による構造化のメカニズムを研究することである。つまり、どのようにサブアルタナ集団が他の集団によって語られ、書かれ、記録された「他者性(the otherness)」を有しているかということである。

サブアルタナ集団の概念に話を戻すと、この概念は、アントニオ・グラムシの『History of Subaltern Classes: Methodological Criteria』の中で提唱されたものである。グラムシによる

³⁶ Ibid., p. 1. (Becker)

³⁷ Ibid., p. 15. (Simmel)

³⁸ Ibid., pp. 15-30. (Surichai)

と、サバルタンとは階級、地域(locality)、市民性において抑圧された集団のことである。グラムシは、この集団について研究、理解するためには、組織レベルで捉え、その集団の生産性に基づく経済の発展や変動に注目する必要性を指摘している。さらに、政治的参加への積極性もしくは消極性、他の政治権力集団との関係や相互作用についても注目する必要性を述べている。しかしこの概念は、生産性に基づく階級闘争を強調した、伝統的なマルクス主義における社会変動を分析するものではない。

サバルタンの概念は、1980年代にインドのカルカッタ大学で開かれた「Subaltern Studies: Writing on South Asian History and Society」と題されたセミナー以後注目されている。そのセミナーにおいて、サバルタンスタディーズの発展を牽引するガヤトリ・C・スピヴァクは、西洋の視点から第三世界の発展を説明することを批判した。スピヴァクは、先述したように、他の集団によって語られ、書かれ、記録された「他者性」というサバルタンが有している他者による構造化のメカニズムを強調しながら、第三世界の社会を研究する際には、その社会において生み出された概念や理論を用いることの重要性を提唱している。³⁹

Surichaiによると、本稿までに知られている「マージナリティ」の概念の源流は、「ストレンジャー」(Stranger)に言及したシカゴ学派の社会学者の提唱した「マージナルマン」(Marginal Man)である。そのほかに、「アウトサイダー」(Outsider)と「他者性」(the otherness)という二つのキーワードがある。

これらのすべてのキーワードをつなげることで、「マージナリティ」の概念を用いての研究が容易になると考えられる。というのは、「マージナリティ」を研究するためには、「マージナルマン」がどのように社会集団において「他者性」を決定され、「ストレンジャー」もしくは「アウトサイダー」となったのかを分析する必要があるからである。

また、なぜ特定の社会に「マージナリティ」が存在するのか、なぜ「マージナルマン」となる人々が出現するのか、そして、「マージナル化」と呼ばれる「マージナリティ」または「マージナルマン」となるプロセスについて理解することは非常に重要である。次項では「マージナル化」について説明する。

2-2-1-3 「マージナル化」(Marginalization)

マージナル化は、それぞれの社会において、ある人や集団が、経済や宗教、政治といった権力の重要なポジションにおいて、差別を受けることである。その差別を受ける人や集団は、その社会においてマジョリティであることもある。たとえば、南アフリカ共和国では、非白人の人々がマジョリティを占めているが、肌の色による差別制度、アパルトヘイト政策によって、彼らはマイノリティの白人系南アフリカ人によって、政治権力において差別を受けていた。⁴⁰

マージナル化について研究することは、ある特定の社会状況に、どのように社会が意味づけを行うのかを理解するために有益である。しかしながら、ここで留意すべき点は、その社会状況に対して、社会が意味づけを行うだけではなく、マージナル化された人自身が、その社会やその主流文化を拒絶しながら、周辺に留まることを選ぶことがあるということである。

マージナル化について研究する際にキーとなる二つの設問—1) どのように人々はマージナル化されるのか 2) マージナル化はプロセスとしてどのようなものか—は、歴史的なプロセスという要因に何らかの影響を受けている社会における権力構造の関係を浮かび上がらせるために有効である。また、マージナル化は、ある社会の内的要因によってもたらされるだけではなく、外的要因によってももたらす。たとえば、従属理論、世界システム理論、マルクス主義理論によって説明される世界資本主義などである。⁴¹

以上をまとめると、「マージナリティ」は抑圧された人々が資源への社会的および空間的なアクセスを得るため、また社会生活における完全なる参加を目指すために闘っている状態であり、「マ

³⁹ Ibid., pp. 25-27. (Surichai)

⁴⁰ Ibid., p. 9. (Surichai)

⁴¹ Ibid., p. 3. (Surichai)

ージナルマン」はそのような人々を指す呼称である。そして、「マージナル化」は「マージナルマン」の現象、または「マージナリティ」の状態となるプロセスである。

2-2-2 マージナリティの概念とタイと日本の近代国民国家の創造

ここでは、深南部三県と沖縄がどのように国民国家の周辺になったのかを論じる。深南部三県と沖縄の周辺化を歴史から考察するにあたって、S. J. Tambiah と Thongchai Winichakul による近代国民国家の創造の議論を取り上げる。

2-2-2-1 近代国民国家の創造以前のパタニと琉球

深南部三県と沖縄はそもそも独立した王国であり、現在のような周辺地域ではなかった。ここでいう周辺の意味は、地理的な周辺、もうひとつは社会的な周辺である。深南部三県の場合は、中央であるバンコクからの影響下にあり、沖縄の場合は東京の影響下にある。もしタイと日本に併合されなかったら現在のような周辺地域になってはいなかった。

近代国民国家の創造以前は、S. J. Tambiah (1967)⁴²によると、近代前の東南アジアの国家は転輪聖王モデルに基づく王権の「銀河系国家」と名付けている。銀河系国家とは、国家体制がまんだらの形態になっているということである。

このまんだらシステムは、近代国民国家とは二つの意味で全く異なっていたという。一つ目の相違点は、近代国民国家が国境によって定義されるのに対して、まんだらシステムが中心によって定義されたことである。中心には大王がおり、その大王を中心に各地の王の間に秩序が形成されていたという。二つ目の相違点は、近代国民国家が支配の機構、装置として存在するのに対して、まんだらシステムは、大王と王、王と家臣の親族、婚姻関係などの社会組織に支えられていた点である。

ただし、この一点目の相違点で述べた「中心」は、現在の国民国家における中心とは意味合いが異なる。近代の国民国家の場合は、機構化されているために、周辺は中心の支配下に組み込まれているが、まんだらシステムの場合は、大きい中心のまわりに小さな中心が存在している状態であるため、ある王国が、たとえより力の大きい王国の周辺にあったとしても、王国としての自立は保たれている。その当時パタニ王国とシャム王国の関係もまさにそのような関係であった。⁴³

一方琉球の場合は、濱下(1990)⁴⁴によれば、16、17世紀頃までは、中華を頂点とするアジア地域秩序の中にあり、日本とは別の独立した王国としての形態を保ちながら中国と朝貢貿易を行っていた。しかし19世紀にはこの朝貢貿易システムは消滅し、イギリス自由貿易帝国の成立とともにイギリスと華僑の同盟が成立し、華僑の経済的発展がイギリスの帝國的利益となり、中華秩序のあった地域にイギリスの「新帝国」秩序が成立したという。

2-2-2-2 近代国民国家の創造から周辺まで

シャムと日本における近代国民国家の創造は同時期である。シャムのチュラーロンコーン大王の時代(1868-1910)と、日本の明治時代(1867-1912)である。両国の近代国民国家のプロセスの始まりは、アジアにおける西洋諸国の貿易競争と植民地主義の拡大という外圧によるものである。シャムの場合は、1855年にイギリスがシャムに対して「バウリング条約」⁴⁵を結ばせ、自由貿易と治外法権を認めさせた。一方日本の場合は、アメリカのペリー提督が江戸幕府に対して1854年の

⁴² Tambiah, S. J. (1967). *World Conqueror and World Renouncer: A Study of Buddhism and Polity in Thailand against a Historical Background*. London: Cambridge University Press. pp. 102-131.

⁴³ 白石隆(2009)『海の帝国』中央公論新社, pp. 32-33, pp. 44-47.

⁴⁴ 濱下武史(1990)『近代中国の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会.

⁴⁵ 西澤希久男(1999)「タイ民商法典編纂史序説：不平等条約改正と法典編纂」『名古屋大学法政論集』V. 177, pp. 223-271, 名古屋大学大学院法学研究科.

「日米和親条約」⁴⁶を結ばせ、開国させた。両国における近代化のプロセスはそれぞれ「チャクリ一改革」（タイ）⁴⁷、「明治維新」（日本）⁴⁸と呼ばれる。本研究では、両国に対する西洋の外圧については深く触れないが、Thongchai Winichakul の研究を引用しながら、どのようにシヤムが近代国家を創造させたかについて説明する。

Thongchai Winichakul は、シヤムの近代国家の創造の歴史に関する研究をし、「Siam Mapped : a history of the geo-body」⁴⁹を執筆している。

Thongchai (1994) の研究は、チュラーロンコーン王時代のシヤムの地図の作製の歴史について書かれている。シヤムは、その冊封関係国がフランスやイギリスなどに植民地化されないように地図を作製し、それぞれの冊封関係国をシヤムに併合した。なぜなら、ヨーロッパの近代地理学の論理によれば、近代国家は、ある領土への主権を主張するために明瞭な国境線を引く必要があるからである。曖昧な国境線や一つの領土の二重支配は認められないため、シヤムはそれまで曖昧であったシヤムの国境線を明確にし、冊封関係国を自らの境界内に組み入れていったのである。その地図の作製過程において、パタニ王国もシヤムの冊封関係国の一つとして、シヤムの領土に組み入れられていった。

Thongchai の議論によれば、シヤムがフランスとイギリスに対して領土を失ったと考えることと、シヤムの地図の作製で冊封関係国々とパタニを併合したのは、同一プロセスの中の二つの側面である。言い換えれば、シヤムは地図の作製をするまで一度も近代国家としての領土を持ったことがないということである。フランスやイギリスに領土を奪われたのは、シヤムではなくて、パタニなど、シヤムのすべての冊封関係国であったということである。それらの冊封関係国は、近代国家の論理の下でフランス、イギリス、シヤムに領土を奪われることになった。

Thongchai の議論を沖縄のケースに当てはめると、明治時代の日本政府は中国と日本に両属していた琉球王国の領土を自国の領土に組み入れようとした。1872年に明治政府は、琉球王国は日本と同じ民族、風俗習慣、言語を持ち、薩摩によって長年支配されていたことを主張し、琉球王国を琉球藩として日本の一部に組み入れた。⁵⁰1879年3月27日、日本政府の内務官僚であった松田道之は首里城に赴き、琉球藩が沖縄県になることを宣言した。これにより琉球王国は、完全に日本の領土の一部として併合された。⁵¹

第3節 両地域の「想像の共同体」からの逃避

両地域におけるコンフリクトと独自の類似性の存在は、筆者には単なる偶然とは思われず、双方は関連していると推測する。また、そのことが「深南部三県のマラユー」もしくは「沖縄のウチナーンチュ」に、タイと日本の「『想像の共同体』から逃避」することを意識させ、両地域におけるコンフリクトが生じていると考える。両地域の住民が両国家の「『想像の共同体』から逃避」の原因は近代国民国家が創造されたあとの同化政策と差別だと考えられる。

2-3-1 「想像の共同体」の概念

ベネディクト・アンダーソン (1991) は、「定本想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—」の中で、「国民」について次のように述べている。

⁴⁶ 加藤 祐三(2005)「史上初の日米交渉：日米和親条約をめぐる」『アメリカ太平洋研究』5, pp. 9-18, 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター。

⁴⁷ 玉田芳史ほか(1994)「東南アジアにおける国家形成の論理」『重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて』1, pp. 74-81, 京都大学。

⁴⁸ 田中彰(1997)「明治維新」『北海道大学人文科学論集』14: 31-45, 北海道大学。

⁴⁹ Winichakul, Thongchai. (1994). Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation. Chiang Mai: Silkworm Book.

⁵⁰ Kerr, George H. (2000). Okinawa the history of an Island People (revised edition). Singapore: Berkeley Books Pte Ltd., p. 363

⁵¹ Ibid., p. 381. (Kerr)

「^{ネーション}国民とはイメージとして心に描かれた^{イメージ・}想像の^{ポリティカル・コミュニティ}政治共同体である—そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの〔最高意思決定主体〕として想像されると。

国民は〔イメージとして心の中に〕想像されたものである。というのは、いかに小さな国民であろうと、これを構成する人々は、その大多数の同胞を知ること、会うことも、あるいはかれらについて聞くこともなく、それでいてなお、ひとりひとりの心の中には、共同の^{コミュニケーション}聖餐のイメージが生きているからである。ルナンは、この想像という行為について、彼独特の穏やかで婉曲な言い回しで次のように書いた。『さて、国民の本質とは、すべての個々の国民が多くのことを共有しており、そしてまた、多くのおたがいすっかり忘れてしまっているということにある。…実際には、しかし、日々顔付き合わせる原初的な村落より大きいすべての共同体は(そして本当はおそらく、そうした原初的な村落ですら)想像されたものである。共同体は、その真偽によってではなく、それが想像されるスタイルによって区別される。…国民は、限られたものとして想像される。なぜなら、たとえ一〇億の生きた人間を擁する最大の国民ですら、可塑的ではあれ限られた国境をもち、その国境の向うには他の国民がいるからである。いかなる国民もみずからを人類全体と同一に想像することはない。…国民は、主権的なものとして想像される。なぜなら、この国民の概念は、啓蒙主義と革命が神授のヒエラルキ的王朝秩序の正統性を破壊した時代に生まれたからである。それは、普遍宗教のいかに篤信な信者といえども、そうした、宗教の現に多元に並存しており、それぞれの信仰の存在論的主張とその領域的広がりとのあいだに乖離があるという現実直面せざるをえない時代であり、人類史のそういう段階に成熟をみた国民は、自由であることを、そしてかりに『神の下に』であれば、神の下での直接的な自由を、夢見る。この自由を保証し象徴するのが主権国家である。』⁵²

もしこのアンダーソンの理論が正しいとすれば、抵抗・独立運動が存在し大多数に選ばれた代表による政府に対する抵抗・独立運動とコンフリクトが生じている両地域の人々の持つ「^{ネーション}国民」のイメージは、その他の大多数の国民とは異なると考えられる。タイ政府は、深南部三県の反乱が独立運動家の行為だというイメージを持っていると考えられるが、深南部三県の抵抗・独立運動は、地元では政府の役人に差別され虐げられている者による正義のための戦いだと考えられているかもしれない。また日本の政府の場合も、反米軍基地運動は国民国家の安全保障の観点から国益に反する行為であると捉えられている可能性があるが、沖縄の抵抗・独立運動では在米軍基地に反対するのは、第二次世界大戦の終結以降、沖縄の人々が苦しめられてきた不公正に対する戦いであると位置づけられていると考えられる。

このことから、筆者は現在の深南部三県と沖縄の両地域におけるコンフリクトは、国民国家のそれとは異なる「想像の共同体」によって生じたものであり、これが近代国家の創造過程における「マージナル化」(Marginalization)が要因であると考えられる。

2-3-2 同化政策・差別・「想像の共同体」からの逃避

スコット, J. (2009)⁵³は、近代前の国家、特に東南アジアにあった国家が「人口吸引装置としての国家」であったと述べている。それらの国家は水稻国家であり、国境は無く、領土よりも労働力が必要であり、人間の支配がすなわち土地の支配であった。水稻の主な利点は、人口と穀物の集約が可能になる点である。戦争と奴隷狩りによる人口の集約化は、原初段階の国家に典型的な社会階層と中央集権化の基盤である。しかし水稻国家の人口のための軍事力の増強は「吸収と同化」と「追放と逃避」の動きを生じさせ、吸収・同化させられなかった人々を追放、もしくは逃避させ、彼らは高地にある遠い奥地の避難場所へと向かったという。

筆者は、近代国民国家は「領土吸引装置としての国家」だと考えている。近代国民国家は地球上の空間に領土を形成するため、国境線を引き、国民をその国境線内の領土に押し込め、他の地域に

⁵² アンダーソン、前掲書、pp. 24-26.

⁵³ スコット、前掲書。

自由に逃避できなくさせる。国民国家の中心に吸収と同化させられない人々は身体的には国民国家から逃避できないため、その代わりに心理的に国民国家の「想像の共同体」から逃避した。深南部三県と沖縄の住民も国民国家の「想像の共同体」から意識上、逃避したと考えられる。

ではどのように深南部三県と沖縄の住民は、タイと日本の国民国家の「想像の共同体」から意識上の逃避をしたのか。それを考察する前に、深南部三県と沖縄に対するタイと日本の同化政策・差別について述べる。

2-3-2-1 深南部三県と沖縄に対するタイと日本の同化政策・差別

タイでは、国王ラーマ5世の時代、1895年から1906年の間に行政改革を行い、深南部三県の住民を統治するために妥協的な施策を取り入れたが(Piyada, 2011)⁵⁴、日本においては琉球の住民を日本に同化させるための強硬な政策が実施された。

Somchot Ongskul (1978)⁵⁵は、シャムが深南部三県を、シャムの近代国民国家における「モントン」と名付けられた新しい行政区に組み入れたことを指摘している。1906年から、シャムは深南部三県を統治するシステムを導入した。そして、深南部三県の七つの郡(パッターニー、サーイブリ、ヤリン、ノーンチック、ヤラー、ラーマン、ラゲ)のスルターン(イスラムの王)に、ナコーンシータンマラート県からの派遣される長官の管理下において、徴税や司法の権利を引き続き保有することを認められた。後にこれらの七つの市を「モントンパッターニー」として統合した。

Somchot は、モントンパッターニーの行政改革を三つの時期に分けている。第一の時期は、1915年以前であり、シャムが中央の行政制度を徐々に整えていく時期である。その時期に、バンコクからモントンパッターニーに統治者が派遣された。統治システムは柔軟性があり、シャムは地元民であるイスラム教徒のマラユの伝統について配慮していた。というのも、住民の中にはイギリス統治下にいるマラユと関係のある者もあり、シャムへの不満が募れば、地元民やイギリスの介入によりカオス(混沌)になると考えられたからである。

第二の時期は、1915年以後であり、国王ラーマ6世の時代である。シャムは、モントンパッターニーの統治政策を変え、特にイスラム教の宗教裁判を廃止した。さらに、深南部三県住民にとって、シャムの徴税はイギリス統治下のマラヤよりも厳しいものであったために、住民の間に不満が募り、1922年に地元民とシャムの公務員との間で衝突が起きた。

第三の時期は、1923年から1931年にかけてであり、バンコクからシャムの長官(パン・スクム)がモントンパッターニーの調査に訪れ、ラーマ6世にモントンパッターニーの統治政策の誤りを報告した。それにより、ラーマ6世は統治方法をより柔軟なものに変更した。

Thanet Arpornsuwan (2008)⁵⁶は、1923年から1938年の間が「シャムの、パッターニーのイスラム教徒マラユに対する差別政策が全くもしくはほとんど見られなかった」時期であると述べている。シャムに抵抗する最後の蜂起は1922年にあった。その後のシャムのパッターニー統治政策の変更は、「バンコクの政府が、マラヤ北部州のマラユナショナリズムが盛り上がり、マラユが同胞を助けるためなら国境を超えて集結することを認識した」ことを示している。

Thanet は1922年以降の深南部三県の時期を以下のように2つに区分している。一つ目の時期「マラユのイスラム教徒に対するタイ政府の持つイメージの変化」の時代(1932-1948)は、タイ国が絶対王政から立憲民主主義に変わった時期であり、「イスラム教徒マラユに希望を」もたらした。

この時期が「イスラム教徒マラユがシャムの国民であると感じた」である。その中でマラユアイデンティティの自己決定権を要求する社会的運動はいくつかあり、Thanetによれば、それは近

⁵⁴ Chonlaworn, Piyada. (2011). The Art of being Assimilated—a comparative study on the process of corporation and assimilation of Pattani to Siam, and of Ryukyu to Japan during 1870s-1920. The 11th International Conference of Thai Studies, 26th -28th July 2011. Bangkok: Research Institute for Languages and Cultures of Asia, Mahidol University.

⁵⁵ Ongskul, Somchot. (1978). The administrative reform of Monthon Pattani (B.E.2449-2474), Thesis for the Master Education degree, Srinakharinwirot University.

⁵⁶ Arpornsuwan, Thanet. (2008). Origin of Separatist Theory in Southern Thailand. (2nd ed.). Samutprakarn: Toyota Foundation Thailand.

代国民国家の発展に伴う一つの反応であるのだが、タイ政府から見れば、それは分離主義の動きであった。

二つ目の時期は、「タイの国民国家化と文化的同化政策」の時代（1939-1944）である。Thanetは、日本の帝国主義の隆盛とヨーロッパにおける第二次世界大戦によって、当時のシャムの首相であったプレーク・ピブーンソンクラームは、日本と関係が近かったため、日本のような近代化を行えば、シャムが強くなると考えたのである。

プレーク・ピブーンソンクラームは、「タイの国民国家化と文化的同化政策」を生み出し、全ての少数民族集団にタイ人になることを強制した。その政策は、従わない者に法的な罰を与えるものであり、多くの少数民族に影響を与えた。イスラム教徒マラユーの場合は、宗教的な服装によって逮捕される者が多数出た。さらに政府は、イスラム教が祝日である聖金曜日を禁止、宗教裁判も廃止し、マラユーの呼称も「タイ（の）イスラム」に変更した。

「1939年から1944年におけるタイの国民国家化と文化的同化政策」と、1879年に始まる日本の沖縄に対する同化政策を比較すると、深南部三県におけるタイの同化政策は、日本の沖縄への同化政策よりも60年後に開始されている。それゆえ、深南部三県が1909年のアングロ・シャム条約によってシャムに統合されたのは、1879年に琉球が日本に統合された時期と30年の開きがある。

1879年に沖縄が日本に併合された後、明治政府は直ちに沖縄に対して同化政策を敷いた。まずその統治者を琉球国王から東京から派遣する知事に変えた。次に土地の保有制度を地割から私有に変更させ、コミュニティのために働くのではなく、県のための仕事をするを通じて市民意識を植え付けることを目指した。さらに日本政府は日本の学校制度や、日本名の使用の強制を通して沖縄の人々を同化させていった。

1879年から1941年にかけての沖縄に対する日本の同化政策は、太平洋戦争において沖縄の人々を日本軍に従軍させるまでに忠誠心を植え付けることに成功したように見える。その戦争において、沖縄は日本で唯一の地上戦が行われた領土となり、62,489人の民間人が犠牲になり、47,000人以上が壕（洞窟）や森、墓などに避難することを余儀なくされた。⁵⁷

第二次世界大戦後、1952年のサンフランシスコ条約によって、沖縄はアメリカの統治下に27年間（1945 - 1972）置かれることになった。沖縄の住民には選挙権などの政治的権利は与えられた。しかしながら、琉球列島米国民政府（USCAR）は、アメリカ軍基地の建設のために土地を売ることが沖縄の人々によって拒否されたために、土地所有者の許可無く土地を使用できる不平等な土地収用政策を所有者の同意無しに実施し、反対する者に対しては暴力が用いられた。

沖縄はアメリカの統治下から独立することを目指した。ただし沖縄の独立に関しては、今まで沖縄に対して差別的扱いをしてきた日本への復帰を望むのかという葛藤が沖縄住民の間にはあったが、沖縄の人々は日本からの差別から「自己を救済する方途」として、みずから進んで日本人に同化する生き方、つまり祖国復帰の道を選んだのである（黒川みどり・藤野豊、2015）。⁵⁸ 1961年に沖縄の労働組合を組織する45団体は、沖縄人権協会を設立し、会員数は13,000人に上った。

ベトナム戦争時の1968年、琉球大学の学生を筆頭とする沖縄住民は、嘉手納基地に対して抗議をし、アメリカ兵に平和集會に参加するように呼び掛けた。ついに1972年5月15日に沖縄はアメリカから日本へ返還されることになった。

2-3-2-2 「想像の共同体」からの逃避・異なるナショナリズムの意識

上で述べた近代国民国家の文脈の中で、深南部三県は1909年のアングロ・シャム条約によってシャムに統合された。それは沖縄が1879年に日本に統合されてから30年後のことであった。

深南部三県に対するタイの同化政策は即時に敷かれたのではなく、1909年に深南部三県がシャムに統合されてから30年後の1939年プレーク・ピブーンソンクラーム宰相の時代に敷かれたものである。それは1879年に沖縄に日本の同化政策が敷かれてから60年後のことであり、沖縄では日本に統合されたその年から同化政策が敷かれている。

⁵⁷ Ibid., p. 472. (Kerr)

⁵⁸ 黒川みどり・藤野豊(2015)『差別の日本近現代史—包摂と排除のはざままで』岩波書店, pp. 203-209.

さらに、シヤムと日本の近代国民国家の形成には違いがある。Srisompob Jitpiomsri (2007)⁵⁹ は、国王ラーマ 5 世は、シヤム(タイ)の近代国民国家をジャバのオランダ植民地やインドやマラヤのイギリス植民地を模倣して創ったのであり、イギリスやドイツの制度を直接取り入れたわけではないことを指摘している。一方で、明治政府は、日本の近代国民国家を、近代の軍隊や教育制度を設立して日本のナショナリズムを育てることで創造しようとした。

ひとつの国民を創造するための「同化政策」を通しての「近代国民国家の創造、文化的アイデンティティの創造プロセス」は、深南部三県と沖縄の両方に見られる。

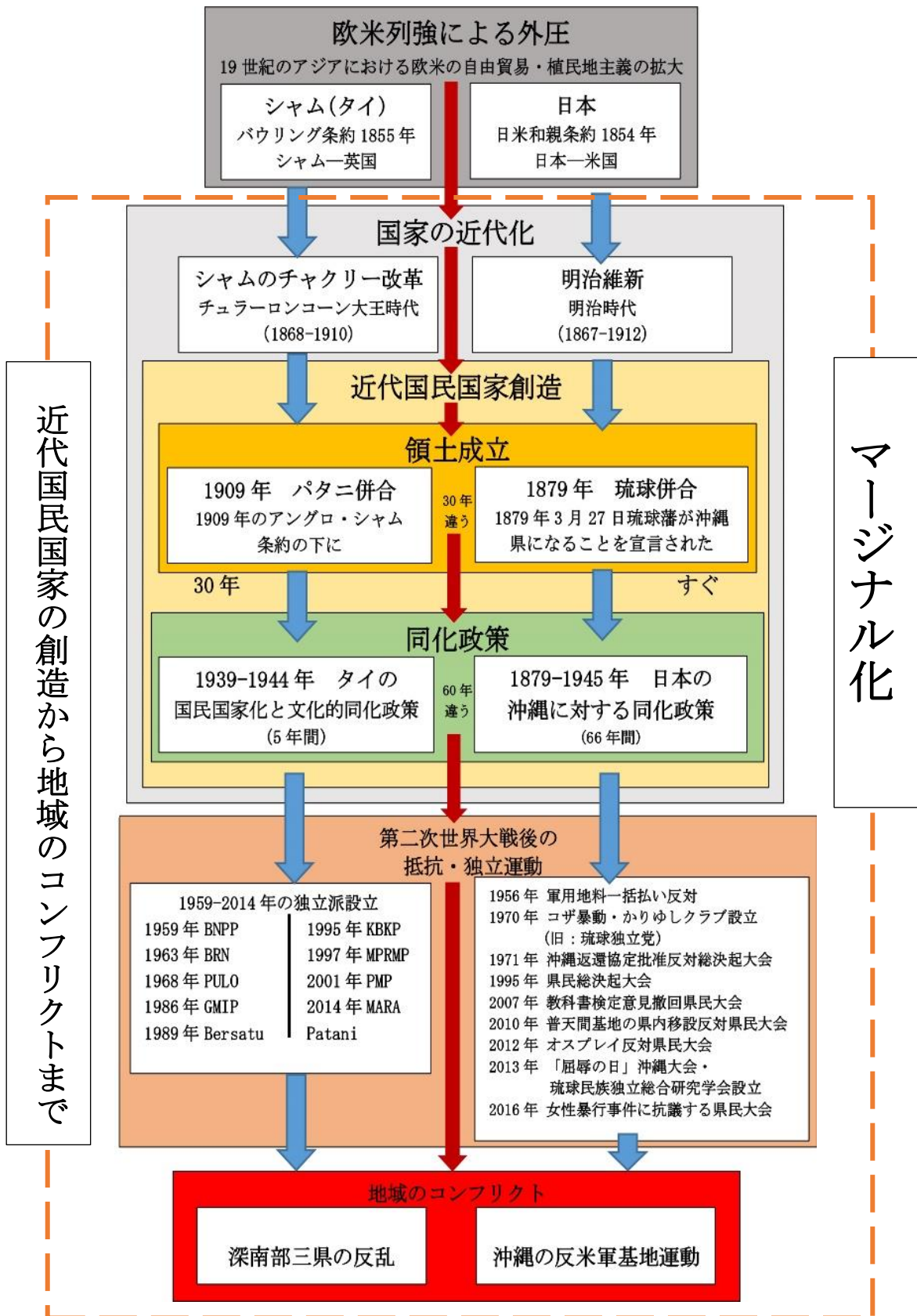
深南部三県の場合は、1909年にシヤムに統合された後1939年までの間、イスラム教徒マラユーの間に、シヤムと同様の国民の「想像の共同体」を植え付けることができなかった。シヤムは、バンコクから地理的に離れたところに住む、異なる国民像を持つ先住民マラユーにシヤムの国民像を押しつけることはしなかった。そのため1939年に同化政策が開始される前までは、同化政策開始後に起こった深南部三県における分離運動の先駆けとされる「ドゥースンニョー事件」のような暴力を伴う抵抗は見られなかった。

一方で、1879年に日本の一部に統合された沖縄の場合は、66年後の1945年の第二次世界大戦まで、日本人と同じ国民像を沖縄の人々に植え付けることに成功した。1972年に沖縄がアメリカから日本に返還された時で、返還後も沖縄に残る米軍基地が沖縄の人々に日本に裏切られたと感じさせ、今日まで続く米軍基地反対運動につながっているのである。

つまり、深南部三県の場合は、1939年からシヤム・タイの「想像の共同体」から逃避したといえ、沖縄の場合は、1945年から日本の「想像の共同体」から逃避し始めたといえる。

⁵⁹ Jitpiomsri, Srisompob, Lertpipat, Dutdao, Pullsap, Arirak, Chomaithong, Surawut、前掲書。

図 2-3 シヤム（タイ）と日本の近代国民国家の創造



(出所: 筆者作成)

第4節 両地域のコンフリクトの状況

深南部三県では、抵抗・独立派が存在し、住民間で意見が異なることで紛争や対立が生じている。1960年から独立運動が存在し、反乱（Insurgency）やテロといった形で、銃撃、撓乱、爆破、放火、傷害、銃撃戦、武器強奪や残虐事件が発生している。沖縄の場合は、在米軍基地に対して、抵抗・独立の形での反米軍基地運動、また独立運動が行われている。

1948年にはナラティワート県でズスンゴー反乱が起こり抵抗・独立派と警察と衝突して100人以上が死亡した。また、パッターニー県では200件の強盗が起こり、学校への放火事件も起こっている。1963年には、マラユーパタニ国民革命戦線という独立運動「BRN (Barisan Revolusi Nasional Melayu Patani)」が始まり、その後独立運動は継続している。2004年1月4日ナラティワート県の軍基地の兵器庫から約100丁のシリンダー銃が強盗にあい、その後反乱が始まって、2004年から2018年までの間に9,985の事件が発生した。その中には4,314件の銃撃事件、191件の潜伏狙撃事件、41件の攻撃事件、3,512件の爆破事件、1,514件の放火事件、176件の武器強奪事件、92件の残虐殺人事件、65件の抗議事件、65件の突撃事件があった。2004年の2018年の14年間に4,011名が死亡し、10,651名が負傷した。⁶⁰

沖縄の場合は、第二次世界大戦後の1956年、軍用地料一括払い反対、適正補償、損害賠償、新規接收反対を主張する「四原則貫徹県民大会」が行われ、沖縄県民10万人以上が参加した。1970年、コザ市で酒気帯び沖縄人軍雇用員が同じく酒気帯びアメリカ軍人の運転する乗用車にはねられた事件が「コザ暴動」に発展した。コザ暴動では、アメリカの占領に不満を抱く沖縄住民約4千人によってアメリカの車両82台が燃やされ、負傷者が88人(27人が沖縄住民)に上った。1971年、基地付きの返還に反対するため、「沖縄返還協定批准反対総決起大会」が行われ、沖縄県民10万人が参加した。本土復帰後は、1995年に起きた軍兵による少女暴行事件に対して「県民総決起大会」が行われ、8万5千人の県民が参加した。2007年には歴史教科書の沖縄戦に関する記述に抗議する県民大会が開かれ、11万人6千人が参加した。2010年には普天間基地の県内移設反対県民大会が開かれ、9万人が参加、2012年には米軍の輸送機オスプレイの配備反対の県民大会が開かれ、10万1千人が参加、2013年には沖縄が日本から切り離された対日講和条約を祝う政府式典に抗議する集会が開かれ、2016年には元海兵隊員による女性暴行殺人事件に抗議する県民大会が開かれ、6万5千人が集まった。2017年1月現在も新規に埋め立て工事が進む辺野古基地の前で、米軍基地反対の抗議活動が続いている。⁶¹

両地域には抵抗、独立運動が存在している。具体的には以下の通りである。

1)BRN (Barisan Revolusi Nasional Melayu Patani) マラユーパタニ国民革命戦線

1963年3月にUstadz Haji Abdul Karim Hassanが設立。マラヤーの共産党と関係が近い。汎アラブ社会主義のイデオロギーに影響を受けている⁶²。

2)BNPP (Barisan Nasional Pembebasan Patani) パタニ民族解放戦線

1959年に設立。世界中のイスラム分離主義者の動きに合わせて1990年までにBIPPに名称が変更される2002年初頭までにタイにおける活動は終結する⁶³。

3)Bersatu (The United Front for the independent of Pattani) パタニ独立統一戦線

すべての分離派テロリスト集団を一つにまとめる目的で設立。1989年8月31日に、テロリスト集団のリーダーが集まり「パッターニーのための戦闘者集会」を開いた。参加集団はPULO、Mai (新PULO)、元祖PULO、BRN、BNPP、Mujahideen Pattani (ムジャヒディンパッタニ)である⁶⁴。

⁶⁰ Isranews (2018) 「15 ปีไฟใต้...บิลละลาย 3 แสนล้าน ตาย 4 พัน เจ็บกว่าหมื่น!» Isranews Web サイト

(<https://www.isranews.org/content-page/67-south-slide/72581-fifteen-72581.html>) (参照 2019-12-3)

⁶¹ 琉球新報「人権抑圧に異議島ぐるみで抵抗」2016年6月19日, 10-11面。

⁶² Abuza, Zachary. (2014). A Breakdown of Southern Thailand's Insurgent Groups. Terrorism Monitor Volume:4 Issue: 17. Jamestown Foundation.

⁶³ Global Security 「United Front for the Independence of Pattani [Bersatu]」 Global Security Web サイト (<https://www.globalsecurity.org/military/world/para/bersatu.htm>) (参照 2019-12-3)

⁶⁴ Ibid. (Global Security)

4) KBKP (Komiti Bertindak Kemerdekaan Patani) パタニ独立運営委員会

1995年7月にクアラルンプールで設立。タイ政府と交渉するためにいくつかの独立派グループが集結した⁶⁵。

5) GMIP (Gerakan Mujahideen Islam Patani) ムジャヒディンイスラムパタニ

1986年にWae-HamaとWae-Yusoによって設立される。しかし1993年に内部抗争によって解散。1995年にNasori Saesaeng (Awae Kaelae)、Jehku Mae Kuteh (Doromae Kuteh)、Nasae Saningと数人のアフガニスタン退役軍人が復活させた。1990年代は、自由のための闘士というよりも犯罪ギャングのようなものだった。Moro Islamic Liberation Front (MILF) や the Free Aceh Movement (GAM) など、他のイスラム反乱集団に銃を流していると考えられていた⁶⁶。

6) MPRMP (Majlis Permesyuaratan Rakyat Melayu Patani) マラユーパータニ人民議会

Bersatuが他のグループに参加を呼びかけて1997年3月1日に創設。5条17項からなる規則を設けられる。イスラム指導者が議会の顧問になっている。1457年にパッターニー王が王国の宗教を仏教からイスラム教に変えた日である6月15日をマラユーの祝日に制定する。

7) PULO (Patani United Liberation Organization) パタニ連合解放組織

1968年、インドでKabir Abdul Rahmanによって設立される。Rahmanは、中東で教育を受けた、パッターニーの貴族であり、イスラム学者でもある。設立イデオロギーは、「宗教、民族、故郷、博愛主義」である。目指すのは、武力闘争によってムスリムの独立国を作ることである。しかし1990年代半ばには、老齢の中心メンバーがヨーロッパに亡命したために消滅した。組織復活をかけて、2005年にダマスカスで「タイ、ヨーロッパ、中東におけるPULOの40名の中心的リーダーによる再統一議会」を開催している⁶⁷。

8) Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会

Bersatuの支援によって2001年に設立。イスラムの教師が青年達を武装するための訓練をする。訓練を受けた後、青年らは民間人の中に紛れて、警察に対する脅迫事件や独立を呼びかけるビラを配布したりする⁶⁸。

9) MARA Patani (Majlis Syura Patani) マラパタニ(スーラパタニ会合)

マラパタニの平和的対話プロセスの研究班メンバーであるAbu Hafez Al-Hakimによれば、マラパタニは、元々BRNメンバーが始めた対話のために向けた試みであった。2014年10月25日にBRNの若年層と壮年層との連携に加え、Pemuda(youth)、the Ulama(clerics)、MAJLIS SYURA PATANIが参加した。英語では、PATANI CONSULTATIVE SOUNCIL (PCC) と呼ばれる。会合の参加グループは以下の通りである。

1. Barisan Revolusi Nasional - BRN Action Group
2. Barisan Islam Pembebasan Patani (BIPP)
3. Pertubuhan Persatuan Pembebasan Patani (PULO-P4)
4. Pertubuhan Pembebasan Patani Bersatu (PULO-dspp)
5. Pertubuhan Pembebasan Patani Bersatu (PULO-mkp), and
6. Gerakan Mujahidin Islam Patani (GMIP).

会合の目的は、タイ政府との平和的話し合いへの参加だけではなく、パッターニーの人民としての「自己決定権」を国際的に認めさせることである。注目に値すべき点は、全ての解放戦線が話し合いのテーブルにつくことに同意しているものの、独立に言及する者が一人もいないことである⁶⁹。

⁶⁵ Wikipedia 「Pattani Separatists」 Wikipedia Web サイト(<https://th.wikipedia.org/wiki/รายชื่อขบวนการแบ่งแยกดินแดนปัตตานี>) (参照 2019-12-3)

⁶⁶ Ibid. (Abuza)

⁶⁷ Ibid. (Abuza)

⁶⁸ Ibid. (Abuza)

⁶⁹ Abu Hafez (2016) 「TWO YEARS OF PEACE DIALOGUE - A small step forward」 2016-12-24, Deep South Watch Web サイト(<http://www.deepsouthwatch.org/en/node/9977>) (参照 2019-12-3)

沖縄の反政府運動には以下のものがある。

1) 米軍基地反対運動

沖縄にある米軍基地に対する反対運動は、ほとんどの沖縄住民が特定のグループや党などに属することなく、基地に関連した事件などが起こった時に開かれるデモや抗議集会（県民レベルの集会含む）などに各自で参加するという形態である。会として組織されたものには、平和市民連絡会、平和運動センター、基地と軍隊を許さない女たちの会、平和委員会、沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動などがある⁷⁰。

2) 琉球独立運動

琉球として沖縄を独立させることを目指す動きである。琉球の独立を訴える政治団体としては、1970年発足の「かりゆしクラブ（旧：琉球独立党）」が挙げられる。道州制や一国二制度に賛成している。デモや出版などで独立を訴えているが、選挙で議席は取れていない⁷¹。

3) 琉球民族独立総合研究学会（The Association of Comprehensive Studies for Independence of the Lew Chewans: ACSILs）

2013年5月に、大学教授ら研究者らが発起人となって設立。沖縄住民を琉球民族と規定して、琉球として日本からの独立、全ての軍事基地の撤去を実現するための研究や討論会、人材育成を行う学会。国際規約における「自己決定権」や「少数民族の権利」を主張している。将来的に研究成果を国連や国際会議などで発表し、世界的な運動につなげることを試みている⁷²。

学会の代表者の一人である松島泰勝は『琉球独立への道—植民地主義に抗う琉球ナショナリズム』の序文で以下のように述べている。

「私は琉球の愛国者であるが、国粋主義者ではない。琉球は現在、国家なきネーションである。…琉球はかつて独立国であったが、日本政府は軍隊を用いて琉球国を併合し、国王を東京に拉致した。琉球人を差別し、太平洋戦争で琉球を捨て石にした。戦後の米軍統治、1972年の「復帰」後も住民投票という正式な手続きを経て実現したものではない。今も基地の押し付け、国主導の開発、日本企業による搾取等があり、琉球は日本の植民地である。」⁷³

両地域のコンフリクトを解決するため、タイと日本の政府には特別行政組織が設立されている。タイ深南部三県には「南部国境県行政調整センター(Southern Border Provinces Administration Centre;以下SBPAC)」がある。⁷⁴ 沖縄の場合は、1972年5月15日の沖縄返還により沖縄県が日本の施政権下に復帰したことを機に、沖縄振興開発計画の所管官庁として沖縄開発庁が設置され、2001年まで長官には国務大臣をもって充てる大臣庁とされた。その後、沖縄開発庁は経済企画庁などと共に内閣府に統合されたが、日本政府内閣府に内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）が置かれ、沖縄を直接的に行政管理している⁷⁵。また1967年より国会の衆議院、参議院に特別委員会である「沖縄及び北方対策特別委員会」が設置されている。⁷⁶

両地域の特別行政組織はコンフリクトとマージナリティの指標であるといえる。なぜならコンフリクトとマージナリティが存在しているために、その解決のために特別行政組織が必要となるからである。

タイのSBPACのホームページには、以下のように組織の設立理由が説明されている。

⁷⁰ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 Web サイト(<http://www.kusanone.org/>) (参照 2017-1-15)

⁷¹ ウィキペディア「かりゆしクラブ」ウィキペディア Web サイト(<https://ja.wikipedia.org/wiki/かりゆしクラブ>) (参照 2019-12-3)

⁷² 琉球民族独立総合研究学会 Web サイト (<http://www.acsils.org/>) (参照 2019-12-3)

⁷³ 松島泰勝(2012)『琉球独立への道—植民地主義に抗う琉球ナショナリズム—』法律文化社, p. i.

⁷⁴ Southern Border Provinces Administrative Centre Web サイト <http://www.sbpac.go.th/index.php> (参照 2017-1-15)

⁷⁵ 内閣府 Web サイト、前掲書。

⁷⁶ ウィキペディア「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」ウィキペディア Web サイト (<https://ja.wikipedia.org/wiki/沖縄及び北方問題に関する特別委員会>) (参照 2019-12-3)

“Every Royal Thai Government priorities of development of south border provinces due to the geography in terms of distance far away to central administration. Moreover, the background of cultures has similar with Malaysia in social, religious and identity that quite unique. The scenario of unrest, the problems that delicate and complex especially a misunderstanding and distrust in the relationship of government officer and civil.”

(訳：タイ王国政府は常に深南部三県の開発・発展を最優先に考えてきた。その一つの理由は、当地域が中央政府から地理的に非常に離れて存在しているからである。さらに、文化的背景がマレーシアと近く、社会的、宗教的な面でもアイデンティティの面でも非常に独自性があるためである。公務員と市民の間の不信感や誤解といった繊細かつ複雑な問題によって社会不安が生じている。)

一方、日本の内閣府の沖縄担当部局のホームページには以下のように沖縄政策が説明されている。

「内閣府では、沖縄の抱えている歴史的、地理的、社会的な特殊事情に鑑み、様々な沖縄振興策を実施しています。また、沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることから、これらを生かし、日本経済活性化のフロントランナーとなることを目指しています。」⁷⁷

こうして両地域には、政府から巨額の予算が、地域の開発・発展という名目で、コンフリクト解決のためにつぎ込まれてきたが、いまだコンフリクトの解決の成果はあげていないといえる。

深南部三県では2004年から2018年までの間に、タイ政府が3,000億バーツ(9,000億円)以上の予算を深南部三県の反乱解決の対策のために投入している。⁷⁸ 櫻井利江(2015)は、SBPAC創設後、暴力事件が減少し治安回復に一定の効果が見られたものの、2004年に武力紛争が再燃していることを指摘している。⁷⁹ 沖縄の場合も、日本への返還から今日までに日本政府は11兆円以上の巨額の予算をその開発、発展のために投資してきているが、米軍基地問題などに関連する抗議の動きは冷める気配はない。⁸⁰

2-4-1 深南部三県のコンフリクトの状況

2019年6月22日琉球大学において『タイ深南部三県と沖縄は平和的にコンフリクトを解決するためのコミュニケーション空間をどのように構築(創造)できるか—構造的類似性のある両地域の経験を通して(学びあう)—』と題されたワークショップが開催された(詳細は第4章)。その中でSrisompob Jitpiromsriは、「タイ深南部三県の平和プロセスとコンフリクト解決するための共通空間」について発表し、タイ深南部三県のコンフリクトの状況について以下のように述べた。

深南部三県はバンコクから1,075キロメートル離れたところに位置し、その人口の約8割がイスラム教徒であり、約2割が仏教徒である。

深南部三県のマレー系イスラム教徒は、マレー人(マラユ)として、イスラム教徒として、そして東南アジアにおけるイスラムの教育と文化の中心であったパタニ王国の人々として、アイデンティティ、コミュニティーの特徴的な性質を非常に誇りに思っている。そしてエスニシティとしての意識(ethnic consciousness)、地域意識、宗教的信仰心を持ちながら、3つのキーワード「マラユ」、「パタニ」、「イスラム」を意識していると考えられる。

深南部三県のコンフリクトは、エスノ・ナショナリズムと関連している。コンフリクトの根本的な原因は、アイデンティティポリティックスと昔のタイの同化政策だと考えられる。過去にタイの国家は、パタニにタイ式の政治構造、教育、法制度を強制的に取り入れた。その結果として起こっている現在の当地域でのコンフリクトは、タイ国家の正当性の揺らぎを反映しているとも考えられ

⁷⁷ 内閣府 Web サイト、前掲書。

⁷⁸ Isranews Web サイト、前掲書。

⁷⁹ 櫻井利江(2015)「アジアにおける分離権(三)—ICJコソボ独立宣言勧告的意見を踏まえて—」『富山大学紀要・富大経済論集第61巻』第2号, pp. 116-117, 富山大学経済学部。

⁸⁰ 沖縄タイムス「沖縄振興45年目針路」2017年1月1日, 4面。

る。タイ国家が力によってマラユの人々のアイデンティティを変えようとする事は、国家の政治的正当性が揺らいでいることを意味する。この複雑な政治的問題を解決するためには、タイの国家が政治参加のための空間を開いていくほかない。

つまり深南部三県における暴力的なコンフリクトは国家レベルのものといえる。国家による領土の支配を奪うために武器が用いられるコンフリクトであり、多くの抵抗運動グループが自治権を獲得するために暴力的な手段を用いて政府と戦っている。それは反乱戦の特徴であり、テロとは呼ばず、「クワームマイサゴップ」（不穏な状態）だと捉えられる。

2019年の現在まで15年間続いている深南部三県の暴力の特徴は、無数に発生していること、予測不可能であること、パターンが多様であることである。それは日常的に起こる小さな戦争であり、例えば爆破、銃撃、放火、撓乱のほか、電柱や線路、鉄道の破壊といった妨害行為などがある。また個人間の事件がコンフリクトと混同されることもある。

深南部三県の暴動に関する最新の統計によれば、2004年1月から2018年12月までの15年間に於いて、暴力事件の総数は20,163件あり、20,432人の死傷者が出ている（図2-4-1-1）。

図2-4-1-1 2018年1月から12月・2004年1月から2018年12月の事件の件数と死傷者数

2018年1月から12月の事件と死傷数		2004年1月から2018年12月の事件と死傷数	
事件	548	事件	20,163
死亡	218	死亡	6,921
怪我	265	怪我	13,511

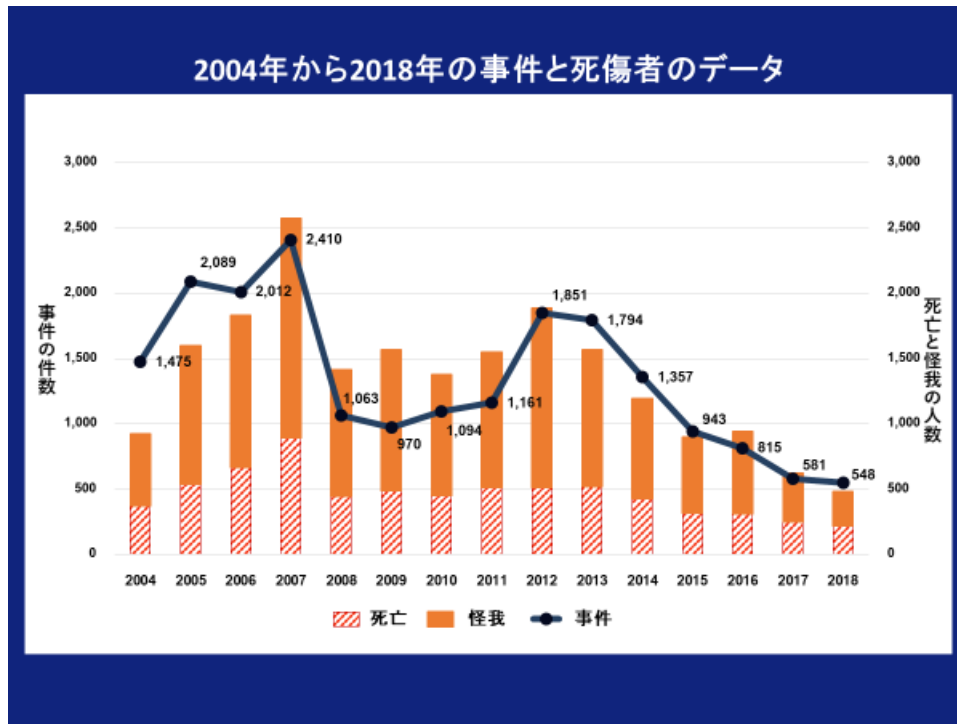
（出所：Srisompobの発表資料を筆者が日本語に翻訳）

2004年から2018年にかけての深南部三県における事件の件数と死傷者数の推移は以下の通りである（図2-4-1-2）。

ここ数年で一般的な事件は減少したが、不穏な状態は続いている。状況は依然として不確実で混乱しており、今後事件の発生率は高くなる可能性もある。

事件を減少させるために重要となる要因は、暴力を減速させ、衰退に導くことである。被害を被っている地元の人々は、これ以上暴力が広がらないよう市民社会が地域における力を持ちバランスを取った。そして和平プロセスを含む市民社会運動が開始され、それが国家安全保障のための政策、戦略を推し進める力となった。それらの市民社会のアクターの力や、政治的手法による問題解決、安全保障政策改革（政治が軍を主導すること）と地方分権化や平和対話（ピーストーク：タイ政府と独立運動家の交渉）が、暴力を減らす要因となった。それらのプロセスは、市民社会が中心となる「重心」と呼ぶことができる。

図 2-4-1-2 2004 年から 2018 年の事件と死傷者のデータ



(出所: Srisompob の発表資料を筆者が日本語に翻訳)

中でも 2011 年以降の暴力の鎮静化のために最も有効であったのは、2013 年に開始された平和対話（ピーストーク）である。

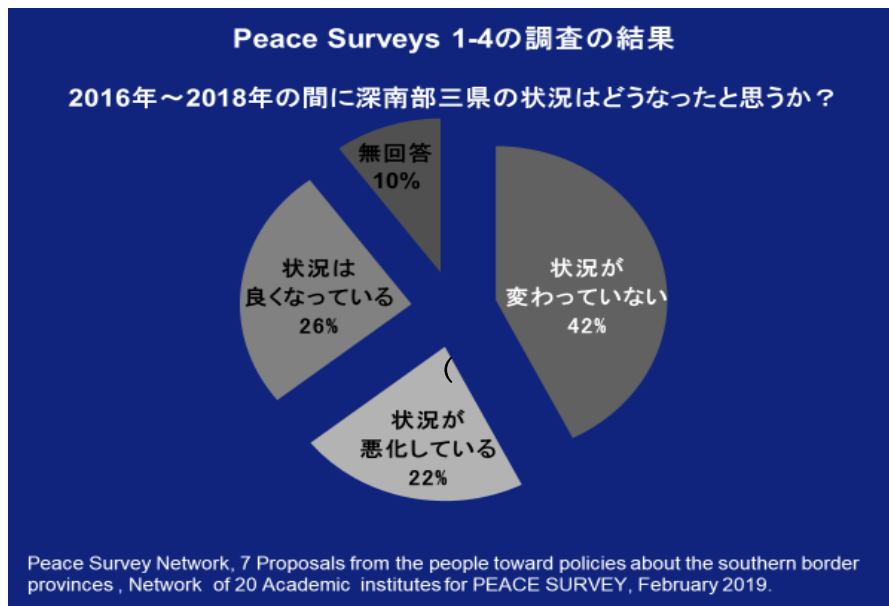
平和的な紛争解決に有利な雰囲気が醸成され、2013 年のラマダンの 40 日間で致命的な暴力が大幅に減少した。

まだ和平プロセスの第一段階であり、事件の発生率は変動しているため結果についての判断はできないが、2013 年以降暴力の件数は減少していると言える。

そのほかの要因として、軍事用地域での特別法の適用、また州の戦略計画に沿ったセキュリティ対策も、暴力を減少させることに貢献した可能性はあるが、2013 年の平和対話の開始以降、市民レベルの様々な社会勢力の参加により、暴力のレベルが低下していることは注目に値する。

深南部三県の住民に対する意識調査では、「2016 年から 2018 年の間に深南部三県の状況はどうか」という質問に対して、以下のような回答結果が出ている（図 2-4-1-3）。「状況が変わっていない」と答えた者の割合は 42%、「状況が悪化している」と答えた者の割合は 22%、「状況は良くなっている」と回答した者は 26%、無回答は 10%であった。

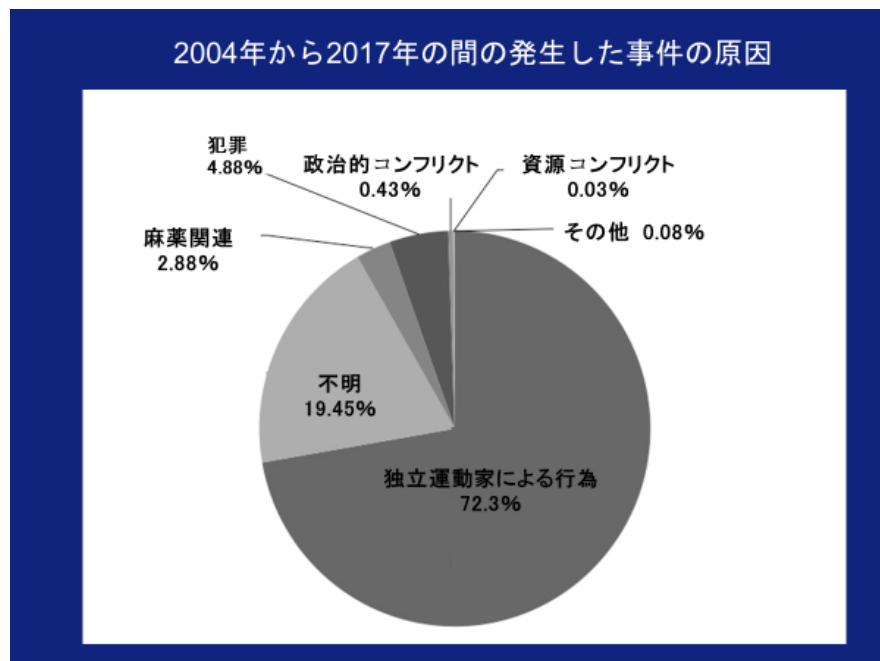
図 2-4-1-3 深南部三県の住民は 2016 年から 2018 年の間に深南部三県の状況はどうなったと思うか



(出所: Srisompob の発表資料を筆者が日本語に翻訳)

2004 年から 2017 年の間における深南部三県で発生した事件の原因は、類別すると以下のようになる (図 2-4-1-4)。「独立運動家による行為」が 72.3%、不明が 19.45%、「麻薬関連」が 2.88%、「犯罪」が 4.88%、「政治的コンフリクト」が 0.43%、「資源コンフリクト」が 0.03%である。

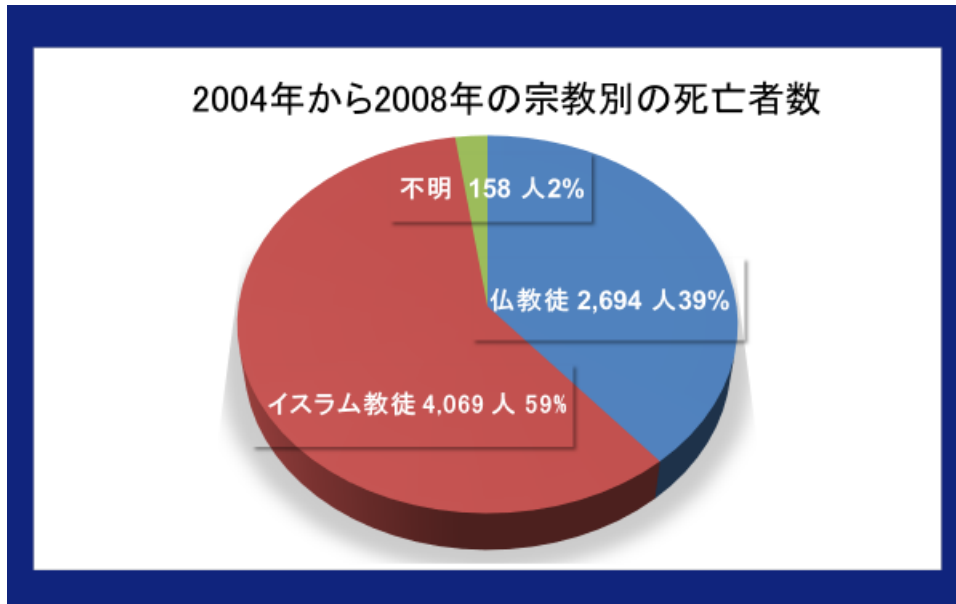
図 2-4-1-4 2004 年から 2017 年の間の深南部三県で発生した事件の原因



(出所: Srisompob の発表資料を筆者が日本語に翻訳)

2004 年から 2008 年の間における、事件による宗教別の死者数と割合は以下の通りである (図 2-4-1-5)。イスラム教徒が 4,069 人で全体の 59%、仏教徒が 2,694 人で 39%、不明が 2%である。

図 2-4-1-5 2004 年から 2008 年の宗教別の死亡者数



(出所: Srisompob の発表資料を筆者が日本語に翻訳)

平和構築のために重要なことは、タイの政府がコンフリクトとその転換に関する新たなレジームを理解することである。この転換というのは、コンフリクトから平和構築までのプロセスのことである。政府は市民社会の様々な組織、学会、メディアなどとの幅広いネットワークを持つ必要がある。このネットワークの中で、それぞれがアイデアや意見を持ち寄り、議論を交わし、共通の土壌を作っていく。その平和的な活動が共通の中立の空間になっていく。様々なグループを対話に合わせ、コンフリクトを政府と独立派だけの問題としないことが重要である。また政治的空間における平和的ディスコースが重要となる。それを公の場やメディアにおいて再生産させることが効果的である。

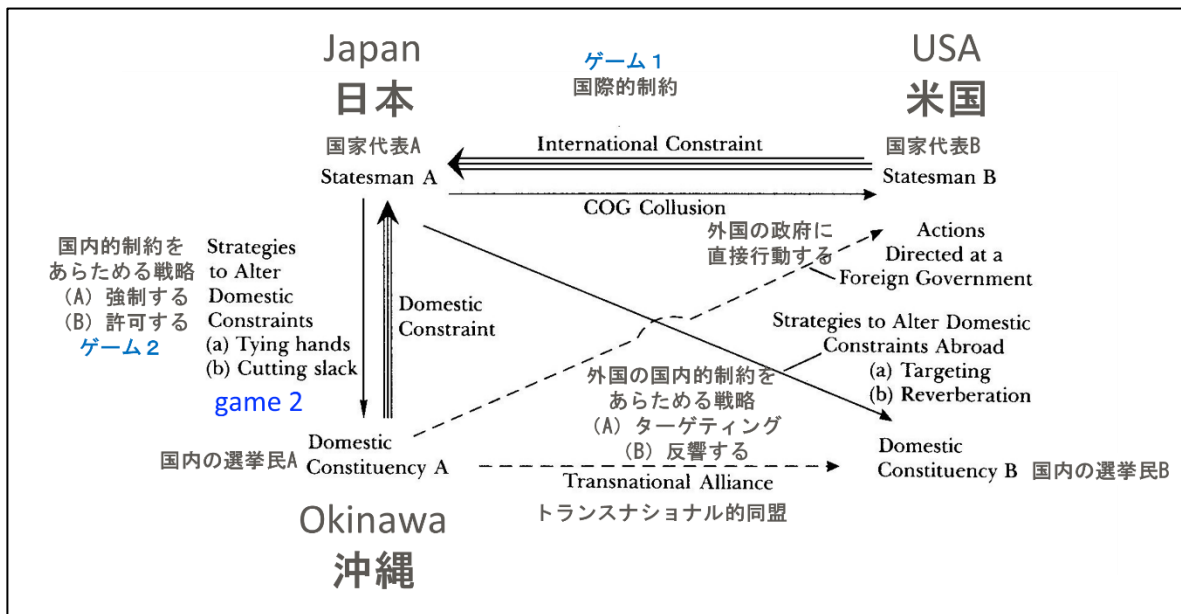
深南部三県のコンフリクトの状況は国家レベルの小さな戦争である。国家による領土の支配を奪うために武器が用いられるコンフリクトであり、多くの抵抗運動グループが自治権を獲得するために暴力的な手段を用いて政府と戦っている。それは反乱戦の特徴であり、テロとは呼ばず、「クワームマイサゴップ」（不穏な状態）だとSrisompobは説明している。

2-4-2 沖縄のコンフリクトの状況

2019年6月22日琉球大学において『タイ深南部三県と沖縄は平和的にコンフリクトを解決するためのコミュニケーション空間をどのように構築（創造）できるか—構造的類似性のある両地域の経験を通して（学びあう）—』と題されたワークショップが開催された。その中で星野英一は、「沖縄の米軍基地をめぐる諸問題」について発表し、ロバート・パットナムの2レベル・ゲームの概念とケント・カルダーの補償型政治の理念を応用しながら沖縄のコンフリクトの状況について説明した。要約すると以下ようになる。

ロバート・パットナムの2レベル・ゲームの概念によれば、多くの国家間の関係は2レベル・ゲームの関係だと考えられる。ゲーム1は国家の政府と国家の政府の関係であり、ゲーム2は国家の政府と国内アクターとの関係である。このゲームの中ですべてのアクターは互いに影響し合っている（図2-4-2-1）。

図2-4-2-1 パットナムの2レベル・ゲームによる日本・米国・沖縄の関係

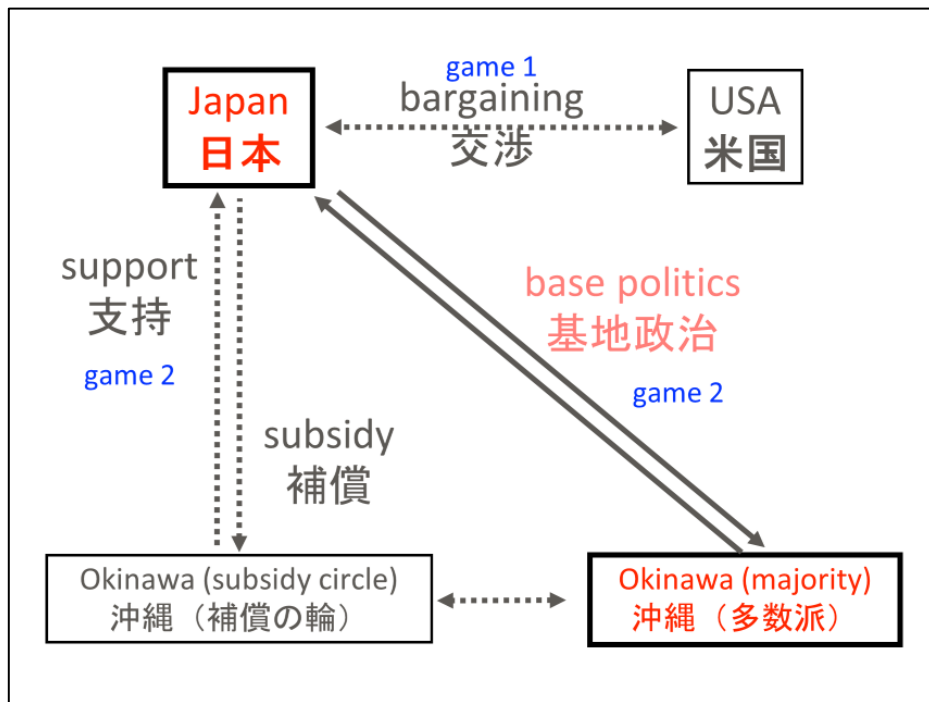


(出所:星野の発表資料を筆者が日本語に翻訳)

ケント・カルダーによれば、補償型政治とは「要求を聞き入れる者に物理的な満足をもたらし、それを喧伝する政策」である。沖縄のケースをみると米軍基地受入などである。そして「建設業者、軍用地主など、このような富の分配に定期的に関わってくる人々のネットワーク」がある。

ロバート・パットナムの2レベル・ゲームの概念とケント・カルダーの補償型政治の理念を、沖縄と日米政府の関係に応用すると、以下のような関係図ができる（図2-4-2-2）。

図2-4-2-2 2レベル・ゲームと補償型政治の理論を応用した日本・米国・沖縄の関係



(出所:星野の発表資料)

沖縄の歴史から見ると、特に第二次世界大戦以降日本の政府からの補助金の受取額は明らかに増加し、本土では軍事基地の拒否の態度が強まり、(沖縄に対する)罪悪感が生まれていった。しかし、沖縄県や自治体が基地問題をテコに、中央政府から補助金や振興策を引き出しているという意見や国からの補助金に収入源を頼っているというような意見は事実に基づいていない。

以下、沖縄における人間の安全保障と人権侵害について述べる。

1点目として、沖縄は国家が人間の安全保障の脅威となっている典型的な事例だといえる。日本の他の都道府県において享受されている民主主義が、沖縄においては機能していない。アメリカ軍基地が存在するための危険が人間の安全保障を脅かし、人々は不平等感や被差別意識を抱いている。

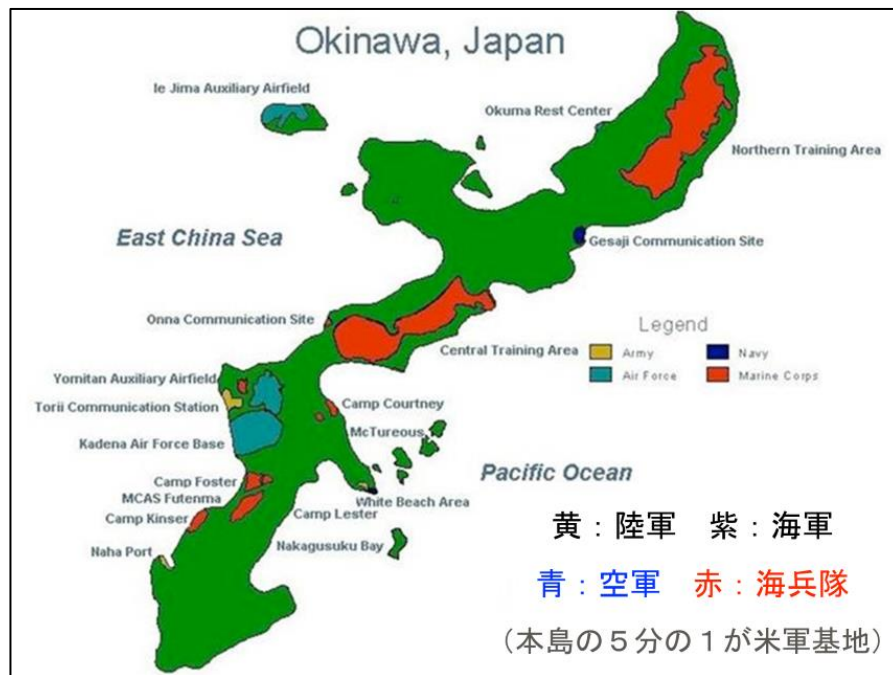
2点目として、沖縄には日本の全米軍基地の74%が集中しており、それにより米軍の犯罪、事件、騒音といった問題がもたらされている。さらに沖縄本島の居住可能地域の20%が米軍基地に利用されているため、国家の安全保障のために、沖縄の人間の安全保障が犠牲になっている。

3点目として、日本の中央政府は経済的インセキュリティを利用して沖縄の地方政府をコントロールしようとしていることが挙げられる。沖縄県の経済的な不平等感とその不安意識を利用して、アメリカ基地を沖縄の地方政府に受け入れさせてきた。沖縄側から見れば、中央政府からの経済発展促進のための補助金を受け取ることで、経済的な「不安(インセキュリティ)」を「克服」できると考えられるが、その代わりにアメリカ軍基地による「不安(インセキュリティ)」を押し付けられてきた。

以下では、米軍基地の集中に由来して起こる3つの人間の安全保障の脅威、犯罪、事故、騒音について説明するが、はじめに米軍基地の集中する状況について少し解説する。

米軍は沖縄島の5分の1を占拠している。下の図2-4-2-3で色分けしたのは、赤が海兵隊、青が空軍、黄色が陸軍、紫色が海軍である。

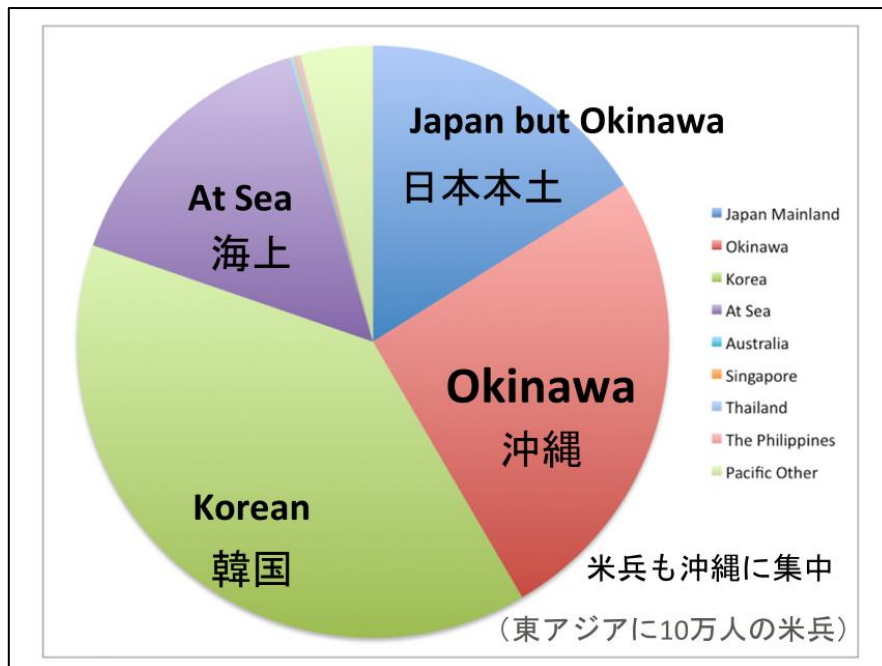
図 2-4-2-3 沖縄本島の在米軍基地



(出所：星野の発表資料)

兵士の数について、東アジア太平洋地域には 100,000 人の米兵がいるが、その 40%が日本に駐留しており、さらにその 60%が沖縄に集まっている(図 2-4-2-4)。沖縄の政府は、アメリカ軍の数が減れば、基地に関連する事件や事故も減り、沖縄の人々の過剰な負担は軽減されていくと主張している。

図 2-4-2-4 東アジア太平洋地域の米兵



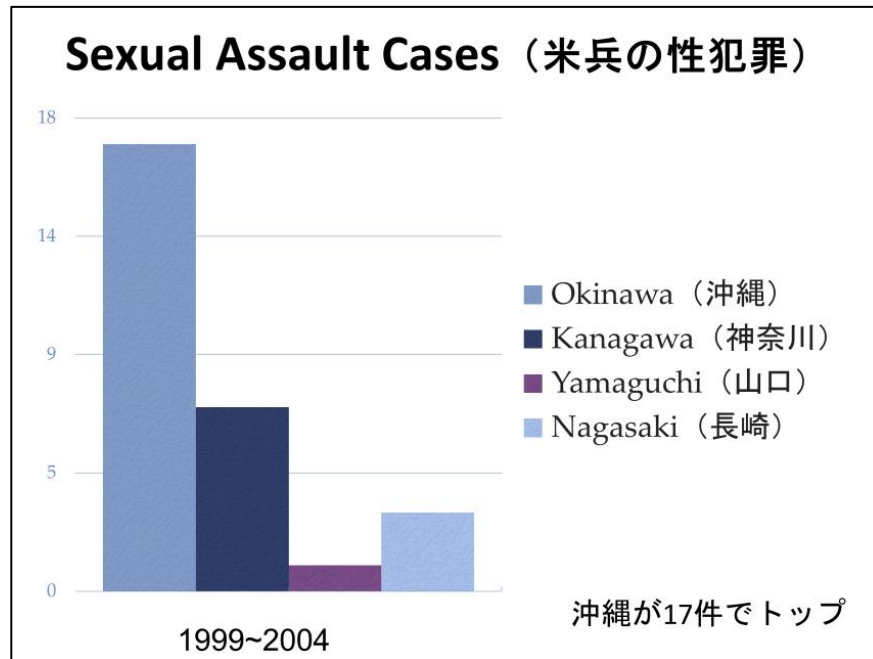
(出所：星野の発表資料)

それでは米軍の基地集中に由来する3つの安全保障の脅威について述べる。

まず1点目は犯罪である。沖縄の警察の統計によれば、米軍基地の関係者による犯罪は、1972年から2013年の間に約6千件起きている。その内、強姦や殺人といった残虐な犯罪が600件あり、暴力事件は1000件である。

下図は、米兵の性犯罪の件数である。米軍基地のある日本の4都道府県の内、1999年から2004年の間に起こった性犯罪の件数は沖縄が17件でトップである(図2-4-2-5)。

図2-4-2-5 米兵による性犯罪の件数



(出所: 星野の発表資料)

2016年に発生した、元海兵隊員(現軍属)による沖縄の女性を強姦殺人し死体を遺棄した事件を受けて、那覇市では海兵隊の撤退を求める県民大会が開かれた。大会には黒い服を着た県民65,000人が集まった。

2点目は事故である。1972年から2019年現在までにおよそ500の米軍機の事故が発生している。その内43は衝突事故である。また135件は基地外での事故である。

保育園の屋根に米軍機の部品が落下したり(2017年12月)、小学校の校庭にドアが落下したり(2017年12月)、さらに中学校のテニスコートにプロペラ部品が落下する(2019年6月)といった事故も発生している。

3点目は、騒音と環境汚染についてである。2009年2月には、嘉手納基地周辺の住民22,000人による深夜、早朝の米軍機飛行差し止めと損害賠償を国に求めた訴訟が起きている。那覇高等地裁は、住民に対する損害賠償の支払い請求は認めたものの、飛行差し止めに関しては日本政府は米軍航空機の運航を規制し、制限する立場にないとし、訴えを却下した。2019年4月の普天間基地の住民による飛行差し止めと騒音被害などの損害賠償請求裁判でも、「被害は受忍限度を超える違法な権利侵害」とみなし、国に約21億2千万円の支払いを命じたが、飛行差し止めに関しては全判決同様、差し止め請求は却下された。

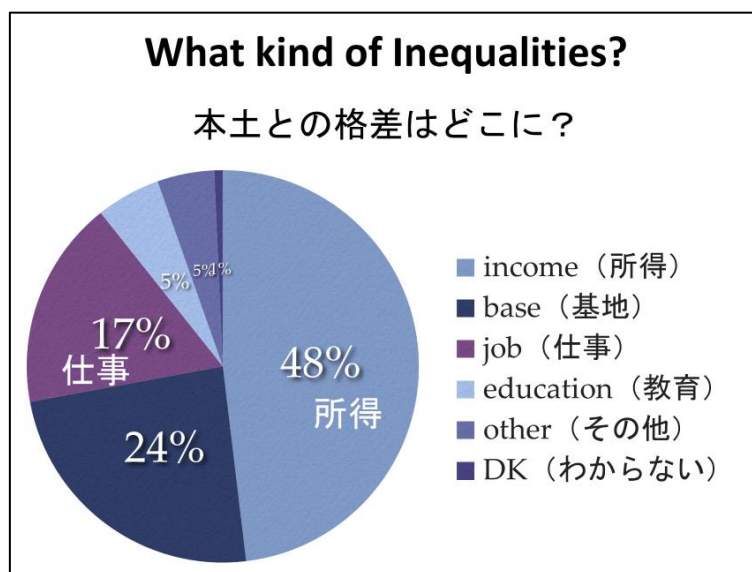
また最近の報道によれば、嘉手納基地や普天間基地の地下水から有害物質が検出されたという。これらの水は、地元の人々の飲料水や、農業用水として使われているものであり衝撃は大きい。

さらに辺野古での埋め立ても、これ自体環境を破壊する行為であり、その近海では今年3月に天然記念物であるジュゴンの死体が見つかった。

次に、沖縄の人々の経済的安全保障について述べる。上述したように、中央政府は経済的インセキュリティ(不安)を利用して、地方政府をコントロールしようとしている現状がある。

2007年に沖縄タイムスがランダムに抽出した県民800名に対して行った意識調査によると、回答者の87%が、本土との格差があると感じており、その内、48%が所得の格差だと答えており、17%が仕事の格差だと答えている（図2-4-2-6）。

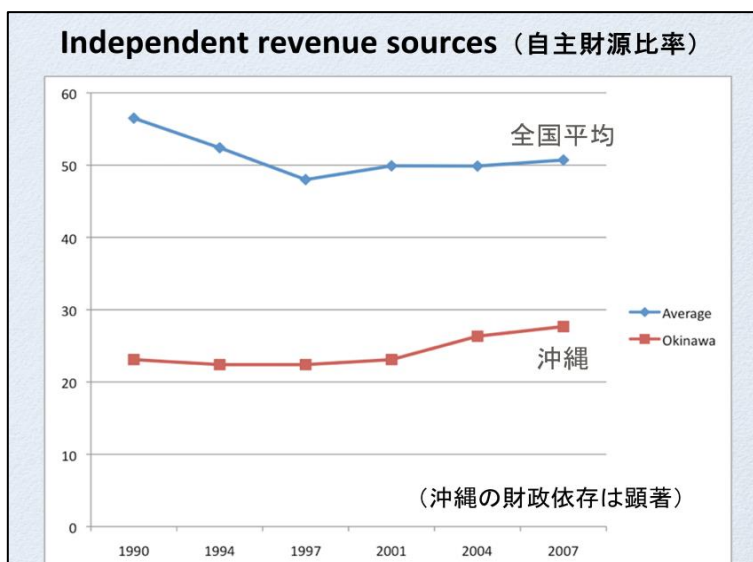
図2-4-2-6 本土との格差



(出所：星野の発表資料)

また、沖縄の自主財源の比率も、日本の47都道府県の下から5位以内に入る低さである。言い換えれば、沖縄の地方政府は中央政府からの予算に依存する割合が高いということである。（図2-4-2-7）。振興開発のための体制は、沖縄の市町村を補助金に依存させている。公共事業の多い放漫な財政の、補助金に依存する体質が作り上げられている。

図2-4-2-7 1990年から2007年の沖縄の自主財源の比率

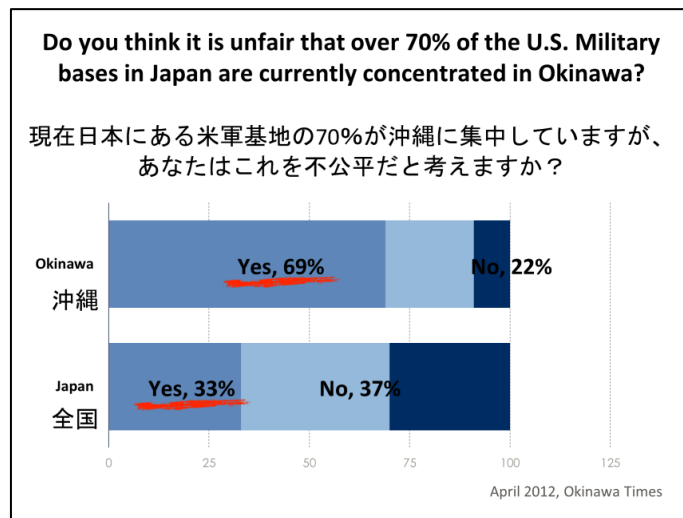


(出所：星野の発表資料)

また本土の無関心という問題もある。沖縄の人間の安全保障が脅威にさらされていることに対して、本土の多くの人々は関心を持っていない。

2012年5月に実施された沖縄タイムスと朝日新聞の共同調査では、「現在日本にある米軍基地の70%が沖縄に集中していますが、あなたはこれを不公平だと考えますか」という質問に対して、69%の沖縄県民が「はい」と答えたのに対して、本土で「はい」と答えた割合はわずか33%である（図2-4-2-8）。

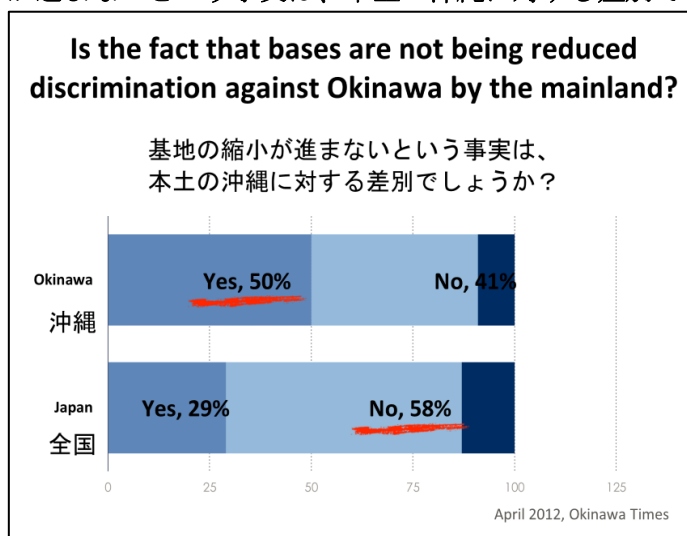
図 2-4-2-8 2012年5月の沖縄タイムスの調査
「現在日本にある米軍基地の70%が沖縄に集中していますが、あなたはこれを不公平だと考えますか？」



(出所：星野の発表資料)

また基地の集中に関しても、沖縄と日本本土の人々では公平さに対する態度に明らかな隔たりがある。同調査の結果によれば、「基地の縮小が進まないという事実は、本土の沖縄に対する差別でしょうか」という質問に対して、沖縄では半数が「はい」と答えているが、本土では半数以上(58%)が「いいえ」と回答している。（図2-4-2-9）。

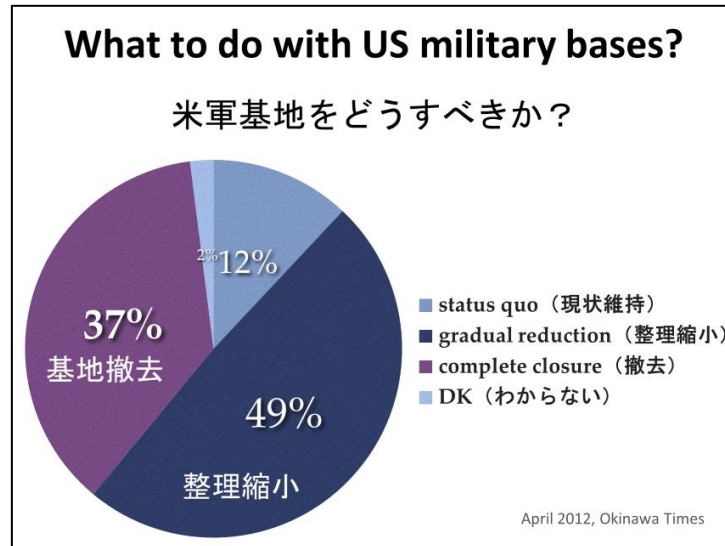
図 2-4-2-9 2012年5月の沖縄タイムスの調査の結果
「基地の縮小が進まないという事実は、本土の沖縄に対する差別でしょうか？」



(出所：星野の発表資料)

さらに米軍基地に対して、日本政府と沖縄では意見が対立している。
 米軍基地に関して、同調査の結果によれば、49%が整理縮小を求め、37%が撤去を望んでいる。
 つまり8割以上がこれ以上の基地建設を望んでいないことがわかる（図2-4-2-10）。

図2-4-2-10 2012年5月の沖縄タイムスの調査の結果
 「米軍基地をどうすべきか？」

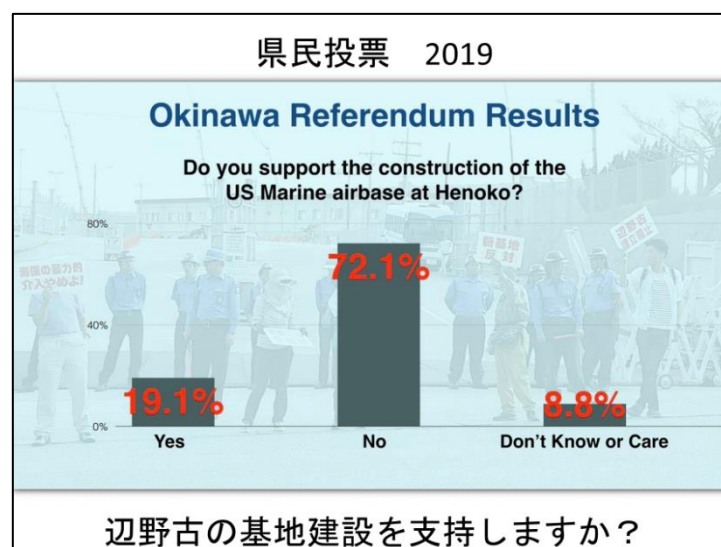


(出所：星野の発表資料)

一方で、日本政府は、在沖米軍基地は必要だと主張する。その理由として、日米安全保障条約の重要性、中国や北朝鮮の脅威、沖縄の地政学的優位性、抑止力を挙げている。

2019年2月24日、辺野古新基地の埋め立ての是非をめぐる県民投票が行われた。沖縄での住民投票は以前にも、1996年に米軍基地の縮小などを争点とした県民投票や、1997年に辺野古新基地建設の是非を問う名護市民投票が行われている。今回の県民投票の結果、新基地建設の反対は72.1%、反対は19.1%、どちらでもないが8.8%となった（図2-4-2-11）。

図2-4-2-11 2019年2月24日、辺野古新基地の埋め立ての是非をめぐる県民投票の結果



(出所：星野の発表資料)

この県民投票の結果にも関わらず、「日本政府は普天間返還のため」「沖縄の負担軽減」「辺野古が唯一の選択肢」と繰り返し、建設工事を進めている。

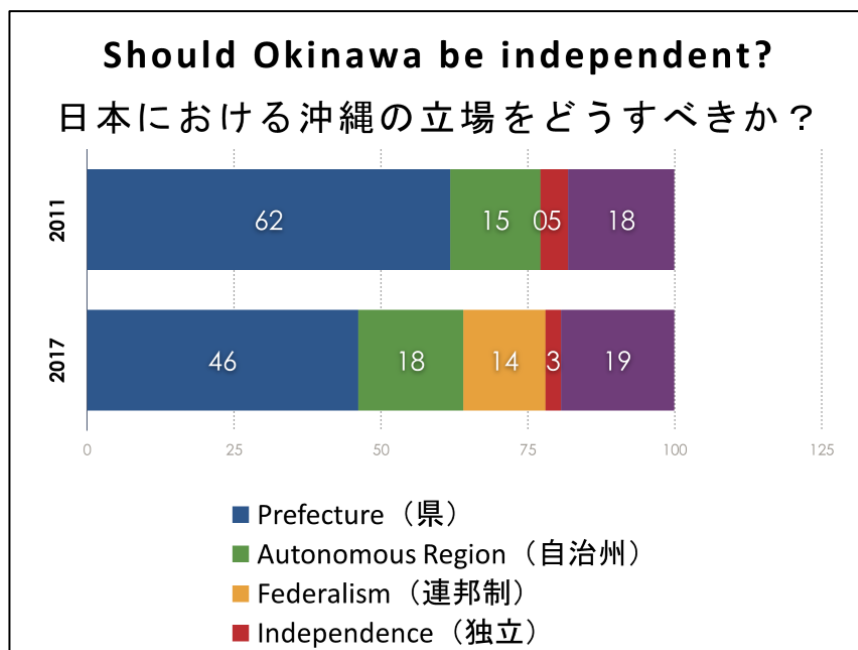
それに反対する意思の示し方は三種類ある。「代表／議会政治」、「抗議／抵抗運動」、「退出／独立・自治」である。

まず、「代表」に関しては、一般的な政治参加の形で意思を示すことである。これは2017年の辺野古基地建設が争点となった選挙で、4議席の内3議席を獲得している。

次に「抗議」であるが、反対の声を上げ、非暴力の直接行動をとることである。基地前での座り込み、埋立地でのカヌーに乗っての抗議行動は県民投票後も続いている。2019年3月にも県民投票の結果の尊重を求める抗議集会が開催され10000人の人々が集まっている。

最後の選択肢として、「退出」がある。これは沖縄が独立して、自治州、連邦制を取るという選択肢である。2011年と2017年に琉球新報が行った県民意識調査の中で、「今後の日本における沖縄の立場（状況）について」という質問の結果からは、日本からの分離意識、距離感が見られる。現行通り日本の1地域（県）でいたいと考える者は、62%から46%に減少している（図2-4-2-12）。

(図2-4-2-12) 2011年と2017年の琉球新報が行った県民意識調査「今後の日本における沖縄の立場（状況）について」



(出所：星野の発表資料)

最後に、この沖縄の状況に、国際的な応援の声が広がっていることを紹介する。オリバー・ストーンやノーム・チョムスキーといった世界の著名人が沖縄の現状を知り、沖縄を支援する声を上げている。また、アメリカの政府に対して、県民投票まで埋め立てを中止することを求めたインターネット上での請願署名も世界中から20万人の署名が集まった。

沖縄のコンフリクトは、日本と米国と沖縄の2レベル・ゲームと補償型政治の関係の中で、日本の国家の安全保障のために米軍基地が沖縄に集中して置かれ、沖縄住民の人権と安全保障が犠牲になっているために生じていると星野は説明している。星野のコンフリクトに対する見方は第4章第2節で表明されているので参照のこと。

第3章 コンフリクト地域としての両地域における住民の意識

第1節 深南部三県・沖縄における住民の意識の調査方法

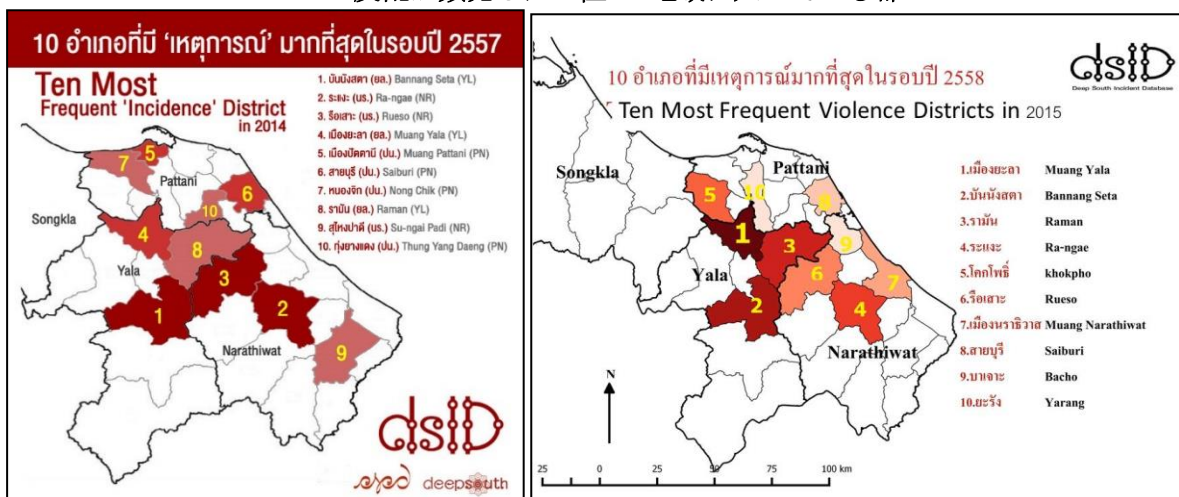
本研究の調査方法は2つある。1つ目は質的調査 (Qualitative Research) として文献調査 (Documentary Research Method) を用い、2つ目は量的調査 (Quantitative Research) としてアンケート調査を用いる。

タイの深南部三県「深南部三県(ヤラー県・パッターニー県・ナラーティワート県)」(図3-1-1) と日本の沖縄(沖縄県本土)のマージナリティとコンフリクトを分析するため質的調査 (Qualitative Research) として文献調査法 (Documentary Research Method) を用いる。

深南部三県と沖縄の住民の意識調査のため量的調査 (Quantitative Research) としてアンケート調査を行う。両地域の調査地域のサンプリング方法は非確率サンプリング方法 (Nonprobability Sampling Method) で、詳細は以下の通りである。

1. 合目的サンプリング方法 (Purposive Sampling Method) を用いて、両地域のコンフリクトが存在している対象地域を選択する。深南部三県の場合それぞれの3県から3郡を選択するが、具体的には2014年から2015年まで反乱が頻発した上位10地域に入っている地域を選択する。ヤラー県ではムアンヤラー郡とバンナンサター郡である。ヤラー県のもう1つの郡はベートン郡を選択した。ベートン郡は、2014年から2015年までに反乱が頻発した上位10地域には入っていないが、1949年から1989年までにコムニストマラーヤ軍兵が存在し、コンフリクト地域であった。特に、住民の大多数が中国系のタイ人で、マラユ系とタイ系以外の調査対象となる。パッターニー県の調査地は2014年から2015年まで反乱が頻発した上位10地域に入っている地域でムアンパッターニー郡、サイブリー郡とヤラン郡である。ナラーティワート県の選択地域は、2014年から2015年まで反乱が頻発した上位10地域に入っている郡であるムアンナラーティワート郡とルーズ郡であるが、それに加えてもう1つの郡としてタークバイ郡を選んだ。タークバイ郡は、2014年から2015年までにかけては上位10地域には入っていなかったが、2004年10月25日にいわゆる「タークバイ事件」が起こった。警察が官用拳銃強盗殺人を検挙した後、殺人犯を放免したため、タークバイ郡民が決起して争乱になり、その後軍兵と警察が決起した人々を捕まえてトラックにすし詰めにして載せたために78人が窒息死した。この事件で合計85人が死亡した。⁸¹また2016年9月6日にはバイクでの爆破事件が起こり、2人が死亡、6人が重傷を負った。

図3-1-1 Deep South Incident Database による2014年と2015年の反乱が頻発した上位10地域に入っている郡



<http://www.deepsouthwatch.org/node/6596>(参照 2019-12-3) <http://www.deepsouthwatch.org/node/7942>(参照 2019-12-3)

⁸¹ 竹原かろな(2012)「最南部地域の紛争 —— 増加する軍事費と終わらない暴力 ——」

(<http://jsts.moo.jp/thaigakkai/wp-content/uploads/2014/11/thaigakkai-12-note2-takehara.pdf>) (参照 2019-12-3)

表 3-1-1 深南部三県の郡別選択した調査の地域

県	郡	反乱が頻発した 順位		
		2014年	2015年	
ヤラー	1. ムアンヤラー	4番目	1番目	1949～1989年 コミュニスト マラヤー軍兵が存在し、住民 の大多数が中国系のタイ人
	2. バンナンサター	1番目	2番目	
	3. ベートン	-	-	
パッターニー	4. ムアンパッターニー	5番目	-	
	5. サイブリー	6番目	8番目	
	6. ヤラン	-	10番目	
ナラーティワート	7. ムアンナラーティワート	-	7番目	
	8. ルーソ	3番目	6番目	
	9. タークバイ	-	-	2004年 タークバイ事件

沖縄では調査地として宜野湾市を選択する。宜野湾市は普天間飛行場が市域の中心にあり、23自治会(集落)がその周辺に位置する。普天間飛行場は「世界一危険な基地」と言われた。⁸² 2015年、宜野湾市の基地政策部の情報によると普天間飛行場は、480.6haで、市街の中心部に位置し、市面積(約19.8km²)の約4分の1を占めている。宜野湾市の人口密度は2016年1月末現在は約4,928人/km²が、基地の面積を除くと7,002人/km²になる。2004年8月、沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落した。2014年度では上大謝名地区で168日に環境省が定める環境基準値を超え、年間騒音発生が12,487回である。騒音最高値は120.5dB(2004年6月6日 上大謝名地区)で、夜間騒音は97.1dB(2015年11月9日、22時50分に測定)である。

図 3-1-2 宜野湾市の自治会別選択した調査の地域



(出所: 宜野湾市市民生活課 2016年8月)

⁸² 宜野湾市基地政策部(2015)『まちのど真ん中にある普天間飛行場—返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減—』 宜野湾市役所。

宜野湾市の調査地として選択した地域は、普天間飛行場の周辺にある、宜野湾市役所と 23 の自治会で、野嵩 1 区、野嵩 2 区、野嵩 3 区、普天間 1 区、普天間 2 区、普天間 3 区、新城区、喜友名区、伊佐区、大山区、真志喜区、宇地泊区、大謝名区、嘉数区、真栄原区、我如古区、長田区、宜野湾区、愛知区、中原区、大謝名団地、嘉数ハイツと上大謝名である。

2. 偶発的サンプリング方法 (Accidental Sampling Method) とスノーボールサンプリング方法 (Snowball Sampling Method) を用いて、選択した地域の対象者を選択した。深南部三県の場合は反乱が存在しているので、筆者のリスク管理のため、教会、協会、学校、大学、官公庁、集落長の事務所に赴きアンケートを依頼した。それぞれの郡で対象者 80 名をサンプリングし、9 郡の対象者の合計は 720 名である。回収数は 596、有効票は 403 で、詳細は以下の通りである。

表 3-1-2 深南部三県の対象者

県	郡	アンケート 配布数	アンケート 回収数	有効票
ヤラー	1. ムアンヤラー	80	79	73
	2. バンナンサター	80	68	41
	3. ベートン	80	80	22
パッターニー	4. ムアンパッターニー	80	70	53
	5. サーイブリー	80	66	39
	6. ヤラン	80	70	51
ナラーティワート	7. ムアンナラーティワート	80	43	49
	8. ルーソ	80	70	35
	9. タークバイ	80	50	40
	計	720	596	403

沖縄では宜野湾市の宜野湾市役所と 23 自治会を選択し、合計 24 か所である。宜野湾市役所と 23 の各自治会に赴き、宜野湾市役所職員および各自治会長または自治会事務員にアンケートの協力を依頼した。アンケート協力者の選択は、偶発的サンプリングとスノーボールサンプリングによる。宜野湾市役所と 23 の各自治会では対象者をそれぞれ 30 名とし、対象者の合計は 720 名である。回収数は 250、有効票は 240 であった。詳細は以下の通りである。

表 3-1-3 沖縄の対象者

宜野湾市	自治体・自治会	アンケート 配布数	アンケート 回収数	有効票
	1. 宜野湾市役所	30	12	12
	2. 野嵩 1 区	30	9	9
	3. 野嵩 2 区	30	7	4
	4. 野嵩 3 区	30	16	16
	5. 普天間 1 区	30	12	12
	6. 普天間 2 区	30	0	0
	7. 普天間 3 区	30	3	3
	8. 新城区	30	13	13
	9. 喜友名区	30	2	2
	10. 伊佐区	30	20	19
	11. 大山区	30	22	21
	12. 真志喜区	30	1	1
	13. 宇地泊区	30	10	10
	14. 大謝名区	30	24	24
	15. 嘉数区	30	26	24
	16. 真栄原区	30	4	4
	17. 我如古区	30	11	8
	18. 長田区	30	12	12
	19. 宜野湾区	30	4	4
	20. 愛知区	30	13	13
	21. 中原区	30	10	10
	22. 大謝名団地	30	6	6
	23. 嘉数ハイツ	30	7	7
	24. 上大謝名	30	6	6
	計	720	250	240

沖縄の対象者数 720 人という数字は、宜野湾市の人口 97,568 人(2016 年 1 月末現在)の 0.7%にあたる。比較のために、タイ深南部三県においても対象者数を同数とした。

第2節 深南部三県・沖縄における住民の意識の調査項目について

本研究では、鈴木規之ら（2008）⁸³の「沖縄の社会構造と生活世界」で用いられたアンケートの設問から引用したものに、筆者の独自の設問を加え、まず沖縄住民対象のアンケートを作成し、次にそれを深南部三県の状況に当てはめて深南部三県住民対象のアンケートを作成した。鈴木らの研究から設問を引用したのは、調査結果の比較のためであるが、本研究においては比較分析は行っていない。

設問は大きく以下の6項目に分類される。1「対象者の基本データ」、2「住民のアイデンティティ」、3「住民の地域のイメージ」、4「住民の地域の開発や発展に対する意識」、5「住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動」、6「住民のマス・メディア接触」である。

3-2-1 深南部三県・沖縄の対象者の基本データ

ここでは、深南部三県・沖縄の対象者の基本データの調査項目について説明する。設問は「性別」、「年齢」、「出身地」、「現在の居住地」、「県外・本土での居住経験」、「県外・本土への旅行経験」、「海外への渡航経験」、「学歴」、「職業」である。

項目の選択方法は深南部三県では□に✓をつけるが、沖縄では○をつける。

深南部三県	沖縄
パート1 基本データ あなたに当てはまるデータの□に✓をつけてください。空欄にあなたのデータを書いてください。	1 〈はじめに、あなたご自身のことについておうかがいします。〉 (○をつけてください)

設問1【性別】両地域の項目は男性と女性である。

深南部三県	沖縄
問1 性別 □1 男 □2 女	問1 あなたの性別をおしえてください。 (○をつけてください) 1 男 2 女

設問2【年齢】両地域の項目は10代から90代である。沖縄では後にデータを分析する際に、対象者を以下の3世代に区分する。1 戦前の世代 70～90代(1945年前に生まれた人々)、2 復帰前の世代 50～60代(1945年～1972年に生まれた人々)、3 復帰後の世代 10～40代(1972年から生まれた人々)である。

深南部三県	沖縄																		
問2 年齢 □ 10-19歳 □ 60-69歳 □ 20-29歳 □ 70-79歳 □ 30-39歳 □ 80-89歳 □ 40-49歳 □ 90歳～ □ 50-59歳	問2 あなたの年齢をおしえてください。 (○をつけてください) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td> </tr> <tr> <td>10代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>50代</td><td>60代</td><td>70代</td><td>80代</td><td>90代～</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代～
1	2	3	4	5	6	7	8	9											
10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代～											

設問3【出身地】両地域の地域内、地域外、外国である。深南部三県の地域内は深南部三県である。沖縄の地域内は沖縄県である。具体的な地名を空欄に記述する。

深南部三県	沖縄
問3 出身地：あなたの出身地に ✓をつけて、空欄に書いてください。 □1 ヤラー県・郡..... □2 パッターニー県・郡..... □3 ナラーティワート県・郡.....	問3 あなたの出身地はどちらですか。 (○をつけて書き入れてください) 1 沖縄県内・.....市/町/村 2 沖縄県外・.....県 3 外国 ・.....国

⁸³ 鈴木規之ほか（2008）「沖縄の社会構造と生活世界—二次利用として公開可能なマイクロデータの構築をめざして—沖縄総合社会調査 2006」平成 17-19 年文部科学省科学研究費補助金助成研究成果報告書。

□4 他の県・郡.....	
□5 外国.....	

設問 4【現在の居住地】 両地域の県・郡・市・町・村を質問。具体的な地名を空欄に記述する。
設問 5- 7 は、深南部三県と他県・沖縄と本土の比較を聞いた設問 21 の分析のために必要となる。

深南部三県	沖縄
問 4 現在の住所に✓をつけて空欄に書いてください。 □1 ヤラー県・郡..... □2 パッターニー県・郡..... □3 ナラーティワート県・郡.....	問 4 あなたは現在どちらにお住まいですか。 沖縄県..... 市/町/村

設問 5【県外・本土での居住経験】

深南部三県	沖縄
問 5 あなたは深南部三県外(ヤラー・パッターニー・ナラーティワート県外)に住んだことがありますか。 □1 はい □2 いいえ	問 5 あなたは日本本土に住んだことがありますか。(○をつけてください) 1 2 はい いいえ

設問 6【県外・本土への旅行経験】

深南部三県	沖縄
問 6 あなたは深南部三県外(ヤラー・パッターニー・ナラーティワート県外)に行ったことがありますか。 □1 はい □2 いいえ	問 6 あなたは日本本土に行ったことがありますか。(○をつけてください) 1 2 はい いいえ

設問 7【海外への渡航経験】

深南部三県	沖縄
問 7 あなたは海外に行ったことがありますか。 □1 はい □2 いいえ	問 7 あなたは海外に行ったことがありますか。(○をつけてください) 1 2 はい いいえ

設問 8【学歴】 深南部三県の場合は普通の学校とイスラム学校を分ける。普通の学校の教育は、最低 12 年間の基礎教育および、その後の高等教育で構成される。基礎教育は、6 年間の初等教育とその後 6 年間の中等教育に区分され、さらに中等教育は 3 年間の前期中等教育と 3 年間の後期中等教育に区分される。初等教育に至る前の幼稚園は基礎教育の一部であり、地域によって期間は 2-3 年間と異なる。

学校教育は 4 つの段階に分かれる。小学校の最初の 3 年間「プラトム」1-3 は 7 歳から 9 歳対象である。次のレベル、プラトム 4 から 6 は 10-12 歳対象である。3 段階目は「マタヨム」1-3 であり、13-15 歳対象である。後期中等教育はマタヨム 4-6 で、16 歳から 18 歳対象であり、学究コースと職業コースに別れる。学校の種類は学究高校と職業高校、およびその両方のコースのある総合高校が存在する。学究コースを選んだ生徒は大学進学を希望する傾向にあり、職業高校では就職準備とさらなる研究を提供している。高等教育は大学の学士、大学院の修士、大学院の博士である。⁸⁴

⁸⁴ Thai Ministry of Education Web サイト(<http://www.moe.go.th/moe/th/minister/index.php>) (参照 2019-12-3)

タディカ(TADIKA：イスラム教の子どもの教育) は、マラユー語で園、子どもを教える場所、という意味である。TAは園を意味するTAMANからきており、DIは教えるを意味するDIDIKANから、KAは、子どもを意味するKANAKからきている。⁸⁵通常は宗教、アラビア語、マラユー語を教える場所としてモスクが使われる。対象年齢は6歳から12歳である。1997年からタイ教育省の支援を受けている。普通の学校で学ぶイスラム教徒の学生のほとんどが、聖なる日である金曜日を除く平日の17時から19時まで宗教を学ぶためにTADIKAに来る。土曜日と日曜日は朝8時半から15時半まで学ぶ。

ほとんどの私立イスラムの小学校は、普通の学校のプラトムのレベルに相当する。プラトム1-3は7歳から9歳のグループである。プラトム4から6は10-12歳である。基礎教育の教育内容は普通の学校と同様であるが、イスラム教についての勉強が追加される。

ほとんどの私立のイスラムの中学校(マタヨム1-3)とイスラムの高校(マタヨム4-6)は、普通の学校の中学校(マタヨム1-3)と高校(マタヨム4-6)と同じ制度である。タイの教育では中学校と高校は分けられていない。マタヨム1-6と呼ばれる。普通の学校との違いは、平均週2時間の宗教の時間が、イスラム教の学校では付け加えられていることである。⁸⁶

「ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)」の、ポーノッは、深南部三県のマラユー語であるが、ポンドックはマレーシア語で、アラビア語のホテルを意味するフンドックが語源である。ポーノッ・ポンドックは、昔イスラム教の教師の住居の周りに建てられた学生の小屋を指した。イスラム教について学びたい学生は、教師の住居の近くに住まなければならなかった。地域社会が教師へ寄付をするため、学費はかからないが、生活費は自己負担しなければならなかった。今日では、タイ教育省がポーノッ・ポンドックを支援しているため、イスラムの学校もしくはイスラムカレッジという形態に変わった。

「イスラムカレッジ」は高等教育レベルである。深南部三県のプリンスオブソングクラ大学では、高度な宗教学が教えられている。⁸⁷

「海外のイスラム学校」については、中東やマレーシア、インドネシアといったイスラム教国に高等教育を受けさせるために両親が子どもを留学させるという背景がある。SBPACによれば、2014年時点で深南部三県から7000人以上が留学をしている。⁸⁸主な留学先はエジプト(2,500人)、マレーシア(1,800人)、インドネシア(1,000人)、ヨルダン(680人)などである。

沖縄の場合は鈴木規之らの設問を用いている。

深南部三県	沖縄
問8 学歴：あなたが最後に通った(または現在通っている)学校は次のどれにあたりますか。 ✓をつけてください。 普通の学校	問8 あなたが最後に通った(または現在通っている)学校は次のどれにあたりますか。なお、中退も卒業と同じ扱いでお答えください。
<input type="checkbox"/> 1 幼稚園・保育園 <input type="checkbox"/> 2 小学校1-3年生(プラトム1-3) <input type="checkbox"/> 3 小学校4-6年生(プラトム4-6) <input type="checkbox"/> 4 中学校(マタヨム1-3) <input type="checkbox"/> 5 高校(マタヨム4-6) <input type="checkbox"/> 6 大学の学士	戦前 1 旧制尋常小学校(国民学校を含む) 2 旧制高等小学校 3 旧制中学校・高等女学校 4 旧制実業学校 5 旧制師範学校 6 旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校

⁸⁵ Damyusoh, Apisit. (2012). Status of the performance of mosque based Islamic education center (tadika) awarded a gold medal in Satun province, Thesis for Islamic Educational Administration and Management, Islam, College of Islamic Studies, Prince of Songkla University.

⁸⁶ Thailand Development Research Institute Web サイト(http://tdri.or.th/archives/download/reports/unpublished/as_papers/edu2_final.pdf) (参照 2017-1-15)

⁸⁷ Prince of Songkla University Web サイト(<http://www.psu.ac.th/node/80>) (参照 2019-12-3)

⁸⁸ Isranews (2015) 「จำนวนนักเรียน-นศ.ชายแดนใต้ที่ไปศึกษาต่อต่างประเทศ」 Isranews Web サイト(https://www.isranews.org/content-page/67-south-slide/39219-number_39219.html) (参照 2019-12-3)

<input type="checkbox"/> 7 大学院の修士 <input type="checkbox"/> 8 大学院の博士 <input type="checkbox"/> 9 不就学 <input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に：.....) イスラムの学校 <input type="checkbox"/> 11 ダディカ(イスラム教の子供の教育) <input type="checkbox"/> 12 イスラムの小学校1-3年生(プラトム1-3) <input type="checkbox"/> 13 イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6) <input type="checkbox"/> 14 イスラムの中学校(マタヨム1-3) <input type="checkbox"/> 15 イスラムの高校 (マタヨム4-6) <input type="checkbox"/> 16 ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校) <input type="checkbox"/> 17 イスラムカレッジ <input type="checkbox"/> 18 海外のイスラム学校 <input type="checkbox"/> 19 不就学 <input type="checkbox"/> 20 その他(具体的に：.....)	7 旧制大学・旧制大学院 8 その他(具体的に：.....) 戦後 9 中学校 10 高校 11 短大・高専 12 大学 13 大学院 14 その他(具体的に：.....)
---	--

設問9【職業】鈴木ら(2008)の設問を沖縄に引用し、深南部三県の項目を作成した。

深南部三県	沖縄
問9 職業：あなたの職業に✓をつけて空欄に書いてください。 (✓は1つだけ) <input type="checkbox"/> 1 学生 <input type="checkbox"/> 2 会社員 <input type="checkbox"/> 3 公務員 <input type="checkbox"/> 4 農業 <input type="checkbox"/> 5 会社経営・自営業 <input type="checkbox"/> 6 労働者 <input type="checkbox"/> 7 無職 <input type="checkbox"/> 8 その他(具体的に：.....)	問9 あなたの職業は、次のどれにあたりますか。複数ある方は、あてはまるもの全てに○をつけてください。 1 学生 2 会社員 3 公務員 4 パート・アルバイト 5 会社経営・自営業 6 専業主婦・主夫 7 無職 8 その他(具体的に：.....)

3-2-2 深南部三県・沖縄の住民のアイデンティティ

深南部三県・沖縄の住民のアイデンティティに関して問う設問である。具体的には、「宗教」、「何人だなにじんと思うこと」、「マラユー性・ウチナーンチュ性」、「深南部三県・沖縄を呼ぶこと」、「タイ国・日本を呼ぶこと」、「県外の人・本土の人を呼ぶこと」である。

深南部三県	沖縄
パート2 深南部三県の住民のアイデンティティ	2 〈ここからはウチナーンチュについてのお考えをおうかがいします。〉

設問10【宗教】深南部三県の場合は、対象者を宗教別に区分して分析するために設問を作成したが、沖縄の場合は宗教に関して質問していない。タイ国全体では仏教徒が94.6%の大多数を占め、イスラム教徒は4.2%、キリスト教徒は1.1%と少数派であるが⁸⁹、深南部三県深南部三県においては

⁸⁹ National Statistical Office 「Thailand Statistical Yearbook 2014」 National Statistical Office Web サイト (web.nso.go.th/index.htm) (参照 2017-1-15)

イスラム教徒が人口の80%以上を占め、仏教徒は約19%、キリスト教は1%以下の少数派である。Padtheera Narkurairattanaによれば、キリスト教徒の数は1,000名以下である。⁹⁰

各県の宗教別人口割合は、以下の通りである。ヤラー県の人口504,701人（2013年時点）中、イスラム教徒は79.60%、仏教徒は20.13%、キリスト教徒は0.27%。⁹¹パッターニー県の人口695,767人（2015年時点）中、イスラム教徒は86.25%、仏教徒は13.85%、キリスト教は0.05%。⁹²ナラーティワート県の人口753,775人（2012年時点）中、イスラム教徒は89.05%、仏教徒は10.74%、キリスト教徒は0.20%である。⁹³

深南部三県	沖縄
問10 宗教：あなたの宗教に✓をつけて空欄に書いてください。 <input type="checkbox"/> 1 イスラム教 → 問11へお進みください <input type="checkbox"/> 2 仏教 → 問12へお進みください <input type="checkbox"/> 3 キリスト教 → 問13へお進みください <input type="checkbox"/> 4 その他(具体的に：.....) → 問14へお進みください	質問項目なし

設問11【自身の呼称（何人か）】^{なにじん}深南部三県の場合は、対象者を5グループ分けそれぞれに設問を設けた。4グループとは、イスラム教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒、非中国系のキリスト教徒、中国系のキリスト教徒である。

項目の中で、全グループに共通するのものは、「コンターイ which mean（南部人）」である。タイ政府国家地理委員会（Thai Government National Geographical Committee）によれば、タイ国家研究評議会（National Research Council）は、タイを6地方に分け、南部はその1つになっている。

「コンタイ」は、タイ人を意味する言葉で、イスラム教徒以外の対象者の項目に用いた。イスラム教徒の場合には以下の項目を用いた。マラユー人を示す「コンマラユー・オグェーナユー」、マラユー語でマラユー人が自身の呼称として用いている「オグェーナユー」、また「コンマラユー」は古代のアユタヤ時代からシャム人もしくはタイ人によって彼らが呼ばれている呼称である。⁹⁴

「シャーオタイムサリム」は、イスラム教徒のタイ人という意味で、「シャーオタイシユアサイマラユー」はマラユーのタイ人という意味である。この二つの言葉は、1939年から1994年にかけての「タイの国民国家化と文化的同化政策」によって生まれた言葉である。同化政策下⁹⁵でタイ政府は全ての国民を「タイ人(Thai)」と呼び始めたが、その後それぞれのエスニックグループは、エスニックグループ名の前に、タイ人を意味する「シャーオタイ」や「コンタイ」という言葉を付けて自らを呼び始めた。「ムスリム」は、イスラム教徒が自らを呼んだり、他から呼ばれたりする呼び方である。一方タイ語の「イスラムミッカション」も同じくイスラム教徒を意味する言葉であるが、国王が演説で用いるようなフォーマルな言葉である。⁹⁶

⁹⁰ Narkurairattana, Padtheera. (2012). The magic of numbers and the politics of (in) visibility: A preliminary findings on Catholics in the three southernmost provinces of Thailand. Thai Khadee 9(2), pp. 156-187.

⁹¹ Yala Province Web サイト(<http://www.yala.go.th/>) (参照 2017-1-15)

⁹² Pattani Province Web サイト(<http://www.pattani.go.th/>) (参照 2017-1-15)

⁹³ Narathiwat Province Web サイト(<http://www.narathiwat.go.th/>) (参照 2017-1-15)

⁹⁴ Isranews (2011) 「คำเรียก มลายู มลายูมุสลิม ไทย ไทยมุสลิม ไทยมลายู และ 'แขก' ในสังคมไทย (1)」 Isranews Web サイト (<http://www.isranews.org/isranews-scoop/item/3037-คำเรียก-มลายู-มลายูมุสลิม-ไทย-ไทยมุสลิม-ไทยมลายู-และ-แขก-ใน-สังคมไทย->) (参照 2019-12-3)

⁹⁵ The Royal Thai Government Gazette 「The Royal Thai Government Gazette, Vol. 56, Page 810. June 24, B.E. 2482 (C.E. 1939)」 The Royal Thai Government Gazette Web サイト (<http://www.ratchakitcha.soc.go.th/DATA/PDF/2482/D/810.PDF>) (参照 2019-12-3)

⁹⁶ Government Public Relations Department, Region 1 Web サイト(http://region1.prd.go.th/ewt_news.php?nid=32957&filename=index) (参照 2017-1-15)

中国系は、タイの人口 63,900,000 人中の 14%を占めている(2011 年時点)。⁹⁷中国系タイ人は、経済的な連携が国内外に強く、1947 年から 1957 年にかけての都市部の発展を支えた。⁹⁸彼らの多くは経済的に安定しており、都市部に暮らし、中央市場における取引に関与し、子どもを公務員にさせている。深南部三県においても、ムアンパッターニー郡長、ピタック・コーキヤートピタック氏、ムアンヤラー郡長⁹⁹、ポンサック・インチョンチャリョン氏¹⁰⁰、ベートン郡長、ソムヨット・リョートルムヨン氏といったエリートの中国系がいる。中国系住民はムアンパッターニー郡、ムアンヤラー郡、ベートン郡に多い。中国系は自分自身を、中国人を意味する「コンチーン」、もしくは中国系タイ人を意味する「コンタイシュアサイチーン」と呼んでいる。

仏教の項目は、仏教徒のタイ人を意味する「シャーオタイプット」と、仏教徒を意味する「プッタサッサニッカション」である。

キリスト教の項目は、キリスト教徒のタイ人を意味する「シャーオタイキリスト」、キリスト教徒を意味する「キリストサッサニッカション」である。

沖縄の項目は、「琉球人」、「ウチナーンチュ」、「沖縄人」、「日本人」である。

深南部三県					沖縄				
問 11 <u>イスラム教徒</u> :あなたはご自身を何人だと呼んでいますか。(ア)~(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。					問 10 あなたはご自身を何人だと思いませんか。(ア)~(エ)のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つずつ)				
	いつも そう 呼んで いる	ある 程度 そう 呼んで いる	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない		と ても そう 思 う	あ る 程 度 そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	ま っ た く そ う 思 わ な い
(ア)コンター イ(南部人)					(ア)琉球人	1	2	3	4
(イ)コンマラ ユー・オゲ ーナユー(マ ラユー人)					(イ)ウチナーンチュ	1	2	3	4
(ウ)シャーオ タイシュアサ イマラユー (マラユーの タイ人)					(ウ)沖縄人	1	2	3	4
(エ)ムスリム					(エ)日本人	1	2	3	4
(オ)シャーオ タイムサリム (ムスリムの タイ人)									
(カ)イスラム ミッカション									

⁹⁷ National Statistical Office 「Thailand Statistical Yearbook 2011」 National Statistical Office Web サイト (web.nso.go.th/index.htm) (参照 2017-1-15)

⁹⁸ Potjanalawan, Pinyapan. (2014). The Role of Sino-Thai in the Production of Urban Space in Thailand in the 1950s. In Journal of Architectural/Planning Research and Studies(JAR). Pathumthani: Thammasat University.

⁹⁹ Pattani City Municipality Web サイト (http://www.pattanicity.go.th/static/board) (参照 2019-12-3)

¹⁰⁰ Yala City Municipality Web サイト (http://www.yalacity.go.th/static/management) (参照 2019-12-3)

(イスラム教徒)				
----------	--	--	--	--

問 14 へお進みください

問 12 仏教徒: あなたはご自身を何人だと呼んでいますか。

表 1 中国系ではない方。

中国系の方は表 2 へお進みください。(ア)～

(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。

	いつも そう 呼んで いる	ある 程度 そう 呼んで いる	あまり そう 呼んで いない	まったく そう 呼んで いない
(ア)コンターイ(南部人)				
(イ)コンタイ(タイ人)				
(ウ)シャーオタイ プット(仏教のタイ人)				
(エ)プッタサッサ ニッカション(仏教徒)				

→ 問 14 へお進みください

表 2 中国系の方

(ア)～(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。

	いつも そう 呼んで いる	ある 程度 そう 呼んで いる	あまり そう 呼んで いない	まったく そう 呼んで いない
(ア)コンターイ(南部人)				
(イ)コンタイ(タイ人)				
(ウ)コンチーン (中国人)				
(エ)コンタイシュ アサイチーン(中国 系のタイ人)				
(オ)シャーオタイ プット(仏教のタイ 人)				

(カ) プッタサッサ ニッカシヨン(仏教 徒)				
-------------------------------	--	--	--	--

→ 問 14 へお進みください

問 13 キリスト教徒: あなたはご自身を何人だと呼んで
いますか。

表 1 中国系ではない方。

中国系の方は表 2 へお進みください。(ア)～
(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてく
ださい。

	いつ も そう 呼ん でい る	ある 程度 そう 呼ん でい る	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない
(ア) コンターイ(南 部人)				
(イ) コンタイ(タイ 人)				
(ウ) シャーオタイ キリスト(キリスト 教のタイ人)				
(エ) キリストサッ サニッカシヨン(キ リスト教徒)				

→ 問 14 へお進みください

表 2 中国系の方。

(ア)～(カ)のそれぞれについて✓を1つずつ
つけてください。

	いつ も そう 呼ん でい る	ある 程度 そう 呼ん でい る	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない
(ア) コンターイ(南 部人)				
(イ) コンタイ(タイ 人)				
(ウ) コンチーン (中国人)				
(エ) コンタイシュ アサイチーン(中国 系のタイ人)				
(オ) シャーオタイ キリスト(キリスト 教のタイ人)				

(カ)キリストサッ サニケーション(キ リスト教徒)					
→ 問 14 へお進みください					

設問 12 【マラユー性・ウチナンチュ性】それぞれの対象者が考えるマラユーの条件、ウチナンチュの条件を問いている。

深南部三県	沖縄
問 14 あなたが考える『マラユー』とはどのような人ですか。 (✓はいくつでも) <input type="checkbox"/> 1 マラユー語を話せる <input type="checkbox"/> 2 ムスリムでマラユー系である <input type="checkbox"/> 3 先祖がムスリムで深南部三県の人である <input type="checkbox"/> 4 ムスリムで深南部三県で生まれた <input type="checkbox"/> 5 ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている <input type="checkbox"/> 6 何の宗教徒でもマラユー系である <input type="checkbox"/> 7 先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である <input type="checkbox"/> 8 何の宗教徒でも深南部三県で生まれた <input type="checkbox"/> 9 何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである <input type="checkbox"/> 10 ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている <input type="checkbox"/> 11 その他(具体的に.....)	問 11 あなたが考える『ウチナンチュ』とはどのような人ですか。必要だと思われる条件すべてに○をつけてください。 (○はいくつでも) 1 沖縄で生まれた 2 沖縄で幼少期を過ごした 3 親のどちらかが沖縄出身者である 4 先祖が沖縄本島 5 沖縄に住んでいる 6 沖縄が好きである 7 「自分はウチナンチュだ」と思っている 8 沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている 9 方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である 10 沖縄に貢献しようという気持ちをもっている 11 その他(具体的に.....)

設問 13 【深南部三県・沖縄の呼称】

深南部三県の項目にある「ランカスカ」は、深南部三県地域にあった最古のヒンズー教と仏教の王国の名称である。「パタニダルッサラム」はその次に興ったイスラム教の王国であり、別の名称として省略形の「パタニ」、もしくはアラビア語の「ファトニ」が使われている。「ファトニ」とは善人の土地という意味である。¹⁰¹「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」は、近代においてタイ政府とメディアが、2004年の反乱開始以降用いている呼称である。

沖縄の項目は、「琉球」、「ウチナー」、「島(しま)」、「沖縄」である。

深南部三県	沖縄									
問 15 あなたは深南部三県(ヤラー県・パッターニー県・ナラーティワート県)のことを、何と呼んでいますか。 (ア)～(オ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。	問 12 あなたは沖縄のことを、何と呼んでいますか。(ア)～(エ)のそれぞれについてお答えください。 (それぞれ○は1つずつ)									
	いつ も そう 呼ん でい る	ある 程度 そう 呼ん でい る	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない						
(ア)ランカスカ										
					<table border="1"> <tr> <td>(ア)琉球</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	(ア)琉球	1	2	3	4
(ア)琉球	1	2	3	4						

¹⁰¹ Bin Chik, Arfin, Laoman, Abdullah and Bin Ismail, Suhaimi. (2015). Patani: History and Politic in Malay World. Songkla: Islamic Cultural Foundation of Southern Thailand.

(イ)パタニダ ルッサラム					(イ)ウチナー	1	2	3	4
(ウ)パタニ					(ウ)島 ^{しま} (商品産地、 例：泡盛を島 酒と呼ぶな ど)	1	2	3	4
(エ)ファトニ					(エ)沖縄	1	2	3	4
(オ)サムチャ ンワットシャ イデェンパク ターイ(深南 部三県)									

設問 14【タイ国・日本の呼称】 深南部三県の項目はすべてタイの国名であるが、それぞれ異なる時代、または文脈で用いられるものである。「シャム」は、1939年以前のタイの国名であり、「シーヤェー」はマラユ語でシャムを意味する。「タイ」と「ムアンタイ」と「プラテートタイ」はタイ国である。「ムアン」とは一般的に都市を意味し、「プラテート」は国を意味する言葉である。

沖縄の項目は「ヤマトウ」、「内地(ナイチ)」、「本土」、「日本」である。「大和」は古代の日本の呼び方、「内地」は、大日本帝国憲法の中で用いられた呼称であり、「本土」は主に第二次世界大戦中に用いられた呼称である。

深南部三県					沖縄				
問 16 あなたはタイ国のことを、何と呼んでいますか。(ア)～(オ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。					問 13 あなたは日本のことについて何と呼んでいますか。(ア)～(エ)のそれぞれについてお答えください。				
	いつ も そう 呼ん でい る	ある 程度 そう 呼ん でい る	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない		いつ も そう 呼ん でい る	ある 程度 そう 呼ん でい る	あま り そう 呼ん でい ない	まっ たく そう 呼ん でい ない
(ア)シャム					(ア)ヤマトウ	1	2	3	4
(イ)シーヤ ェー					(イ)内地 ^{ナイチ}	1	2	3	4
(ウ)タイ					(ウ)本土	1	2	3	4
(エ)ムアン タイ					(エ)日本	1	2	3	4
(オ)プラテ ートタイ					(それぞれ○は1つずつ)				

設問 15【県外の人・本土の人に対する呼称】 深南部三県の項目は、マラユ語でタイ人を意味する「オーゲーシーヤェー」、タイ語でタイ人を意味する「コンタイ」、もしくは「県に基づいて呼ぶ」、「地方に基づいて呼ぶ」であり、沖縄の項目は「ヤマトウ」、「内地(ナイチ)」、「本土」、「日本」である。

深南部三県	沖縄
問 17 あなたは深南部三県外(ヤラー・ パッターニー・ナラーティワート県外) の人を、何と呼んでいますか。 (ア)～(エ)のそれぞれについて✓を1つずつ つけてください。	問 14 あなたは日本本土の人を呼ぶとき 何と呼びますか。(ア)～(エ)のそれぞれ についてお答えください。 (それぞれ○は1つずつ)

	いつも そう 呼んで いる	ある 程度 そう 呼んで いる	あまり そう 呼んで いない	まったく そう 呼んで いない		いつも そう 呼んで いる	ある 程度 そう 呼んで いる	あまり そう 呼んで いない	まったく そう 呼んで いない
(ア) オーゲーシ ーヤエー					(ア) ヤマトン チュ	1	2	3	4
(イ) コンタイ					(イ) ナイチャ ー	1	2	3	4
(ウ) 県に基づい て呼ぶ(例：バ ンコク人、プー ケット人など)					(ウ) 本土の人	1	2	3	4
(エ) 地方に基づ いて呼ぶ (例：北部の 人、東北の人な ど)					(エ) 日本人	1	2	3	4

3-2-3 深南部三県・沖縄の住民の地域のイメージ

ここでは、深南部三県・沖縄の住民の地域のイメージの調査項目について説明する。設問は「深南部三県・沖縄のイメージ」、「県外の人・本土の人が思っている深南部三県・沖縄のイメージ」、「沖縄の県民性・自然・文化のイメージ」、「深南部三県と他の県・沖縄と本土の違い」、「県外の人・本土の人が思っている深南部三県と他の県・沖縄と本土の違い」、「深南部三県と他の県・沖縄と本土の比較」である。

深南部三県	沖縄
パート3 深南部三県の住民のイメージ	3 〈ここでは、沖縄のイメージについて、おうかがいします。〉

設問16【深南部三県・沖縄のイメージ】この設問では、いくつかの項目を 鈴木ら(2008)から引用し、筆者独自の項目も追加した。

深南部三県	沖縄
問18「サムチャンワットシャイデエン パクターイ(深南部三県)」というとき、 あなたの持つイメージに一番近いものは どれですか。(✓は1つだけ) <input type="checkbox"/> 1 自然が多い地域(海・川・山) <input type="checkbox"/> 2 マラユールの文化 <input type="checkbox"/> 3 深南部三県の反乱 <input type="checkbox"/> 4 イスラム教徒が多い地域 <input type="checkbox"/> 5 多文化地域 <input type="checkbox"/> 6 危険地域	問15「沖縄」というとき、あなたの持つイメ ージに一番近いものはどれですか。(○は1つ だけ) 1 亜熱帯の自然が多い島・観光地(海・首里 城・美ら海水族館・国際通りなど) 2 琉球の文化(エイサー・三線・シーサー・空 手など) 3 米軍基地問題 4 人の性格がいい(やさしい、おおらか、フレ ンドリーなど) 5 気候や食べ物が良く住みやすい・長寿 6 戦争があった地・平和学習の推進

設問17【県外の人・本土の人が思っている深南部三県・沖縄のイメージ】この設問は設問16と項目は同じである。しかしここでは、県外の人が、それぞれの地域に対してどのようなイメージを持っていると対象が考えているかを問っている。

深南部三県					沖縄				
<p>問 19 あなたは、<u>深南部三県外の人</u>が「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」に対して次のようなイメージを持っていると思いますか。(ア)～(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください</p>					<p>問 16 あなたは、<u>本土の人</u>が「沖縄」に対して次のようなイメージを持っていると思いますか。(ア)～(カ)のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つずつ)</p>				
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(ア) 自然が多い地域(海・川・山)					(ア) 亜熱帯の自然が多い島・観光地(海・首里城・美ら海水族館・国際通りなど)	1	2	3	4
(イ) マラユーの文化					(イ) 琉球の文化(エイサー・三線・シーサー・空手など)	1	2	3	4
(ウ) 深南部三県の反乱					(ウ) 米軍基地の問題	1	2	3	4
(エ) イスラム教徒が多い地域					(エ) 人の性格がいい(やさしい、おおらか、フレンドリーなど)	1	2	3	4
(オ) 多文化地域					(オ) 気候や食べ物が良く住みやすい・長寿	1	2	3	4
(カ) 危険地域					(カ) 戦争があった地・平和学習の推進	1	2	3	4

設問 18 【沖縄の県民性・自然・文化のイメージ】 この設問は鈴木ら(2008)のものと同様である。

深南部三県		沖縄			
質問項目なし		<p>問 17 次にあげるのは、沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージです。これらのイメージは、あなたが実際に沖縄で生活する中での実感と合っていますか、それとも違和感がありますか。それぞれの項目について、当てはまる番号に○をおつけください。</p>			
		とても実感と合ってる	やや実感と合ってる	やや違和感がある	とても違和感がある

	県民性については？	(ア) 明るく元気である	1	2	3	4
		(イ) 家族を大切に	1	2	3	4
		(ウ) 苦難にもねばり強い	1	2	3	4
		(エ) 長寿県である	1	2	3	4
		(オ) 時間にルーズである	1	2	3	4
	自然や文化の面では？	(カ) 青い海が美しい	1	2	3	4
		(キ) 亜熱帯の自然が多い	1	2	3	4
		(ク) 他では失われたものが残っている	1	2	3	4
		(ケ) 沖縄の食文化は健康・長寿につながる	1	2	3	4
		(コ) アメリカの影響が強い	1	2	3	4

設問 19-21 は筆者が、両地域内と両地域外を比較するために独自に作成したものである。

設問 19 【深南部三県と他県・沖縄と本土の違い】

深南部三県					沖縄				
問 20 あなたは、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」と他の県で何が違うと思いますか。(ア)～(オ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。					問 18 あなたは、沖縄と日本本土で何が違うと思いますか。(ア)～(オ)のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つずつ)				
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない

(ア)地理、気候が違う					(ア)地理、気候が違う	1	2	3	4
(イ)民族、人の性格が違う					(イ)民族、人の性格が違う	1	2	3	4
(ウ)歴史や文化や伝統が違う					(ウ)歴史や文化や伝統が違う	1	2	3	4
(エ)経済的な状況が違う					(エ)経済的な状況が違う	1	2	3	4
(オ)社会的な状況が違う					(オ)社会的な状況が違う	1	2	3	4

設問 20 【県外の人・本土の人が思う、深南部三県と他県・沖縄と本土の違い】

深南部三県					沖縄				
問 21 あなたは、 <u>大多数のタイ人</u> に、「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」と他の県で何が違うと思われると思いますか。(ア)～(オ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。					問 19 あなたは、 <u>日本本土の人</u> に、沖縄と本土は何が違うと思われると思いますか。(ア)～(オ)のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つずつ)				
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(ア)地理、気候が違う					(ア)地理、気候が違う	1	2	3	4
(イ)民族、人の性格が違う					(イ)民族、人の性格が違う	1	2	3	4
(ウ)歴史や文化や伝統が違う					(ウ)歴史や文化や伝統が違う	1	2	3	4
(エ)経済的な状況が違う					(エ)経済的な状況が違う	1	2	3	4
(オ)社会的な状況が違う					(オ)社会的な状況が違う	1	2	3	4

設問 21 【深南部三県と他県・沖縄と本土の比較】

深南部三県					沖縄				
問 22 「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」と他の県を比べた場合、次の点についてあなたはどのように思いますか。(ア)～(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください。					問 20 沖縄と日本本土を比べた場合、次の点についてあなたはどのように思いますか。(ア)～(カ)のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つずつ)				
	そう思う	どちらかといえば	どちらかといえば	そう思わない		そう思う	どちらかといえば	どちらかといえば	そう思わない

	そう 思う	そう 思わ ない				そう 思う	そう 思わ ない			
(ア)他の県と 比べ、深南部 三県は生命と 財産の安全保 障がない						(ア)本土と比 べ、第二次世 界大戦中、沖 縄はより 苦められた	1	2	3	4
(イ) 他の県 と比べ、深南 部三県には反 乱がある						(イ)本土と比 べ、沖縄は米 軍基地問題を 背負わされて いる	1	2	3	4
(ウ)他の県と 比べ、深南部 三県は経済的 に貧しい						(ウ)本土と比 べ、沖縄は経 済的に貧しい	1	2	3	4
(エ)他の県と 比べ、深南部 三県は平等な 権利や自由が ない						(エ)本土と比 べ、沖縄は政 府から不平等 な扱いを 受けて いる	1	2	3	4
(オ)他の県と 比べ、深南部 三県は社会問 題がある						(オ)本土と比 べ、沖縄は社 会的に周辺(辺 境)に 置かれている	1	2	3	4
(カ)他の県と 比べ、深南部 三県は発展し ていない						(カ)本土と比 べ、沖縄は発 展していない	1	2	3	4

3-2-4 深南部三県・沖縄の住民の地域の開発や発展に対する意識

ここでは、深南部三県・沖縄の住民の地域の開発や発展に対する意識の調査項目について説明する。設問は「2004年の反乱開始から現在までの開発・本土復帰後から現在までの開発」、「地域の望ましい開発のあり方」、「この5年間の暮らし向き」、「今後の生活の仕方」、「地域の未来」である。

深南部三県	沖縄
パート4 深南部三県の開発や発展について	4 〈ここでは、沖縄の開発や発展について、おうかがいます。〉

設問22【2004年の反乱開始から現在までの開発・本土復帰後から現在までの開発】この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問23 2004年の深南部三県の反乱から現在までの「サムチャンワットシャイデェンパクトアイ(深南部三県)」の開発についてどう思いますか。 ✓は1つだけつけてください。	問21 国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって沖縄はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。(○は1つだけ) 1 2 3 4

<input type="checkbox"/> 1 開発された <input type="checkbox"/> 2 どちらかといえば開発された <input type="checkbox"/> 3 どちらかといえば開発されなかった <input type="checkbox"/> 4 開発されなかった	良くなった どちらか どちらか 悪くなっ た といえば といえば た 良くなった 悪くなった
--	--

設問 23【地域の望ましい開発のあり方】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問 24 あなたは誰が「サムチャンワット シャイデェンパクターイ(深南部三県)」 の開発を担うべきだと思いますか。 ✓は1つだけつけてください。 <input type="checkbox"/> 1 深南部三県民や深南部三県企業による開 発 <input type="checkbox"/> 2 国や県の補助金による開発 <input type="checkbox"/> 3 県外企業による開発 <input type="checkbox"/> 4 海外企業による開発	問 22 沖縄にとって「望ましい開発のあり方」 とは何ですか。あなたのお考えにもっとも近い ものを1つだけ選んでください。(○は1つだ け) 1 沖縄県民や沖縄企業による開発 2 国や県の補助金による開発 3 県外企業による開発 4 海外企業による開発

設問 24【この5年間の暮らし向き】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問 25 この5年間で、あなたの暮らし向き はよくなったと思いますか、それとも悪く なったと思いますか。✓は1つだけつけて ください。 <input type="checkbox"/> 1 良くなった。 <input type="checkbox"/> 2 どちらかといえば良くなった。 <input type="checkbox"/> 3 どちらかといえば悪くなった。 <input type="checkbox"/> 4 悪くなった。	問 23 この5年間で、あなたの暮らし向きはよ くなくなったと思いますか、それとも悪くなっ たと思いますか。(○は1つだけ) 1 2 3 4 良くなった どちらか どちらか 悪くなっ た といえば といえば た 良くなった 悪くなった

設問 25【今後の生活の仕方】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問 26 今後の生活の仕方として、あなたの 考えに近いのはどちらですか。 ✓は1つだけつけてください。 <input type="checkbox"/> 1 今後は、心の豊かさやゆとりのある生活を することに重きをおきたい <input type="checkbox"/> 2 今後は、物質的な生活を豊かにすることに 重きをおきたい <input type="checkbox"/> 3 一概にはいえない	問 24 今後の生活の仕方として、次の2つの考 え方のうち、あなたの考えに近いのはどちらで すか。(○は1つだけ) 1 今後は、心の豊かさやゆとりのある生活を することに重きをおきたい 2 今後は、物質的な生活を豊かにすることに 重きをおきたい 3 一概にはいえない

設問 26 【地域の未来】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
<p>問 27 あなたは、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」の未来についてどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つだけ選んでください。(✓は1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 深南部三県の未来はとても明るいと思う</p> <p><input type="checkbox"/>2 深南部三県の未来はどちらかといえば明るいと思う</p> <p><input type="checkbox"/>3 深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う</p> <p><input type="checkbox"/>4 深南部三県の未来はとても暗いと思う</p>	<p>問 25 あなたは、沖縄の未来についてどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つだけ選んでください。(○は1つだけ)</p> <p>1 沖縄の未来はとても明るいと思う</p> <p>2 沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う</p> <p>3 沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う</p> <p>4 沖縄の未来はとても暗いと思う</p>

3-2-5 深南部三県・沖縄の住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動

ここでは、深南部三県・沖縄の住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動の調査項目について説明する。設問は「地域の社会問題のインパクト」、「地域の社会問題に対する意識」、「軍隊・自衛隊に対する意識」、「タイの安全保障法と戒厳令・日米安全保障条約に対する意識」、「南部国境県行政調整センター(SBPAC)に対する意識」、「米軍普天間基地に対する意識」、「深南部三県の反乱の原因」、「地域の反政府運動」、「住民の支持している政党」である。

深南部三県	沖縄
<p>パート 5 政治や「クワームマイサンゴブナイサムチャンワットシャイデェンパクターイ」深南部三県の反乱について</p>	<p>5 〈ここからは政治や社会問題についてのお考えをおうかがいします。〉</p>

設問 27 【地域の社会問題のインパクト】 本設問では、コンフリクトの種類が異なる両地域で、それぞれの地域でのコンフリクトが、どのような影響を住民に与えているかを比較分析する。項目は、次の6つに大別できる。

1) 精神的・心理的な影響

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」、沖縄では、「騒音(夜間の飛行訓練など)」。

2) 身体的な影響・生命の安全保障

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」、沖縄では「犯罪(暴行殺人など)」。

3) 交通への影響

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」、沖縄では「事故(交通事故、機体墜落など)」。

4) 経済、生活への影響(仕事や生活資源)

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」、沖縄では「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」。

5) 環境や共生社会への影響

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」、沖縄では「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」。

6) 国家予算への影響

深南部三県では「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」、沖縄では「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」。

深南部三県	沖縄
<p>問 28 「クワームマイサンゴブナイサムチャンワットシャイデェンパクターイ」</p>	<p>問 26 米軍基地があることで、どのような問題があると思いますか。(それぞれ○は1つずつ)</p>

深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思いますか。 (ア)～(カ)のそれぞれについて✓を1つずつつけてください						そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	(ア) 騒音(夜間の飛行訓練など)	1	2	3	4
(ア) 深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている					(イ) 犯罪(暴行殺人など)	1	2	3	4
(イ) 深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない					(ウ) 事故(交通事故、機体墜落など)	1	2	3	4
(ウ) 深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない					(エ) 土地の利用(基地内の土地が自由に使われない)	1	2	3	4
(エ) 深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある					(オ) 環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)	1	2	3	4
(オ) 深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある					(カ) 日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)	1	2	3	4
(カ) 深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる									

設問 28－31 は、まず沖縄に関するものは鈴木ら(2008)の設問をそのまま用いて、深南部三県の設問は、深南部三県の社会状況にあてはめて筆者独自に作成した。

設問 28【地域のコンフリクトに対する意識】 この設問では、両地域の対象者が、両地域におけるコンフリクト、もしくはコンフリクトの原因についてどのように考えているかを調べている。

深南部三県	沖縄
問 29 「クワームマイサンゴブナイサム チャンワットシャイデエンパクターイ」 深南部三県の反乱について、あなたの考えに いちばん近いのは次のうちどれですか。(✓は1 つだけ) <input type="checkbox"/> 1 即時なくすべきだ <input type="checkbox"/> 2 できるだけ早くなくすべきだ <input type="checkbox"/> 3 今よりなくすべきだ	問 27 沖縄の米軍基地について、あなたの考 えにいちばん近いのは次のうちどれですか。(○ は1つだけ) 1 即時全面撤去すべきだ 2 できるだけ早く全面撤去すべきだ 3 本土並みに整理縮小すべきだ 4 現状のままでよい 5 もっと増やすべきだ

<input type="checkbox"/> 4 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 5 もっと増やすべきだ <input type="checkbox"/> 6 わからない	6 わからない
---	---------

設問 29【軍隊・自衛隊に対する意識】 この設問では、軍隊や自衛隊についての考えを聞いている。ただし二地域で若干その指すところの意味は異なる。というのは、深南部三県の場合は、具体的に反乱を解決させるためのものとしての軍隊について聞いているが、沖縄の場合は一般的な意味で自衛隊そのものについて聞いている。

深南部三県	沖縄
<p>問 30 軍隊で「クワームマイサンゴブナイサムチャンワットシャイデェンパクトアイ」深南部三県の反乱を解決することに対して、あなたの考えにいちばん近いのは次のうちどれですか。(✓は1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 反乱を解決するために軍隊は必要な存在である</p> <p><input type="checkbox"/>2 反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である</p> <p><input type="checkbox"/>3 反乱を解決するために軍隊は必要でない</p> <p><input type="checkbox"/>4 軍隊はかえって問題を悪化させる</p>	<p>問 28 自衛隊についてあなたの考えにいちばん近いものは次のうちどれですか。(○は1つだけ)</p> <p>1 日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である</p> <p>2 日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である</p> <p>3 日本の安全にとって自衛隊は必要でない</p> <p>4 日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である</p>

設問 30【タイの安全保障法と戒厳令・日米安全保障条約に対する意識】 この設問では、対象者が日米安全保障条約が原因で米軍基地が沖縄に存在していること、または深南部三県の場合は深南部三県の反乱を解決するためにタイの安全保障法と戒厳令を用いることに対してどう考えているかを問いている。

深南部三県	沖縄
<p>問 31 安全保障法と戒厳令で「クワームマイサンゴブナイサムチャンワットシャイデェンパクトアイ」深南部三県の反乱を解決することに対して、あなたの考えにいちばん近いのは次のうちどれですか。(✓は1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である</p> <p><input type="checkbox"/>2 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である</p> <p><input type="checkbox"/>3 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない</p> <p><input type="checkbox"/>4 安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる</p>	<p>問 29 日米安全保障条約についてあなたの考えにいちばん近いものを次の中から選んでください。(○は1つだけ)</p> <p>1 日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である</p> <p>2 日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない</p> <p>3 日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない</p> <p>4 日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である</p>

設問 31【南部国境県行政調整センター(SBPAC)に対する意識】 この設問は、深南部三県のみが対象である。軍隊や安全保障、戒厳令について聞いた設問と比較するために、深南部三県の反乱を解決するための存在として、「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」をどう考えているかを問いている。

深南部三県	沖縄
<p>問 32 「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」で深南部三県の反乱を解決することに対して、あなたの考えにいちばん近いのは次のうちどれですか。(✓は1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である</p> <p><input type="checkbox"/>2 反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である</p> <p><input type="checkbox"/>3 反乱を解決するために SBPAC は必要でない</p> <p><input type="checkbox"/>4 SBPAC はかえって問題を悪化させる</p>	<p>質問項目なし</p>

設問 32 【米軍普天間基地に対する意識】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
<p>質問項目なし</p>	<p>問 30 米軍普天間基地の移設問題に関して、あなたはどのようにお考えですか。あなたの考えにいちばん近いものを次の中から選んでください。(○1つだけ)</p> <p>1 辺野古へ移設すべき</p> <p>2 辺野古以外の県内へ移設すべき</p> <p>3 本土へ移設すべき</p> <p>4 外国へ移設すべき</p> <p>5 現状のままでよい</p> <p>6 わからない</p> <p>7 その他(具体的に.....)</p>

設問 33 【深南部三県の反乱の原因】 この設問はパッターニー住民のみが対象である。深南部三県の各対象者グループ間で違いが見られるかどうかを調べるために実施した。

深南部三県	沖縄
<p>問 33 「クワームマイサンゴブナイサムチャンワットシャイデェンパクターイ」深南部三県の反乱の原因について、あなたはどのようにお考えですか。あなたの考えにいちばん近いものを次の中から選んでください。(✓1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 独立運動家の行為</p> <p><input type="checkbox"/>2 不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為</p> <p><input type="checkbox"/>3 公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため</p> <p><input type="checkbox"/>4 政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い</p> <p><input type="checkbox"/>5 その他(具体的に.....)</p>	<p>質問項目なし</p>

設問 34【地域の反政府運動】 この設問では、深南部三県と沖縄で行われている運動について知っているかを問いている。

深南部三県		沖縄	
問 34 あなたはこれらの運動を知っていますか。 (ア)～(カ)のそれぞれについて ✓を1つずつつけてください		問 31 あなたはこれらの運動を知っていますか。 (それぞれ○は1つずつ)	
	はい	いいえ	
(ア)BRN (Barisan Revolusi Nasional Melayu Patani) マラユーパタニ国民革命戦線			1 2
(イ)BNPP (Barisan Nasional Pembebasan Patani) パタニ民族解放戦線			1 2
(ウ)Bersatu (The United Front for the independent of Pattani) パタニ独立統一戦線			
(エ)KBKP (Komiti Bertindak Kemerdekaan Patani) パタニ独立運営委員会			
(オ)GMIP (Gerakan Mujahideen Islam Patani)ムジャヒディン イスラムパタニ			
(カ)MPRMP (Majlis Permesyuaratan Rakyat Melayu Patani)マラユーパタニ人民議 会			
(キ)PULO (Patani United Liberation Organization) パタニ連合解放組織			
(ク)Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会			
(ケ)MARA Patani (Majlis Syura Patani)マラパタニ (スーラパタニ会合)			

設問 35【支持政党】 深南部三県の設問において「2014年の軍事クーデター」以前とした理由は、軍事クーデター後のタイ国が国家平和維持評議会(National Peace Keeping Committee)の統制下であり、すべての政党は政治的な活動を行うことが禁止されているためである。

深南部三県	沖縄
問 35 2014年の軍事クーデターの前に、あなたはどの政党を支持していましたか。(✓1つだけ) <input type="checkbox"/> 1 プアタイ党 (タイ貢献党) <input type="checkbox"/> 2 プラチャーチパット党(民主党) <input type="checkbox"/> 3 プームチャイタイ党 (タイ誇り党) <input type="checkbox"/> 4 チャートタイパッター党 (タイ国民発展党) <input type="checkbox"/> 5 チャートパッター党	問 32 あなたは今、どの政党を支持していますか。(○1つだけ) 1 自由民主党 2 公明党 3 民進党 4 社会民主党 5 日本共産党 6 県民ネット

<p>(タイ国家発展団結党)</p> <p><input type="checkbox"/>6 マハーチョン党 (大衆党)</p> <p><input type="checkbox"/>7 マーチュプーム党(母国党)</p> <p><input type="checkbox"/>8 プアピエンディン党(国家貢献党)</p> <p><input type="checkbox"/>9 プラチャーチパタイマイ党 (新民主党)</p> <p><input type="checkbox"/>10 プラチャーチパタイカォナー党 (民主進歩党)</p> <p><input type="checkbox"/>11 スィアンプラチャーション党 (国民の声党)</p> <p><input type="checkbox"/>12 コンコープロットニー党 (借金返済党)</p> <p><input type="checkbox"/>13 パランサハコーン党(生協力党)</p> <p><input type="checkbox"/>14 ダムロンタイ党(タイ連続党)</p> <p><input type="checkbox"/>15 プラチャータム党(国民道徳党)</p> <p><input type="checkbox"/>16 ンガンドゥンプラチャーション党 (国民給与党)</p> <p><input type="checkbox"/>17 パラドンパープ党(兄弟愛党)</p> <p><input type="checkbox"/>18 サンチ党(平和党)</p> <p><input type="checkbox"/>19 その他 (具体的に.....)</p> <p><input type="checkbox"/>20 支持する政党はない</p>	<p>7 沖縄社会大衆党</p> <p>8 おおさか維新の会</p> <p>9 その他 (具体的に.....)</p> <p>10 支持する政党はない</p>
--	---

設問 36【参加している活動】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄																																																							
パート 6 参加する活動について	6 <ここでは、参加する活動について、おうかがいします。>																																																							
<p>問 36 あなたはこれらの活動に参加しますか。 (ア)～(オ)のそれぞれについて ✓を1つずつつけてください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">よく参加する</th> <th style="width: 10%;">ある程度参加する</th> <th style="width: 10%;">ほとんど参加しない</th> <th style="width: 10%;">まったく参加しない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ)お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ)政党の活動 (例：遊説、党員集会など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ)デモや反政府運動 (例：赤シャツ、黄色シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)					(イ)お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など					(ウ)政党の活動 (例：遊説、党員集会など)					(エ)デモや反政府運動 (例：赤シャツ、黄色シ					<p>問 33 あなたはこれらの活動に参加しますか。 (それぞれ○は1つずつ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">よく参加する</th> <th style="width: 10%;">ある程度参加する</th> <th style="width: 10%;">ほとんど参加しない</th> <th style="width: 10%;">まったく参加しない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(イ)お住まいの地域の祭り</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(ウ)政党の活動</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(エ)県民大会</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(オ)米軍基地反対</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)	1	2	3	4	(イ)お住まいの地域の祭り	1	2	3	4	(ウ)政党の活動	1	2	3	4	(エ)県民大会	1	2	3	4	(オ)米軍基地反対	1	2	3	4
	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない																																																				
(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)																																																								
(イ)お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など																																																								
(ウ)政党の活動 (例：遊説、党員集会など)																																																								
(エ)デモや反政府運動 (例：赤シャツ、黄色シ																																																								
	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない																																																				
(ア)お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)	1	2	3	4																																																				
(イ)お住まいの地域の祭り	1	2	3	4																																																				
(ウ)政党の活動	1	2	3	4																																																				
(エ)県民大会	1	2	3	4																																																				
(オ)米軍基地反対	1	2	3	4																																																				

ヤツ、PDRCの反政府運動など)					
(オ)深南部三県の平和推進活動(例：深南部三県の平和推進討論)					

3-2-6 深南部三県・沖縄の住民のマス・メディア接触

ここでは、深南部三県・沖縄の住民のマス・メディア接触の調査項目を示す。設問は「新聞を読むこと」、「新聞の面について」、「テレビを見ること」、「テレビの番組について」、「インターネットの利用」である。

深南部三県	沖縄
パート7 マスコミやインターネットの利用について	7 (最後に、マスコミやインターネットの利用について、おうかがいします。)

設問 37 【新聞を読む時間】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問 37 あなたはふだん、一日に新聞をどのぐらい読みますか。✓をつけてください。(✓は1つだけ) <input type="checkbox"/> 1 15分未満 <input type="checkbox"/> 2 15分以上～30分未満 <input type="checkbox"/> 3 30分以上～1時間未満 <input type="checkbox"/> 4 1時間以上～2時間未満 <input type="checkbox"/> 5 2時間以上 <input type="checkbox"/> 6 新聞は読まない —————▶ 問 39 へお進みください	問 34 あなたはふだん、一日に新聞をどのぐらい読みますか。(○は1つだけ) 1 15分未満 2 15分以上～30分未満 3 30分以上～1時間未満 4 1時間以上～2時間未満 5 2時間以上 6 新聞は読まない —————▶ 問 36 へお進みください

設問 38 【よく読む新聞面】 この設問は鈴木ら(2008)のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
問 38 あなたはふだん、新聞のどの面をよく読みますか。特に読む面を三つまで選んでください。(✓は3つまで) <input type="checkbox"/> 1 社会面 <input type="checkbox"/> 2 経済面 <input type="checkbox"/> 3 政治面 <input type="checkbox"/> 4 文化・教育面 <input type="checkbox"/> 5 地域面 <input type="checkbox"/> 6 投書・社説面 <input type="checkbox"/> 7 スポーツ面 <input type="checkbox"/> 8 ラジオ・テレビ面 <input type="checkbox"/> 9 犯罪面 <input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に.....)	問 35 あなたはふだん、新聞のどの面をよく読みますか。特に読む面を三つまで選んでください。(○は3つまで) 1 社会面 2 経済面 3 政治面 4 文化・教育面 5 地域面 6 投書・社説面 7 スポーツ面 8 ラジオ・テレビ面 9 死亡広告面 10 その他(具体的に.....)

設問 39 【テレビの視聴時間】 この設問は鈴木ら (2008) のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
<p>問 39 あなたはふだん、テレビを一日にどのぐらい時間見ますか。✓をつけてください。(✓は1つだけ)</p> <p><input type="checkbox"/>1 30分未満</p> <p><input type="checkbox"/>2 30分以上～1時間未満</p> <p><input type="checkbox"/>3 1時間以上～2時間未満</p> <p><input type="checkbox"/>4 2時間以上～3時間未満</p> <p><input type="checkbox"/>5 3時間以上～4時間未満</p> <p><input type="checkbox"/>6 4時間以上</p> <p><input type="checkbox"/>7 テレビは見ない</p> <p>——▶ 問 41 へお進みください</p>	<p>問 36 あなたはふだん、テレビを一日にどのぐらい時間見ますか。(○は1つだけ)</p> <p>1 30分未満</p> <p>2 30分以上～1時間未満</p> <p>3 1時間以上～2時間未満</p> <p>4 2時間以上～3時間未満</p> <p>5 3時間以上～4時間未満</p> <p>6 4時間以上</p> <p>7 テレビは見ない</p> <p>——▶ 問 38 へお進みください</p>

設問 40 【よく観るテレビ番組】 この設問は鈴木ら (2008) のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
<p>問 40 あなたがふだん、よく観るテレビ番組は次のうちどれですか。3つ選んでください。(✓は3つまで)</p> <p><input type="checkbox"/>1 ニュース番組</p> <p><input type="checkbox"/>2 教養・教育番組</p> <p><input type="checkbox"/>3 音楽番組</p> <p><input type="checkbox"/>4 スポーツ番組</p> <p><input type="checkbox"/>5 クイズ番組</p> <p><input type="checkbox"/>6 アニメ・子ども向け番組</p> <p><input type="checkbox"/>7 映画</p> <p><input type="checkbox"/>8 ドキュメンタリー番組</p> <p><input type="checkbox"/>9 ドラマ</p> <p><input type="checkbox"/>10 趣味・料理・実用番組</p> <p><input type="checkbox"/>11 バラエティー番組</p> <p><input type="checkbox"/>12 その他(具体的に.....)</p>	<p>問 37 あなたがふだん、よく観るテレビ番組は次のうちどれですか。3つ選んでください。(○は3つまで)</p> <p>1 ニュース番組</p> <p>2 教養・教育番組</p> <p>3 音楽番組</p> <p>4 スポーツ番組</p> <p>5 クイズ番組</p> <p>6 アニメ・子ども向け番組</p> <p>7 映画</p> <p>8 ドキュメンタリー番組</p> <p>9 ドラマ</p> <p>10 趣味・料理・実用番組</p> <p>11 バラエティー番組</p> <p>12 その他(具体的に.....)</p>

設問 41 【インターネットの利用頻度】 この設問は鈴木ら (2008) のものをそのまま用いる。

深南部三県	沖縄
<p>問 41 あなたはふだん、インターネットをどのぐらい利用していますか。お仕事で利用する場合も含めてお答えください。</p> <p>✓をつけてください。(✓は1つだけ)</p> <p>1 毎日利用している</p> <p>2 2～3日に1回利用している</p> <p>3 週に1回程度利用している</p> <p>4 月に1回程度利用している</p> <p>5 ほとんど利用していない</p> <p>6 まったく利用していない</p>	<p>問 38 あなたはふだん、インターネットをどのぐらい利用していますか。お仕事で利用する場合も含めてお答えください。</p> <p>(○は1つだけ)</p> <p>1 毎日利用している</p> <p>2 2～3日に1回利用している</p> <p>3 週に1回程度利用している</p> <p>4 月に1回程度利用している</p> <p>5 ほとんど利用していない</p> <p>6 まったく利用していない</p>

第3節 深南部三県における住民の意識

本節では深南部三県における住民の意識を分析する。具体的には、対象者の基本データ(属性)、住民のアイデンティティ、住民の地域に対するイメージ、地域の開発や発展に対する意識、住民の政治と社会問題に対する意識・参加している活動、住民のマス・メディア接触である。

3-3-1 深南部三県の対象者の基本データ(属性)

個別分野別の分析に先立って、深南部三県の対象者の基本データ(属性)を提示する。具体的には、性別、年齢、出身地、現在の居住地、深南部三県外の居住経験、深南部三県外への旅行経験、海外への渡航経験、学歴、職業である。

3-3-1-1 性別

深南部三県の対象者403人の性別は、男性が175人(43.3%)、女性が228人(56.6%)である(表3-3-1-1)。

表3-3-1-1 性別

性別	実数(人)	比率(%)
1 男	175	43.4
2 女	228	56.6
合計	403	100.0

3-3-1-2 年齢

年齢別(表3-3-1-2)では、20代が多く190人(47.1%)である。次位は30代80人(19.9%)である。以下、10代の48人(11.9%)と40代の41人(10.2%)と続く。70~90代は少ない。

表3-3-1-2 年齢

年齢	実数(人)	比率(%)
1) 10代	48	11.9
2) 20代	190	47.1
3) 30代	80	19.9
4) 40代	41	10.2
5) 50代	27	6.7
6) 60代	13	3.2
7) 70代	2	0.5
8) 80代	1	0.2
9) 90代以上	1	0.2
合計	403	100.0

3-3-1-3 出身地

出身地は県別と郡別に示す。県別(表3-3-1-3-1)では、対象者の出身地の90%以上は深南部三県である。その三県はそれぞれ約30%で、ヤラー県が128人(31.8%)、ナラーティワート県が124人(30.8%)、パッターニー県が123人(30.5%)である。

残りの約10%は南部の他の県が多く、ソクラー県が9人(2.2%)、ナコーンシータンマラート県が7人(1.7%)、トラン県が4人(1.0%)、サトゥーン県が3人(0.7%)、パットルン県が2人(0.5%)、以下チュムポン県、シーサケート県(東北部)、ラムプーン県(北部)が各1人(0.2%)である。

郡別では、深南部三県の調査選択地の9郡が多い。ヤラン郡とバンナンサター郡が55人(13.6%)である。サーイブリー郡が41人(10.2%)で、ムアンヤラー郡の40人(9.9%)と続き、さらにタークバイ郡が38人(9.4%)で、ルーツ郡が36人(8.9%)で、ムアンナラーティワート郡が32人(7.9%)で、ベートン郡20人(5%)で、ムアンパッターニー郡が11人(2.7%)である。

残りはヤラー県のラーマン郡が7人(1.7%)であるが、その他の郡は約1%以下である。(表3-3-1-3-2)

表3-3-1-3-1 出身地(県)

出身地(県)	実数(人)	比率(%)
サトゥーン	3	0.7
シーサケート	1	0.2
ソンクラ	9	2.2
チュムポーン	1	0.2
トラン	4	1.0
ナコーンシータンマラート	7	1.7
ナラーティワート	124	30.8
パッターニー	123	30.5
パッタルン	2	0.5
ヤラー	128	31.8
ラムプーン	1	0.2
合計	403	100.0

表 3-3-1-3-2 出身地(郡)

県	郡	実数(人)	比率(%)	
深南部三県	パッターニー	コークポー	1	0.2
		サーイブリー	41	10.2
		ノーンチック	2	0.5
		パナーレ	2	0.5
		マーヨー	4	1.0
		マイケン	2	0.5
		ムアンパッターニー	11	2.7
		メーラーン	2	0.5
		ヤラン	55	13.6
		ヤリン	3	0.7
	ヤラー	カーバン	1	0.2
		クロンピナン	2	0.5
		ターントー	1	0.2
		バンナンサター	55	13.6
		ベートン	20	5.0
		ムアンヤラー	40	9.9
		ヤハー	2	0.5
		ラーマン	7	1.7
	ナラーティワート	イーゴー	3	0.7
		ウェーン	1	0.2
		シーサーコーン	1	0.2
		スンガイコーロック	2	0.5
		タークバイ	38	9.4
		チャネ	2	0.5
		チョアイローン	2	0.5
		バーチョ	3	0.7
		ムアンナラーティワート	32	7.9
ラゲ		4	1.0	
ルーソ		36	8.9	
他の県	サトゥーン	クワンカーロン	1	0.2
		クワンドーン	1	0.2
		ラゲー	1	0.2
	シーサケート	カンタララック	1	0.2
	ソンクラー	サバーヨーイ	1	0.2
		チャナ	1	0.2
		ハートヤイ	4	1.0
		ムアンソンクラー	3	0.7
	チュムポーン	ターセ	1	0.2
	トラン	カンタン	1	0.2
		ナーヨーン	1	0.2
		ムアントラン	1	0.2
		ワンウィセート	1	0.2
	ナコーンシータンマラート	カノーム	1	0.2
		チェンヤイ	1	0.2
		チャワーン	1	0.2
トゥンソン		1	0.2	
ピブーン		1	0.2	
ムアンナコーンシータンマラート		2	0.5	
マラート				
パッタールン	ムアンパッタールン	2	0.5	
ラムプーン	パーサーン	1	0.2	
	合計	403	100.0	

3-3-1-4 現在の居住地

現在の居住地も県別と郡別に示す。県別(表 3-3-1-4-1)によれば対象者の現在の居住地は 99%以上深南部三県にある。深南部三県では、ヤラー県が 152 人(37.7%)で、パッターニー県が 131 人(32.5%)で、ナラーティワート県が 118 人(29.3%)である。残りはソクラー県と、チャチューンサオ県(0.2%)である。調査地の 3 県外の 2 人は、たまたま調査時に実家へ戻ってきたところであると考えられる。

表 3-3-1-4-1 現在の居住地(県)

現在の居住地(県)	実数(人)	比率(%)
ソクラー	1	0.2
チャチューンサオ	1	0.2
ナラーティワート	118	29.3
パッターニー	131	32.5
ヤラー	152	37.7
合計	403	100.0

郡別では、やはり深南部三県 9 郡に居住する対象者が多い。ムアンヤラー郡の 68 人(16.9%)が一番多く、ヤラン郡とバンナンサター郡がともに 54 人(13.4%)である。以下、サーイブリー郡が 39 人(9.7%)、タークバイ郡が 37 人(9.2%)、ルーソ郡が 36 人(8.9%)、ムアンナラーティワート郡が 30 人(7.4%)、ムアンパッターニー郡が 28 人(6.9%)、ベートン郡 19 人(4.7%)である。残りは深南部三県内の他の郡と、県外の郡がそれぞれが 0.2%である(表 3-3-1-4-2)。

表 3-3-1-4-2 現在の居住地(郡)

県	郡	実数(人)	比率(%)	
深南部三県	パッターニー	コークポー	1	0.2
		サーイブリー	39	9.7
		パナーレ	1	0.2
		マーヨー	3	0.7
		マイケン	3	0.7
		ムアンパッターニー	28	6.9
		ヤラン	54	13.4
		ヤリン	2	0.5
	ヤラー	カーバン	1	0.2
		クロンピナン	3	0.7
		ターントー	1	0.2
		バンナンサター	54	13.4
		ベートン	19	4.7
		ムアンヤラー	68	16.9
		ヤハー	1	0.2
		ラーマン	5	1.2
	ナラーティワート	イーゴー	5	1.2
		スンガイコーロック	1	0.2
		タークバイ	37	9.2
		チャネ	1	0.2
		チョアイローン	2	0.5
		バーチョ	3	0.7
		ムアンナラーティワート	30	7.4
		ラゲ	3	0.7
ルーツ		36	8.9	
他の県	ソンクラ	ムアンソンクラ	1	0.2
	チャチューンサオ	パノムサーラカーム	1	0.2
		合計	403	100.0

3-3-1-5 深南部三県外での居住経験

対象者の中で 172 人(42.7%)は深南部三県外での居住経験あるが、過半数の 231 人(57.3%)は深南部三県外での居住経験がない(表 3-3-1-5)。

表 3-3-1-5 深南部三県外に住んだことがあるか

	実数(人)	比率(%)
1 はい	172	42.7
2 いいえ	231	57.3
合計	403	100.0

3-3-1-6 深南部三県外への旅行経験

対象者の過半数の 376 人(93.3%)は深南部三県外への旅行経験があるが、27 人(6.7%)は深南部三県外への旅行経験がない(表 3-3-1-6)。

表 3-3-1-6 深南部三県外に行ったことがあるか

	実数(人)	比率(%)
1 はい	376	93.3
2 いいえ	27	6.7
合計	403	100.0

3-3-1-7 海外への渡航経験

対象者の過半数の 245 人(60.8%)は海外への渡航経験あるが、158 人(39.2%)は海外への渡航経験がない(表 3-3-1-7)。

表 3-3-1-7 海外に行ったことがあるか

	実数(人)	比率(%)
1 はい	245	60.8
2 いいえ	158	39.2
合計	403	100.0

3-3-1-8 学歴

対象者 403 人の学歴(表 3-3-1-8-1)では 47 の種類がある。学歴に多様性がある理由は、深南部三県民の大多数はイスラム教徒であり、普通学校(タイ教育省による全国統一の義務教育)とイスラム教の学校(現在ではイスラム教徒の多くが平日の夕方に通う)の両方に通っている人が多いからである。

表 3-3-1-8-1 学歴

学歴	実数(人)	比率(%)
幼稚園・保育園, ダディカ(イスラム教の子供の教育)	1	0.2
小学校1-3年生(プラトム1-3), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	2	0.5
小学校1-3年生(プラトム1-3), ダディカ(イスラム教の子供の教育)	5	1.2
小学校1-3年生(プラトム1-3), イスラムの小学校1-3年生(プラトム1-3)	1	0.2
小学校4-6年生(プラトム4-6), 海外のイスラム学	1	0.2
小学校4-6年生(プラトム4-6), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	8	2.0
小学校4-6年生(プラトム4-6), ダディカ(イスラム教の子供の教育)	4	1.0
小学校4-6年生(プラトム4-6), イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	2	0.5
小学校4-6年生(プラトム4-6)	4	1.0
中学校(マタヨム1-3), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	9	2.2
中学校(マタヨム1-3), イスラムの高校(マタヨム4-6)	1	0.2
中学校(マタヨム1-3), イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	2	0.5
中学校(マタヨム1-3), イスラムの中学校(マタヨム1-3)	3	0.7
中学校(マタヨム1-3)	2	0.5
高校(マタヨム4-6), 海外のイスラム学	1	0.2
高校(マタヨム4-6), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	16	4.0
高校(マタヨム4-6), ダディカ(イスラム教の子供の教育)	8	2.0
高校(マタヨム4-6), イスラムカレッジ	5	1.2
高校(マタヨム4-6), イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	1	0.2
高校(マタヨム4-6), イスラムの高校(マタヨム4-6)	16	4.0
高校(マタヨム4-6)	12	3.0
専門学校	3	0.7
大学: 学士, 海外のイスラム学	2	0.5
大学: 学士, ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	29	7.2
大学: 学士, ダディカ(イスラム教の子供の教育), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	2	0.5
大学: 学士, ダディカ(イスラム教の子供の教育)	19	4.7
大学: 学士, イスラム学校サナウィー10	1	0.2
大学: 学士, イスラムカレッジ	9	2.2
大学: 学士, イスラムの高校(マタヨム4-6), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	1	0.2
大学: 学士, イスラムの高校(マタヨム4-6)	75	18.6
大学: 学士, イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	3	0.7
大学: 学士, イスラムの小学校1-3年生(プラトム1-3)	1	0.2
大学: 学士	77	19.1
大学院: 修士, ダディカ(イスラム教の子供の教育), イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	1	0.2
大学院: 修士, ダディカ(イスラム教の子供の教育)	2	0.5
大学院: 修士, イスラムの高校(マタヨム4-6)	1	0.2
大学院: 修士, 海外のイスラム学	2	0.5
大学院: 修士, ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	2	0.5
大学院: 修士	17	4.2
大学院: 博士, Islam self-study	1	0.2
大学院: 博士	2	0.5
ダディカ(イスラム教の子供の教育), 専門学校	1	0.2
ダディカ(イスラム教の子供の教育), イスラムの高校(マタヨム4-6)	1	0.2
イスラムの高校(マタヨム4-6)	28	6.9
イスラムの小学校4-6年生(プラトム4-6)	6	1.5
イスラムの中学校(マタヨム1-3)	8	2.0
不就学	5	1.2
合計	403	100.0

3%以上の対象者のいる学歴は、多い順から、1位が大学の学士で77人(19.1%)、2位が大学の学士とイスラムの高校(マタヨム4-6)で75人(18.6%)、3位が大学の学士とポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)で29人(7.2%)、4位がイスラムの高校(マタヨム4-6)で28人(6.9%)、5位が大学の学士とダディカ(イスラム教の子供の教育)で19人(4.7%)、6位が大学院の修士で17人(4.2%)、7位が高校(マタヨム4-6)とポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)および高校(マタヨム4-6)とイスラムの高校(マタヨム4-6)で16人(4%)、8位は高校(マタヨム4-6)で12人(3%)である。他の学歴では対象者の人数が3%未満のものが36種類ある。不就学は5人(1.2%)である。

普通学校とイスラム教の学校に分けた場合、403 人の内 360 人が普通学校に通い、内 278 人がイスラム教の学校に通っている。普通学校の学歴の上位 3 つは、大学の学士 219 人(60.8%)、高校（マタヨム 4-6）59 人(16.4%)、大学院の修士 25 人(6.9%)である(表 3-3-1-8-2)。

表 3-3-1-8-2 普通学校の学歴

普通学校の学歴	実数(人)	比率(%)
幼稚園・保育園	1	0.3
小学校 1-3 年生(プラトム 1-3)	8	2.2
小学校 4-6 年生(プラトム 4-6)	19	5.3
中学校 (マタヨム 1-3)	17	4.7
高校 (マタヨム 4-6)	59	16.4
専門学校	4	1.1
大学の学士	219	60.8
大学院の博士	3	0.8
大学院の修士	25	6.9
合計	360	100.0

イスラム教の学校の学歴の上位 3 つは、イスラムの高校（マタヨム 4-6）118 人(42.4%)、ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)65 人(23.4%)、ダディカ(イスラム教の子供の教育)39 人(14.0%)である(表 3-3-1-8-3)。

表 3-3-1-8-3 イスラム教の学歴

イスラム教の学歴	実数(人)	比率(%)
ダディカ(イスラム教の子供の教育)	39	14.0
ダディカ(イスラム教の子供の教育), イスラムの高校 (マタヨム 4-6)	2	0.7
ダディカ(イスラム教の子供の教育), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	2	0.7
イスラムの小学校 1-3 年生(プラトム 1-3)	3	1.1
イスラムの小学校 4-6 年生(プラトム 4-6)	14	5.0
イスラムの中学校 (マタヨム 1-3)	12	4.3
イスラムの高校 (マタヨム 4-6)	118	42.4
イスラムの高校 (マタヨム 4-6), ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	1	0.4
ポーノッ・ポンドック(イスラムの寄宿学校)	65	23.4
イスラムカレッジ	14	5.0
海外のイスラム学	6	2.2
イスラム学校サナウィー10	1	0.4
Islam self-study	1	0.4
合計	278	100.0

3-3-1-9 職業

対象者の職業は、多い順から学生 165 人(40.9%)、公務員 59 人(14.6%)、労働者 56 人(13.9%)、会社経営・自営業 48 人(11.9%)、農業 28 人(6.9%)、無職 22 人(5.4%)、会社員 13 人(3.2%)、その他 12 人(2.7%)である(表 3-3-1-9)。

表 3-3-1-9 職業

職業		実数(人)	比率(%)
学生		165	40.9
会社員		13	3.2
公務員		59	14.6
農業		28	6.9
会社経営・自営業		48	11.9
労働者		56	13.9
無職		22	5.4
その他	飲食店	1	0.2
	学者	1	0.2
	教師	1	0.2
	従業員	4	1.0
	大学職員	3	0.7
	販売	1	0.2
	病院の従業員	1	0.2
合計		403	100.0

3-3-2 深南部三県の住民のアイデンティティ

ここでは、宗教、自分自身の呼称、マラユーとはどのような人であるか、深南部三県やタイ国、および深南部三県以外の人に対する呼び方について示す。

3-3-2-1 宗教

対象者の宗教は、イスラム教が 321 人(79.7%)、仏教が 82 人(20.3%)である。アンケートの設問の項目にはキリスト教もあったが、これを選択した回答者はいなかった。

表 3-3-2-1 宗教

宗教	実数(人)	比率(%)
1 イスラム教	321	79.7
2 仏教	82	20.3
合計	403	100.0

3-3-2-2 自身を何と呼んでいるか

回答者の自分自身の呼び方については、イスラム教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒に分けて設問を用意した。

イスラム教徒の自称の項目は、「コンターイ（南部人）」、「コンマラユー・オゲェーナユー（マラユー人）」、「シャーオタイシュアサイマラユー（マラユーのタイ人）」、「ムスリム」、「シャーオタイムサリム（ムスリムのタイ人）」、「イスラムミッカション（イスラム教徒）」である。

非中国系の仏教徒の項目は、「コンターイ（南部人）」、「コンタイ（タイ人）」、「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」、「プッタサッサニッカション（仏教徒）」である。

中国系の仏教徒の項目は、「コンターイ（南部人）」、「コンタイ（タイ人）」、「コンチーン（中国人）」、「コンタイシュアサイチーン（中国系のタイ人）」、「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」、「プッタサッサニッカション（仏教徒）」である。

イスラム教徒自身の呼称を下の表 3-3-2-2-1 に示す。常に用いる呼称として、他の項目を引き離して圧倒的に多いのが、「ムスリム」と「コンマラユー・オゲェーナユー（マラユー人）」という二つの呼称であり、それぞれ 240 人（74.8%）、233 人（72.6%）である。

次いで常に用いられる呼称は、「シャーオタイムサリム（ムスリムのタイ人）」で、70 人（21.8%）である。その他、「シャーオタイシュアサイマラユー（マラユーのタイ人）」が 40 人（12.5%）、「コンターイ（南部人）」と「イスラムミッカション（イスラム教徒）」が同数の 39 人（12.1%）である。

一方で、全く用いない呼称として選択された回答が一番多かったのは、「イスラムミッカション（イスラム教徒）」で 171（53.3%）である。二番目は、「シャーオタイシュアサイマラユー（マラユーのタイ人）」であり、「全くそう呼んでいない割合」（76 人、23.7%）が、「いつもそう呼んでいる」割合（40 人、12.5%）の約 2 倍である。三番目は、「シャーオタイムサリム（ムスリムのタイ人）」の 59 人（18.4%）、四番目は「コンターイ（南部人）」の 48 人（15.0%）、五番目は「コンマラユー・オゲェーナユー（マラユー人）」、全く用いない呼称として回答数が一番低かったのが「ムスリム」で 4 人（1.2%）である。

表 3-3-2-2-1 イスラム教徒は自身を何と呼んでいるか

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 コンターイ（南部人）	39 (12.1%)	128 (39.9%)	106 (33.0%)	48 (15.0%)	321 (100.0%)
2 コンマラユー・オゲェーナユー （マラユー人）	233 (72.6%)	62 (19.3%)	15 (4.7%)	11 (3.4%)	321 (100.0%)
3 シャーオタイシュアサイマラユー （マラユーのタイ人）	40 (12.5%)	117 (36.4%)	88 (27.4%)	76 (23.7%)	321 (100.0%)
4 ムスリム	240 (74.8%)	64 (19.9%)	13 (4.0%)	4 (1.2%)	321 (100.0%)
5 シャーオタイムサリム （ムスリムのタイ人）	70 (21.8%)	125 (38.9%)	67 (20.9%)	59 (18.4%)	321 (100.0%)
6 イスラムミッカション （イスラム教徒）	39 (12.1%)	49 (15.3%)	62 (19.3%)	171 (53.3%)	321 (100.0%)

非中国系の仏教徒の用いる自称を表 3-3-2-2-2 に示す。常に用いる呼称として多い二つの呼称は、「コンタイ（タイ人）」と「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」、それぞれ 26 人（48.1%）、25 人（46.3%）である。次いで「コンターイ（南部人）」が 18 人（33.3%）、一番少ないのが「プッタサッサニッカション（仏教徒）」で 9 人（16.7%）である。

一方で全く使われない呼称として回答数が多かったのが、「プッタサッサニッカシオン(仏教徒)」の13人(24.1%)である。「コンターイ(南部人)」と「シャーオタイプット(仏教徒のタイ人)」が同数の2人(3.7%)、回答が0人だったのが「コンタイ(タイ人)」である。

表 3-3-2-2 非中国系の仏教徒は自身を何と呼んでいるか

	いつも そう呼ん で いる	ある程度 そう呼ん で いる	あまり そう呼ん で いない	まったく そう呼ん で いない	合計
1「コンターイ(南部人)」	18 (33.3%)	27 (50.0%)	7 (13.0%)	2 (3.7%)	54 (100.0%)
2 コンタイ(タイ人)	26 (48.1%)	21 (38.9%)	7 (13.0%)	0 (0%)	54 (100.0%)
3 シャーオタイプット(仏教徒のタイ人)	25 (46.3%)	16 (29.6%)	11 (20.4%)	2 (3.7%)	54 (100.0%)
4 プッタサッサニッカシオン(仏教徒)	9 (16.7%)	16 (29.6%)	16 (29.6%)	13 (24.1%)	54 (100.0%)

中国系の仏教徒の用いる自称を表 3-3-2-2-3 に示す。常に用いる呼称として多い二つの呼称は、「コンタイ(タイ人)」と「シャーオタイプット(仏教徒のタイ人)」で、それぞれ17人(60.7%)、16人(57.1%)である。次いで「コンターイ(南部人)」が11人(39.3%)、「コンチーン(中国人)」が8人(28.6%)である。一番少ないのが「コンタイシュアサイチーン(中国系のタイ人)」と「プッタサッサニッカシオン(仏教徒)」が同数の7人(25.0%)である。

一方で全く使われない呼称として回答数が多かったのが、「プッタサッサニッカシオン(仏教徒)」の8人(28.6%)である。「コンチーン(中国人)」が7人(25.0%)、「コンタイシュアサイチーン(中国系のタイ人)」が5人(17.9%)である。回答が0人だったのが「コンターイ(南部人)」と「コンタイ(タイ人)」である。

表 3-3-2-2-3 中国系の仏教徒は自身を何と呼んでいるか(N=28)

	いつも そう呼ん で いる	ある程度 そう呼ん で いる	あまり そう呼ん で いない	まったく そう呼ん で いない	合計
1「コンターイ(南部人)」	11 (39.3%)	11 (39.3%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2 コンタイ(タイ人)	17 (60.7%)	10 (35.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
3 コンチーン(中国人)	8 (28.6%)	4 (14.3%)	9 (32.1%)	7 (25.0%)	28 (100.0%)
4 コンタイシュアサイチーン(中国系のタイ人)	7 (25.0%)	11 (39.3%)	5 (17.9%)	5 (17.9%)	28 (100.0%)
5 シャーオタイプット(仏教徒のタイ人)	16 (57.1%)	8 (28.6%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	28 (100.0%)
6 プッタサッサニッカシオン(仏教徒)	7 (25.0%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	8 (28.6%)	28 (100.0%)

イスラム教徒の対象者は自身を「ムスリム」と「コンマラユー・オゲェーナユー(マラユ人)」であると呼んでいる人が圧倒的である。仏教徒の対象者は非中国系また中国系とも自身を「コンタイ(タイ人)」もしくは「シャーオタイプット」であると呼んでいる人が多い。

3-3-2-3 『マラユー』とはどのような人だと思いか

表 3-3-2-3 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、「マラユー」をどのような人だと思えるかという設問に対する回答結果を示す。

項目は、1「マラユー語を話せる」、2「ムスリムでマラユー系である」、3「先祖がムスリムで深南部三県の人である」、4「ムスリムで深南部三県で生まれた」、5「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」、6「何の宗教徒でもマラユー系である」、7「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」、8「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」、9「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」、10「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」である。

四グループともに、過半数の回答があった項目は、「ムスリムでマラユー系である」ことと、「マラユー語を話せる」ことである。

対象者全体では、回答の多い順に、「ムスリムでマラユー系である」337人(83.6%)、「マラユー語を話せる」312人(77.4%)、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」230人(57.1%)、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」228人(56.6%)、「ムスリムで深南部三県で生まれた」225人(55.8%)、「何の宗教徒でもマラユー系である」87人(21.6%)、「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」45人(11.2%)、「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」35人(8.7%)、「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」35人(8.7%)、「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」34人(8.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に「ムスリムでマラユー系である」270人(84.1%)、「マラユー語を話せる」265人(82.6%)、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」196人(61.1%)、「ムスリムで深南部三県で生まれた」194人(60.4%)、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」193人(60.1%)、「何の宗教徒でもマラユー系である」71人(22.1%)、「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」37人(11.5%)、「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」31人(9.7%)、「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」30人(9.35%)、「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」29人(9.0%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「ムスリムでマラユー系である」67人(81.7%)、「マラユー語を話せる」47人(57.3%)、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」35人(42.7%)、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」34人(41.5%)、「ムスリムで深南部三県で生まれた」31人(37.8%)、「何の宗教徒でもマラユー系である」16人(19.5%)、「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」8人(9.8%)、「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」6人(7.3%)、「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」4人(4.9%)、「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」4人(4.9%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「ムスリムでマラユー系である」46人(85.2%)、「マラユー語を話せる」33人(61.1%)、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」26人(48.2%)、「ムスリムで深南部三県で生まれた」24人(44.4%)、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」21人(38.9%)、「何の宗教徒でもマラユー系である」11人(20.4%)、「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」7人(13.0%)、「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」5人(9.3%)、「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」3人(5.6%)、「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」3人(5.6%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「ムスリムでマラユー系である」21人(75.0%)、「マラユー語を話せる」14人(50.0%)、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」13人(46.4%)、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」9人(32.1%)、「ムスリムで深南部三県で生まれた」7人(25.0%)、「何の宗教徒でもマラユー系である」5人(17.9%)、「先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である」1人(3.6%)、「何の宗教徒でも深南部三県で生まれた」1人(3.6%)、「何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである」1人(3.6%)、「ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている」1人(3.6%)である。

表 3-3-2-3 『マラユー』とはどのような人だと思うか（複数回答）

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 マラユー語を話せる	312 (77.4%)	265 (82.6%)	47 (57.3%)	33 (61.1%)	14 (50.0%)
2 ムスリムでマラユー系である	337 (83.6%)	270 (84.1%)	67 (81.7%)	46 (85.2%)	21 (75.0%)
3 先祖がムスリムで深南部三県の人である	228 (56.6%)	193 (60.1%)	35 (42.7%)	26 (48.2%)	9 (32.1%)
4 ムスリムで深南部三県で生まれた	225 (55.8%)	194 (60.4%)	31 (37.8%)	24 (44.4%)	7 (25.0%)
5 ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている	230 (57.1%)	196 (61.1%)	34 (41.7%)	21 (38.9%)	13 (46.4%)
6 何の宗教徒でもマラユー系である	87 (21.6%)	71 (22.1%)	16 (19.5%)	11 (20.4%)	5 (17.9%)
7 先祖が何の宗教徒でも深南部三県の人である	45 (11.2%)	37 (11.5%)	8 (9.8%)	7 (13.0%)	1 (3.6%)
8 何の宗教徒でも深南部三県で生まれた	35 (8.7%)	29 (9.0%)	6 (7.3%)	5 (9.3%)	1 (3.6%)
9 何の宗教徒でもマラユーの伝統・文化のことが好きである	34 (8.4%)	30 (9.4%)	4 (4.9%)	3 (5.6%)	1 (3.6%)
10 ムスリムではなくても自分自身がマラユー人だと思っている	35 (8.7%)	31 (9.7%)	4 (4.9%)	3 (5.6%)	1 (3.6%)

対象者の多くは「マラユー」を「ムスリムでマラユー系である」人と認識している。以下、「マラユー語を話せる」、「ムスリムでマラユーの伝統・文化のことを詳しく知っている」、「先祖がムスリムで深南部三県の人である」、「ムスリムで深南部三県で生まれた」が続く。

3-3-2-4 深南部三県を何と呼んでいるか

ここでは、深南部三県の呼称についての設問に対する回答を示す。項目は「ランカスカ」、「パタニダルッサラム」、「パタニ」、「ファトニ」、「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」である。対象者は、イスラム教徒と仏教徒に分けた。

イスラム教徒と仏教徒の合計では、常に用いている呼称として回答の多い順に、「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」で210人(52.1%)、「パタニ」で176人(43.7%)、「ファトニ」128人(31.8%)、「パタニダルッサラム」91人(22.6%)、「ランカスカ」29人(7.2%)である。

一方、全く用いてない呼称としては、回答の多い順に「ランカスカ」167人(41.4%)、「パタニダルッサラム」119人(29.5%)、「ファトニ」106人(26.3%)、「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」24人(6.0%)、「パタニ」93人(23.1%)である(表 3-3-2-4-1)。

表 3-3-2-4-1 対象者は深南部三県を何と呼んでいるか(N=403)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 ランカスカ	29 (7.2%)	95 (23.6%)	112 (27.8%)	167 (41.4%)	403 (100%)
2 パタニダルッサラム	91 (22.6%)	120 (29.8%)	73 (18.1%)	119 (29.5%)	403 (100%)
3 パタニ	176 (43.7%)	90 (22.3%)	44 (10.9%)	93 (23.1%)	403 (100%)
4 ファトニ	128 (31.8%)	121 (31%)	48 (11.9%)	106 (26.3%)	403 (100%)
5 サムチャンワットシャイデ ンパクターイ(深南部三県)	210 (52.1%)	111 (27.5%)	58 (14.4%)	24 (6.0%)	403 (100%)

イスラム教徒が深南部三県に用いる呼称は、多い順に「パタニ」174人(54.2%)、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」139人(43.3%)、「ファトニ」128人(39.9%)、「パタニダルッサラム」91人(28.3%)、「ランカスカ」28人(8.7%)である。

一方で全く用いない呼称は、多い順に「ランカスカ」110人(34.3%)、「パタニダルッサラム」47人(14.6%)、「ファトニ」30人(9.3%)、「パタニ」29人(9.0%)、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」23人(7.2%)である(表 3-3-2-4-2)。

表 3-3-2-4-2 イスラム教徒は深南部三県を何と呼んでいるか(N=321)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 ランカスカ	28 (8.7%)	84 (26.2%)	99 (30.8%)	110 (34.3%)	321 (100%)
2 パタニダルッサラム	91 (28.3%)	117 (36.4%)	66 (20.6%)	47 (14.6%)	321 (100%)
3 パタニ	174 (54.2%)	86 (26.8%)	32 (10.0%)	29 (9.0%)	321 (100%)
4 ファトニ	128 (39.9%)	119 (37.1%)	44 (13.7%)	30 (9.3%)	321 (100%)
5 サムチャンワットシャイデ ンパクターイ(深南部三県)	139 (43.3%)	104 (32.4%)	55 (17.1%)	23 (7.2%)	321 (100%)

仏教徒が深南部三県に対して常に用いている呼称は、多い順に「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」71人(86.6%)、「パタニ」2人(2.4%)、「ランカスカ」1人(1.2%)であり、「パタニダルッサラム」と「ファトニ」を回答した者はいなかった。

一方で仏教徒が全く用いない呼称は多い順に、「ファトニ」76人(92.7%)、「パタニダルッサラム」72人(87.8%)、「パタニ」64人(78.0%)、「ランカスカ」57人(69.5%)、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」1人(1.2%)である(表 3-3-2-4-3)。

表 3-3-2-4-3 仏教徒は深南部三県を何と呼んでいるか(N=82)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 ランカスカ	1 (1.2%)	11 (13.4%)	13 (15.9%)	57 (69.5%)	82 (100%)
2 パタニダルッサラム	0 (0.0%)	3 (3.7%)	7 (8.5%)	72 (87.8%)	82 (100%)
3 パタニ	2 (2.4%)	4 (4.9%)	12 (14.6%)	64 (78.0%)	82 (100%)
4 ファトニ	0 (0.0%)	2 (2.4%)	4 (4.9%)	76 (92.7%)	82 (100%)
5 サムチャンワットシャイデ ンパクターイ(深南部三県)	71 (86.6%)	3 (3.7%)	7 (8.5%)	1 (1.2%)	82 (100%)

対象者の多くは深南部三県のことを「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」と呼んでおり、以下、「パタニ」、「ファトニ」、「パタニダルッサラム」、「ランカスカ」と続く。イスラム教徒は「パタニ」、仏教徒は「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」と呼ぶ傾向にあり、その傾向は特に仏教徒に強い。

3-3-2-5 タイ国のことを何と呼んでいるか

ここでは、タイ国について用いる呼称についての設問に対する回答を示す。項目は、「シャム」、「シーヤェー」、「タイ」、「ムアンタイ」、「プラテートタイ」である。対象者は、イスラム教徒と仏教徒に分けた。

イスラム教徒と仏教徒の対象者を合わせた全体では、常に用いる呼称として多い順に、「プラテートタイ」292人(72.5%)、「タイ」218(54.1%)、「シーヤェー」164人(40.7%)、「ムアンタイ」139人(34.5%)、「シャム」43人(10.7%)である。

一方、全く用いない呼称は多い順に「シーヤェー」114人(28.3%)、「シャム」112人(27.8%)、「ムアンタイ」25人(6.2%)、「タイ」20人(5.0%)、「プラテートタイ」16人(4.0%)である(表3-3-2-5-1)。

表 3-3-2-5-1 対象者はタイ国のことを何と呼んでいるか(N=403)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 シヤム	43 (10.7%)	143 (35.5%)	105 (26.1%)	112 (27.8%)	403 (100%)
2 シーヤェー	164 (40.7%)	79 (19.6%)	46 (11.4%)	114 (28.3%)	403 (100%)
3 タイ	218 (54.1%)	130 (32.3%)	35 (8.7%)	20 (5.0%)	403 (100%)
4 ムアンタイ	139 (34.5%)	193 (47.9%)	46 (11.4%)	25 (6.2%)	403 (100%)
5 プラテートタイ	292 (72.5%)	72 (17.9%)	23 (5.7%)	16 (4.0%)	403 (100%)

イスラム教徒がタイ国に対して常に用いる呼称は、「プラテートタイ」216人(67.3%)、「タイ」173人(53.9%)、「シーヤェー」164人(51.1%)で、「ムアンタイ」106人(33.0%)、「シヤム」40人(12.5%)ある。

一方全く用いない呼称は、多い順に「シヤム」72人(22.4%)、「シーヤェー」42人(13.1%)、「ムアンタイ」21人(6.5%)、「プラテートタイ」16人(5.0%)、「タイ」15人(4.7%)である(表3-3-2-5-2)。

表3-3-2-5-2 イスラム教徒はタイ国のことを何と呼んでいるか(N=321)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 シヤム	40 (12.5%)	124 (38.6%)	85 (26.5%)	72 (22.4%)	321 (100%)
2 シーヤェー	164 (51.1%)	76 (23.7%)	39 (12.1%)	42 (13.1%)	321 (100%)
3 タイ	173 (53.9%)	107 (33.3%)	26 (8.1%)	15 (4.7%)	321 (100%)
4 ムアンタイ	106 (33.0%)	150 (46.7%)	44 (13.7%)	21 (6.5%)	321 (100%)
5 プラテートタイ	216 (67.3%)	66 (20.6%)	23 (7.2%)	16 (5.0%)	321 (100%)

仏教徒がタイ国を呼ぶときに常に用いる呼称は、回答の多い順に「プラテートタイ」76人(92.7%)、「タイ」45人(54.9%)、「ムアンタイ」33人(40.2%)、「シヤム」3人(3.7%)で、「シーヤェー」は0人(0.0%)である。

一方全く用いない呼称は、多い順に「シーヤェー」72人(87.8%)、「シヤム」40人(48.8%)、「タイ」5人(6.1%)、「ムアンタイ」4人(4.9%)で、「プラテートタイ」は0人(0.0%)である(表3-3-2-5-3)。

表3-3-2-5-3 仏教徒はタイ国のことを何と呼んでいるか(N=82)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 シヤム	3 (3.7%)	19 (23.2%)	20 (24.4%)	40 (48.8%)	82 (100%)
2 シーヤェー	0 (0.0%)	3 (3.7%)	7 (8.5%)	72 (87.8%)	82 (100%)
3 タイ	45 (54.9%)	23 (28.0%)	9 (11.0%)	5 (6.1%)	82 (100%)
4 ムアンタイ	33 (40.2%)	43 (52.4%)	2 (2.4%)	4 (4.9%)	82 (100%)
5 プラテートタイ	76 (92.7%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	82 (100%)

対象者はタイのことを「シヤム」「シーヤェー」「タイ」などと状況に応じて使い分けている。イスラム教徒は「タイ」、「シーヤェー」と呼び、仏教徒は「プラテートタイ」、「タイ」、「ムアンタイ」と呼ぶ傾向にある。

3-3-2-6 深南部三県外の人を何と呼んでいるか

ここでは、対象者が深南部三県以外の人を何と呼んでいるかという設問に対する回答を示す。対象者は、イスラム教徒と仏教徒に分けた。

項目は「オーゲーシーヤェー」、「コンタイ(タイ人)」、「県に基づいて呼ぶ」、「地方に基づいて呼ぶ」である。

深南部三県外の人に対する呼称として常に用いる呼称は、多い順に「県に基づいて呼ぶ」199人(49.4%)、「コンタイ(タイ人)」168人(41.7%)、「オーゲーシーヤェー」126人(31.3%)、「地方に基づいて呼ぶ」125人(31.0%)である。

一方で全く用いない呼称は、多い順に「オーゲーシーヤェー」124人(30.8%)、「コンタイ(タイ人)」40人(9.9%)、「県に基づいて呼ぶ」15人(3.7%)、「地方に基づいて呼ぶ」30人(7.4%)である(表3-3-2-6-1)。

表 3-3-2-6-1 対象者は深南部三県外の人を何と呼んでいるか(N=403)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 オーゲーシーヤェー	126 (31.3%)	94 (23.3%)	59 (14.6%)	124 (30.8%)	403 (100%)
2 コンタイ(タイ人)	168 (41.7%)	141 (35.0%)	54 (13.4%)	40 (9.9%)	403 (100%)
3 県に基づいて呼ぶ	199 (49.4%)	139 (34.4%)	50 (12.4%)	15 (3.7%)	403 (100%)
4 地方に基づいて呼ぶ	125 (31.0%)	172 (42.6%)	76 (18.9%)	30 (7.4%)	403 (100%)

イスラム教徒が深南部三県外の人に対して常に用いる呼称は、多い順に「県に基づいて呼ぶ」146人(45.5%)、「コンタイ(タイ人)」132人(41.1%)、「オーゲーシーヤェー」124人(38.6%)、「地方に基づいて呼ぶ」87人(27.1%)である。

一方、全く用いない呼称は、多い順に「オーゲーシーヤェー」50人(15.6%)、「コンタイ(タイ人)」27人(8.4%)、「地方に基づいて呼ぶ」24人(7.5%)、「県に基づいて呼ぶ」11人(3.4%)である(表3-3-2-6-2)。

表 3-3-2-6-2 イスラム教徒は深南部三県外の人を何と呼んでいるか(N=321)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 オーゲーシーヤェー	124 (38.6%)	92 (28.7%)	55 (17.1%)	50 (15.6%)	321 (100%)
2 コンタイ(タイ人)	132 (41.1%)	123 (38.3%)	39 (12.1%)	27 (8.4%)	321 (100%)
3 県に基づいて呼ぶ	146 (45.5%)	125 (38.9%)	39 (12.1%)	11 (3.4%)	321 (100%)
4 地方に基づいて呼ぶ	87 (27.1%)	145 (45.2%)	65 (20.2%)	24 (7.5%)	321 (100%)

仏教徒の場合、深南部三県外の人に対して常に用いる呼称は、回答の多い順に「県に基づいて呼ぶ」53人(64.6%)、「地方に基づいて呼ぶ」38人(46.3%)、「コンタイ(タイ人)」36人(43.9%)、「オーゲーシーヤェー」2人(2.4%)である。

一方、全く用いない呼称は、多い順に「オーゲーシーヤェー」74人(90.2%)、「コンタイ(タイ人)」13人(15.9%)、「地方に基づいて呼ぶ」6人(7.3%)、「県に基づいて呼ぶ」4人(4.9%)である(表3-3-2-6-3)。

表 3-3-2-6-3 仏教徒は深南部三県外の人を何と呼んでいるか(N=82)

	いつも そう呼ん でいる	ある程度 そう呼ん でいる	あまり そう呼ん でいない	まったく そう呼ん でいない	合計
1 オーゲーシーヤェー	2 (2.4%)	2 (2.4%)	4 (4.9%)	74 (90.2%)	82 (100%)
2 コンタイ(タイ人)	36 (43.9%)	18 (22.0%)	15 (18.3%)	13 (15.9%)	82 (100%)
3 県に基づいて呼ぶ	53 (64.6%)	14 (17.1%)	11 (13.4%)	4 (4.9%)	82 (100%)
4 地方に基づいて呼ぶ	38 (46.3%)	27 (32.9%)	11 (13.4%)	6 (7.3%)	82 (100%)

対象者は深南部三県外のことをいつも「県に基づいて呼ぶ」と呼んでいる人が多い。しかし、イスラム教徒は仏教徒と異なり「オーゲーシーヤェー」と呼ぶ傾向にある。

3-3-3 深南部三県の住民の地域に対するイメージ

ここでは、深南部三県のイメージに関する設問に対する回答を示す。設問は以下の4つである。1「深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか」、2「深南部三県と他の県で何が違うと思うか」、3「大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違うと思われると思うか」、4「深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか」。

3-3-3-1 深南部三県のイメージ

表3-3-3-1は、イスラム教徒と仏教徒の対象者が持つ深南部三県のイメージである。仏教徒は、さらに非中国系と中国系、また合計に分けて示している。設問の項目は、「自然が多い地域(海・川・山)」、「マラユールの文化」、「深南部三県の反乱」、「イスラム教徒が多い地域」、「多文化地域」、「危険地域」の6つである。

対象者全体の回答として一番多いものは、「イスラム教徒が多い地域」で、次に「深南部三県の反乱」である。イスラム教徒では、一番多い回答が「イスラム教徒が多い地域」であるが、仏教徒では「深南部三県の反乱」が一番多い。4グループに共通して回答の少なかったものは、「危険地域」であり、仏教徒のみに共通して回答者のいなかったものは「マラユールの文化」である。

対象者全体では、回答の多い順に「イスラム教徒が多い地域」163人(40.4%)、「深南部三県の反乱」90人(22.3%)、「マラユールの文化」61人(15.1%)、「自然が多い地域(海・川・山)」53人(13.2%)、多文化地域32人(7.9%)、「危険地域」4人(1.0%)である。

イスラム教徒の持つイメージは、多い順に「イスラム教徒が多い地域」145人(45.2%)、「マラユールの文化」61人(19.0%)、「深南部三県の反乱」49人(15.3%)、「自然が多い地域(海・川・山)」46人(14.3%)、「多文化地域」18人(5.6%)、「危険地域」2人(0.6%)である。

仏教徒の場合は多い順に、「深南部三県の反乱」41人(50%)、「イスラム教徒が多い地域」18人(22.0%)、「多文化地域」14人(17.1%)、「自然が多い地域(海・川・山)」7人(8.5%)、「危険地域」2人(2.4%)であり、「マラユールの文化」を選んだ者は0人(0.0%)である。

非中国系の仏教徒の場合は多い順に、「深南部三県の反乱」29人(53.8%)、「イスラム教徒が多い地域」10人(18.5%)、「多文化地域」9人(16.7%)、「自然が多い地域(海・川・山)」5人(9.3%)、「危険地域」1人(1.9%)であり、「マラユールの文化」は0人(0.0%)である。

中国系の仏教徒の回答は多い順に、「深南部三県の反乱」12人(42.9%)、「イスラム教徒が多い地域」8人(28.6%)、「多文化地域」5人(17.9%)、「自然が多い地域(海・川・山)」2人(7.1%)、「危険地域」1人(3.6%)であり、「マラユールの文化」は0人(0.0%)となっている。

表 3-3-3-1 深南部三県のイメージ

	合計 (N=403)	イスラム教 徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 自然が多い地域(海・川・山)	53 (13.2%)	46 (14.3%)	7 (8.5%)	5 (9.3%)	2 (7.1%)
2 マラユールの文化	61 (15.1%)	61 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 深南部三県の反乱	90 (22.3%)	49 (15.3%)	41 (50%)	29 (53.8%)	12 (42.9%)
4 イスラム教徒が多い地域	163 (40.4%)	145 (45.2%)	18 (22.0%)	10 (18.5%)	8 (28.6%)
5 多文化地域	32 (7.9%)	18 (5.6%)	14 (17.1%)	9 (16.7%)	5 (17.9%)
6 危険地域	4 (1.0%)	2 (0.6%)	2 (2.4%)	1 (1.9%)	1 (3.6%)

対象者の持つ深南部三県のイメージは、「イスラム教徒が多い地域」「深南部三県の反乱」が1位と2位を占める。イスラム教徒は「イスラム教徒が多い地域」、仏教徒は「深南部三県の反乱」というのが目立った特徴である。

3-3-3-2 深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか

ここでは、深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うかという設問に対する回答を示す。対象者はイスラム教徒と仏教徒である。

項目は、「自然が多い地域(海・川・山)」、「マラユールの文化」、「深南部三県の反乱」、「イスラム教徒が多い地域」、「多文化地域」、「危険地域」である。

表 3-3-3-2-1 は、対象者全体の回答である。イメージとして「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱」291人(72.2%)、「イスラム教徒が多い地域」284人(70.5%)、「マラユールの文化」238人(59.1%)、「危険地域」185人(45.9%)、「自然が多い地域(海・川・山)」165人(40.9%)、「多文化地域」130人(32.3%)である。

「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「危険地域」55人(13.6%)、「多文化地域」16人(4.0%)、「自然が多い地域(海・川・山)」8人(2.0%)、「深南部三県の反乱」8人(2.0%)、「マラユールの文化」5人(1.2%)、「イスラム教徒が多い地域」2人(0.5%)である。

表 3-3-3-2-1 深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか
対象者(N=403)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 自然が多い地域(海・川・山)	165 (40.9%)	166 (41.2%)	64 (15.9%)	8 (2.0%)	403 (100%)
2 マラユーの文化	238 (59.1%)	134 (33.3%)	26 (6.5%)	5 (1.2%)	403 (100%)
3 深南部三県の反乱	291 (72.2%)	76 (18.9%)	28 (6.9%)	8 (2.0%)	403 (100%)
4 イスラム教徒が多い地域	284 (70.5%)	107 (26.6%)	10 (2.5%)	2 (0.5%)	403 (100%)
5 多文化地域	130 (32.3%)	191 (47.4%)	66 (16.4%)	16 (4.0%)	403 (100%)
6 危険地域	185 (45.9%)	103 (25.6%)	60 (14.9%)	55 (13.6%)	403 (100%)

表 3-3-3-2-2 は、イスラム教徒の回答をまとめたものである。深南部三県外の人を持つイメージとして「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「イスラム教徒が多い地域」231 (72.0%)、「深南部三県の反乱」216 人(67.3%)、「マラユーの文化」201 人(62.6%)、「自然が多い地域(海・川・山)」146 人(45.5%)、「危険地域」130 人(40.5%)、「多文化地域」106 人(33.0%)である。

一方イメージとして「そう思わない」との回答が多かったものは、多い順に「危険地域」54 人(16.8%)、「多文化地域」10 人(3.1%)、「深南部三県の反乱」7 人(2.2%)、「自然が多い地域(海・川・山)」4 人(1.2%)、「マラユーの文化」3 人(0.9%)、「イスラム教徒が多い地域」1 人(0.3%)である。

表 3-3-3-2-2 深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか
イスラム教徒(N=321)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 自然が多い地域(海・川・山)	146 (45.5%)	134 (41.7%)	37 (11.5%)	4 (1.2%)	321 (100%)
2 マラユーの文化	201 (62.6%)	99 (30.8%)	18 (5.6%)	3 (0.9%)	321 (100%)
3 深南部三県の反乱	216 (67.3%)	70 (21.8%)	28 (8.7%)	7 (2.2%)	321 (100%)
4 イスラム教徒が多い地域	231 (72.0%)	83 (25.9%)	6 (1.9%)	1 (0.3%)	321 (100%)
5 多文化地域	106 (33.0%)	151 (47.0%)	54 (16.8%)	10 (3.1%)	321 (100%)
6 危険地域	130 (40.5%)	82 (25.5%)	55 (17.1%)	54 (16.8%)	321 (100%)

表 3-3-3-2-3 は、仏教徒の回答である。深南部三県外の人が深南部三県に対して持つイメージとして、強く賛同できる項目は、多い順に「深南部三県の反乱」75 人(91.5%)、「危険地域」55 人(67.1%)、「イスラム教徒が多い地域」53 人(64.6%)、「マラユーの文化」37 人(45.1%)、「多文化地域」24 人(29.3%)、「自然が多い地域(海・川・山)」19 人(23.2%)である。

表 3-3-3-2-3 深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか
仏教徒(N=82)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 自然が多い地域(海・川・山)	19 (23.2%)	32 (39.0%)	27 (32.9%)	4 (4.9%)	82 (100%)
2 マラユーの文化	37 (45.1%)	35 (42.7%)	8 (9.8%)	2 (2.4%)	82 (100%)
3 深南部三県の反乱	75 (91.5%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	82 (100%)
4 イスラム教徒が多い地域	53 (64.6%)	24 (29.3%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)	82 (100%)
5 多文化地域	24 (29.3%)	40 (48.8%)	12 (14.6%)	6 (7.3%)	82 (100%)
6 危険地域	55 (67.1%)	21 (25.6%)	5 (6.1%)	1 (1.2%)	82 (100%)

対象者が思う「深南部三県外の人に持たれている深南部三県のイメージ」については、「深南部三県の反乱」と「イスラム教徒が多い地域」が多くなっている。イスラム教徒は「イスラム教徒が多い地域」、仏教徒は「深南部三県の反乱」というのが目立った特徴である。

3-3-3-3 深南部三県と他の県で何が違うと思うか

ここでは、深南部三県と他の県で何が違うと思うかという設問に対する回答を示す。対象者は深南部三県外に住んだことがある人、深南部三県外に住んだことがない人、イスラム教徒、仏教徒である。

設問の項目は「地理、気候が違う」、「民族、人の性格が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」、「社会的な状況が違う」である。

表 3-3-3-3-1 は、対象者全体の回答である。「そう思う」との回答が多かった項目は多い順に、「歴史や文化や伝統が違う」182 人(45.2%)、「民族、人の性格が違う」145 人(36.0%)、「社会的な状況が違う」125 人(31.0%)、「経済的な状況が違う」89 人(22.1%)、「地理、気候が違う」85 人(21.1%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は多い順に、「民族、人の性格が違う」16 人(4.0%)、「経済的な状況が違う」13 人(3.2%)、「地理、気候が違う」9 人(2.2%)、「歴史や文化や伝統が違う」8 人(2.0%)、「社会的な状況が違う」6 人(1.5%)となっている。

表 3-3-3-3-1 対象者は深南部三県と他の県で何が違うと思うか (N=403)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	85 (21.1%)	201 (49.9%)	108 (26.8%)	9 (2.2%)	403 (100%)
2 民族、人の性格が違う	145 (36.0%)	179 (44.4%)	63 (15.6%)	16 (4.0%)	403 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	182 (45.2%)	177 (43.9%)	36 (8.9%)	8 (2.0%)	403 (100%)
4 経済的な状況が違う	89 (22.1%)	206 (51.1%)	95 (23.6%)	13 (3.2%)	403 (100%)
5 社会的な状況が違う	125 (31.0%)	223 (55.3%)	49 (12.2%)	6 (1.5%)	403 (100%)

表 3-3-3-3-2 は深南部三県外に住んだ経験のある対象者が、深南部三県と他の県で何が違うと感じているかについての回答結果である。

「そう思う」との回答が多かった項目は、回答の多い順に「歴史や文化や伝統が違う」67人(39.0%)、「民族、人の性格が違う」62人(36.0%)、「社会的な状況が違う」49人(28.5%)、「経済的な状況が違う」38人(22.14%)、「地理、気候が違う」32人(18.6%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「民族、人の性格が違う」9人(5.2%)、「地理、気候が違う」5人(2.9%)、「経済的な状況が違う」4人(2.3%)、「社会的な状況が違う」4人(2.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」2人(1.2%)である。

表 3-3-3-3-2 深南部三県外に住んだことがある対象者は深南部三県と他の県で何が違うと思うか (N=172)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	32 (18.6%)	86 (50.0%)	49 (28.5%)	5 (2.9%)	172 (100%)
2 民族、人の性格が違う	62 (36.0%)	79 (45.9%)	22 (12.8%)	9 (5.2%)	172 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	67 (39.0%)	86 (50.0%)	17 (9.9%)	2 (1.2%)	172 (100%)
4 経済的な状況が違う	38 (22.14%)	85 (49.4%)	45 (26.2%)	4 (2.3%)	172 (100%)
5 社会的な状況が違う	49 (28.5%)	101 (58.7%)	18 (10.5%)	4 (2.3%)	172 (100%)

表 3-3-3-3-3 は、深南部三県外に住んだ経験のない対象者が深南部三県と他の県で何が違うと感じているかという設問に対する回答結果である。

「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「歴史や文化や伝統が違う」115人(49.8%)、「民族、人の性格が違う」83人(35.9%)、「社会的な状況が違う」76人(32.9%)、「地理、気候が違う」53人(22.9%)、「経済的な状況が違う」51人(22.1%)である。

一方、「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「経済的な状況が違う」9人(3.9%)、「民族、人の性格が違う」7人(3.0%)、「歴史や文化や伝統が違う」6人(2.6%)、「地理、気候が違う」4人(1.7%)、「社会的な状況が違う」2人(0.9%)である。

表 3-3-3-3 深南部三県外に住んだことがない対象者は深南部三県と他の県で何が違うと思うか (N=231)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	53 (22.9%)	115 (49.8%)	59 (25.5%)	4 (1.7%)	231 (100%)
2 民族、人の性格が違う	83 (35.9%)	100 (43.3%)	41 (17.7%)	7 (3.0%)	231 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	115 (49.8%)	91 (39.4%)	19 (8.2%)	6 (2.6%)	231 (100%)
4 経済的な状況が違う	51 (22.1%)	121 (52.4%)	50 (21.6%)	9 (3.9%)	231 (100%)
5 社会的な状況が違う	76 (32.9%)	122 (52.8%)	31 (13.4%)	2 (0.9%)	231 (100%)

表 3-3-3-3-4 は、イスラム教徒が深南部三県と他県で何が違うと感じているかに関する回答結果である。

「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「歴史や文化や伝統が違う」157人(48.9%)、「民族、人の性格が違う」130人(40.5%)、「社会的な状況が違う」100人(31.2%)、「経済的な状況が違う」83人(25.9%)、「地理、気候が違う」75人(23.4%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「民族、人の性格が違う」15人(4.7%)、「経済的な状況が違う」9人(2.8%)、「歴史や文化や伝統が違う」8人(2.5%)、「地理、気候が違う」7人(2.2%)、「社会的な状況が違う」3人(0.9%)である。

表 3-3-3-3-4 イスラム教徒は深南部三県と他の県で何が違うと思うか(N=321)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	75 (23.4%)	166 (51.7%)	73 (22.7%)	7 (2.2%)	321 (100%)
2 民族、人の性格が違う	130 (40.5%)	129 (40.2%)	47 (14.6%)	15 (4.7%)	321 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	157 (48.9%)	132 (41.1%)	24 (7.5%)	8 (2.5%)	321 (100%)
4 経済的な状況が違う	83 (25.9%)	165 (51.4%)	64 (19.9%)	9 (2.8%)	321 (100%)
5 社会的な状況が違う	100 (31.2%)	179 (55.8%)	39 (12.1%)	3 (0.9%)	321 (100%)

表 3-3-3-3-5 は、仏教徒が深南部三県と他県で何が違うと感じているかに関する回答結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は多い順に、「歴史や文化や伝統が違う」30人(36.6%)、「社会的な状況が違う」29人(35.4%)、「民族、人の性格が違う」23人(28.0%)、「経済的な状況が違う」12人(14.6%)、「地理、気候が違う」11人(13.4%)である。

一方で「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「地理、気候が違う」8人(9.8%)、「社会的な状況が違う」5人(6.1%)、「経済的な状況が違う」3人(3.7%)、「歴史や文化や伝統が違う」2人(2.4%)で、「民族、人の性格が違う」を選んだ者はいなかった。

表 3-3-3-3-5 仏教徒は深南部三県と他の県で何が違うと思うか(N=82)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	11 (13.4%)	33 (40.2%)	30 (36.6%)	8 (9.8%)	82 (100%)
2 民族、人の性格が違う	23 (28.0%)	44 (53.7%)	15 (18.3%)	0 (0.0%)	82 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	30 (36.6%)	41 (50.0%)	9 (11.0%)	2 (2.4%)	82 (100%)
4 経済的な状況が違う	12 (14.6%)	41 (50.0%)	26 (31.7%)	3 (3.7%)	82 (100%)
5 社会的な状況が違う	29 (35.4%)	40 (48.8%)	8 (9.8%)	5 (6.1%)	82 (100%)

対象者は深南部三県と他の県で以下の項目すべてに違いがあると感じており、その順は「歴史や文化や伝統」「民族、人の性格」「社会的な状況」「経済的な状況」「地理、気候」である。

3-3-3-4 大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違うと思われると思うか

ここでは、対象者が、大多数のタイ人が深南部三県と他の県で何が違うと思っていると考えているかを問う設問に対する回答を示す。対象者はイスラム教徒と仏教徒である。

項目は「地理、気候が違う」、「民族、人の性格が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」、「社会的な状況が違う」である。

表 3-3-3-4-1 は対象者全体の結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「歴史や文化や伝統が違う」171人(42.4%)、「民族、人の性格が違う」140人(34.7%)、「社会的な状況が違う」120人(29.8%)、「地理、気候が違う」77人(19.1%)、「経済的な状況が違う」76人(18.9%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「地理、気候が違う」11人(2.7%)、「社会的な状況が違う」10人(2.5%)、「歴史や文化や伝統が違う」7人(1.7%)、「経済的な状況が違う」5人(1.2%)、「民族、人の性格が違う」2人(0.5%)である。

表 3-3-3-4-1 対象者は大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違うと思われると思うか(N=403)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	77 (19.1%)	202 (50.1%)	113 (28.0%)	11 (2.7%)	403 (100%)
2 民族、人の性格が違う	140 (34.7%)	206 (51.1%)	55 (13.6%)	2 (0.5%)	403 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	171 (42.4%)	187 (46.4%)	38 (9.4%)	7 (1.7%)	403 (100%)
4 経済的な状況が違う	76 (18.9%)	235 (58.3%)	87 (21.6%)	5 (1.2%)	403 (100%)
5 社会的な状況が違う	120 (29.8%)	213 (52.9%)	60 (14.9%)	10 (2.5%)	403 (100%)

表 3-3-3-4-2 は、イスラム教徒が、大多数のタイ人に深南部三県と他県では何が違うと思われていると考えるかについての結果である。

「そう思う」との回答が多かった項目は、多いものから「歴史や文化や伝統が違う」141人(43.9%)、「民族、人の性格が違う」117人(36.4%)、「社会的な状況が違う」91人(28.3%)、「経済的な状況が違う」64人(19.9%)、「地理、気候が違う」66人(20.6%)である。

一方で「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「歴史や文化や伝統が違う」5人(1.6%)、「社会的な状況が違う」5人(1.6%)、「地理、気候が違う」3人(0.9%)、「民族、人の性格が違う」2人(0.6%)、「経済的な状況が違う」2人(0.6%)である。

表 3-3-3-4-2 イスラム教徒は大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違うと思われていると思うか(N=321)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	66 (20.6%)	169 (52.6%)	83 (25.9%)	3 (0.9%)	321 (100%)
2 民族、人の性格が違う	117 (36.4%)	162 (50.5%)	40 (12.5%)	2 (0.6%)	321 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	141 (43.9%)	146 (45.5%)	29 (9.0%)	5 (1.6%)	321 (100%)
4 経済的な状況が違う	64 (19.9%)	194 (60.4%)	61 (19.0%)	2 (0.6%)	321 (100%)
5 社会的な状況が違う	91 (28.3%)	173 (53.9%)	52 (16.2%)	5 (1.6%)	321 (100%)

表 3-3-3-4-3 は、仏教徒が、大多数のタイ人が深南部三県と他県で何が違うと思われていると思うかについての回答結果である。「そう思う」との回答が多かったものは、多い順に「歴史や文化や伝統が違う」30人(36.6%)、「社会的な状況が違う」29人(35.4%)、「民族、人の性格が違う」23人(28.0%)、「経済的な状況が違う」12人(14.6%)、「地理、気候が違う」11人(13.4%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かったものは、多い順に「地理、気候が違う」8人(9.8%)、「社会的な状況が違う」5人(6.1%)、「経済的な状況が違う」3人(3.7%)、「歴史や文化や伝統が違う」2人(2.4%)であり、「民族、人の性格が違う」を選んだ者はいなかった。

表 3-3-3-4-3 仏教徒は大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違う
とされていると思うか(N=82)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	11 (13.4%)	33 (40.2%)	30 (36.6%)	8 (9.8%)	82 (100%)
2 民族、人の性格が違う	23 (28.0%)	44 (53.7%)	15 (18.3%)	0 (0.0%)	82 (100%)
3 歴史や文化や伝統が違う	30 (36.6%)	41 (50.0%)	9 (11.0%)	2 (2.4%)	82 (100%)
4 経済的な状況が違う	12 (14.6%)	41 (50.0%)	26 (31.7%)	3 (3.7%)	82 (100%)
5 社会的な状況が違う	29 (35.4%)	40 (48.8%)	8 (9.8%)	5 (6.1%)	82 (100%)

対象者は大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で以下の項目すべてで違いがあると思われると感じており、その順は「歴史や文化や伝統」「民族、人の性格」「社会的な状況」「地理、気候」「経済的な状況」である。イスラム教徒と仏教徒とも深南部三県と他の県で「歴史や文化や伝統」で違いがあると思われると感じている割合が高い。

3-3-3-5 深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか

ここでは、対象者が深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うかという設問に対する回答を示す。対象者は深南部三県外に住んだことがある人、深南部三県外に住んだことがない人、イスラム教徒、仏教徒である。

項目は、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」である。

表 3-3-3-5-1 は対象者全体の結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」161人(40.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」133人(33.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」122人(30.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」89人(22.1%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」78人(19.4%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」78人(19.4%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」38人(9.4%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」30人(7.4%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」28人(6.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」27人(6.7%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」17人(4.2%)、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」7人(1.7%)である。

表 3-3-3-5-1 対象者は深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか(N=403)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない	78 (19.4%)	184 (45.7%)	124 (30.8%)	17 (4.2%)	403 (100%)
2 他の県と比べ、深南部三県には反乱がある	161 (40.0%)	162 (40.2%)	73 (18.1%)	7 (1.7%)	403 (100%)
3 他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい	78 (19.4%)	160 (39.7%)	135 (33.5%)	30 (7.4%)	403 (100%)
4 他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない	133 (33.0%)	130 (32.3%)	102 (25.3%)	38 (9.4%)	403 (100%)
5 他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある	89 (22.1%)	172 (42.4%)	115 (28.5%)	27 (6.7%)	403 (100%)
6 他の県と比べ、深南部三県は発展していない	122 (30.3%)	171 (42.4%)	82 (20.3%)	28 (6.9%)	403 (100%)

表 3-3-3-5-2 は、深南部三県外に住んだことがある人が、深南部三県と他県の違いをどう考えているかについての回答である。

「そう思う」との回答が多かった項目は多い順に、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」72 人(41.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」49 人(28.5%)、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」47 人(27.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」41 人(23.8%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」40 人(23.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」35 人(20.3%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」24 人(14.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」16 人(9.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」15 人(8.7%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」12 人(7.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」4 人(2.3%)で、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」を選んだ者はいなかった。

表 3-3-3-5-2 深南部三県外に住んだことがある人は深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか(N=172)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない	40 (23.3%)	84 (48.8%)	44 (25.6%)	4 (2.3%)	172 (100%)
2 他の県と比べ、深南部三県には反乱がある	72 (41.9%)	78 (45.3%)	22 (12.8%)	0 (0.0%)	172 (100%)
3 他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい	35 (20.3%)	63 (36.6%)	58 (33.7%)	16 (9.3%)	172 (100%)
4 他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない	47 (27.3%)	52 (30.2%)	49 (28.5%)	24 (14.0%)	172 (100%)
5 他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある	41 (23.8%)	66 (38.4%)	53 (30.8%)	12 (7.0%)	172 (100%)
6 他の県と比べ、深南部三県は発展していない	49 (28.5%)	66 (38.4%)	42 (24.4%)	15 (8.7%)	172 (100%)

表 3-3-3-5-3 は、深南部三県外に住んだことがない人が、深南部三県と他県の違いをどう考えているかについての結果である。

「そう思う」との回答が多かった項目は、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」89人(38.5%)、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」86人(37.2%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」73人(31.6%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」48人(20.8%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」43人(18.6%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」38人(16.5%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は多いものから「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」15人(6.5%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」14人(6.1%)、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」14人(6.1%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」13人(5.6%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」13人(5.6%)、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」7人(3.0%)である。

表 3-3-3-5-3 深南部三県外に住んだことがない人は深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか(N=231)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない	38 (16.5%)	100 (43.3%)	80 (34.6%)	13 (5.6%)	231 (100%)
2 他の県と比べ、深南部三県には反乱がある	89 (38.5%)	84 (36.4%)	51 (22.1%)	7 (3.0%)	231 (100%)
3 他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい	43 (18.6%)	97 (42.0%)	77 (33.3%)	14 (6.1%)	231 (100%)
4 他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない	86 (37.2%)	78 (33.8%)	53 (22.9%)	14 (6.1%)	231 (100%)
5 他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある	48 (20.8%)	106 (45.9%)	62 (26.8%)	15 (6.5%)	231 (100%)
6 他の県と比べ、深南部三県は発展していない	73 (31.6%)	105 (45.5%)	40 (17.3%)	13 (5.6%)	231 (100%)

表 3-3-3-5-4 は、イスラム教徒が深南部三県と他県との違いをどう考えているかの結果である。「そう思う」との回答が多かったものは多い順に、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」118人(36.8%)、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」109人(34.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」103人(32.1%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」64人(19.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」62人(19.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」42人(13.1%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かったものは、多い順に「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」19人(5.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」19人(5.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」18人(5.6%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」16人(5.0%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」15人(4.7%)、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」7人(2.2%)である。

表 3-3-3-5-4 イスラム教徒は深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか(N=321)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない	42 (13.1%)	154 (48.0%)	109 (34.0%)	16 (5.0%)	321 (100%)
2 他の県と比べ、深南部三県には反乱がある	109 (34.0%)	137 (42.7%)	68 (21.2%)	7 (2.2%)	321 (100%)
3 他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい	64 (19.9%)	137 (42.7%)	102 (31.8%)	18 (5.6%)	321 (100%)
4 他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない	118 (36.8%)	108 (33.6%)	76 (23.7%)	19 (5.9%)	321 (100%)
5 他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある	62 (19.3%)	149 (46.4%)	91 (28.3%)	19 (5.9%)	321 (100%)
6 他の県と比べ、深南部三県は発展していない	103 (32.1%)	140 (43.6%)	63 (19.6%)	15 (4.7%)	321 (100%)

表 3-3-3-5-5 は、仏教徒が深南部三県と他県との違いをどう考えているかについての結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」52人(63.4%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」36人(43.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」27人(32.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」19人(23.2%)、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」15人(18.3%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」14人(17.1%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」19人(23.2%)、「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」13人(15.9%)、「他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい」12人(14.6%)、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」8人(9.8%)、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」1人(1.2%)であり、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」を選んだ者は0人(0.0%)であった。

表 3-3-3-5-5 仏教徒は深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか(N=82)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない	36 (43.9%)	30 (36.6%)	15 (18.3%)	1 (1.2%)	82 (100%)
2 他の県と比べ、深南部三県には反乱がある	52 (63.4%)	25 (30.5%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)	82 (100%)
3 他の県と比べ、深南部三県は経済的に貧しい	14 (17.1%)	23 (28.0%)	33 (40.2%)	12 (14.6%)	82 (100%)
4 他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない	15 (18.3%)	22 (26.8%)	26 (31.7%)	19 (23.2%)	82 (100%)
5 他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある	27 (32.9%)	23 (28%)	24 (29.3%)	8 (9.8%)	82 (100%)
6 他の県と比べ、深南部三県は発展していない	19 (23.2%)	31 (37.8%)	19 (23.2%)	13 (15.9%)	82 (100%)

対象者は深南部三県と他の県を比べた場合以下の項目で違いや問題点を感じており、その順は「反乱がある」「生命と財産の安全保障がない」「社会問題がある」「発展していない」「平等な権利や自由がない」「経済的に貧しい」である。深南部三県外に住んだことがある人、深南部三県外に住んだことがないや仏教徒は他の県を比べた場合深南部三県が「反乱がある」と感じている割合が高いが、イスラム教徒は「平等な権利や自由がない」と感じている割合が高い。

3-3-4 深南部三県住民の地域の開発や発展に対する意識

ここでは、深南部三県住民の、地域の開発や発展に対する意識を明らかにする設問の回答結果を提示する。

具体的な設問項目は、「2004年の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発についてどう思うか」、「誰が深南部三県の開発を担うべきだと思うか」、「この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか」、「今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか」、「深南部三県の未来についてどのようなイメージを持つか」である。

3-3-4-1 2004年の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発についてどう思うか

表 3-3-4-1 では、対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、2004年の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発についてどう思うかについて聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「開発された」、「どちらかといえば開発された」、「どちらかといえば開発されなかった」、「開発されなかった」である。

対象者全体の回答として一番多いものは、「どちらかといえば開発された」である。イスラム教徒と中国系の仏教徒では、一番多い回答が「どちらかといえば開発された」であるが、非中国系の仏教徒では「開発されなかった」が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「どちらかといえば開発された」168人(41.7%)、「どちらかといえば開発されなかった」148人(36.7%)、「開発された」50人(12.4%)、「開発されなかった」37人(9.2%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「どちらかといえば開発された」139人(43.3%)、「どちらかといえば開発されなかった」119人(37.1%)、「開発された」32人(10.0%)、「開発されなかった」31人(9.7%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「どちらかといえば開発された」29人(35.4%)、「どちらかといえば開発されなかった」29人(35.4%)、「開発された」18人(22.0%)、「開発されなかった」6人(7.3%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「どちらかといえば開発されなかった」23人(42.6%)、「どちらかといえば開発された」14人(26%)、「開発された」13人(24.1%)、「開発されなかった」4人(7.3%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「どちらかといえば開発された」15人(53.6%)、「どちらかといえば開発されなかった」6人(21.4%)、「開発された」5人(17.9%)、「開発されなかった」2人(7.1%)である。

表 3-3-4-1 [2004年]の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発についてどう思うか

	合計 (N=403)	イスラム 教徒の総 数 (N=321)	仏教徒の 総数 (N=82)	仏教徒の 非中国系 (N=54)	仏教徒 の 中国系 (N=28)
1 開発された	50 (12.4%)	32 (10.0%)	18 (22.0%)	13 (24.1%)	5 (17.9%)
2 どちらかといえば開発された	168 (41.7%)	139 (43.3%)	29 (35.4%)	14 (26%)	15 (53.6%)
3 どちらかといえば開発されな かった	148 (36.7%)	119 (37.1%)	29 (35.4%)	23 (42.6%)	6 (21.4%)
4 開発されなかった	37 (9.2%)	31 (9.7%)	6 (7.3%)	4 (7.3%)	2 (7.1%)

対象者は2004年の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発は「どちらかといえば開発された」と感じているが、「どちらかといえば開発されなかった」との思いも拮抗している。イスラム教徒も仏教徒も大きな差はない。

3-3-4-2 誰が深南部三県の開発を担うべきだと思うか

表 3-3-4-2 では、対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、誰が深南部三県の開発を担うべきだと思うか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」、「国や県の補助金による開発」、「県外企業による開発」、「海外企業による開発」である。

対象者全体の回答として一番多いものは、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」である。イスラム教徒では、一番多い回答が「深南部三県民や深南部三県企業による開発」であるが、仏教徒の場合は非中国系と中国系ともに「国や県の補助金による開発」が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」202人(50.1%)、「国や県の補助金による開発」172人(42.7%)、「海外企業による開発」18人(4.5%)である、「県外企業による開発」11人(2.7%)。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」173人(53.9%)、「国や県の補助金による開発」121人(37.7%)、「海外企業による開発」17人(5.3%)、「県外企業による開発」10人(3.1%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「国や県の補助金による開発」51人(62.2%)、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」29人(35.4%)、「県外企業による開発」1人(1.2%)、「海外企業による開発」1人(1.2%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「国や県の補助金による開発」35人(64.8%)、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」19人(35.2%)、「県外企業による開発」0人(0.0%)、「海外企業による開発」0(0.0%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「国や県の補助金による開発」16人(57.1%)、「深南部三県民や深南部三県企業による開発」10人(35.7%)、「県外企業による開発」1人(3.6%)、「海外企業による開発」1人(3.6%)である。

表 3-3-4-2 誰が深南部三県の開発を担うべきだと思うか

	合計 (N=403)	イスラム教 徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 深南部三県民や深南部三県企業による開発	202 (50.1%)	173 (53.9%)	29 (35.4%)	19 (35.2%)	10 (35.7%)
2 国や県の補助金による開発	172 (42.7%)	121 (37.7%)	51 (62.2%)	35 (64.8%)	16 (57.1%)
3 県外企業による開発	11 (2.7%)	10 (3.1%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)
4 海外企業による開発	18 (4.5%)	17 (5.3%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)

対象者は「深南部三県民や深南部三県企業」が深南部三県の開発を担うべきだと思っており、以下、「国や県」「海外企業」「県外企業」と続く。イスラム教徒は「深南部三県民や深南部三県企業」が、仏教徒は「国や県」とが深南部三県の開発を担うべきだと思う傾向にある。

3-3-4-3 この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか

表 3-3-4-3 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「良くなった」、「どちらかといえば良くなった」、「どちらかといえば悪くなった」、「悪くなった」である。

対象者の四グループとも、「どちらかといえば良くなった」の回答が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「どちらかといえば良くなった」205人(50.9%)、「どちらかといえば悪くなった」118人(29.3%)、「良くなった」50人(12.4%)、「悪くなった」30人(7.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「どちらかといえば良くなった」158人(49.2%)、「どちらかといえば悪くなった」92人(28.7%)、「良くなった」44人(13.7%)、「悪くなった」27人(8.4%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「どちらかといえば良くなった」47人(57.3%)、「どちらかといえば悪くなった」26人(31.7%)、「良くなった」6人(7.3%)、「悪くなった」3人(3.7%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「どちらかといえば良くなった」31人(57.4%)、「どちらかといえば悪くなった」18人(33.3%)、「良くなった」3人(5.6%)、「悪くなった」2人(3.7%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に、「どちらかといえば良くなった」16人(57.1%)、「どちらかといえば悪くなった」8人(28.6%)、「良くなった」3人(10.7%)、「悪くなった」1人(3.6%)である。

表 3-3-4-3 この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 良くなった	50 (12.4%)	44 (13.7%)	6 (7.3%)	3 (5.6%)	3 (10.7%)
2 どちらかといえば良くなった	205 (50.9%)	158 (49.2%)	47 (57.3%)	31 (57.4%)	16 (57.1%)
3 どちらかといえば悪くなった	118 (29.3%)	92 (28.7%)	26 (31.7%)	18 (33.3%)	8 (28.6%)
4 悪くなった	30 (7.4%)	27 (8.4%)	3 (3.7%)	2 (3.7%)	1 (3.6%)

2015年の段階で、直近「5年間の暮らし向き」について「良くなった」と考える対象者が60%強で「悪くなった」と考える対象者を上回る。イスラム教徒も仏教徒も大きな差はない。

3-3-4-4 今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか

表 3-3-4-4 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」、「一概にはいえない」である。

対象者全体では、回答の多い順に、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」242人(60.0%)、「一概にはいえない」115人(28.5%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」46人(11.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」194人(60.4%)、「一概にはいえない」88人(27.4%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」39人(12.1%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」48人(58.5%)、「一概にはいえない」27人(32.9%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」7人(8.5%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」29人(53.7%)、「一概にはいえない」20人(37.0%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」5人(9.3%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」19人(67.9%)、「一概にはいけない」7人(25.0%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」2人(7.1%)である。

表 3-3-4-4 今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい	242 (60.0%)	194 (60.4%)	48 (58.5%)	29 (53.7%)	19 (67.9%)
2 今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい	46 (11.4%)	39 (12.1%)	7 (8.5%)	5 (9.3%)	2 (7.1%)
3 一概にはいけない	115 (28.5%)	88 (27.4%)	27 (32.9%)	20 (37.0%)	7 (25.0%)

対象者の約5分の3は、今後の生活の仕方として「物質的な生活を豊かにする」よりも「心の豊かさやゆとりのある生活を送る」ことに重きを置きたいと考えている。イスラム教徒と仏教徒とも、このように考える傾向が強い。

3-3-4-5 深南部三県の未来についてどのようなイメージを持つか

表 3-3-4-5 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、深南部三県の未来についてどのようなイメージを持つか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「深南部三県の未来はとても明ると思う」、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」である。

対象者の四グループとも、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」の回答が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」152人(37.7%)、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」128人(31.8%)、「深南部三県の未来はとても明ると思う」106人(26.3%)、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」17人(4.2%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」108人(33.6%)、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」102人(31.8%)、「深南部三県の未来はとても明ると思う」99人(30.8%)、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」12人(3.7%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」44人(53.7%)、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」26人(31.7%)、「深南部三県の未来はとても明ると思う」7人(8.5%)、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」5人(6.1%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」27人(50.0%)、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」20人(37.0%)、「深南部三県の未来はとても明ると思う」4人(7.4%)、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」3人(5.6%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」17人(60.7%)、「深南部三県の未来はどちらかといえば明ると思う」6人(21.4%)、「深南部三県の未来はとても明ると思う」3人(10.7%)、「深南部三県の未来はとても暗いと思う」2人(7.1%)である。

表 3-3-4-5 深南部三県の未来についてどのようなイメージを持つか

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 深南部三県の未来はとても明るいと思う	106 (26.3%)	99 (30.8%)	7 (8.5%)	4 (7.4%)	3 (10.7%)
2 深南部三県の未来はどちらかといえば明るいと思う	128 (31.8%)	102 (31.8%)	26 (31.7%)	20 (37.0%)	6 (21.4%)
3 深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う	152 (37.7%)	108 (33.6%)	44 (53.7%)	27 (50.0%)	17 (60.7%)
4 深南部三県の未来はとても暗いと思う	17 (4.2%)	12 (3.7%)	5 (6.1%)	3 (5.6%)	2 (7.1%)

深南部三県の未来について、「明るい」とイメージする対象者が「暗い」とイメージする対象者を上回る。しかし、仏教徒は、イスラム教徒に比べて「暗い」とイメージする傾向にある。

3-3-5 深南部三県住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動

ここでは、深南部三県の住民の政治と社会問題に対する意識と参加している活動に関する設問の回答結果を示す。具体的な設問は以下の通りである。「深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか」「深南部三県の反乱について、考えにいちばん近いのは何か」、「軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か」、「安全保障法と戒厳令で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か」、「南部国境県行政調整センター(SBPAC)で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か」、「深南部三県の反乱の原因について、どのように考えるか」、「以下の運動を知っているか」、「2014年の軍事クーデターの前に、どの政党を支持していたか」、「以下の活動に参加するか」である。

3-3-5-1 深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか

ここでは、深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うかという設問に対する回答を示す。対象者はイスラム教徒と仏教徒である。

項目は、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」、「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」である。

表 3-3-5-1-1 は対象者全体の結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」168人(41.7%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」152人(37.7%)、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」141人(35.0%)、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」140人(34.7%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」137人(34.0%)、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」134人(33.3%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」22人(5.5%)、「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」18人(4.5%)、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」13人(3.2%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」6人(1.5%)、「深

南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」5人(1.2%)、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」3人(0.7%)である。

表 3-3-5-1-1 対象者は深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか (N=403)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている	134 (33.3%)	200 (49.6%)	56 (13.9%)	13 (3.2%)	403 (100%)
2 深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない	152 (37.7%)	197 (48.9%)	48 (11.9%)	6 (1.5%)	403 (100%)
3 深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない	141 (35.0%)	208 (51.6%)	51 (12.7%)	3 (0.7%)	403 (100%)
4 深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある	140 (34.7%)	210 (52.1%)	48 (11.9%)	5 (1.2%)	403 (100%)
5 深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある	137 (34.0%)	182 (45.2%)	62 (15.4%)	22 (5.5%)	403 (100%)
6 深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる	168 (41.7%)	155 (38.5%)	62 (15.4%)	18 (4.5%)	403 (100%)

表 3-3-5-1-2 はイスラム教徒の結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」111人(34.6%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」105人(32.7%)、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」101人(31.5%)、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」93人(29.0%)、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」91人(28.3%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」89人(27.7%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」22人(6.9%)、「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」17人(5.3%)、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」13人(4.0%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」6人(1.9%)、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」5人(1.6%)、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」3人(0.9%)である。

表 3-3-5-1-2 イスラム教徒は深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか (N=321)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている	91 (28.3%)	164 (51.1%)	53 (16.5%)	13 (4.0%)	321 (100%)
2 深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない	105 (32.7%)	165 (51.4%)	45 (14.0%)	6 (1.9%)	321 (100%)
3 深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない	101 (31.5%)	170 (53.0%)	47 (14.6%)	3 (0.9%)	321 (100%)
4 深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある	93 (29.0%)	180 (56.1%)	43 (13.4%)	5 (1.6%)	321 (100%)
5 深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある	89 (27.7%)	154 (48.0%)	56 (17.4%)	22 (6.9%)	321 (100%)
6 深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる	111 (34.6%)	135 (42%)	58 (18.1%)	17 (5.3%)	321 (100%)

表 3-3-5-1-3 は仏教徒の結果である。「そう思う」との回答が多かった項目は、多い順に「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」57人(69.5%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」48人(58.5%)、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」47人(57.3%)、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」47人(57.3%)、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」43人(52.4%)、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」40人(48.8%)である。

一方「そう思わない」との回答が多かった項目は、「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」1人(1.2%)であり、「深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている」「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」、「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」、「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」を回答した者はいなかった。

表 3-3-5-1-3 仏教徒は深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか
(N=82)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 深南部三県の反乱が原因で、精神的な不安や恐怖を感じている	43 (52.4%)	36 (43.9%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	82 (100%)
2 深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない	47 (57.3%)	32 (39.0%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	82 (100%)
3 深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない	40 (48.8%)	38 (46.3%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	82 (100%)
4 深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある	47 (57.3%)	30 (36.6%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)	82 (100%)
5 深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある	48 (58.5%)	28 (34.1%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)	82 (100%)
6 深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる	57 (69.5%)	20 (24.4%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)	82 (100%)

対象者は反乱があることで「問題解決のための無駄な金がかかる」「住民の生命や財産の安全保障がない」「輸送や旅行が不便、安全ではない」「経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」「住民間に共存への不信感がある」「精神的な不安や恐怖を感じている」(回答の多い順)など様々な問題があると思っている。このような問題について、仏教徒がイスラム教徒より問題があるとの認識が強い。

3-3-5-2 深南部三県の反乱について、考えにいちばん近いのは何か

表 3-3-5-2 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、深南部三県の反乱について、考えにいちばん近いのは何か聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「即時なくすべきだ」、「できるだけ早くなくすべきだ」、「今よりなくすべきだ」、「現状のままでよい」、「もっと増やすべきだ」、「わからない」である。

対象者の四グループとも、「できるだけ早くなくすべきだ」という回答が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「できるだけ早くなくすべきだ」183人(45.4%)、「即時なくすべきだ」131人(32.5%)、「今よりなくすべきだ」54人(13.4%)、「わからない」22人(5.5%)、「現状のままでよい」8人(2.0%)、「もっと増やすべきだ」5人(1.2%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「できるだけ早くなくすべきだ」139人(43.3%)、「即時なくすべきだ」98人(30.5%)、「今よりなくすべきだ」50人(15.6%)、「わからない」22人(6.9%)、「現状のままでよい」8人(2.5%)、「もっと増やすべきだ」4人(1.2%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「できるだけ早くなくすべきだ」44人(53.7%)、「即時なくすべきだ」33人(40.2%)、「今よりなくすべきだ」4人(4.9%)、「もっと増やすべきだ」1人(1.2%)、「現状のままでよい」0人(0.0%)、「わからない」0(0.0%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「できるだけ早くなくすべきだ」29人(53.7%)、「即時なくすべきだ」22人(40.7%)、「今よりなくすべきだ」2人(3.7%)、「もっと増やすべきだ」1人(1.9%)、「現状のままでよい」0人(0.0%)、「わからない」0人(0.0%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に、「できるだけ早くなくすべきだ」15人(53.6%)、「即時なくすべきだ」11人(39.3%)、「今よりなくすべきだ」2人(7.1%)、「現状のままでよい」0人(0.0%)、「もっと増やすべきだ」0人(0.0%)、「わからない」0(0.0%)である。

表 3-3-5-2 深南部三県の反乱について、考えにいちばん近いのは何か

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 即時なくすべきだ	131 (32.5%)	98 (30.5%)	33 (40.2%)	22 (40.7%)	11 (39.3%)
2 できるだけ早くなくすべきだ	183 (45.4%)	139 (43.3%)	44 (53.7%)	29 (53.7%)	15 (53.6%)
3 今よりなくすべきだ	54 (13.4%)	50 (15.6%)	4 (4.9%)	2 (3.7%)	2 (7.1%)
4 現状のままでよい	8 (2.0%)	8 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 もっと増やすべきだ	5 (1.2%)	4 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
6 わからない	22 (5.5%)	22 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

対象者のほとんどは反乱については「即時なくすべきだ」もしくは「できるだけ早くなくすべきだ」と考えており、その傾向は仏教徒に強いが、イスラム教徒は仏教徒より「今よりなくすべきだ」「わからない」と考えている割合が多い。

3-3-5-3 軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

表 3-3-5-3 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」、「軍隊はかえって問題を悪化させる」である。

対象者全体の回答として一番多いものは、「軍隊はかえって問題を悪化させる」である。イスラム教徒では、一番多い回答が「軍隊はかえって問題を悪化させる」であるが、仏教徒の合計と非中国系の仏教徒では「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」が一番多い。中国系の仏教徒では、一番多い回答が「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」である。

対象者全体では、回答の多い順に、「軍隊はかえって問題を悪化させる」183人(45.4%)、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」102人(25.3%)、「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」64人(15.9%)、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」54人(13.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「軍隊はかえって問題を悪化させる」181人(56.4%)、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」64人(19.9%)、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」49人(15.3%)、「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」27人(8.4%)、である。

仏教徒の回答は多い順に、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」38人(46.3%)、「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」37人(45.1%)、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」5人(6.1%)、「軍隊はかえって問題を悪化させる」2人(2.4%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」26人(48.1%)、「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」24人(44.4%)、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」3人(5.6%)、「軍隊はかえって問題を悪化させる」1人(1.9%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」13人(46.4%)、「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」12人(42.9%)、「反乱を解決するために軍隊は必要でない」2人(7.1%)、「軍隊はかえって問題を悪化させる」1人(3.6%)である。

表 3-3-5-3 軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 反乱を解決するために軍隊は必要な存在である	64 (15.9%)	27 (8.4%)	37 (45.1%)	24 (44.4%)	13 (46.4%)
2 反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である	102 (25.3%)	64 (19.9%)	38 (46.3%)	26 (48.1%)	12 (42.9%)
3 反乱を解決するために軍隊は必要でない	54 (13.4%)	49 (15.3%)	5 (6.1%)	3 (5.6%)	2 (7.1%)
4 軍隊はかえって問題を悪化させる	183 (45.4%)	181 (56.4%)	2 (2.4%)	1 (1.9%)	1 (3.6%)

対象者の半数近くは軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対しては「かえって問題を悪化させる」と考えているが、25.3%は「やむを得ない存在である」と考えている。イスラム教徒の大多数は軍隊で深南部三県の反乱を解決することは「かえって問題を悪化させる」と考えているが、仏教徒は「やむを得ない」もしくは「必要な」存在であると考えている。

3-3-5-4 安全保障法と戒厳令で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

表 3-3-5-4 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、安全保障法と戒厳令で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」である。

対象者全体の回答として一番多いものは、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」である。イスラム教徒では、一番多い回答が「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」であるが、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒では「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」が一番多い。

対象者全体では、回答の多い順に、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」128人(31.8%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」107人(26.6%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」92人(22.8%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」76人(18.9%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」123人(38.3%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」77人(24.0%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」72人(22.4%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」49人(15.3%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」43人(52.4%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」30人(36.6%)、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」5人(6.1%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」4人(4.9%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」27人(50.0%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」19人(35.2%)、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」5人(9.3%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」3人(5.6%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」16人(57.1%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である」11人(39.3%)、「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない」1人(3.6%)、「安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる」0人(0.0%)である。

表 3-3-5-4 安全保障法と戒厳令で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である	92 (22.8%)	49 (15.3%)	43 (52.4%)	27 (50.0%)	16 (57.1%)
2 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令はやむを得ない存在である	107 (26.6%)	77 (24.0%)	30 (36.6%)	19 (35.2%)	11 (39.3%)
3 反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要でない	76 (18.9%)	72 (22.4%)	4 (4.9%)	3 (5.6%)	1 (3.6%)
4 安全保障法と戒厳令はかえって問題を悪化させる	128 (31.8%)	123 (38.3%)	5 (6.1%)	5 (9.3%)	0 (0.0%)

安全保障法と戒厳令については、イスラム教徒と仏教徒で考えが大きく異なる。イスラム教徒は約60%が安全保障法と戒厳令は深南部三県の反乱を解決するためには「かえって問題を悪化させる」と考えているが、仏教徒のほとんどは安全保障法と戒厳令は「必要な」もしくは「やむを得ない」存在であると考えている。

3-3-5-5 「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

表 3-3-5-5 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」、「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」である。

対象者全体、イスラム教徒、仏教徒全体では、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」の回答として一番多いものであるが、非中国系の仏教徒では「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」が一番多い。中国系の仏教徒の回答として一番多いものは「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」である。

対象者全体では、回答の多い順に、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」129人(31.2%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」121人(30.0%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」103人(25.6%)、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」50人(12.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」100人(31.1%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」96人(29.9%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」77人(24.0%)、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」48人(15.0%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」29 人(35.4%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」26 人(31.7%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」25 人(30.5%)、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」2 人(2.4%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」21 人(38.9%)、反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」18 人(33.3%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」13 人(24.1%)、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」2 人(3.7%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」12 人(42.9%)、「反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である」11 人(39.3%)、「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」5 人(17.9%)、「SBPAC はかえって問題を悪化させる」0 人(0.0%)である。

表 3-3-5-5 「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」で深南部三県の反乱を解決すること
に対して、考えにいちばん近いのは何か

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である	103 (25.6%)	77 (24.0%)	26 (31.7%)	21 (38.9%)	5 (17.9%)
2 反乱を解決するために SBPAC はやむを得ない存在である	129 (31.2%)	100 (31.1%)	29 (35.4%)	18 (33.3%)	11 (39.3%)
3 反乱を解決するために SBPAC は必要でない	121 (30.0%)	96 (29.9%)	25 (30.5%)	13 (24.1%)	12 (42.9%)
4 SBPAC はかえって問題を悪化させる	50 (12.4%)	48 (15.0%)	2 (2.4%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)

対象者の 31.2%は SBPAC で深南部三県の反乱を解決することに対しては「やむを得ない存在である」と考えており、30.0%は「必要でない」と考えている。イスラム教徒と仏教徒とも「必要でない」より「やむを得ない存在である」と考えている人が多い。

3-3-5-6 深南部三県の反乱の原因について、どのように考えるか

表 3-3-5-6 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、深南部三県の反乱の原因について、どのように考えるか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「独立運動家の行為」、「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため」、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」、「その他」である。

対象者全体の回答として一番多いものは、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」である。イスラム教徒では、一番多い回答が「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」であるが、仏教徒を合わせた全体と中国系の仏教徒では「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」が一番多い。非中国系の仏教徒の回答として一番多いものは「独立運動家の行為」である。

対象者全体では、回答の多い順に、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」116 人(28.8%)、「独立運動家の行為」99 人(24.5%)、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため」92 人(22.8%)、「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」71 人(17.6%)、「その他」25 人(2.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」107 人(33.3%)、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないた

め」84人(26.2%)、「独立運動家の行為」70人(21.8%)、「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」38人(11.8%)、「その他」22人(6.8%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」33人(40.2%)、「独立運動家の行為」29人(35.4%)、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」9人(11.0%)、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため」8人(9.8%)、「その他」3人(3.6%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「独立運動家の行為」21人(38.9%)、「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」20人(37.0%)、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」6人(11.1%)、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため」5人(9.3%)、「その他」2人(3.8%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」13人(46.4%)、「独立運動家の行為」8人(28.6%)、「公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため」3人(10.7%)、「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」3人(10.7%)、「その他」1人(3.6%)である。

表 3-3-5-6 深南部三県の反乱の原因について、どのように考えるか

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)	
1 独立運動家の行為	99 (24.5%)	70 (21.8%)	29 (35.4%)	21 (38.9%)	8 (28.6%)	
2 不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為	71 (17.6%)	38 (11.8%)	33 (40.2%)	20 (37.0%)	13 (46.4%)	
3 公務員の行為。なぜなら反乱がないと地域の予算が獲得できないため	92 (22.8%)	84 (26.2%)	8 (9.8%)	5 (9.3%)	3 (10.7%)	
4 政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い	116 (28.8%)	107 (33.3%)	9 (11.0%)	6 (11.1%)	3 (10.7%)	
その他	政府と人民の誤解と悪人の介入	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	分からない	16 (4.0%)	16 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	1番から4番まで	5 (1.2%)	3 (0.9%)	2 (2.4%)	1 (1.9%)	1 (3.6%)
	1番と2番	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
	2番と3番	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	3番と4番	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

対象者の考える深南部三県の反乱の原因は「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」、以下、「独立運動家の行為」「公務員の行為」「不法事業従事者の行為」と続く。イスラム教徒は「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」と「公務員の行為」と考えており、仏教徒は「不法事業従事者の行為」と「独立運動家の行為」と考えている。

3-3-5-7 深南部三県で行われている運動を知っているか

表 3-3-5-7 は、対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、深南部三県で行われている複数の運動について知っているかという設問への回答結果である。

項目は、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」、「BNPP パタニ民族解放戦線」、「Bersatu パタニ独立統一戦線」、「KBKP パタニ独立運営委員会」、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」、「PULO パタニ連合解放組織」、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」である。

対象者の全体では、知っている回答された項目は、多い順に「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」183人(45.4%)、「PULO パタニ連合解放組織」148人(36.7%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」135人(33.5%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」114人(28.3%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」74人(18.4%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」67人(16.6%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」61人(15.1%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」50人(12.4%)、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」38人(9.4%)である。

一方、知らないと回答された項目は、多い順に「MPRMP マラユーパタニ人民議会」365人(90.6%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」353人(87.6%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」342人(84.9%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」336人(83.4%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」329人(81.6%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」289人(71.7%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」268人(66.5%)、「PULO パタニ連合解放組織」255人(63.3%)、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」220人(54.6%)である。

イスラム教徒では、知っている回答された項目は、多い順に「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」145人(45.2%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」119人(37.1%)、「PULO パタニ連合解放組織」113人(35.2%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」89人(27.7%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」59人(18.4%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」52人(16.2%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」49人(15.3%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」33人(10.3%)、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」29人(9.0%)である。

一方、知らないと回答された項目は、多い順に「MPRMP マラユーパタニ人民議会」292人(91.0%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」288人(89.7%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」272人(84.7%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」269人(83.8%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」262人(81.6%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」232人(72.3%)、「PULO パタニ連合解放組織」208人(64.8%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」202人(62.9%)、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」176人(54.8%)である。

仏教徒の回答では、知っている回答された項目は多い順に「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」38人(46.3%)、「PULO パタニ連合解放組織」35人(42.7%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」25人(30.5%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」、17人(20.7%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」16人(19.5%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」15人(18.3%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」15人(18.3%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」12人(14.6%)、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」9人(11.0%)である。

一方、仏教徒の間で知らないと回答された項目は、多い順に「MPRMP マラユーパタニ人民議会」73人(89.0%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」70人(85.4%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」67人(81.7%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」67人(81.7%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」66人(80.5%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」65人(79.3%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」57人(69.5%)、「PULO パタニ連合解放組織」47人(57.3%)、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」44人(53.7%)である。

非中国系の仏教徒では、知っている回答された項目は、多い順に「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」25人(46.3%)、「PULO パタニ連合解放組織」25人(46.3%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」16人(29.6%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」13人(24.1%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」13人(24.1%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」12人(22.2%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」11人(20.4%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」10人(18.5%)、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」8人(14.8%)である。

一方非中国系の仏教徒の間で知らないと回答された項目は、多い順に「MPRMP マラユーパタニ人民議会」46人(85.2%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」、44人(81.5%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」43人(79.6%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」42人(77.8%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」41人(75.9%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」41人(75.9%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」38人(70.4%)、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」29人(53.7%)、「PULO パタニ連合解放組織」29人(53.7%)である。

中国系の仏教徒では、知っている回答された項目は多い順に、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」13人(46.4%)、「PULO パタニ連合解放組織」10人(35.7%)、「Bersatu パタニ独立統一戦

線」 9人(32.1%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」 4人(14.3%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」 4人(14.3%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」 3人(10.7%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」 3人(10.7%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」 2人(7.1%)、「MPRMP マラユーパタニ人民議会」 1人(3.6%)である。

一方中国系の仏教徒の間で知らないと回答された項目は、多い順に「MPRMP マラユーパタニ人民議会」 27人(96.4%)、「GMIP ムジャヒディンイスラムパタニ」 26人(92.9%)、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」 25人(89.3%)、「Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会」 25人(89.3%)、「BNPP パタニ民族解放戦線」 24人(85.7%)、「KBKP パタニ独立運営委員会」 24人(85.7%)、「Bersatu パタニ独立統一戦線」 19人(67.9%)、「PULO パタニ連合解放組織」 18人(64.3%)、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」 15人(53.6%)である。

表 3-3-5-7 以下の運動を知っているか

	合計 (N=403)		イスラム教徒 (N=321)		仏教徒の 合計 (N=82)		非中国系の 仏教徒 (N=54)		中国系の 仏教徒 (N=28)	
	知 つ て い る	知 ら な い	知 つ て い る	知 ら な い	知 つ て い る	知 ら な い	知 つ て い る	知 ら な い	知 つ て い る	知 ら な い
1 BRN (Barisan Revolusi Nasional Melayu Patani) マラユーパタニ国民革命戦線	183 (45.4%)	220 (54.6%)	145 (45.2%)	176 (54.8%)	38 (46.3%)	44 (53.7%)	25 (46.3%)	29 (53.7%)	13 (46.4%)	15 (53.6%)
2 BNPP (Barisan Nasional Pembebasan Patani) パタニ民族解放戦線	74 (18.4%)	329 (81.6%)	59 (18.4%)	262 (81.6%)	15 (18.3%)	67 (81.7%)	11 (20.4%)	43 (79.6%)	4 (14.3%)	24 (85.7%)
3 Bersatu (The United Front for the independent of Pattani) パタニ独立統一戦線	114 (28.3%)	289 (71.7%)	89 (27.7%)	232 (72.3%)	25 (30.5%)	57 (69.5%)	16 (29.6%)	38 (70.4%)	9 (32.1%)	19 (67.9%)
4 KBKP (Komiti Bertindak Kemerdekaan Patani) パタニ独立運営委員会	50 (12.4%)	353 (87.6%)	33 (10.3%)	288 (89.7%)	17 (20.7%)	65 (79.3%)	13 (24.1%)	41 (75.9%)	4 (14.3%)	24 (85.7%)
5 GMIP (Gerakan Mujahideen Islam Patani) ムジャヒディンイスラムパタニ	61 (15.1%)	342 (84.9%)	49 (15.3%)	272 (84.7%)	12 (14.6%)	70 (85.4%)	10 (18.5%)	44 (81.5%)	2 (7.1%)	26 (92.9%)
6 MPRMP (Majlis Permesyuaratan Rakyat Melayu Patani) マラユーパタニ人民議会	38 (9.4%)	365 (90.6%)	29 (9.0%)	292 (91.0%)	9 (11.0%)	73 (89.0%)	8 (14.8%)	46 (85.2%)	1 (3.6%)	27 (96.4%)
7 PULO (Patani United Liberation Organization) パタニ連合解放組織	148 (36.7%)	255 (63.3%)	113 (35.2%)	208 (64.8%)	35 (42.7%)	47 (57.3%)	25 (46.3%)	29 (53.7%)	10 (35.7%)	18 (64.3%)
8 Penya Merdeka Patani パタニ独立青年会	67 (16.6%)	336 (83.4%)	52 (16.2%)	269 (83.8%)	15 (18.3%)	67 (81.7%)	12 (22.2%)	42 (77.8%)	3 (10.7%)	25 (89.3%)
9 MARA Patani (Majlis Syura Patani) マラパタニ (スーラパタニ会合)	135 (33.5%)	268 (66.5%)	119 (37.1%)	202 (62.9%)	16 (19.5%)	66 (80.5%)	13 (24.1%)	41 (75.9%)	3 (10.7%)	25 (89.3%)

対象者に最も知られている運動は「BRN」で、以下、「PULO」「MARA PATANI」「BERSATU」などと続く。一番知られていないのは「MPRMP」である。対象者は深南部三県の運動らを「知っている」より「知らない」と回答する傾向にある。

3-3-5-8 「2014年の軍事クーデター」前にどの政党を支持していたか

表 3-3-5-8 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、「2014年の軍事クーデター」の前に、どの政党を支持していたかという設問に対する回答結果を示す。

項目は、「プアタイ党(タイ貢献党)」、「プラチャーチパット党(民主党)」、「プームチャイタイ党(タイ誇り党)」、「チャートタイパッタナー党(タイ国民発展党)」、「チャートパッタナー党(タイ国家発展団結党)」、「マハーチョン党(大衆党)」、「マーチュプーム党(母国党)」、「プアピエンディン党(国家貢献党)」、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」、「スィアンプラチャーション党(国民の声党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーション(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」、「サンチ党(平和党)」、「支持する政党はない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「プラチャーチパット党(民主党)」149人(37.0%)、「支持する政党はない」147人(36.4%)、「プアタイ党(タイ貢献党)」74人(18.4%)、「マーチュプーム党(母国党)」10人(2.5%)、「スィアンプラチャーション党(国民の声党)」7人(1.7%)、「プアピエンディン党(国家貢献党)」4人(1.0%)、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」3人(0.7%)、「プームチャイタイ党(タイ誇り党)」2人(0.5%)「チャートタイパッタナー党(タイ国民発展党)」2人(0.5%)「チャートパッタナー党(タイ国家発展団結党)」2人(0.5%)「サンチ党(平和党)」2人(0.5%)「マハーチョン党(大衆党)」1人(0.2%)であり、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーション(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」はいずれも0人である。

イスラム教徒では、回答の多い順に「支持する政党はない」122(38%)、「プラチャーチパット党(民主党)」97人(30.2%)、「プアタイ党(タイ貢献党)」70人(21.8%)、「マーチュプーム党(母国党)」10人(3.1%)、「スィアンプラチャーション党(国民の声党)」6人(1.9%)、「プアピエンディン党(国家貢献党)」4人(1.2%)、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」3人(0.9%)、「プームチャイタイ党(タイ誇り党)」2人(0.6%)、「チャートタイパッタナー党(タイ国民発展党)」2人(0.6%)、「チャートパッタナー党(タイ国家発展団結党)」2人(0.6%)、「サンチ党(平和党)」2人(0.6%)、「マハーチョン党(大衆党)」1人(0.3%)であり、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーション(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」はいずれも0人である。

仏教徒の回答は多い順に、「プラチャーチパット党(民主党)」52人(63.4%)、「支持する政党はない」25人(30.5%)、「プアタイ党(タイ貢献党)」4人(4.9%)、「スィアンプラチャーション党(国民の声党)」1人(1.2%)であり、回答者のいなかった党は、「プームチャイタイ党(タイ誇り党)」、「チャートタイパッタナー党(タイ国民発展党)」、「チャートパッタナー党(タイ国家発展団結党)」、「マハーチョン党(大衆党)」、「マーチュプーム党(母国党)」、「プアピエンディン党(国家貢献党)」、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーション(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」、「サンチ党(平和党)」である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に「プラチャーチパット党(民主党)」35人(64.8%)、「支持する政党はない」15人(27.8%)、「プアタイ党(タイ貢献党)」3人(5.6%)、「スィアンプラチャーション党(国民の声党)」1人(1.2%)であり、回答数が0人の党は「プームチャイタイ党(タイ誇り

党)」、「チャートタイパッター党(タイ国民発展党)」、「チャートパッター党(タイ国家発展団結党)」、「マハーチョン党(大衆党)」、「マーチュプーム党(母国党)」、「プアピエンディン党(国家貢献党)」、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーシオン(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」、「サンチ党(平和党)」である。

中国系の仏教徒では、多い順に「プラチャーチパット党(民主党)」17人(60.7%)、「支持する政党はない」10人(35.7%)、「プアタイ党(タイ貢献党)」1人(3.6%)であり、回答者0人の党は「プームチャイタイ党(タイ誇り党)」、「チャートタイパッター党(タイ国民発展党)」、「チャートパッター党(タイ国家発展団結党)」、「マハーチョン党(大衆党)」、「マーチュプーム党(母国党)」、「プアピエンディン党(国家貢献党)」、「プラチャーチパタイマイ党(新民主党)」、「プラチャーチパタイカオナー党(民主進歩党)」、「コンコープロットニー党(借金返済党)」、「パランサハコーン党(生協力党)」、「ダムロンタイ党(タイ連続党)」、「スィアンプラチャーシオン党(国民の声党)」、「プラチャータム党(国民道徳党)」、「ンガンドウンプラチャーシオン(国民給与党)」、「パラドンパーブ党(兄弟愛党)」、「サンチ党(平和党)」である。

表 3-3-5-8 「2014年の軍事クーデター」の前に、どの政党を支持していたか

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 プアタイ党 (タイ貢献党)	74 (18.4%)	70 (21.8%)	4 (4.9%)	3 (5.6%)	1 (3.6%)
2 プラチャーチパット党(民主党)	149 (37.0%)	97 (30.2%)	52 (63.4%)	35 (64.8%)	17 (60.7%)
3 プームチャイタイ党 (タイ誇り党)	2 (0.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4 チャートタイパッター党 (タイ国民発展党)	2 (0.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 チャートパッター党 (タイ国家発展団結党)	2 (0.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6 マハーチョン党 (大衆党)	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
7 マーチュプーム党(母国党)	10 (2.5%)	10 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
8 プアピエンディン党(国家貢献党)	4 (1.0%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
9 プラチャーチパタイマイ党 (新民主党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 プラチャーチパタイカオナー党 (民主進歩党)	3 (0.7%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11 スィアンプラチャーシオン党 (国民の声党)	7 (1.7%)	6 (1.9%)	1 (1.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
12 コンコープロットニー党 (借金返済党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 パランサハコーン党(生協力党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
14 ダムロンタイ党(タイ連続党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
15 プラチャータム党(国民道徳党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16 ンガンドウンプラチャーシオン (国民給与党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
17 パラドンパーブ党(兄弟愛党)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18 サンチ党(平和党)	2 (0.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
19 支持する政党はない	147 (36.4%)	122 (38%)	25 (30.5%)	15 (27.8%)	10 (35.7%)

「2014年の軍事クーデター」の前に対象者の支持政党は「プラチャーチパット党」が37.0%であり、以下、「ない」「プアタイ党」と続いている。イスラム教徒は仏教徒よりプアタイ党を支持し、仏教徒はイスラム教徒よりプラチャーチパット党を支持していた。

3-3-5-9 活動への参加

ここでは、対象者が深南部三県で行われている活動に参加するかという設問に対する回答を示す。対象者はイスラム教徒と仏教徒である。

項目は「お住まいの地域で一緒にする行事」、「お住まいの地域の祭り」、「政党の活動」、「デモや反政府運動」、「深南部三県の平和推進活動」である。

表 3-3-5-9-1 は対象者全体の結果である。「よく参加する」との回答が多かった項目は、多い順に「お住まいの地域の祭り」176 人(43.7%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」93 人(23.1%)、「深南部三県の平和推進活動」33 人(8.2%)「政党の活動」16 人(4.0%)、「デモや反政府運動」12 人(3.0%)、である。

一方「まったく参加しない」との回答が多かった項目は、多い順に「デモや反政府運動」285 人(70.7%)、「深南部三県の平和推進活動」130 人(32.3%)「政党の活動」122 (30.3%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」24 人(6.0%)、「お住まいの地域の祭り」10 人(2.5%)、である。

表 3-3-5-9-1 対象者は以下の活動に参加するか(N=403)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事 (寄付、清掃など)	93 (23.1%)	237 (58.8%)	49 (12.2%)	24 (6.0%)	403 (100%)
2 お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など	176 (43.7%)	184 (45.%)	33 (8.2%)	10 (2.5%)	403 (100%)
3 政党の活動 (例：遊説、党員集会など)	16 (4.0%)	85 (21.1%)	180 (44.7%)	122 (30.3%)	403 (100%)
4 デモや反政府運動(例：赤シャツ、黄色シャツ、PDRC の反政府運動など)	12 (3.0%)	44 (10.9%)	62 (15.4%)	285 (70.7%)	403 (100%)
5 深南部三県の平和推進活動(例：深南部三県の平和推進討論)	33 (8.2%)	133 (33.0%)	107 (26.6%)	130 (32.3%)	403 (100%)

表 3-3-5-9-2 はイスラム教徒の結果である。「よく参加する」との回答が多かった項目は、多い順に「お住まいの地域の祭り」142 人(44.2%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」77 人(24.0%)、「深南部三県の平和推進活動」29 人(9.0%)、「政党の活動」12 人(3.7%)、「デモや反政府運動」9 人(2.8%)である。

一方「まったく参加しない」との回答が多かった項目は、多い順に「デモや反政府運動」233 人(72.6%)、「政党の活動」141 人(43.9%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」12 人(3.7%)、「深南部三県の平和推進活動」9 人(30.2%)、「お住まいの地域の祭り」5 人(1.6%)である。

表 3-3-5-9-2 イスラム教徒はこれらの活動に参加するか(N=321)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事 (寄付、清掃など)	77 (24.0%)	194 (60.4%)	38 (11.8%)	12 (3.7%)	321 (100%)
2 お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など	142 (44.2%)	150 (46.7%)	24 (7.5%)	5 (1.6%)	321 (100%)
3 政党の活動 (例：遊説、党員集会など)	12 (3.7%)	76 (23.7%)	92 (28.7%)	141 (43.9%)	321 (100%)
4 デモや反政府運動（例：赤シャツ、黄色シャツ、PDRCの反政府運動など）	9 (2.8%)	35 (10.9%)	44 (13.7%)	233 (72.6%)	321 (100%)
5 深南部三県の平和推進活動(例：深南部三県の平和推進討論)	29 (9.0%)	116 (36.1%)	79 (24.6%)	9 (30.2%)	321 (100%)

表 3-3-5-9-3 は仏教徒の結果である。「よく参加する」との回答が多かった項目は、多い順に「お住まいの地域の祭り」34人(41.5%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」16人(19.5%)、「政党の活動」4人(4.9%)、「深南部三県の平和推進活動」4人(4.9%)、「デモや反政府運動」3人(3.7%)である。

一方「まったく参加しない」との回答が多かった項目は、多い順に「デモや反政府運動」52人(63.4%)、「政党の活動」39人(47.6%)、「深南部三県の平和推進活動」33人(40.2%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」12人(14.6%)、「お住まいの地域の祭り」5人(6.1%)である。

表 3-3-5-9-3 仏教徒は以下の活動に参加するか(N=82)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事 (寄付、清掃など)	16 (19.5%)	43 (52.4%)	11 (13.4%)	12 (14.6%)	82 (100%)
2 お住まいの地域の祭り 例：伝統的な儀礼、宗教の儀礼など	34 (41.5%)	34 (41.5%)	9 (11.0%)	5 (6.1%)	82 (100%)
3 政党の活動 (例：遊説、党員集会など)	4 (4.9%)	9 (11.0%)	30 (36.6%)	39 (47.6%)	82 (100%)
4 デモや反政府運動（例：赤シャツ、黄色シャツ、PDRCの運動など）	3 (3.7%)	9 (11.0%)	18 (22.0%)	52 (63.4%)	82 (100%)
5 深南部三県の平和推進活動(例：深南部三県の平和推進討論)	4 (4.9%)	17 (20.7%)	28 (34.1%)	33 (40.2%)	82 (100%)

対象者の多くがイスラム教徒と仏教徒ともに「住まいの地域の祭り」や「住まいの地域で一緒にする行事」によく参加すると回答しており、「デモや反政府運動」や「政党の活動」にはあまり参加していないと回答した。

3-3-6 深南部三県の住民のマス・メディア接触

ここでは、対象者が普段どのようなメディア接触をしているかに関する設問への回答結果を示す。具体的な設問内容は、「一日に新聞をどのぐらい読むか」「新聞のどの面をよく読むか」、「テレビを一日にどのぐらい時間見るか」、「よく観るテレビ番組は何か」、「インターネットをどのぐらい利用しているか」である。

3-3-6-1 ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか

表 3-3-6-1 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は「15分未満」、「15分以上～30分未満」、「30分以上～1時間未満」、「1時間以上～2時間未満」、「2時間以上」、「新聞は読まない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「新聞は読まない」195人(48.4%)、「15分未満」82人(20.3%)、「15分以上～30分未満」78人(19.4%)、「30分以上～1時間未満」35人(8.7%)、「1時間以上～2時間未満」7人(1.7%)、「2時間以上」6人(1.5%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「新聞は読まない」156人(48.6%)、「15分未満」72人(22.4%)、「15分以上～30分未満」60人(18.7%)、「30分以上～1時間未満」25人(7.8%)、「1時間以上～2時間未満」5人(1.6%)、「2時間以上」3人(0.9%)である。

仏教徒の回答は多い順に「新聞は読まない」39人(47.6%)、「15分以上～30分未満」18人(22.0%)、「15分未満」10人(12.2%)、「30分以上～1時間未満」10人(12.2%)、「2時間以上」3人(3.7%)、「1時間以上～2時間未満」2人(2.4%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に「新聞は読まない」26人(48.1%)、「15分以上～30分未満」12人(22.2%)、「30分以上～1時間未満」7人(13.0%)、「15分未満」6人(11.1%)、「1時間以上～2時間未満」2人(3.7%)、「2時間以上」1人(1.9%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「新聞は読まない」13人(46.4%)、「15分以上～30分未満」6人(21.4%)、「15分未満」4人(14.3%)、「30分以上～1時間未満」3人(10.7%)、「2時間以上」2人(7.1%)、「1時間以上～2時間未満」0人(0.0%)である。

表 3-3-6-1 ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか

	合計 (N=403)	イスラム 教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 15分未満	82 (20.3%)	72 (22.4%)	10 (12.2%)	6 (11.1%)	4 (14.3%)
2 15分以上～30分未満	78 (19.4%)	60 (18.7%)	18 (22.0%)	12 (22.2%)	6 (21.4%)
3 30分以上～1時間未満	35 (8.7%)	25 (7.8%)	10 (12.2%)	7 (13.0%)	3 (10.7%)
4 1時間以上～2時間未満	7 (1.7%)	5 (1.6%)	2 (2.4%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)
5 2時間以上	6 (1.5%)	3 (0.9%)	3 (3.7%)	1 (1.9%)	2 (7.1%)
6 新聞は読まない	195 (48.4%)	156 (48.6%)	39 (47.6%)	26 (48.1%)	13 (46.4%)

対象者の多くがイスラム教徒と仏教徒ともにふだん、新聞を「読まない」であり、以下一日「15分未満」「15分以上～30分未満」「30分以上～1時間未満」と続く。

3-3-6-2 ふだん、新聞のどの面をよく読むか(複数回答)

表 3-3-6-2 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、ふだん、新聞のどの面をよく読むか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「社会面」、「経済面」、「政治面」、「文化・教育面」、「地域面」、「投書・社説面」、「スポーツ面」、「ラジオ・テレビ面」、「犯罪面」である。

対象者全体で、読むという回答が一番多かったのは「社会面」で、二番目が「政治面」である。一方読まないという回答が一番多かったのが「投書・社説面」である。

対象者全体では、回答の多い順に「社会面」128人(31.8%)、「政治面」75人(18.6%)、「経済面」73人(18.1%)、「スポーツ面」61人(15.1%)、「文化・教育面」46人(11.4%)、「犯罪面」44人(10.9%)、「地域面」27人(6.7%)、「投書・社説面」3人(0.7%)、「ラジオ・テレビ面」4人(1%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「社会面」89人(27.7%)、「経済面」54人(16.8%)、「政治面」52人(16.2%)、「スポーツ面」49人(15.3%)、「文化・教育面」41(12.8%)、「犯罪面」32人(10.0%)、「地域面」24人(7.5%)、「ラジオ・テレビ面」14人(4.4%)「投書・社説面」0人(0.0%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「社会面」30人(6.6%)、「文化・教育面」21人(25.6%)、「経済面」19人(23.2%)、「政治面」18人(22.0%)、「スポーツ面」12人(14.6%)、「犯罪面」12人(14.6%)、「地域面」9人(11.0%)、「ラジオ・テレビ面」7人(8.5%)、「投書・社説面」3人(3.7%)である。

非中国系の仏教徒では、回答の多い順に「社会面」20人(7.0%)、「政治面」15人(27.8%)、「文化・教育面」12人(22.2%)、「経済面」9人(16.7%)、「スポーツ面」8人(14.8%)、「犯罪面」8人(14.8%)、「地域面」7人(13.0%)、「ラジオ・テレビ面」4人(7.4%)、「投書・社説面」1人(1.9%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に「社会面」10人(35.7%)、「経済面」10人(35.7%)、「文化・教育面」9人(32.1%)、「政治面」7人(25.0%)「スポーツ面」4人(14.3%)、「犯罪面」4人(14.3%)、「ラジオ・テレビ面」3人(10.7%)、「地域面」1人(3.6%)、「投書・社説面」0人(0.0%)である。

表 3-3-6-2 ふだん、新聞のどの面をよく読むか(複数回答)

	合計 (N=403)	イスラム教徒の総数 (N=321)	仏教徒の総数 (N=82)	仏教徒の非中国系 (N=54)	仏教徒の中国系 (N=28)
1 社会面	128(31.8%)	89(27.7%)	30(6.6%)	20(7.0%)	10(35.7%)
2 経済面	73(18.1%)	54(16.8%)	19(23.2%)	9(16.7%)	10(35.7%)
3 政治面	75(18.6%)	52(16.2%)	18(22.0%)	15(27.8%)	7(25.0%)
4 文化・教育面	46(11.4%)	41(12.8%)	21(25.6%)	12(22.2%)	9(32.1%)
5 地域面	27(6.7%)	24(7.5%)	9(11.0%)	7(13.0%)	1(3.6%)
6 投書・社説面	3(0.7%)	0(0.0%)	3(3.7%)	1(1.9%)	0(0.0%)
7 スポーツ面	61(15.1%)	49(15.3%)	12(14.6%)	8(14.8%)	4(14.3%)
8 ラジオ・テレビ面	4(1.0%)	14(4.4%)	7(8.5%)	4(7.4%)	3(10.7%)
9 犯罪面	44(10.9%)	32(10.0%)	12(14.6%)	8(14.8%)	4(14.3%)

新聞を読む対象者の約30%がふだん新聞の「社会面」を読んでおり、以下、「政治面」「経済面」「スポーツ面」「文化・教育面」などと続く。イスラム教徒は「社会面」を読んでおり、また仏教徒は「文化・教育面」「経済面」を読んでいる。

3-3-6-3 テレビを一日にどのぐらい時間見るか

表 3-3-6-3 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、テレビを一日にどのぐらい時間見るか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「30分未満」、「30分以上～1時間未満」、「1時間以上～2時間未満」、「2時間以上～3時間未満」、「3時間以上～4時間未満」、「4時間以上」、「テレビは見ない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「30分以上～1時間未満」91人(23%)、「1時間以上～2時間未満」88人(21.8%)、「30分未満」63人(15.6%)、「2時間以上～3時間未満」61人(15.1%)、「4時間以上」34人(8.4%)、「テレビは見ない」33人(8.2%)、「3時間以上～4時間未満」30人(7.4%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「30分以上～1時間未満」78人(24.3%)、「1時間以上～2時間未満」74人(23.1%)、「30分未満」57人(17.8%)、「2時間以上～3時間未満」41人(12.8%)、「4時間以上」25人(7.8%)「テレビは見ない」25人(7.8%)、「3時間以上～4時間未満」20人(6.2%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「2時間以上～3時間未満」20人(24.4%)、「30分以上～1時間未満」15人(18.3%)、「1時間以上～2時間未満」14人(17.1%)、「3時間以上～4時間未満」10人(12.2%)、「4時間以上」9人(11.0%)、「テレビは見ない」8人(9.8%)、「30分未満」6人(7.3%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「2時間以上～3時間未満」16人(29.6%)、「30分以上～1時間未満」10人(18.5%)、「3時間以上～4時間未満」8人(14.8%)、「1時間以上～2時間未満」7人(13.0%)、「4時間以上」6人(11.1%)「テレビは見ない」5人(9.3%)、「30分未満」2人(3.7%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に、「1時間以上～2時間未満」7人(25.0%)、「30分以上～1時間未満」5人(17.9%)、「30分未満」4人(14.3%)、「2時間以上～3時間未満」4人(14.3%)、「4時間以上」3人(10.7%)、「テレビは見ない」3人(10.7%)、「3時間以上～4時間未満」2人(7.1%)である。

表 3-3-6-3 テレビを一日にどのぐらい時間見るか

	合計 (N=403)	イスラム教 徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 30分未満	63(15.6%)	57(17.8%)	6(7.3%)	2(3.7%)	4(14.3%)
2 30分以上～1時間未満	91(23%)	78(24.3%)	15(18.3%)	10(18.5%)	5(17.9%)
3 1時間以上～2時間未満	88(21.8%)	74(23.1%)	14(17.1%)	7(13.0%)	7(25.0%)
4 2時間以上～3時間未満	61(15.1%)	41(12.8%)	20(24.4%)	16(29.6%)	4(14.3%)
5 3時間以上～4時間未満	30(7.4%)	20(6.2%)	10(12.2%)	8(14.8%)	2(7.1%)
6 4時間以上	34(8.4%)	25(7.8%)	9(11.0%)	6(11.1%)	3(10.7%)
7 テレビは見ない	33(8.2%)	25(7.8%)	8(9.8%)	5(9.3%)	3(10.7%)

対象者の多くが一日に「30分以上～1時間未満」テレビを見ており、以下、「1時間以上～2時間未満」「30分未満」「2時間以上～3時間未満」と続く。仏教徒の方がイスラム教徒よりテレビの視聴時間が長い傾向にある。

3-3-6-4 よく観るテレビ番組は次のうちどれか(複数回答)

表 3-3-6-4 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「ニュース番組」、「教養・教育番組」、「音楽番組」、「スポーツ番組」、「クイズ番組」、「アニメ・子ども向け番組」、「映画」、「ドキュメンタリー番組」、「ドラマ」、「趣味・料理・実用番組」、「バラエティー番組」である。

対象者全体では、回答の多い順に「ニュース番組」274人(68.0%)、「ドラマ」145人(36.0%)、「ドキュメンタリー番組」106人(26.3%)、「スポーツ番組」102人(25.3%)、「クイズ番組」98人(24.3%)、「映画」94人(23.3%)、「音楽番組」55人(13.7%)、「趣味・料理・実用番組」51人(12.7%)、「教養・教育番組」49人(12.2%)、「バラエティー番組」48人(11.9%)、「アニメ・子ども向け番組」21人(5.2%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に「ニュース番組」216人(67.3%)、「ドラマ」118人(36.8%)、「ドキュメンタリー番組」81人(25.2%)、「スポーツ番組」77人(24.0%)、「クイズ番組」66人(20.6%)、「映画」66人(20.6%)、「教養・教育番組」51人(15.9%)、「趣味・料理・実用番組」37人(11.5%)、「バラエティー番組」35人(10.9%)、「音楽番組」28人(8.7%)、「アニメ・子ども向け番組」15人(4.7%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「ニュース番組」58人(70.7%)、「ドキュメンタリー番組」33人(40.2%)、「映画」28人(34.2%)、「音楽番組」27人(33.0%)、「ドラマ」27人(33.0%)、「スポーツ番組」25人(30.5%)、「クイズ番組」18人(22.0%)、「趣味・料理・実用番組」14人(17.1%)、「バラエティー番組」13人(15.9%)、「教養・教育番組」11人(13.4%)、「アニメ・子ども向け番組」6人(7.3%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に「ニュース番組」38人(70.4%)、「ドキュメンタリー番組」28人(51.9%)、「ドラマ」21人(38.9%)、「スポーツ番組」20人(37.0%)、「映画」20人(37.0%)、「音楽番組」15人(27.8%)、「クイズ番組」12人(22.2%)、「趣味・料理・実用番組」8人(14.8%)、「バラエティー番組」8人(14.8%)、「教養・教育番組」7人(13.0%)、「アニメ・子ども向け番組」4人(7.4%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に、「ニュース番組」20人(71.4%)、「音楽番組」8人(28.6%)、「映画」8人(28.6%)、「ドキュメンタリー番組」7人(25.0%)、「ドラマ」6人(21.4%)、「趣味・料理・実用番組」6人(21.4%)、「クイズ番組」6人(21.4%)、「スポーツ番組」5人(17.9%)、「バラエティー番組」5人(17.9%)、「教養・教育番組」4人(14.3%)、「アニメ・子ども向け番組」2人(7.1%)である。

表 3-3-6-4 よく観るテレビ番組は次のうちどれか(複数回答)

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系の 仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 ニュース番組	274(68.0%)	216(67.3%)	58(70.7%)	38(70.4%)	20(71.4%)
2 教養・教育番組	49(12.2%)	51(15.9%)	11(13.4%)	7(13.0%)	4(14.3%)
3 音楽番組	55(13.7%)	28(8.7%)	27(32.9%)	15(27.8%)	8(28.6%)
4 スポーツ番組	102(25.3%)	77(24.0%)	25(30.5%)	20(37.0%)	5(17.9%)
5 クイズ番組	98(24.3%)	66(20.6%)	18(22.0%)	12(22.2%)	6(21.4%)
6 アニメ・子ども向け番組	21(5.2%)	15(4.7%)	6(7.3%)	4(7.4%)	2(7.1%)
7 映画	94(23.3%)	66(20.6%)	28(34.2%)	20(37.0%)	8(28.6%)
8 ドキュメンタリー番組	106(26.3%)	81(25.2%)	33(40.2%)	28(51.9%)	7(25.0%)
9 ドラマ	145(36.0%)	118(36.8%)	27(32.9%)	21(38.9%)	6(21.4%)
10 趣味・料理・実用番組	51(12.7%)	37(11.5%)	14(17.1%)	8(14.8%)	6(21.4%)
11 バラエティー番組	48(11.9%)	35(10.9%)	13(15.9%)	8(14.8%)	5(17.9%)

対象者の多くがよく観るテレビ番組は「ニュース番組」であり、以下、「ドラマ」「ドキュメンタリー番組」「スポーツ番組」「クイズ番組」「映画」などと続く。

3-3-6-5 ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか

表 3-3-6-5 では対象者をイスラム教徒、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒の四グループに分け、聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「毎日利用している」、「2～3日に1回利用している」、「週に1回程度利用している」、「月に1回程度利用している」、「ほとんど利用していない」、「まったく利用していない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「毎日利用している」260人(64.5%)、「2～3日に1回利用している」60人(14.9%)、「ほとんど利用していない」31人(7.7%)、「まったく利用していない」27人(6.7%)、「週に1回程度利用している」20人(5.0%)、「月に1回程度利用している」5人(1.2%)である。

イスラム教徒では、回答の多い順に、「毎日利用している」191人(59.5%)、「2～3日に1回利用している」55人(17.1%)、「ほとんど利用していない」28人(8.7%)、「まったく利用していない」26人(8.1%)、「週に1回程度利用している」17人(5.3%)、「月に1回程度利用している」4人(1.2%)である。

仏教徒の回答は多い順に、「毎日利用している」69人(84.1%)、「2～3日に1回利用している」5人(6.1%)、「週に1回程度利用している」3人(3.7%)、「ほとんど利用していない」3人(3.7%)、「月に1回程度利用している」1人(1.2%)、「まったく利用していない」1人(1.2%)である。

非中国系の仏教徒では、回答は多い順に、「毎日利用している」46人(85.2%)、「2～3日に1回利用している」5人(9.3%)、「週に1回程度利用している」1人(1.9%)、「月に1回程度利用している」1人(1.9%)、「まったく利用していない」1人(1.9%)、「ほとんど利用していない」0人(0.0%)である。

中国系の仏教徒では、多い順に、「毎日利用している」23人(82.1%)、「ほとんど利用していない」3人(10.7%)、「週に1回程度利用している」2人(7.1%)、「2～3日に1回利用している」0人(0.0%)、「月に1回程度利用している」0人(0.0%)、「まったく利用していない」0人(0.0%)である。

表 3-3-6-5 ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか

	合計 (N=403)	イスラム教徒 (N=321)	仏教徒の 合計 (N=82)	非中国系 の仏教徒 (N=54)	中国系の 仏教徒 (N=28)
1 毎日利用している	260 (64.5%)	191 (59.5%)	69 (84.1%)	46 (85.2%)	23 (82.1%)
2 2～3日に1回利用している	60 (14.9%)	55 (17.1%)	5 (6.1%)	5 (9.3%)	0 (0.0%)
3 週に1回程度利用している	20 (5.0%)	17 (5.3%)	3 (3.7%)	1 (1.9%)	2 (7.1%)
4 月に1回程度利用している	5 (1.2%)	4 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
5 ほとんど利用していない	31 (7.7%)	28 (8.7%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)
6 まったく利用していない	27 (6.7%)	26 (8.1%)	1 (1.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)

対象者の半数以上はふだん、インターネットを「毎日利用している」であり、以下、「2～3日に1回利用している」「ほとんど利用していない」「まったく利用していない」と続く。 仏教徒よりイスラム教徒はふだん、インターネットを「利用していない」割合が多い。

3-3-7 まとめ

本節の結果から、深南部三県のイスラム教徒と仏教徒では「想像の共同体」が異なっていることが明らかになった。そのことは、以下の点における回答割合の相違からわかる。

自分自身の呼び方について、イスラム教徒の場合は「マラユーのタイ人」や「ムスリムのタイ人」よりも、「マラユー」もしくは「ムスリム」が多い。一方で仏教徒は（非中国系、中国系ともに）自身を、「タイ人」や「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」だと考えている。中国系であっても、「コンチーン（中国人）」や「中国系のタイ人」よりも「コンタイ（タイ人）」や「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」と考える割合が多い。

また深南部三県の呼称も、イスラム教徒の場合は、昔のイスラム王国名である「パタニ」や「サムチャンワットシャイデェンパクターイ（深南部三県）」、アラビア語の「ファトニ」、昔のイスラム王国の「パタニダルッサラム」、昔の王国名「ランカスカ」を用いている。しかし仏教徒の場合は、深南部三県外のタイ人と同様の「サムチャンワットシャイデェンパクターイ（深南部三県）」を用いている。

深南部三県のイメージについても、イスラム教徒が「イスラム教徒が多い地域」とする一方、仏教徒は「反乱が多い地域」だと答えている。

反乱の原因については、イスラム教徒が「政府の役人に差別され虐げられている者による正義のための戦い」と考えている一方、仏教徒全体では「不法事業（違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など）従事者の行為」と考える者が一番多く、非中国系の仏教徒に限っていえば「独立運動家の行為」だと捉えている者が一番多い。

反乱の解決にあたっては、イスラム教徒が軍隊や安全保障法、戒厳令に懐疑的である一方、仏教徒はそれらを問題解決のために必要な手段であると捉えている。

深南部三県の開発の担い手についても、イスラム教徒の過半数が「深南部三県民や深南部三県企業」と考える一方、仏教徒の過半数が「国や県の補助金による開発」が良いと考えている。

これらのことからわかるように、深南部三県においてはマイノリティである仏教徒の「想像の共同体」は、タイ国では90%を占めるマジョリティの仏教徒タイ人と繋がるものであり、深南部三県においてマジョリティであるイスラム教徒の「想像の共同体」はタイ国のマジョリティとは異なるものである。換言すれば、イスラム教徒はタイの「想像の共同体」における「マージナルマン」となっている。

第4節 沖縄における住民の意識

本節では沖縄における住民の意識を分析する。具体的には、対象者の基本データ（属性）、住民のアイデンティティ、住民の地域に対するイメージ、地域の開発や発展に対する意識、住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動、住民のマス・メディア接触である。

3-4-1 沖縄の対象者の基本データ

個別分野別の分析に先立って、沖縄の対象者の基本データ（属性）を提示する。具体的には、性別、年齢、出身地、現在の居住地、沖縄県外での居住経験、沖縄県外への渡航経験、海外への渡航経験、学歴、職業である。

3-4-1-1 性別

対象者 240 人の性別は、男性が 95 人(39.6%)、女性が 145 人(60.4%)である(表 3-4-1-1)。

表 3-4-1-1 性別

性別	実数(人)	比率(%)
1 男性	95	39.6
2 女性	145	60.4
合計	240	100.0

3-4-1-2 年齢

年齢別(表 3-4-1-2-1)では、60代が多く 87 人(36.3%)である。70代の 38 人(15.8%)と 50代の 39 人(16.3%)は差がみられない。続いて 40代の 23 人(9.5%)である。その他、10代 9 人(3.7%)、20代 18 人(7.5%)、30代 15 人(6.3%)、80代 10 人(4.2%)で、90代は 1 名(0.4%)である。

表 3-4-1-2-1 年齢

年齢	実数(人)	比率(%)
1) 10 代	9	3.7
2) 20 代	18	7.5
3) 30 代	15	6.3
4) 40 代	23	9.5
5) 50 代	39	16.3
6) 60 代	87	36.3
7) 70 代	38	15.8
8) 80 代	10	4.2
9) 90 代以上	1	0.4
合計	240	100.0

対象者を 3 つのグループに分けて分析を行う。表 3-4-1-2-2 に示すように 1 つ目のグループは戦前の世代 70~90 代(1945 年以前に生まれた人々) 49 人(27.0%)、2 つ目のグループは復帰前の世代 50~60 代(1945 年~1972 年に生まれた人々) 126 人(52.6%)、3 つ目のグループは復帰後の世代 10~40 代(1972 年以降に生まれた人々) 65 人(20.4%)である。

表 3-4-1-2-2 年齢(世代別)

年齢	実数(人)	比率(%)
1 戦前の世代 (70～90代) (1945年以前に生まれた人々)	49	27.0
2 復帰前の世代 (50～60代) (1945年～1972年に生まれた人々)	126	52.6
3 復帰後の世代 (10～40代) (1972年以降に生まれた人々)	65	20.4
合計	240	100.0

3-4-1-3 出身地

ここでは、対象者の出身地を県別または市町村別に示す。

沖縄県内が 229 人(95.4%)で、内訳は、宜野湾市 150 人(62.5%)、那覇市 17 人(7.1%)、沖縄市 13 人(5.4%)、浦添市 7 人(2.9%)、名護市 6 人(2.5%)、うるま市 5 人(2.1%)、久米島、読谷村、北谷町がそれぞれ 3 人(1.3%)、伊江村、宮古島、南城市、南風原町がそれぞれ 2 人(0.8%)、その他の市町村で各 1 人 (0.4%) である。

県外は 7 人(2.9%)で、大阪府 2 人(0.8%)、広島県、鹿児島県、千葉県、和歌山県がそれぞれ 1 人(0.4%)である。

外国は、中国のみで 4 人(1.7%)である。

表 3-4-1-3 出身地

出身地		実数(人)	比率(%)	
県内	うるま市	5	2.1	
	伊江村	2	0.8	
	伊是名村	1	0.4	
	羽地村	1	0.4	
	浦添市	7	2.9	
	沖繩市	13	5.4	
	宜野座村	1	0.4	
	宜野湾市	150	62.5	
	久米島	3	1.3	
	宮古島	2	0.8	
	糸満市	1	0.4	
	西原町	1	0.4	
	大宜味村	1	0.4	
	大阪府	1	0.4	
	竹富町	1	0.4	
	中城村	1	0.4	
	東村	1	0.4	
	読谷村	3	1.3	
	那覇市	17	7.1	
	南城市	2	0.8	
	南風原町	2	0.8	
	北谷町	3	1.3	
	本部町	2	0.8	
	名護市	6	2.5	
	与那原町	1	0.4	
	与那国町	1	0.4	
	県外	熊本県	1	0.4
		広島県	1	0.4
		鹿児島県	1	0.4
		千葉県	1	0.4
大阪府		2	0.8	
和歌山県		1	0.4	
外国	中国	4	1.7	
合計		240	100.0	

3-4-1-4 現在の居住地

表 3-4-1-4 は、対象者の現在の居住地を市町村別に示したものである。対象者の現在の居住地は 95%以上が宜野湾市にある。その他は浦添市 7 人(2.9%)、沖縄市、中城村、南城市、南風原町、北中城村 1 人(0.4%)である。

表 3-4-1-4 現在の居住地

現在の居住地	実数(人)	比率(%)
浦添市	7	2.9
沖縄市	1	0.4
宜野湾市	228	95.0
中城村	1	0.4
南城市	1	0.4
南風原町	1	0.4
北中城村	1	0.4
合計	240	100.0

3-4-1-5 日本本土での居住経験

対象者の中で 111 人(46.3%)は日本本土での居住経験があるが、過半数の 129 人(53.8%)は日本本土での居住経験がない。

表 3-4-1-5 日本本土に居住経験か

	実数(人)	比率(%)
1 はい	111	46.3
2 いいえ	129	53.8
合計	240	100.0

3-4-1-6 日本本土への渡航経験

対象者の過半数の 234 人(97.5%)は日本本土への渡航経験があるが、6 人(2.5%)は日本本土への渡航経験がない。

表 3-4-1-6 日本本土に行ったことがあるか

	実数(人)	比率(%)
1 はい	234	97.5
2 いいえ	6	2.5
合計	240	100.0

3-4-1-7 海外への渡航経験

対象者の過半数の158人(65.8%)は海外への渡航経験があるが、82人(34.2%)は海外への渡航経験がない。

表 3-4-1-7 海外に行ったことがあるか

	実数(人)	比率(%)
1 はい	158	65.8
2 いいえ	82	34.2
合計	240	100.0

3-4-1-8 学歴

対象者の最終学歴は、多い順から高校が110人(45.8%)、大学55人(22.9%)、短大・高専52人(21.7%)、中学校19人(7.9%)、旧制実業学校2人(0.8%)、大学院1人(0.4%)、旧制尋常小学校(国民学校を含む)1人(0.4%)である。

表3-4-1-8-1学歴

学歴	実数(人)	比率(%)
旧制尋常小学校(国民学校を含む)	1	0.4
旧制実業学校	2	0.8
中学校	19	7.9
高校	110	45.8
短大・高専	52	21.7
大学	55	22.9
大学院	1	0.4
合計	240	100.0

3-4-1-9 職業

対象者の職業は、多い順から専業主婦・主夫 61 人(25.4%)、会社員 48 人(20.0%)、無職 47 人(19.6%)、会社経営・自営業 21 人(8.8%)、パート・アルバイト 19 人(7.9%)、公務員 18 人(7.5%)、学生 9 人(3.8%)、その他 17 人(7.0%)である。

表 3-4-1-9 職業

職業		実数(人)	比率(%)
学生		9	3.8
会社員		48	20.0
公務員		18	7.5
パート・アルバイト		19	7.9
会社経営・自営業		21	8.8
専業主婦・主夫		61	25.4
無職		47	19.6
その他	ボランティア・民生委員	1	0.4
	自治会の職員	8	3.3
	塾指導者	1	0.4
	職業訓練	1	0.4
	団体職員	4	1.7
	農業	1	0.4
	非正規職員	1	0.4
	合計	240	100.0

3-4-2 沖縄の住民のアイデンティティ

ここでは、対象者である沖縄住民のアイデンティティに関連する設問に対する回答結果を示す。具体的な設問内容は、「自分自身を何人だと思うか」、「『ウチナーンチュ』とはどのような人だと思うか」、「沖縄のことを何と呼んでいるか」、「日本のことを何と呼んでいるか」、「日本本土の人を何と呼んでいるか」である。

3-4-2-1 自身を何人だと思うか

ここでは、対象者が自分自身を何人だと思うかという設問に対する回答結果を示す。また回答結果を、戦前の世代(70~90代)、復帰前の世代(50~60代)、復帰後の世代(10~40代)に分けて提示する。

設問の項目は「琉球人」、「ウチナーンチュ」、「沖縄人」、「日本人」である。

詳細は以下の通りである。まず対象者の全体の結果を下の表 2-1 に示すように「とてもそう思う」と回答された項目は、多いものから「ウチナーンチュ」169 人(70.4%)、「日本人」114 人(47.5%)、「沖縄人」108 人(45.0%)、「琉球人」38 人(15.8%)である。

一方「まったくそう思わない」と回答された項目は、「琉球人」91 人(37.9%)、「沖縄人」36 人(15.0%)、「日本人」21 人(8.8%)、「ウチナーンチュ」17 人(7.1%)である(表 3-4-2-1-1)。

表 3-4-2-1-1 対象者は自身を何人だと思うか(N=240)

	とても そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	合計
1 琉球人	38 (15.8%)	39 (16.3%)	72 (30.0%)	91 (37.9%)	240 (100.0%)
2 ウチナーンチュ	169 (70.4%)	46 (19.2%)	8 (3.3%)	17 (7.1%)	240 (100.0%)
3 沖縄人	108 (45.0%)	69 (28.8%)	27 (11.3%)	36 (15.0%)	240 (100.0%)
4 日本人	114 (47.5%)	79 (32.9%)	26 (10.8%)	21 (8.8%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70~90代)が自分自身を何人だと思うかについては、「とてもそう思う」と回答された項目は、「ウチナーンチュ」33人(67.3%)、「沖縄人」25人(51.0%)、「日本人」16人(32.7%)、「琉球人」8人(16.3%)である。

一方、「まったくそう思わない」と回答された項目は、「琉球人」28人(57.1%)、「日本人」10人(20.4%)、「沖縄人」9人(18.4%)、「ウチナーンチュ」6人(12.2%)である(表3-4-2-1-2)。

表 3-4-2-1-2 戦前の世代(70~90代)は自身を何人だと思うか(N=49)

	とても そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	合計
1 琉球人	8 (16.3%)	6 (12.2%)	7 (14.3%)	28 (57.1%)	49 (100.0%)
2 ウチナーンチュ	33 (67.3%)	9 (18.4%)	1 (2.0%)	6 (12.2%)	49 (100.0%)
3 沖縄人	25 (51.0%)	13 (26.5%)	2 (4.1%)	9 (18.4%)	49 (100.0%)
4 日本人	16 (32.7%)	15 (30.6%)	8 (16.3%)	10 (20.4%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50~60代)が自分自身を何人だと思うかについては「とてもそう思う」と回答された項目は、「ウチナーンチュ」92人(73.0%)、「日本人」57人(45.2%)、「沖縄人」49人(38.9%)、「琉球人」21人(16.7%)である。

一方、「まったくそう思わない」と回答された項目は、「琉球人」45人(35.7%)、「沖縄人」21人(16.7%)、「日本人」9人(7.1%)、「ウチナーンチュ」8人(6.3%)である(表3-4-2-1-3)。

表 3-4-2-1-3 復帰前の世代(50~60代)は自身を何人だと思うか(N=126)

	とても そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	合計
1 琉球人	21 (16.7%)	22 (17.5%)	38 (30.2%)	45 (35.7%)	126 (100.0%)
2 ウチナーンチュ	92 (73.0%)	20 (15.9%)	6 (4.8%)	8 (6.3%)	126 (100.0%)
3 沖縄人	49 (38.9%)	37 (29.4%)	19 (15.1%)	21 (16.7%)	126 (100.0%)
4 日本人	57 (45.2%)	42 (33.3%)	18 (14.3%)	9 (7.1%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が自分自身を何人だと思うかについては「とてもそう思う」と回答された項目は、「ウチナーンチュ」44(67.7%)、「日本人」41人(63.1%)、「沖縄人」34人(52.3%)、「琉球人」9人(13.8%)である。

一方、「まったくそう思わない」と回答された項目は、「琉球人」18人(27.7%)、「沖縄人」6人(9.2%)、「ウチナーンチュ」3人(4.6%)、「日本人」2人(3.1%)である(表3-4-2-1-4)。

表3-4-2-1-4 復帰後の世代(10～40代)は自身を何人だと思うか(N=65)

	とても そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	合計
1 琉球人	9 (13.8%)	11 (16.9%)	27 (41.5%)	18 (27.7%)	65 (100.0%)
2 ウチナーンチュ	44 (67.7%)	17 (26.2%)	1 (1.5%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
3 沖縄人	34 (52.3%)	19 (29.2%)	6 (9.2%)	6 (9.2%)	65 (100.0%)
4 日本人	41 (63.1%)	22 (33.8%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)

対象者は自身を「ウチナーンチュ」であると思っている人が圧倒的である。以下、「日本人」「沖縄人」「琉球人」と続く。「ウチナーンチュ」であると思う人は復帰前の世代に最も多く、若い世代ほど「日本人」と思う人が増えている。

3-4-2-2 『ウチナーンチュ』とはどのような人だと思うか

表3-4-2-2では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、『ウチナーンチュ』とはどのような人だと思うかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「沖縄で生まれた」、「沖縄で幼少期を過ごした」、「親のどちらかが沖縄出身者である」、「先祖が沖縄本島」、「沖縄に住んでいる」、「沖縄が好きである」、「自分はウチナーンチュだと思っている」、「沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている」、「方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である」、「沖縄に貢献しようという気持ちをもっている」である。

対象者全体では、回答の多い順に「沖縄で生まれた」194人(80.8%)、「沖縄に住んでいる」133人(55.4%)、「自分はウチナーンチュだと思っている」116人(48.3%)、「沖縄が好きである」109人(45.4%)、「先祖が沖縄本島」101人(42.1%)、「沖縄に貢献しようという気持ちをもっている」92人(38.3%)、「沖縄で幼少期を過ごした」89人(37.1%)、「親のどちらかが沖縄出身者である」88人(36.7%)、「方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である」88人(36.7%)、「沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている」35人(14.6%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「沖縄で生まれた」37人(75.5%)、「先祖が沖縄本島」24人(49.0%)、「自分はウチナーンチュだと思っている」22人(44.9%)、「沖縄に住んでいる」21人(42.9%)、「方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である」21人(42.9%)、「沖縄に貢献しようという気持ちをもっている」18人(36.7%)、「沖縄が好きである」17人(34.7%)、「親のどちらかが沖縄出身者である」15人(30.6%)、「沖縄で幼少期を過ごした」14人(28.6%)、「沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている」4人(8.2%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「沖縄で生まれた」104人(82.5%)、「沖縄に住んでいる」78人(62.0%)、「自分はウチナーンチュだと思っている」70人(55.6%)、「沖縄が好きである」61人(48.4%)、「先祖が沖縄本島」56人(44.4%)、「方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である」53人(42.1%)、「沖縄に貢献しようという気持ちをもっている」52人(41.3%)、「親のどちらかが沖縄出身者である」51人(40.5%)、「沖縄で幼少期を過ごした」47人(37.3%)、「沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている」19人(15.1%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「沖縄で生まれた」53人(81.5%)、「沖縄に住んでいる」34人(52.3%)、「沖縄が好きである」31人(47.7%)、「沖縄で幼少期を過ごした」28人(43.1%)、「自分はウチナーンチュだと思っている」24人(36.9%)、「親のどちらかが沖縄出身者である」22人(33.9%)、「沖縄に貢献しようという気持ちをもっている」22人(33.9%)、「先祖が沖縄本島」21人(32.3%)、「方言を少しでも話せるあるいは離島出身者である」14人(21.5%)、「沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っている」12人(18.5%)である。

表 3-4-2-2 『ウチナーンチュ』 とはどのような人だと思うか(複数回答)(N=240)

	合計 (N=240)	戦前の世 代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代10～40 代(N=65)
1 沖縄で生まれた	194 (80.8%)	37 (75.5%)	104 (82.5%)	53 (81.5%)
2 沖縄で幼少期を過ごした	89 (37.1%)	14 (28.6%)	47 (37.3%)	28 (43.1%)
3 親のどちらかが沖縄出身者である	88 (36.7%)	15 (30.6%)	51 (40.5%)	22 (33.9%)
4 先祖が沖縄本島	101 (42.1%)	24 (49.0%)	56 (44.4%)	21 (32.3%)
5 沖縄に住んでいる	133 (55.4%)	21 (42.9%)	78 (62.0%)	34 (52.3%)
6 沖縄が好きである	109 (45.4%)	17 (34.7%)	61 (48.4%)	31 (47.7%)
7 「自分はウチナーンチュだ」と思っ ている	116 (48.3%)	22 (45.0%)	70 (55.6%)	24 (36.9%)
8 沖縄の文化・歴史のことを詳しく知っ ている	35 (14.6%)	4 (8.2%)	19 (15.1%)	12 (18.5%)
9 方言を少しでも話せるあるいは離島出 身者である	88 (36.7%)	21 (42.9%)	53 (42.1%)	14 (21.5%)
10 沖縄に貢献しようという気持ちをも っている	92 (38.3%)	18 (36.7%)	52 (41.3%)	22 (33.9%)

対象者の多くは「ウチナーンチュ」を「沖縄で生まれた」人と認識している。以下、「沖縄に住んでいる」「『自分はウチナーンチュだ』と思っている」人が続く。

3-4-2-3 沖縄のことを何と呼んでいるか

ここでは、対象者は沖縄のことを何と呼んでいるかという設問に対する回答結果を示す。また回答結果を、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は「琉球」、「ウチナー」、「島」、「沖縄」である。

まず対象者全体の結果は表3-4-2-3-1に示すように、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「沖縄」184人(76.7%)、「ウチナー」90人(37.5%)、「島」42人(17.5%)、「琉球」9人(3.8%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「琉球」145人(60.4%)、「島」88人(36.7%)、「ウチナー」52人(21.7%)、「沖縄」19人(7.9%)である(表3-4-2-3-1)。

表3-4-2-3-1 対象者は沖縄のことを何と呼んでいるか(N=240)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 琉球	9 (3.8%)	21 (8.8%)	65 (27.1%)	145 (60.4%)	240 (100.0%)
2 ウチナー	90 (37.5%)	58 (24.2%)	40 (16.7%)	52 (21.7%)	240 (100.0%)
3 島 (商品産地、例：泡盛を島酒と呼ぶなど)	42 (17.5%)	62 (25.8%)	48 (20.0%)	88 (36.7%)	240 (100.0%)
4 沖縄	184 (76.7%)	32 (13.3%)	5 (2.1%)	19 (7.9%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)は沖縄のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「沖縄」32人(65.3%)、「ウチナー」27人(55.1%)、「島」7人(14.3%)、「琉球」3人(6.1%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「琉球」36人(73.5%)、「島」28人(57.1%)、「ウチナー」13人(26.5%)、「沖縄」12人(24.5%)である(表3-4-2-3-2)。

表3-4-2-3-2 戦前の世代(70～90代)は沖縄のことを何と呼んでいるか(N=49)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 琉球	3 (6.1%)	4 (8.2%)	6 (12.2%)	36 (73.5%)	49 (100.0%)
2 ウチナー	27 (55.1%)	5 (10.2%)	4 (8.2%)	13 (26.5%)	49 (100.0%)
3 島 (商品産地、例：泡盛を島酒と呼ぶなど)	7 (14.3%)	9 (18.4%)	5 (10.2%)	28 (57.1%)	49 (100.0%)
4 沖縄	32 (65.3%)	4 (8.2%)	1 (2.0%)	12 (24.5%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)は沖縄のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「沖縄」91人(72.2%)、「ウチナー」49人(38.9%)、「島」20人(15.9%)、「琉球」3人(2.4%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「琉球」65人(51.6%)、「島」44人(34.9%)、「ウチナー」23人(18.3%)、「沖縄」7人(5.6%)である(表3-4-2-3-3)。

表3-4-2-3-3 復帰前の世代(50～60代)は沖縄のことを何と呼んでいるか(N=126)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 琉球	3 (2.4%)	15 (11.9%)	43 (34.1%)	65 (51.6%)	126 (100.0%)
2 ウチナー	49 (38.9%)	36 (28.6%)	18 (14.3%)	23 (18.3%)	126 (100.0%)
3 島(商品産地、例：泡盛を島酒と呼ぶなど)	20 (15.9%)	35 (27.8%)	27 (21.4%)	44 (34.9%)	126 (100.0%)
4 沖縄	91 (72.2%)	24 (19.0%)	4 (3.2%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)は沖縄のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「沖縄」61人(93.8%)、「島」15人(23.1%)、「ウチナー」14人(21.5%)、「琉球」3人(4.6%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「琉球」44人(67.7%)、「ウチナー」16人(24.6%)、「島」16人(24.6%)で、「沖縄」を選んだ者はいなかった(表3-4-2-3-4)。

表3-4-2-3-4 復帰後の世代(10～40代)は沖縄のことを何と呼んでいるか(N=65)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 琉球	3 (4.6%)	2 (3.1%)	16 (24.6%)	44 (67.7%)	65 (100.0%)
2 ウチナー	14 (21.5%)	17 (26.2%)	18 (27.7%)	16 (24.6%)	65 (100.0%)
3 島(商品産地、例：泡盛を島酒と呼ぶなど)	15 (23.1%)	18 (27.7%)	16 (24.6%)	16 (24.6%)	65 (100.0%)
4 沖縄	61 (93.8%)	4 (6.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)

対象者の多くは沖縄のことを「沖縄」と呼んでおり、以下、「ウチナー」、「島(シマ)」、「琉球」と続く。高齢の世代ほど「ウチナー」と、また若い世代ほど「沖縄」と呼ぶ傾向にある。

3-4-2-4 日本のことを何と呼んでいるか

ここでは、対象者は日本のことを何と呼んでいるかという設問に対する回答結果を示す。また回答結果を、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は「ヤマトウ」、「内地(ナイチ)」、「本土」、「日本」である。

まず、対象者全体が日本のことを何と呼んでいるかについての結果は表3-2-2-4-1に示すように「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「本土」90人(37.5%)、「内地(ナイチ)」83人(34.6%)、「日本」60人(25.0%)、「ヤマトウ」31人(12.9%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「ヤマトウ」123人(51.3%)、「日本」104人(43.3%)、「内地(ナイチ)」55人(22.9%)、「本土」50人(20.8%)である(表3-4-2-4-1)。

表3-2-2-4-1 対象者は日本のことを何と呼んでいるか(N=240)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトウ	31 (12.9%)	44 (18.3%)	42 (17.5%)	123 (51.3%)	240 (100.0%)
2 内地(ナイチ)	83 (34.6%)	73 (30.4%)	29 (12.1%)	55 (22.9%)	240 (100.0%)
3 本土	90 (37.5%)	63 (26.3%)	37 (15.4%)	50 (20.8%)	240 (100.0%)
4 日本	60 (25.0%)	36 (15.0%)	40 (16.7%)	104 (43.3%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が日本のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「本土」26人(53.1%)、「内地(ナイチ)」11人(22.4%)、「ヤマトウ」8人(16.3%)、「日本」7人(14.3%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「ヤマトウ」29人(59.2%)、「日本」29人(59.2%)、「内地(ナイチ)」20人(40.8%)、「本土」10人(20.4%)である(表3-4-2-4-2)。

表3-4-2-4-2 戦前の世代(70～90代)は日本のことを何と呼んでいるか(N=49)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトウ	8 (16.3%)	8 (16.3%)	4 (8.2%)	29 (59.2%)	49 (100.0%)
2 内地(ナイチ)	11 (22.4%)	11 (22.4%)	7 (14.3%)	20 (40.8%)	49 (100.0%)
3 本土	26 (53.1%)	7 (14.3%)	6 (12.2%)	10 (20.4%)	49 (100.0%)
4 日本	7 (14.3%)	7 (14.3%)	6 (12.2%)	29 (59.2%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が日本のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「本土」51人(40.5%)、「内地(ナイチ)」32人(25.4%)、「日本」28人(22.2%)、「ヤマトウ」18人(14.3%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「ヤマトウ」53人(42.1%)、「日本」53人(42.1%)、「内地(ナイチ)」29人(23.0%)、「本土」25人(19.8%)である(表3-4-2-4-3)。

表3-4-2-4-3 復帰前の世代(50～60代)は日本のことを何と呼んでいるか(N=126)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトウ	18 (14.3%)	27 (21.4%)	28 (22.2%)	53 (42.1%)	126 (100.0%)
2 内地(ナイチ)	32 (25.4%)	43 (34.1%)	22 (17.5%)	29 (23.0%)	126 (100.0%)
3 本土	51 (40.5%)	37 (29.4%)	13 (10.3%)	25 (19.8%)	126 (100.0%)
4 日本	28 (22.2%)	23 (18.3%)	22 (17.5%)	53 (42.1%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が日本のことを何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「内地(ナイチ)」40人(61.5%)、「日本」25人(38.5%)、「本土」13人(20.0%)、「ヤマトウ」5人(7.7%)である。

一方、「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「ヤマトウ」41人(63.1%)、「日本」22人(33.8%)、「本土」15人(23.1%)、「内地(ナイチ)」6人(9.2%)である(表3-4-2-4-4)。

表3-4-2-4-4 復帰後の世代(10～40代)は日本のことを何と呼んでいるか(N=65)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトウ	5 (7.7%)	9 (13.8%)	10 (15.4%)	41 (63.1%)	65 (100.0%)
2 内地(ナイチ)	40 (61.5%)	19 (29.2%)	0 (0.0%)	6 (9.2%)	65 (100.0%)
3 本土	13 (20.0%)	19 (29.2%)	18 (27.7%)	15 (23.1%)	65 (100.0%)
4 日本	25 (38.5%)	6 (9.2%)	12 (18.5%)	22 (33.8%)	65 (100.0%)

対象者は日本のことを「本土」「内地」「日本」などと状況に応じて使い分けている。高齢の世代ほど「本土」と呼び、若い世代は「内地」「日本」と呼ぶ傾向にある。

3-4-2-5 日本本土の人を何と呼んでいるか

ここでは、対象者は日本のことを何と呼んでいるかという設問に対する回答結果を示す。また回答結果を、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は「ヤマトンチュ」、「ナイチャー」、「本土の人」、「日本人」である。

まず、対象者全体が日本のことを何と呼んでいるかについての結果を下の表 3-4-2-5-1 に示す。

「とてもそう思う」と回答された項目は、「ナイチャー」107人(44.6%)、「本土の人」58人(24.2%)、「ヤマトンチュ」36人(15.0%)、「日本人」18人(7.5%)である。

一方、「まったくそう思わない」と回答された項目は、「日本人」164人(68.3%)、「ヤマトンチュ」108人(45.0%)、「本土の人」84人(35.0%)、「ナイチャー」41人(17.1%)である(表 3-4-2-5-1)。

表 3-4-2-5-1 対象者は日本本土の人を何と呼んでいるか(N=240)

	いつもそう 呼んでいる	ある程度そう 呼んでいる	あまり そう呼んで いない	まったく そう呼んで いない	合計
1 ヤマトンチュ	36 (15.0%)	42 (17.5%)	54 (22.5%)	108 (45.0%)	240 (100.0%)
2 ナイチャー	107 (44.6%)	64 (26.7%)	28 (11.7%)	41 (17.1%)	240 (100.0%)
3 本土の人	58 (24.2%)	62 (25.8%)	36 (15.0%)	84 (35.0%)	240 (100.0%)
4 日本人	18 (7.5%)	21 (8.8%)	37 (15.4%)	164 (68.3%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が日本本土の人を何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「本土の人」18人(36.7%)、「ナイチャー」15人(30.6%)、「ヤマトンチュ」12人(24.5%)、「日本人」4人(8.2%)である。

一方「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「日本人」36人(73.5%)、「ヤマトンチュ」20人(40.8%)、「本土の人」19人(38.8%)、「ナイチャー」16人(32.7%)である(表 3-4-2-5-2)。

表 3-4-2-5-2 戦前の世代(70～90代)は日本本土の人を何と呼んでいるか(N=49)

	いつもそう 呼んでいる	ある程度そう 呼んでいる	あまり そう呼んで いない	まったく そう呼んで いない	合計
1 ヤマトンチュ	12 (24.5%)	10 (20.4%)	7 (14.3%)	20 (40.8%)	49 (100.0%)
2 ナイチャー	15 (30.6%)	10 (20.4%)	8 (16.3%)	16 (32.7%)	49 (100.0%)
3 本土の人	18 (36.7%)	7 (14.3%)	5 (10.2%)	19 (38.8%)	49 (100.0%)
4 日本人	4 (8.2%)	5 (10.2%)	4 (8.2%)	36 (73.5%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が日本本土の人を何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「ナイチャー」46人(36.5%)、「本土の人」30人(23.8%)、「ヤマトンチュ」19人(15.1%)、「日本人」7人(5.6%)である。

一方「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「日本人」85人(67.5%)、「ヤマトンチュ」50人(39.7%)、「本土の人」40人(31.7%)、「ナイチャー」23人(18.3%)である(表3-4-2-5-3)。

表 3-4-2-5-3 復帰前の世代(50～60代)は日本本土の人を何と呼んでいるか(N=126)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトンチュ	19 (15.1%)	25 (19.8%)	32 (25.4%)	50 (39.7%)	126 (100.0%)
2 ナイチャー	46 (36.5%)	40 (31.7%)	17 (13.5%)	23 (18.3%)	126 (100.0%)
3 本土の人	30 (23.8%)	39 (31.0%)	17 (13.5%)	40 (31.7%)	126 (100.0%)
4 日本人	7 (5.6%)	12 (9.5%)	22 (17.5%)	85 (67.5%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が日本本土の人を何と呼んでいるかについての結果は、「いつもそう呼んでいる」と回答された項目は、「ナイチャー」46人(70.8%)、「本土の人」10人(15.4%)、「日本人」7人(10.8%)、「ヤマトンチュ」5人(7.7%)である。

一方「まったくそう呼んでいない」と回答された項目は、「日本人」43人(66.2%)、「ヤマトンチュ」38人(58.5%)、「本土の人」25人(38.5%)、「ナイチャー」2人(3.1%)である(表3-4-2-5-4)。

表 3-4-2-5-4 復帰後の世代(10～40代)は日本のことを何と呼んでいるか(N=65)

	いつもそう呼んでいる	ある程度そう呼んでいる	あまりそう呼んでいない	まったくそう呼んでいない	合計
1 ヤマトンチュ	5 (7.7%)	7 (10.8%)	15 (23.1%)	38 (58.5%)	65 (100.0%)
2 ナイチャー	46 (70.8%)	14 (21.5%)	3 (4.6%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
3 本土の人	10 (15.4%)	16 (24.6%)	14 (21.5%)	25 (38.5%)	65 (100.0%)
4 日本人	7 (10.8%)	4 (6.2%)	11 (16.9%)	43 (66.2%)	65 (100.0%)

対象者は日本本土の人のことをいつも「ナイチャー」と呼んでいる人が半数弱おり、以下、「本土の人」「ヤマトンチュ」と続く。高齢の世代では「本土の人」「ヤマトンチュ」と呼ぶ傾向にあり、若い世代は圧倒的に「ナイチャー」である。

3-4-3 沖縄の住民の地域に対するイメージ

ここでは、沖縄の住民の地域に対するイメージに関連する設問への回答を提示する。具体的な設問は、「沖縄のイメージ」、「日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか」、「沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか」、「沖縄と日本本土で何が違うと思うか」、「日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるか」、「沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか」である。

3-4-3-1 沖縄のイメージ

表 3-4-3-1 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、沖縄のイメージという設問に対する回答結果を示す。

項目は「亜熱帯の自然が多い島・観光地」、「琉球の文化」、「米軍基地問題」、「人の性格がいい」、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」、「戦争があった地・平和学習の推進」である。

対象者全体では、回答の多い順に「亜熱帯の自然が多い島・観光地」71人(29.6%)、「琉球の文化」65人(27.1%)、「米軍基地問題」40人(16.7%)、「人の性格がいい」40人(16.7%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」15人(6.3%)、「戦争があった地・平和学習の推進」9人(3.8%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「亜熱帯の自然が多い島・観光地」16人(32.7%)、「琉球の文化」15人(30.6%)、「米軍基地問題」8人(16.3%)、「人の性格がいい」5人(10.2%)、「戦争があった地・平和学習の推進」4人(8.2%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」1人(2.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」29人(23.0%)、「米軍基地問題」29人(23.0%)、「琉球の文化」27人(21.4%)、「人の性格がいい」25人(19.8%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」12人(9.5%)、「戦争があった地・平和学習の推進」4人(3.2%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「亜熱帯の自然が多い島・観光地」26人(40.0%)、「琉球の文化」23人(35.4%)、「人の性格がいい」10人(15.4%)、「米軍基地問題」3人(4.6%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」2人(3.1%)、「戦争があった地・平和学習の推進」1人(1.5%)である。

表 3-4-3-1 沖縄のイメージ

	合計 (N=240)	戦前の世 代 70～90 代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40 代(N=65)
1 亜熱帯の自然が多い島・観光地(海・首里城・美ら海水族館・国際通りなど)	71 (29.6%)	16 (32.7%)	29 (23.0%)	26 (40.0%)
2 琉球の文化(エイサー・三線・シーサー・空手など)	65 (27.1%)	15 (30.6%)	27 (21.4%)	23 (35.4%)
3 米軍基地問題	40 (16.7%)	8 (16.3%)	29 (23.0%)	3 (4.6%)
4 人の性格がいい(やさしい、おおらか、フレンドリーなど)	40 (16.7%)	5 (10.2%)	25 (19.8%)	10 (15.4%)
5 気候や食べ物が良く住みやすい・長寿	15 (6.3%)	1 (2.0%)	12 (9.5%)	2 (3.1%)
6 戦争があった地・平和学習の推進	9 (3.8%)	4 (8.2%)	4 (3.2%)	1 (1.5%)

対象者の持つ沖縄のイメージは、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」「琉球の文化」が1位と2位を占めた。「米軍基地問題」は「人の性格がいい」と並んで3位であったが、復帰前の世代にその回答が多く、復帰前に生まれた若い世代には少ないことが目立った特徴である。

3-4-3-2 日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか

ここでは対象者が、日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うかという設問に対する回答結果を示す。また回答結果を、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は「亜熱帯の自然が多い島・観光地」、「琉球の文化」、「米軍基地問題」、「人の性格がいい」、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」、「戦争があった地・平和学習の推進」である。

まず、対象者全体の結果は表3-2に示すように、「そう思う」と回答された項目は、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」169人(70.4%)、「琉球の文化」119人(49.6%)、「米軍基地問題」93人(38.7%)、「人の性格がいい」90人(31.5%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」82人(34.1%)、「戦争があった地・平和学習の推進」77人(32.1%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「米軍基地問題」44人(18.3%)、「戦争があった地・平和学習の推進」42人(17.5%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」31人(12.9%)、「琉球の文化」24人(10.0%)、「人の性格がいい」23人(9.6%)「亜熱帯の自然が多い島・観光地」15人(6.3%)である(表3-4-3-2-1)

表 3-4-3-2-1 日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか (N=240)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 亜熱帯の自然が多い島・観光地 (海・首里城・美ら海水族館・国 際通りなど)	169 (70.4%)	52 (21.7%)	4 (1.7%)	15 (6.3%)	240 (100.0%)
2 琉球の文化(エイサー・三線・ シーサー・空手など)	119 (49.6%)	81 (33.8%)	16 (6.7%)	24 (10.0%)	240 (100.0%)
3 米軍基地問題	93 (38.7%)	64 (26.7%)	39 (16.3%)	44 (18.3%)	240 (100.0%)
4 人の性格がいい(やさしい、お おらか、フレンドリーなど)	90 (31.5%)	110 (45.8%)	17 (7.1%)	23 (9.6%)	240 (100.0%)
5 気候や食べ物が良く住みやす い・長寿	82 (34.1%)	92 (38.3%)	35 (14.6%)	31 (12.9%)	240 (100.0%)
6 戦争があった地・平和学習の推 進	77 (32.1%)	82 (34.2%)	39 (16.3%)	42 (17.5%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」31人(63.3%)、「琉球の文化」24人(49.0%)、「米軍基地問題」21人(42.9%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」18人(36.7%)、「人の性格がいい」17人(34.7%)人、「戦争があった地・平和学習の推進」14人(28.6%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「戦争があった地・平和学習の推進」23人(46.9%)、「米軍基地問題」21人(42.9%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」19人(38.8%)、「琉球の文化」17人(34.7%)、「人の性格がいい」15人(30.6%)、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」11人(22.4%)である(表3-4-3-2-2)。

表3-4-3-2-2 日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか
戦前の世代70～90代(N=49)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わな い	そう 思わない	合計
1 亜熱帯の自然が多い島・観光地(海・首里城・美ら海水族館・国際通りなど)	31 (63.3%)	6 (12.2%)	1 (2.0%)	11 (22.4%)	49 (100.0%)
2 琉球の文化(エイサー・三線・シーサー・空手など)	24 (49.0%)	7 (14.3%)	1 (2.0%)	17 (34.7%)	49 (100.0%)
3 米軍基地問題	21 (42.9%)	4 (8.2%)	3 (6.1%)	21 (42.9%)	49 (100.0%)
4 人の性格がいい(やさしい、おおらか、フレンドリーなど)	17 (34.7%)	14 (28.6%)	3 (6.1%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)
5 気候や食べ物が良く住みやすい・長寿	18 (36.7%)	8 (16.3%)	4 (8.2%)	19 (38.8%)	49 (100.0%)
6 戦争があった地・平和学習の推進	14 (28.6%)	11 (22.4%)	1 (2.0%)	23 (46.9%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が、日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」86人(68.3%)、「琉球の文化」57人(45.2%)、「人の性格がいい」48人(38.1%)、「戦争があった地・平和学習の推進」42人(33.3%)、「米軍基地問題」40人(31.7%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」37人(29.4%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「米軍基地問題」19人(15.1%)、「戦争があった地・平和学習の推進」15人(11.9%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」10人(7.9%)、「琉球の文化」7人(5.6%)、「人の性格がいい」7人(5.6%)、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」3人(2.4%)である(表3-4-3-2-3)。

表3-4-3-2-3 日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか
復帰前の世代50～60代(N=126)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 亜熱帯の自然が多い島・観光地 (海・首里城・美ら海水族館・国 際通りなど)	86 (68.3%)	34 (27.0%)	3 (2.4%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
2 琉球の文化(エイサー・三線・ シーサー・空手など)	57 (45.2%)	50 (39.7%)	12 (9.5%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
3 米軍基地問題	40 (31.7%)	41 (32.5%)	26 (20.6%)	19 (15.1%)	126 (100.0%)
4 人の性格がいい(やさしい、お おらか、フレンドリーなど)	48 (38.1%)	64 (50.8%)	7 (5.6%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
5 気候や食べ物が良く住みやす い・長寿	37 (29.4%)	59 (46.8%)	20 (15.9%)	10 (7.9%)	126 (100.0%)
6 戦争があった地・平和学習の推 進	42 (33.3%)	46 (36.5%)	23 (18.3%)	15 (11.9%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が、日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」52人(80.0%)、「琉球の文化」38人(58.5%)、「米軍基地問題」32人(49.2%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」27人(41.5%)、「人の性格がいい」25人(38.5%)、「戦争があった地・平和学習の推進」21人(32.3%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「米軍基地問題」4人(6.2%)、戦争があった地・平和学習の推進」4人(6.2%)、「気候や食べ物が良く住みやすい・長寿」2人(3.1%)、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」1人(1.5%)、「人の性格がいい」1人(1.5%)、「琉球の文化」0人(0.0%)である(表3-4-3-2-4)。

表3-4-3-2-4 日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか
復帰後の世代10～40代(N=65)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 亜熱帯の自然が多い島・観光地(海・首里城・美ら海水族館・国際通りなど)	52 (80.0%)	12 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
2 琉球の文化(エイサー・三線・シーサー・空手など)	38 (58.5%)	24 (36.9%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
3 米軍基地問題	32 (49.2%)	19 (29.2%)	10 (15.4%)	4 (6.2%)	65 (100.0%)
4 人の性格がいい(やさしい、おおらか、フレンドリーなど)	25 (38.5%)	32 (49.2%)	7 (10.8%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
5 気候や食べ物が良く住みやすい・長寿	27 (41.5%)	25 (38.5%)	11 (16.9%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
6 戦争があった地・平和学習の推進	21 (32.3%)	25 (38.5%)	15 (23.1%)	4 (6.2%)	65 (100.0%)

対象者が思う「日本本土の人に持たれている沖縄のイメージ」については、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」が圧倒的である。復帰前の世代では「米軍基地問題」が少なく、逆に復帰後の世代に多くなっている。

3-4-3-3 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか

ここでは、よく言われている沖縄の県民性や自然、文化の特徴のイメージが、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるかという設問に対する回答結果を示す。回答結果は、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は、県民性については「明るく元気である」、「家族を大切にする」、「苦難にもねばり強い」、「長寿県である」、「時間にルーズである」、自然や文化の面については「青い海が美しい」、「亜熱帯の自然が多い」、「他では失われたものが残っている」、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」、「アメリカの影響が強い」である。

対象者全体の結果を、まず表3-4-3-3-1に示す。

県民性について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「家族を大切にする」103人(42.9%)、「明るく元気である」89人(37.1%)、「時間にルーズである」77人(32.1%)、「長寿県である」54人(22.5%)、「苦難にもねばり強い」36人(15.0%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「苦難にもねばり強い」35人(14.6%)、「時間にルーズである」31人(12.9%)、「長寿県である」22人(9.2%)、「家族を大切にする」20人(8.3%)、「明るく元気である」14人(5.8%)である。

自然や文化の面について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「青い海が美しい」191人(79.6%)、「亜熱帯の自然が多い」132人(55.0%)、「アメリカの影響が強い」104人(43.3%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」63人(26.3%)、「他では失われたものが残っている」61人(25.4%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「他では失われたものが残っている」29人(12.1%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」26人(10.8%)、「亜熱帯の自然が多い」22人(9.2%)、「アメリカの影響が強い」21人(8.8%)、「青い海が美しい」12人(5.0%)である。

表 3-4-3-3-1 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか(N=240)

		とても実感と合ってる	やや実感と合ってる	やや違和感がある	とても違和感がある	合計
県民性について	1 明るく元気である	89 (37.1%)	116 (48.3%)	21 (8.8%)	14 (5.8%)	240 (100.0%)
	2 家族を大切にする	103 (42.9%)	100 (41.7%)	17 (7.1%)	20 (8.3%)	240 (100.0%)
	3 苦難にもねばり強い	36 (15.0%)	81 (33.8%)	88 (36.7%)	35 (14.6%)	240 (100.0%)
	4 長寿県である	54 (22.5%)	98 (40.8%)	66 (27.5%)	22 (9.2%)	240 (100.0%)
	5 時間にルーズである	77 (32.1%)	100 (41.7%)	32 (13.3%)	31 (12.9%)	240 (100.0%)
自然や文化の面	6 青い海が美しい	191 (79.6%)	34 (14.2%)	3 (1.3%)	12 (5.0%)	240 (100.0%)
	7 亜熱帯の自然が多い	132 (55.0%)	78 (32.5%)	8 (3.3%)	22 (9.2%)	240 (100.0%)
	8 他では失われたものが残っている	61 (25.4%)	103 (42.9%)	47 (19.6%)	29 (12.1%)	240 (100.0%)
	9 沖縄の食文化は健康・長寿につながる	63 (26.3%)	98 (40.8%)	53 (22.1%)	26 (10.8%)	240 (100.0%)
	10 アメリカの影響が強い	104 (43.3%)	102 (42.5%)	13 (5.4%)	21 (8.8%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70~90代)が、沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージが、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるかについての結果を以下に示す(表 3-4-3-3-2)。

県民性について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「明るく元気である」25人(51.0%)、「家族を大切にする」23人(46.9%)、「長寿県である」18人(36.7%)、「苦難にもねばり強い」11人(22.4%)、「時間にルーズである」8人(16.3%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「時間にルーズである」20人(40.8%)、「苦難にもねばり強い」19人(38.8%)、「家族を大切にする」17人(34.7%)、「長寿県である」15人(30.6%)、「明るく元気である」10人(20.4%)である。

自然や文化の面について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「青い海が美しい」32人(65.3%)、「亜熱帯の自然が多い」25人(51.0%)、「アメリカの影響が強い」18人(36.7%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」14人(28.6%)、「他では失われたものが残っている」13人(26.5%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「他では失われたものが残っている」20人(40.8%)、「亜熱帯の自然が多い」16人(32.7%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」16人(32.7%)、「アメリカの影響が強い」16人(32.7%)、「青い海が美しい」10人(20.4%)である。

表 3-4-3-3-2 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか
戦前の世代 70～90 代 (N=49)

		とても実感 と合ってる	やや実感 と合ってる	やや違和感 がある	とても違和 感がある	合計
県民性について	1 明るく元気である	25 (51.0%)	11 (22.4%)	3 (6.1%)	10 (20.4%)	49 (100.0%)
	2 家族を大切にする	23 (46.9%)	9 (18.4%)	0 (0.0%)	17 (34.7%)	49 (100.0%)
	3 苦難にもねばり強い	11 (22.4%)	16 (32.7%)	3 (6.1%)	19 (38.8%)	49 (100.0%)
	4 長寿県である	18 (36.7%)	11 (22.4%)	5 (10.2%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)
	5 時間にルーズである	8 (16.3%)	13 (26.5%)	8 (16.3%)	20 (40.8%)	49 (100.0%)
自然や文化の面	6 青い海が美しい	32 (65.3%)	6 (12.2%)	1 (2.0%)	10 (20.4%)	49 (100.0%)
	7 亜熱帯の自然が多い	25 (51.0%)	7 (14.3%)	1 (2.0%)	16 (32.7%)	49 (100.0%)
	8 他では失われたものが残っている	13 (26.5%)	14 (28.6%)	2 (4.1%)	20 (40.8%)	49 (100.0%)
	9 沖縄の食文化は健康・長寿につながる	14 (28.6%)	17 (34.7%)	2 (4.1%)	16 (32.7%)	49 (100.0%)
	10 アメリカの影響が強い	18 (36.7%)	14 (28.6%)	1 (2.0%)	16 (32.7%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージが、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるかについての結果を以下に示す(表 3-4-3-3-3)。

県民性について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「家族を大切にする」54人(42.9%)、「明るく元気である」41人(32.5%)、「時間にルーズである」33人(26.2%)、「長寿県である」23人(18.3%)、「苦難にもねばり強い」18人(14.3%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は「時間にルーズである」10人(7.9%)、「苦難にもねばり強い」9人(7.1%)、「長寿県である」5人(4.0%)、「明るく元気である」4人(3.2%)、「家族を大切にする」3人(2.4%)である。

自然や文化の面について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「青い海が美しい」109人(86.5%)、「亜熱帯の自然が多い」68人(54.0%)、「アメリカの影響が強い」60人(47.6%)、「

沖縄の食文化は健康・長寿につながる」36人(28.6%)、「他では失われたものが残っている」33人(26.2%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は「他では失われたものが残っている」7人(5.6%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」7人(5.6%)、「亜熱帯の自然が多い」6人(4.8%)、「アメリカの影響が強い」5人(4.0%)、「青い海が美しい」2人(1.6%)である。

表 3-4-3-3-3 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか
復帰前の世代 50～60 代(N=126)

		とても実感 と合ってる	やや実感 と合ってる	やや違和感 がある	とても違和 感がある	合計
県民性 について	1 明るく元気である	41 (32.5%)	67 (53.2%)	14 (11.1%)	4 (3.2%)	126 (100.0%)
	2 家族を大切にする	54 (42.9%)	56 (44.4%)	13 (10.3%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
	3 苦難にもねばり強い	18 (14.3%)	45 (35.7%)	54 (42.9%)	9 (7.1%)	126 (100.0%)
	4 長寿県である	23 (18.3%)	56 (44.4%)	42 (33.3%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)
	5 時間にルーズである	33 (26.2%)	64 (50.8%)	19 (15.1%)	10 (7.9%)	126 (100.0%)
自然や文化の 面	6 青い海が美しい	109 (86.5%)	14 (11.1%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	126 (100.0%)
	7 亜熱帯の自然が多い	68 (54.0%)	48 (38.1%)	4 (3.2%)	6 (4.8%)	126 (100.0%)
	8 他では失われたものが残 っている	33 (26.2%)	58 (46.0%)	28 (22.2%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
	9 沖縄の食文化は健康・長 寿につながる	36 (28.6%)	57 (45.2%)	26 (20.6%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
	10 アメリカの影響が強い	60 (47.6%)	51 (40.5%)	10 (7.9%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージが、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるかについての結果を以下に示す(表 3-4-3-3-4)。

県民性について「とても実感と合っている」と回答された項目は、「時間にルーズである」36人(55.4%)、「家族を大切にする」26人(40.0%)、「明るく元気である」23人(35.4%)、「長寿県である」13人(20.0%)、「苦難にもねばり強い」7人(10.8%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「苦難にもねばり強い」7人(10.8%)、「長寿県である」2人(3.1%)、「時間にルーズである」1人(1.5%)で、「明るく元気である」と「家族を大切にする」はいずれも0人(0.0%)である。

自然や文化の面について「とても実感と合っている」と回答された項目は「青い海が美しい」50人(76.9%)、「亜熱帯の自然が多い」39人(60.0%)、「アメリカの影響が強い」26人(40.0%)、他では失われたものが残っている」15人(23.1%)、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」13人(20.0%)である。

一方、「とても違和感がある」と回答された項目は、「沖縄の食文化は健康・長寿につながる」3人(4.6%)、「他では失われたものが残っている」2人(3.1%)で、「青い海が美しい」、「亜熱帯の自然が多い」、「アメリカの影響が強い」はいずれも0人(0.0%)である。

表 3-4-3-3-4 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか
 復帰後の世代 10～40 代(N=65)

		とても実感と合ってる	やや実感と合ってる	やや違和感がある	とても違和感がある	合計
県民性について	1 明るく元気である	23 (35.4%)	38 (58.5%)	4 (6.2%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
	2 家族を大切にする	26 (40.0%)	35 (53.8%)	4 (6.2%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
	3 苦難にもねばり強い	7 (10.8%)	20 (30.8%)	31 (47.7%)	7 (10.8%)	65 (100.0%)
	4 長寿県である	13 (20.0%)	31 (47.7%)	19 (29.2%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
	5 時間にルーズである	36 (55.4%)	23 (35.4%)	5 (7.7%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
自然や文化の面	6 青い海が美しい	50 (76.9%)	14 (21.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
	7 亜熱帯の自然が多い	39 (60.0%)	23 (35.4%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
	8 他では失われたものが残っている	15 (23.1%)	31 (47.7%)	17 (26.2%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
	9 沖縄の食文化は健康・長寿につながる	13 (20.0%)	24 (36.9%)	25 (38.5%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
	10 アメリカの影響が強い	26 (40.0%)	37 (56.9%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)

沖縄によく言われているイメージで、「青い海が美しい」などの自然や文化の面は対象者にとってあまり違和感はないが、「苦難にもねばり強い」などの県民性については自然や文化の面より違和感があり、何に対して違和感を持つかは世代ごとに異なる。

3-4-3-4 沖縄と日本本土で何が違うと思うか

ここでは、沖縄と日本本土で何が違うと思うかという設問に対する回答結果を示す。回答結果は、日本本土に居住経験のある人と日本本土に住んだことがない人、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は、「地理、気候が違う」、「民族、人の性格が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」、「社会的な状況が違う」である。

対象者全体が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについては表 3-4-3-4-1 に示すように「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」179人(74.6%)、「歴史や文化や伝統が違う」と「経済的な状況が違う」はともに151人(62.9%)であり、「社会的な状況が違う」139人(57.9%)、「民族、人の性格が違う」103人(42.9%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「民族、人の性格が違う」24人(10.0%)、「社会的な状況が違う」23人(9.6%)、「経済的な状況が違う」22人(9.2%)、「地理、気候が違う」15人(6.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」11人(4.6%)である(表3-4-3-4-1)。

表3-4-3-4-1 対象者は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=240)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	179 (74.6%)	43 (17.9%)	3 (1.3%)	15 (6.3%)	240 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	103 (42.9%)	95 (39.6%)	18 (7.5%)	24 (10.0%)	240 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	151 (62.9%)	65 (27.1%)	13 (5.4%)	11 (4.6%)	240 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	151 (62.9%)	58 (24.2%)	9 (3.8%)	22 (9.2%)	240 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	139 (57.9%)	61 (25.4%)	17 (7.1%)	23 (9.6%)	240 (100.0%)

日本本土に居住経験のある人が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについては、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」78人(70.3%)、「経済的な状況が違う」75人(67.6%)、「歴史や文化や伝統が違う」71人(64.0%)、「社会的な状況が違う」65人(58.6%)、「民族、人の性格が違う」56人(50.5%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「社会的な状況が違う」12人(10.8%)、「民族、人の性格が違う」11人(9.9%)、「地理、気候が違う」8人(7.2%)、「経済的な状況が違う」7人(6.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」6人(5.4%)である(表3-4-3-4-2)。

表3-4-3-4-2 日本本土に居住経験人は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=111)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	78 (70.3%)	25 (22.5%)	0 (0.0%)	8 (7.2%)	111 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	56 (50.5%)	37 (33.3%)	7 (6.3%)	11 (9.9%)	111 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	71 (64.0%)	28 (25.2%)	6 (5.4%)	6 (5.4%)	111 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	75 (67.6%)	25 (22.5%)	4 (3.6%)	7 (6.3%)	111 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	65 (58.6%)	29 (26.1%)	5 (4.5%)	12 (10.8%)	111 (100.0%)

日本本土に住んだことがない人が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」101人(78.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」80人(62.0%)、「経済的な状況が違う」76人(58.9%)、「社会的な状況が違う」74人(57.4%)、「民族、人の性格が違う」47人(36.4%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「経済的な状況が違う」15人(11.6%)、「民族、人の性格が違う」13人(10.1%)、「社会的な状況が違う」11人(8.5%)、「地理、気候が違う」7人(5.4%)、「歴史や文化や伝統が違う」5人(3.9%)である(表3-4-3-4-3)。

表3-4-3-4-3 日本本土に住んだことがない人は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=129)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	101 (78.3%)	18 (14.0%)	3 (2.3%)	7 (5.4%)	129 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	47 (36.4%)	58 (45.0%)	11 (8.5%)	13 (10.1%)	129 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	80 (62.0%)	37 (28.7%)	7 (5.4%)	5 (3.9%)	129 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	76 (58.9%)	33 (25.6%)	5 (3.9%)	15 (11.6%)	129 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	74 (57.4%)	32 (24.8%)	12 (9.3%)	11 (8.5%)	129 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」33人(67.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」25人(51.0%)、「経済的な状況が違う」21人(42.9%)、「社会的な状況が違う」18人(36.7%)、「民族、人の性格が違う」16人(32.7%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「社会的な状況が違う」17人(34.7%)、「民族、人の性格が違う」15人(30.6%)、「経済的な状況が違う」13人(26.5%)、「地理、気候が違う」12人(24.5%)、「歴史や文化や伝統が違う」7人(14.3%)である(表3-4-3-4-4)。

表3-4-3-4-4 戦前の世代(70～90代)は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=49)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	33 (67.3%)	4 (8.2%)	0 (0.0%)	12 (24.5%)	49 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	16 (32.7%)	13 (26.5%)	5 (10.2%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	25 (51.0%)	11 (22.4%)	6 (12.2%)	7 (14.3%)	49 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	21 (42.9%)	12 (24.5%)	3 (6.1%)	13 (26.5%)	49 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	18 (36.7%)	9 (18.4%)	5 (10.2%)	17 (34.7%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」96人(76.2%)、「経済的な状況が違う」91人(72.2%)、「社会的な状況が違う」85人(67.5%)、「歴史や文化や伝統が違う」84人(66.7%)、「民族、人の性格が違う」56人(44.4%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「民族、人の性格が違う」7人(5.6%)、「社会的な状況が違う」5人(4.0%)、「歴史や文化や伝統が違う」4人(3.2%)、「経済的な状況が違う」4人(3.2%)、「地理、気候が違う」2人(1.6%)である(表3-4-3-4-5)。

表 3-4-3-4-5 復帰前の世代(50～60代)は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=126)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	96 (76.2%)	28 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	126 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	56 (44.4%)	56 (44.4%)	7 (5.6%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	84 (66.7%)	34 (27.0%)	4 (3.2%)	4 (3.2%)	126 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	91 (72.2%)	29 (23.0%)	2 (1.6%)	4 (3.2%)	126 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	85 (67.5%)	31 (24.6%)	5 (4.0%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が沖縄と日本本土で何が違うと思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」50人(76.9%)、「歴史や文化や伝統が違う」42人(64.6%)、「経済的な状況が違う」39人(60.0%)、「社会的な状況が違う」36人(55.4%)、「民族、人の性格が違う」31人(47.7%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は「経済的な状況が違う」5人(7.7%)、「民族、人の性格が違う」2人(3.1%)、「地理、気候が違う」1人(1.5%)、「社会的な状況が違う」1人(1.5%)で、「歴史や文化や伝統が違う」を選んだ者はいない(表3-4-3-4-6)。

表 3-4-3-4-6 復帰後の世代(10～40代)は沖縄と日本本土で何が違うと思うか(N=65)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	50 (76.9%)	11 (16.9%)	3 (4.6%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	31 (47.7%)	26 (40.0%)	6 (9.2%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	42 (64.6%)	20 (30.8%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	39 (60.0%)	17 (26.2%)	4 (6.2%)	5 (7.7%)	65 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	36 (55.4%)	21 (32.3%)	7 (10.8%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)

対象者は沖縄と日本本土で以下の項目すべてに違いがあると感じており、その順は「地理、気候」「歴史や文化や伝統」「経済的な状況」「社会的な状況」「民族、人の性格」である。「民族、人の性格」については、本土への居住経験が影響し、居住経験のある人はこの違いを強く感じている。世代別では、復帰前の世代が沖縄と日本本土の違いをより強く感じている。

3-4-3-5 日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われると思うか

ここでは、日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われると思うかという設問に対する回答結果を示す。回答結果は、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は、「地理、気候が違う」、「民族、人の性格が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」、「社会的な状況が違う」である。

まず、対象者全体の結果は表 3-4-3-5-1 に示すように、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」184人(76.7%)、「歴史や文化や伝統が違う」147人(61.3%)、「社会的な状況が違う」110人(45.8%)、「民族、人の性格が違う」108人(45.0%)、「経済的な状況が違う」103人(42.9%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「社会的な状況が違う」25人(10.4%)、「民族、人の性格が違う」23人(9.6%)、「経済的な状況が違う」22人(9.2%)、「歴史や文化や伝統が違う」16人(6.7%)、「地理、気候が違う」10人(4.2%)である(表 3-4-3-5-1)。

表 3-4-3-5-1 対象者は日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われると思うか(N=240)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	184 (76.7%)	42 (17.5%)	4 (1.7%)	10 (4.2%)	240 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	108 (45.0%)	85 (35.4%)	24 (10.0%)	23 (9.6%)	240 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	147 (61.3%)	68 (28.3%)	9 (3.8%)	16 (6.7%)	240 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	103 (42.9%)	85 (35.4%)	30 (12.5%)	22 (9.2%)	240 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	110 (45.8%)	77 (32.1%)	28 (11.7%)	25 (10.4%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われると思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」32人(65.3%)、「歴史や文化や伝統が違う」24人(49.0%)、「経済的な状況が違う」19人(38.8%)、「社会的な状況が違う」19人(38.8%)、「民族、人の性格が違う」17人(34.7%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「社会的な状況が違う」15人(30.6%)、「民族、人の性格が違う」14人(28.6%)、「経済的な状況が違う」14人(28.6%)、「歴史や文化や伝統が違う」11人(22.4%)、「地理、気候が違う」9人(18.4%)である(表 3-4-3-5-2)。

表 3-4-3-5-2 戦前の世代(70～90代)は日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるか(N=49)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	32 (65.3%)	5 (10.2%)	3 (6.1%)	9 (18.4%)	49 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	17 (34.7%)	10 (20.4%)	8 (16.3%)	14 (28.6%)	49 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	24 (49.0%)	11 (22.4%)	3 (6.1%)	11 (22.4%)	49 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	19 (38.8%)	11 (22.4%)	5 (10.2%)	14 (28.6%)	49 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	19 (38.8%)	11 (22.4%)	4 (8.2%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」101人(80.2%)、「歴史や文化や伝統が違う」76人(60.3%)、「社会的な状況が違う」70人(55.6%)、「経済的な状況が違う」64人(50.8%)、「民族、人の性格が違う」57人(45.2%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「民族、人の性格が違う」8人(6.3%)、「経済的な状況が違う」5人(4.0%)、「社会的な状況が違う」5人(4.0%)、「歴史や文化や伝統が違う」4人(3.2%)、「地理、気候が違う」1人(0.8%)である(表 3-4-3-5-3)。

表 3-4-3-5-3 復帰前の世代(50～60代)は日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるか(N=126)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	101 (80.2%)	24 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	126 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	57 (45.2%)	51 (40.5%)	10 (7.9%)	8 (6.3%)	126 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	76 (60.3%)	44 (34.9%)	2 (1.6%)	4 (3.2%)	126 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	64 (50.8%)	45 (35.7%)	12 (9.5%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	70 (55.6%)	38 (30.2%)	13 (10.3%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「地理、気候が違う」51人(78.5%)、「歴史や文化や伝統が違う」47人(72.3%)、「民族、人の性格が違う」34人(52.3%)、「社会的な状況が違う」21人(32.3%)、「経済的な状況が違う」20人(30.8%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「社会的な状況が違う」5人(7.7%)、「経済的な状況が違う」3人(4.6%)、「民族、人の性格が違う」1人(1.5%)、「歴史や文化や伝統が違う」1人(1.5%)で、「地理、気候が違う」を選んだ者はいない(表 3-4-3-5-4)。

表 3-4-3-5-4 復帰後の世代(10～40代)は日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われるか(N=65)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わな い	そう 思わない	合計
1 地理、気候が違う	51 (78.5%)	13 (20.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
2 民族、人の性格が違う	34 (52.3%)	24 (36.9%)	6 (9.2%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
3 歴史や文化や伝統が違う	47 (72.3%)	13 (20.0%)	4 (6.2%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
4 経済的な状況が違う	20 (30.8%)	29 (44.6%)	13 (20.0%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
5 社会的な状況が違う	21 (32.3%)	28 (43.1%)	11 (16.9%)	5 (7.7%)	65 (100.0%)

対象者は日本本土の人に沖縄と本土で以下の項目すべてで違いがあると思われると感じており、その順は「地理、気候」「歴史や文化や伝統」「民族、人の性格」「社会的な状況」「経済的な状況」である。復帰前の世代は他の世代に比べて違いがあると思われると感じており、とくに「経済的な状況」「社会的な状況」にその傾向が強い。

3-4-3-6 沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか

ここでは、沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うかという設問に対する回答結果を示す。回答結果は、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」、「本土と比べ、沖縄は発展していない」である。

対象者が日本本土の人に、沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うかについての対象者全体の結果は表 3-4-3-6-1 に示すように「そう思う」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」187人(77.9%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」164人(68.3%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」138人(57.5%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」125人(52.1%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」103人(42.9%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」50人(20.8%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は発展していない」47人(19.6%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」34人(14.2%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」27人(11.3%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」26人(10.8%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」20人(8.3%)、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」14人(5.8%)である。

表 3-2-3-6-1 対象者は沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか(N=240)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた	164 (68.3%)	51 (21.3%)	5 (2.1%)	20 (8.3%)	240 (100.0%)
2 本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている	187 (77.9%)	32 (13.3%)	7 (2.9%)	14 (5.8%)	240 (100.0%)
3 本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい	138 (57.5%)	58 (24.2%)	18 (7.5%)	26 (10.8%)	240 (100.0%)
4 本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている	125 (52.1%)	46 (19.2%)	35 (14.6%)	34 (14.2%)	240 (100.0%)
5 本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている	103 (42.9%)	76 (31.7%)	34 (14.2%)	27 (11.3%)	240 (100.0%)
6 本土と比べ、沖縄は発展していない	50 (20.8%)	81 (33.8%)	62 (25.8%)	47 (19.6%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が日本本土の人に、沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」37人(75.5%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」32人(65.3%)「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」20人(40.8%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」18人(36.7%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」16人(32.7%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」10人(20.4%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」18人(36.7%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」15人(30.6%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」14人(28.6%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」14人(28.6%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」13人(26.5%)、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」10人(20.4%)である(表 3-4-3-6-2)。

表 3-4-3-6-2 戦前の世代(70～90代)は沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか(N=49)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた	32 (65.3%)	3 (6.1%)	1 (2.0%)	13 (26.5%)	49 (100.0%)
2 本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている	37 (75.5%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	10 (20.4%)	49 (100.0%)
3 本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい	20 (40.8%)	8 (16.3%)	7 (14.3%)	14 (28.6%)	49 (100.0%)
4 本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている	18 (36.7%)	8 (16.3%)	5 (10.2%)	18 (36.7%)	49 (100.0%)
5 本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている	16 (32.7%)	14 (28.6%)	4 (8.2%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)
6 本土と比べ、沖縄は発展していない	10 (20.4%)	16 (32.7%)	9 (18.4%)	14 (28.6%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が日本本土の人に、沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」108人(85.7%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」101人(80.2%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」84人(66.7%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」81人(64.3%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」67人(53.2%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」29人(23.0%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は発展していない」21人(16.7%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」10人(7.9%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」9人(7.1%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」8人(6.3%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」5人(4.0%)、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」3人(2.4%)である(表3-4-3-6-3)。

表3-4-3-6-3 復帰前の世代(50～60代)は沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか(N=126)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた	101 (80.2%)	18 (14.3%)	2 (1.6%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)
2 本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている	108 (85.7%)	13 (10.3%)	2 (1.6%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
3 本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい	81 (64.3%)	33 (26.2%)	4 (3.2%)	8 (6.3%)	126 (100.0%)
4 本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている	84 (66.7%)	16 (12.7%)	17 (13.5%)	9 (7.1%)	126 (100.0%)
5 本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている	67 (53.2%)	37 (29.4%)	12 (9.5%)	10 (7.9%)	126 (100.0%)
6 本土と比べ、沖縄は発展していない	29 (23.0%)	46 (36.5%)	30 (23.8%)	21 (16.7%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が日本本土の人に、沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うかについての結果は、「そう思う」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」42人(64.6%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」37人(56.9%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」31人(47.7%)、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」23人(35.4%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」23人(35.4%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」20人(30.8%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている」7人(10.8%)、「本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている」7人(10.8%)、「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」4人(6.2%)、「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」2人(3.1%)、「本土と比べ、沖縄は発展していない」2人(3.1%)、「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」1人(1.5%)である(表3-4-3-6-4)。

表 3-4-3-6-4 復帰後の世代(10～40代)は沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか(N=65)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わな い	そう 思わない	合計
1 本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた	31 (47.7%)	30 (46.2%)	2 (3.1%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)
2 本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を 背負わされている	42 (64.6%)	18 (27.7%)	4 (6.2%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
3 本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい	37 (56.9%)	17 (26.2%)	7 (10.8%)	4 (6.2%)	65 (100.0%)
4 本土と比べ、沖縄は政府から不平等な扱いを受けている	23 (35.4%)	22 (33.8%)	13 (20.0%)	7 (10.8%)	65 (100.0%)
5 本土と比べ、沖縄は社会的に周辺(辺境)に置かれている	23 (35.4%)	22 (33.8%)	13 (20.0%)	7 (10.8%)	65 (100.0%)
6 本土と比べ、沖縄は発展していない	20 (30.8%)	25 (38.5%)	18 (27.7%)	2 (3.1%)	65 (100.0%)

対象者は沖縄と日本本土を比べて様々な面で苦難を背負わされていると思っており、特に米軍基地や第二次世界大戦による苦難を強く感じている。その中でも特に復帰前の世代は他の世代よりも様々な面の苦難を強く感じている。

3-4-4 沖縄の住民の地域の開発や発展に対する意識

ここでは、沖縄の住民の地域の開発や発展に対する意識に関連する設問の回答を提示する。具体的な設問は、「国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって沖縄はどうなったと思うか」、「沖縄にとって「望ましい開発のあり方」とは何か」、「この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか」、「今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか」、「沖縄の未来についてどのようなイメージを持つか」である。

3-4-4-1 国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって沖縄はどうなったと思うか

表 3-4-4-1 は、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって沖縄はどうなったと思うかという設問に対する回答結果を示している。

項目は、「良くなった」、「どちらかといえば良くなった」、「どちらかといえば悪くなった」、「悪くなった」である。

対象者全体では、回答の多い順に、「どちらかといえば良くなった」155人(64.6%)、「良くなった」63人(26.3%)、「どちらかといえば悪くなった」17人(7.1%)、「悪くなった」5人(2.1%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「どちらかといえば良くなった」31人(63.3%)、「良くなった」15人(30.6%)、「どちらかといえば悪くなった」2人(4.1%)、「悪くなった」1人(2.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「どちらかといえば良くなった」79人(62.7%)、「良くなった」29人(23.0%)、「どちらかといえば悪くなった」15人(11.9%)「悪くなった」3人(2.4%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「どちらかといえば良くなった」45人(69.2%)、「良くなった」19人(29.2%)、「悪くなった」1人(1.5%)で、「どちらかといえば悪くなった」は0人(0.0%)である。

表 3-4-4-1 国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって沖縄はどうなったと思うか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40代 (N=65)
1 良くなった	63 (26.3%)	15 (30.6%)	29 (23.0%)	19 (29.2%)
2 どちらかといえば良くなった	155 (64.6%)	31 (63.3%)	79 (62.7%)	45 (69.2%)
3 どちらかといえば悪くなった	17 (7.1%)	2 (4.1%)	15 (11.9%)	0 (0.0%)
4 悪くなった	5 (2.1%)	1 (2.0%)	3 (2.4%)	1 (1.5%)

対象者は、国が沖縄の復帰後に進めてきた開発のあり方によって、「沖縄は良くなった（どちらかといえば良くなったを含む）」と思っている、しかし、復帰前の世代は、その評価がやや低い。

3-4-4-2 沖縄にとって「望ましい開発のあり方」とは何か

表 3-4-4-2 では、対象者を戦前の世代（70～90代）、復帰前の世代（50～60代）、復帰後の世代（10～40代）に分け、沖縄にとって「望ましい開発のあり方」とは何かという設問に対する回答結果を示す。

項目は「沖縄県民や沖縄企業による開発」、「国や県の補助金による開発」、「県外企業による開発」、「海外企業による開発」である。

対象者全体では、回答の多い順に「沖縄県民や沖縄企業による開発」177人(73.8%)、「国や県の補助金による開発」53人(22.1%)、「県外企業による開発」8人(3.3%)、「海外企業による開発」2人(0.8%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「沖縄県民や沖縄企業による開発」32人(65.3%)、「国や県の補助金による開発」17人(34.7%)で、「県外企業による開発」と「海外企業による開発」はいずれも0人(0.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「沖縄県民や沖縄企業による開発」99人(78.6%)、「国や県の補助金による開発」21人(16.7%)、「県外企業による開発」6人(4.8%)で、「海外企業による開発」は0人(0.0%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「沖縄県民や沖縄企業による開発」46人(70.8%)、「国や県の補助金による開発」15人(23.1%)、「県外企業による開発」2人(3.1%)、「海外企業による開発」2人(3.1%)である。

表 3-4-4-2 沖縄にとって「望ましい開発のあり方」とは何か

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40代 (N=65)
1 沖縄県民や沖縄企業による開発	177 (73.8%)	32 (65.3%)	99 (78.6%)	46 (70.8%)
2 国や県の補助金による開発	53 (22.1%)	17 (34.7%)	21 (16.7%)	15 (23.1%)
3 県外企業による開発	8 (3.3%)	0 (0.0%)	6 (4.8%)	2 (3.1%)
4 海外企業による開発	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)

対象者は、沖縄にとって「望ましい開発のあり方」は「沖縄県民や沖縄企業による開発」であると考えており、「国や県の補助金による開発」などを大きく上回る。復帰前の世代にその傾向が強い。

3-4-4-3 この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか

表 3-4-4-3 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うかという設問に対する回答結果を示す。

項目は、「良くなった」、「どちらかといえば良くなった」、「どちらかといえば悪くなった」、「悪くなった」である。

対象者全体では、回答の多い順に「どちらかといえば良くなった」104人(43.3%)、「どちらかといえば悪くなった」83人(34.6%)、「良くなった」31人(12.9%)、「悪くなった」22人(9.2%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に、「どちらかといえば良くなった」19人(38.8%)、「どちらかといえば悪くなった」16人(32.7%)、「良くなった」12人(24.5%)、「悪くなった」2人(4.1%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順にどちらかといえば良くなった」50人(39.7%)、「どちらかといえば悪くなった」50人(39.7%)、「悪くなった」18人(14.3%)、「良くなった」8人(6.3%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「どちらかといえば良くなった」35人(53.8%)、「どちらかといえば悪くなった」17人(26.2%)、「良くなった」11人(16.9%)、「悪くなった」2人(3.1%)である。

表 3-4-4-3 この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 良くなった	31 (12.9%)	12 (24.5%)	8 (6.3%)	11 (16.9%)
2 どちらかといえば良くなった	104 (43.3%)	19 (38.8%)	50 (39.7%)	35 (53.8%)
3 どちらかといえば悪くなった	83 (34.6%)	16 (32.7%)	50 (39.7%)	17 (26.2%)
4 悪くなった	22 (9.2%)	2 (4.1%)	18 (14.3%)	2 (3.1%)

2015年の段階で、直近「5年間の暮らし向き」について「良くなった」と考える対象者が約半数強、「悪くなった」と考える対象者が約半数弱である。復帰前の世代に「悪くなった」と考える傾向が強い。

3-4-4-4 今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか

表 3-4-4-4 では、対象者を戦前の世代(70～90 代)、復帰前の世代(50～60 代)、復帰後の世代(10～40 代)に分け、今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」、「一概にはいけない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」160 人(66.7%)、「一概にはいけない」64 人(26.7%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」16 人(6.7%)である。

戦前の世代(70～90 代)では、回答の多い順に「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」37 人(75.5%)、「一概にはいけない」9 人(18.4%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」3 人(6.1%)である。

復帰前の世代(50～60 代)の回答は多い順に、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」87 人(69.0%)、「一概にはいけない」32 人(25.4%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」7 人(5.6%)である。

復帰後の世代(10～40 代)では、回答は多い順に「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」36 人(55.4%)、「一概にはいけない」23 人(35.4%)、「今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい」6 人(9.2%)である。

表 3-4-4-4 今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90 代 (N=49)	復帰前の世代 50～60 代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40 代 (N=65)
1 今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい	160 (66.7%)	37 (75.5%)	87 (69.0%)	36 (55.4%)
2 今後は、物質的な生活を豊かにすることに重きをおきたい	16 (6.7%)	3 (6.1%)	7 (5.6%)	6 (9.2%)
3 一概にはいけない	64 (26.7%)	9 (18.4%)	32 (25.4%)	23 (35.4%)

対象者の約 3 分の 2 は、今後の生活の仕方として「物質的な生活を豊かにする」よりも「心の豊かさやゆとりのある生活を送る」ことに重きを置きたいと考えている。年齢が上の世代ほど、このように考える傾向が強い。

3-4-4-5 沖縄の未来についてどのようなイメージを持つか

表 3-4-4-5 では、対象者を戦前の世代(70～90 代)、復帰前の世代(50～60 代)、復帰後の世代(10～40 代)に分け、沖縄の未来についてどのようなイメージを持つかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「沖縄の未来はとて明るいと思う」、「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」、「沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」、「沖縄の未来はとて暗いと思う」である。

対象者全体では、回答の多い順に「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」130 人(54.2%)、「沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」72 人(30.0%)、「沖縄の未来はとて明るいと思う」35 人(14.6%)、「沖縄の未来はとて暗いと思う」3 人(1.3%)である。

戦前の世代(70～90 代)では、回答の多い順に「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」31 人(63.3%)、「沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」9 人(18.4%)、「沖縄の未来はとて明るいと思う」8 人(16.3%)、「沖縄の未来はとて暗いと思う」1 人(2.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」62人(49.2%)、「沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」48人(38.1%)、「沖縄の未来はとても明るいと思う」14人(11.1%)、「沖縄の未来はとても暗いと思う」2人(1.6%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」37人(56.9%)、「沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」15人(23.1%)、「沖縄の未来はとても明るいと思う」13人(20.0%)で、「沖縄の未来はとても暗いと思う」を選んだ者はいない。

表 3-4-4-5 沖縄の未来についてどのようなイメージを持つか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 沖縄の未来はとても明るいと思う	35 (14.6%)	8 (16.3%)	14 (11.1%)	13 (20.0%)
2 沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う	130 (54.2%)	31 (63.3%)	62 (49.2%)	37 (56.9%)
3 沖縄の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う	72 (30.0%)	9 (18.4%)	48 (38.1%)	15 (23.1%)
4 沖縄の未来はとても暗いと思う	3 (1.3%)	1 (2.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)

沖縄の未来について、「明るい」とイメージする対象者が「暗い」とイメージする対象者を上回る。しかし、復帰前の世代は、他の世代に比べて「暗い」とイメージする傾向にある。

3-4-5 沖縄の住民の政治と社会問題に対する意識、参加している活動

ここでは、沖縄の住民の政治と社会問題に対する意識と参加している活動に関連する設問への回答を提示する。具体的な設問は、「米軍基地があることで、どのような問題があると思うか」、「沖縄の米軍基地について、考えにいちばん近いのは次のうちどれか」、「自衛隊について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか」、「日米安全保障条約について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか」、「米軍普天間基地の移設問題に関して、どのように考えるか」、「以下の運動を知っているか」、「今、どの政党を支持しているか」、「以下の活動に参加するか」である。

3-4-5-1 米軍基地があることで、どのような問題があると思うか

ここでは、米軍基地があることで、どのような問題があると思うかという設問に対する回答結果を示す。回答結果は、戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分けて提示する。

設問の項目は、「騒音(夜間の飛行訓練など)」、「犯罪(暴行殺人など)」、「事故(交通事故、機体墜落など)」、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」である。

米軍基地があることで、どのような問題があると思うかについての対象者全体の結果は表 3-4-5-1-1 に示すように、「そう思う」と回答された項目は、「騒音(夜間の飛行訓練など)」190人(79.2%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」138人(57.5%)、「犯罪(暴行殺人など)」132人(55.0%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」132人(55.0%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」130人(54.2%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」110人(45.8%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」23人(9.6%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」22人(9.2%)、「犯罪(暴行殺人など)」19人(7.9%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」19人(7.9%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」16人(6.7%)、「騒音(夜間の飛行訓練など)」9人(3.8%)である(表 3-4-5-1-1)。

表 3-4-5-1-1 対象者は米軍基地があることで、どのような問題があると思うか(N=240)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 騒音(夜間の飛行訓練など)	190 (79.2%)	33 (13.8%)	8 (3.3%)	9 (3.8%)	240 (100.0%)
2 犯罪(暴行殺人など)	132 (55.0%)	59 (24.6%)	30 (12.5%)	19 (7.9%)	240 (100.0%)
3 事故(交通事故、機体墜落など)	110 (45.8%)	82 (34.2%)	26 (10.8%)	22 (9.2%)	240 (100.0%)
4 土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)	138 (57.5%)	64 (26.7%)	19 (7.9%)	19 (7.9%)	240 (100.0%)
5 環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)	130 (54.2%)	58 (24.2%)	29 (12.1%)	23 (9.6%)	240 (100.0%)
6 日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)	132 (55.0%)	69 (28.8%)	23 (9.6%)	16 (6.7%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)が米軍基地があることで、どのような問題があると思うかについては、「そう思う」と回答された項目は、「騒音(夜間の飛行訓練など)」37人(75.5%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」26人(53.1%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」25人(51.0%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」25人(51.0%)「犯罪(暴行殺人など)」21人(42.9%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」18人(36.7%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「事故(交通事故、機体墜落など)」13人(26.5%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」13人(26.5%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」11人(22.4%)、「犯罪(暴行殺人など)」9人(18.4%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」9人(18.4%)、「騒音(夜間の飛行訓練など)」6人(12.2%)である(表3-4-5-1-2)。

表 3-4-5-1-2 戦前の世代(70～90代)は米軍基地があることで、どのような問題があると思うか(N=49)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	合計
1 騒音(夜間の飛行訓練など)	37 (75.5%)	4 (8.2%)	2 (4.1%)	6 (12.2%)	49 (100.0%)
2 犯罪(暴行殺人など)	21 (42.9%)	16 (32.7%)	3 (6.1%)	9 (18.4%)	49 (100.0%)
3 事故(交通事故、機体墜落など)	18 (36.7%)	15 (30.6%)	3 (6.1%)	13 (26.5%)	49 (100.0%)
4 土地の利用(基地内の土地が自由に使われない)	26 (53.1%)	7 (14.3%)	5 (10.2%)	11 (22.4%)	49 (100.0%)
5 環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)	25 (51.0%)	6 (12.2%)	5 (10.2%)	13 (26.5%)	49 (100.0%)
6 日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)	25 (51.0%)	9 (18.4%)	6 (12.2%)	9 (18.4%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)が米軍基地があることで、どのような問題があると思うかについては、「そう思う」と回答された項目は、「騒音(夜間の飛行訓練など)」105人(83.3%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」81人(64.3%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」79人(62.7%)、「犯罪(暴行殺人など)」77人(61.1%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」73人(57.9%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」62人(49.2%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」9人(7.1%)、「犯罪(暴行殺人など)」7人(5.6%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」7人(5.6%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」5人(4.0%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」5人(4.0%)、「騒音(夜間の飛行訓練など)」3人(2.4%)である(表3-4-5-1-3)。

表 3-4-5-1-3 復帰前の世代(50～60代)は米軍基地があることで、どのような問題があると思うか
(N=126)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない	合計
1 騒音(夜間の飛行訓練など)	105 (83.3%)	16 (12.7%)	2 (1.6%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
2 犯罪(暴行殺人など)	77 (61.1%)	28 (22.2%)	14 (11.1%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)
3 事故(交通事故、機体墜落など)	62 (49.2%)	46 (36.5%)	13 (10.3%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)
4 土地の利用(基地内の土地が自由に使わない)	81 (64.3%)	34 (27.0%)	6 (4.8%)	5 (4.0%)	126 (100.0%)
5 環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)	73 (57.9%)	35 (27.8%)	9 (7.1%)	9 (7.1%)	126 (100.0%)
6 日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)	79 (62.7%)	30 (23.8%)	10 (7.9%)	7 (5.6%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)が米軍基地があることで、どのような問題があると思うかについては、「そう思う」と回答された項目は、「騒音(夜間の飛行訓練など)」48人(73.8%)、「犯罪(暴行殺人など)」34人(52.3%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」32人(49.2%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」31人(47.7%)、「事故(交通事故、機体墜落など)」30人(46.2%)、「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」28人(43.1%)である。

一方、「そう思わない」と回答された項目は、「事故(交通事故、機体墜落など)」4人(6.2%)、「犯罪(暴行殺人など)」3人(4.6%)、「土地の利用(基地内の土地が自由に使えない)」3人(4.6%)、「環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)」1人(1.5%)で、「騒音(夜間の飛行訓練など)」と「日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)」を選んだ者はいない(表3-4-5-1-4)。

表 3-4-5-1-4 復帰後の世代(10～40代)は米軍基地があることで、どのような問題があると思うか
(N=65)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わな い	そう 思わない	合計
1 騒音(夜間の飛行訓練など)	48 (73.8%)	13 (20.0%)	4 (6.2%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)
2 犯罪(暴行殺人など)	34 (52.3%)	15 (23.1%)	13 (20.0%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
3 事故(交通事故、機体墜落など)	30 (46.2%)	21 (32.3%)	10 (15.4%)	4 (6.2%)	65 (100.0%)
4 土地の利用(基地内の土地が自由に使わない)	31 (47.7%)	23 (35.4%)	8 (12.3%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)
5 環境(基地建設のための埋め立て、汚染など)	32 (49.2%)	17 (26.2%)	15 (23.1%)	1 (1.5%)	65 (100.0%)
6 日本の税金利用(基地の維持運営のためなど)	28 (43.1%)	30 (46.2%)	7 (10.8%)	0 (0.0%)	65 (100.0%)

対象者は米軍基地があることで「騒音」「土地の利用方法」「税金の利用方法」「犯罪」「環境」「事故」(回答の多い順)など様々な問題があると思っている。このような問題について、復帰前の世代が他の世代より問題があるとの認識が強い。

3-4-5-2 沖縄の米軍基地について、考えにいちばん近いのは次のうちどれか

表 3-4-5-2 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、沖縄の米軍基地について、考えにいちばん近いのは次のうちどれかという設問に対する回答結果を示す。

項目は、「即時全面撤去すべきだ」、「できるだけ早く全面撤去すべきだ」、「本土並みに整理縮小すべきだ」、「現状のままでよい」、「もっと増やすべきだ」、「わからない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「本土並みに整理縮小すべきだ」99人(41.3%)、「できるだけ早く全面撤去すべきだ」59人(24.6%)、「即時全面撤去すべきだ」51人(21.3%)、「わからない」17人(7.1%)、「現状のままでよい」14人(5.8%)で、「もっと増やすべきだ」は0人(0.0%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「本土並みに整理縮小すべきだ」23人(46.9%)、「できるだけ早く全面撤去すべきだ」16人(32.7%)、「即時全面撤去すべきだ」8人(16.3%)、「現状のままでよい」1人(2.0%)、「わからない」1人(2.0%)、「もっと増やすべきだ」0人(0.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に「本土並みに整理縮小すべきだ」43人(34.1%)、「できるだけ早く全面撤去すべきだ」38人(30.2%)、「即時全面撤去すべきだ」35人(27.8%)、「現状のままでよい」5人(4.0%)「わからない」5人(4.0%)、「もっと増やすべきだ」0人(0.0%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「本土並みに整理縮小すべきだ」33人(50.8%)、「わからない」11人(16.9%)、「即時全面撤去すべきだ」8人(12.3%)、「現状のままでよい」8人(12.3%)、「できるだけ早く全面撤去すべきだ」5人(7.7%)、「もっと増やすべきだ」0人(0.0%)である。

表 3-4-5-2 沖縄の米軍基地について、考えにいちばん近いのは次のうちどれか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40代 (N=65)
1 即時全面撤去すべきだ	51 (21.3%)	8 (16.3%)	35 (27.8%)	8 (12.3%)
2 できるだけ早く全面撤去すべきだ	59 (24.6%)	16 (32.7%)	38 (30.2%)	5 (7.7%)
3 本土並みに整理縮小すべきだ	99 (41.3%)	23 (46.9%)	43 (34.1%)	33 (50.8%)
4 現状のままでよい	14 (5.8%)	1 (2.0%)	5 (4.0%)	8 (12.3%)
5 もっと増やすべきだ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6 わからない	17 (7.1%)	1 (2.0%)	5 (4.0%)	11 (16.9%)

対象者のほとんどは沖縄の米軍基地については「全面撤去すべきだ」もしくは「本土並みに整理縮小すべきだ」と考えている。復帰前の世代は「全面撤去」を求める人が多いが、復帰後の世代は「本土並みに整理縮小すべきだ」と考える人が半数をやや上回る。

3-4-5-3 自衛隊について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか

表 3-4-5-3 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、自衛隊について、考えにいちばん近いものは次のうちどれかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である」、「日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である」、「日本の安全にとって自衛隊は必要でない」、「日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である」である。

対象者全体では、回答の多い順に「日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である」120人(50.0%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である」88人(36.7%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要でない」21人(8.8%)、「日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である」11人(4.6%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である」24人(49.0%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である」19人(38.8%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要でない」4人(8.2%)、「日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である」2人(4.1%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である」63人(50.0%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である」41人(32.5%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要でない」13人(10.3%)、「日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である」9人(7.1%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である」33人(50.8%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である」28人(43.1%)、「日本の安全にとって自衛隊は必要でない」4人(6.2%)で、「日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である」を選んだ者はいない。

表 3-4-5-3 自衛隊について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 日本の安全にとって自衛隊は必要な存在である	88 (36.7%)	19 (38.8%)	41 (32.5%)	28 (43.1%)
2 日本の安全のためには自衛隊はやむを得ない存在である	120 (50.0%)	24 (49.0%)	63 (50.0%)	33 (50.8%)
3 日本の安全にとって自衛隊は必要でない	21 (8.8%)	4 (8.2%)	13 (10.3%)	4 (6.2%)
4 日本の安全にとって自衛隊はかえって危険である	11 (4.6%)	2 (4.1%)	9 (7.1%)	0 (0.0%)

対象者の半数は自衛隊は日本の安全のためには「やむを得ない存在である」と考えており、36.7%は「必要な存在である」と考えている。

3-4-5-4 日米安全保障条約について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか

表 3-4-5-4 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、日米安全保障条約について、考えにいちばん近いものは次のうちどれかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である」、「日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない」、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない」、「日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である」である。

対象者全体では、回答の多い順に「日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない」107人(44.6%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である」73人(30.4%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない」34人(14.2%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である」26人(10.8%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である」20人(40.8%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない」17人(34.7%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない」6人(12.2%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である」6人(12.2%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない」57人(45.2%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である」29人(23.0%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない」23人(18.3%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である」17人(13.5%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない」33人(50.8%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である」24人(36.9%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない」5人(7.7%)、「日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である」3人(4.6%)である。

表 3-4-5-4 日米安全保障条約について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代 10～40代 (N=65)
1 日本の安全にとって日米安全保障条約は必要である	73 (30.4%)	20 (40.8%)	29 (23.0%)	24 (36.9%)
2 日本の安全にとって日米安全保障条約があるのはやむを得ない	107 (44.6%)	17 (34.7%)	57 (45.2%)	33 (50.8%)
3 日本の安全にとって日米安全保障条約は必要でない	34 (14.2%)	6 (12.2%)	23 (18.3%)	5 (7.7%)
4 日本の安全にとって日米安全保障条約はかえって危険である	26 (10.8%)	6 (12.2%)	17 (13.5%)	3 (4.6%)

対象者の4分の3は日米安全保障条約は日本の安全にとって「やむを得ない存在である」もしくは「必要な存在である」と考えている。復帰後の世代はより容認する傾向に、復帰前の世代は「必要ない」「危険である」と考える傾向が他の世代に比べてやや強い。

3-4-5-5 米軍普天間基地の移設問題に関して、どのように考えるか

表 3-4-5-5 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、米軍普天間基地の移設問題に関して、どのように考えるかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「辺野古へ移設すべき」、「辺野古以外の県内へ移設すべき」、「本土へ移設すべき」、「外国へ移設すべき」、「現状のままでよい」、「わからない」、「その他」である。

対象者全体では、回答の多い順に「外国へ移設すべき」92人(38.3%)、「辺野古へ移設すべき」51人(21.3%)、「本土へ移設すべき」47人(19.6%)、「わからない」19人(12.1%)、「その他」11人(4.4%)、「辺野古以外の県内へ移設すべき」7人(2.9%)、「現状のままでよい」3人(1.3%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「外国へ移設すべき」19人(38.8%)、「辺野古へ移設すべき」15人(30.6%)、「本土へ移設すべき」7人(14.3%)、「わからない」5人(10.2%)、「辺野古以外の県内へ移設すべき」2人(4.1%)、「その他」1人(2.0%)で、「現状のままでよい」は0人(0.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「外国へ移設すべき」55人(43.7%)、「本土へ移設すべき」27人(21.4%)、「辺野古へ移設すべき」24人(19.0%)、「わからない」9人(7.1%)、「その他」8人(6.4%)、「辺野古以外の県内へ移設すべき」2人(1.6%)、「現状のままでよい」1人(0.8%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「外国へ移設すべき」18人(27.7%)、「わからない」15人(23.1%)、「本土へ移設すべき」13人(20.0%)、「辺野古へ移設すべき」12人(18.5%)、「辺野古以外の県内へ移設すべき」3人(4.6%)、「現状のままでよい」2人(3.1%)、「その他」2人(3.0%)である。

表 3-4-5-5 米軍普天間基地の移設問題に関して、どのように考えるか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世 代10～40 代(N=65)	
1 辺野古へ移設すべき	51 (21.3%)	15 (30.6%)	24 (19.0%)	12 (18.5%)	
2 辺野古以外の県内へ移設すべき	7 (2.9%)	2 (4.1%)	2 (1.6%)	3 (4.6%)	
3 本土へ移設すべき	47 (19.6%)	7 (14.3%)	27 (21.4%)	13 (20.0%)	
4 外国へ移設すべき	92 (38.3%)	19 (38.8%)	55 (43.7%)	18 (27.7%)	
5 現状のままでよい	3 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (3.1%)	
6 わからない	19 (12.1%)	5 (10.2%)	9 (7.1%)	15 (23.1%)	
その他	どこかに移設するぐらいならそのまま までよい	1 (0.4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	どこに行かせれば良いのか?	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	移設せず、閉鎖撤去	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	移設せず撤収	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	移設ではなく基地をなくす	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	基地はいらない。	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	自国へ持っていくべき	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	即時撤去すべき	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	即撤退	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	普天間から移動すべき	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
米国へ戻すべき	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	

米軍普天間基地の移設問題に関して、「外国へ移設すべき」と考える対象者が最も多く、以下、「辺野古へ移設すべき」「本土へ移設すべき」と続いている。

3-4-5-6 これらの運動を知っているか

表3-4-5-6は、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、沖縄で行われている複数の運動を知っているかという設問に対する回答結果を示す。設問の項目は、「米軍基地反対運動」、「琉球独立運動」、「琉球民族独立総合研究学会」である。

対象者全体では、知っているという回答された項目は、「米軍基地反対運動」212人(88.3%)、「琉球独立運動」105人(43.8%)、「琉球民族独立総合研究学会」38人(15.8%)である。

一方、知らないという回答された項目は、多い順に「琉球民族独立総合研究学会」202人(84.2%)、「琉球独立運動」135人(56.3%)、「米軍基地反対運動」28人(11.7%)である。

戦前の世代(70～90代)では、知っているという回答された項目は、「米軍基地反対運動」41人(83.7%)、「琉球独立運動」15人(30.6%)、「琉球民族独立総合研究学会」9人(18.4%)である。

一方、知らないという回答された項目は、多い順に「琉球民族独立総合研究学会」40人(81.6%)、「琉球独立運動」34人(69.4%)、「米軍基地反対運動」8人(16.3%)である。

復帰前の世代(50～60代)では、知っているという回答された項目は多い順に「米軍基地反対運動」113人(89.7%)、「琉球独立運動」62人(49.2%)、「琉球民族独立総合研究学会」20人(15.9%)である。

一方、知らないという回答された項目は、多い順に「琉球民族独立総合研究学会」106人(84.1%)、「琉球独立運動」64人(50.8%)、「米軍基地反対運動」13人(10.3%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、知っているという回答された項目は、多い順に「米軍基地反対運動」58人(89.2%)、「琉球独立運動」28人(43.1%)、「琉球民族独立総合研究学会」9人(13.8%)である。

一方知らないと回答された項目は、多い順に「琉球民族独立総合研究学会」56人(86.2%)、「琉球独立運動」37人(56.9%)、「米軍基地反対運動」7人(10.8%)である。

表 3-4-5-6 以下の運動を知っているか

	合計 (N=240)		戦前の世代 70～90代 (N=49)		復帰前の世代 50～60代 (N=126)		復帰後の世代 10～40代 (N=65)	
	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
1 米軍基地反対運動	212 (88.3%)	28 (11.7%)	41 (83.7%)	8 (16.3%)	113 (89.7%)	13 (10.3%)	58 (89.2%)	7 (10.8%)
2 琉球独立運動	105 (43.8%)	135 (56.3%)	15 (30.6%)	34 (69.4%)	62 (49.2%)	64 (50.8%)	28 (43.1%)	37 (56.9%)
3 琉球民族独立総合研究学会	38 (15.8%)	202 (84.2%)	9 (18.4%)	40 (81.6%)	20 (15.9%)	106 (84.1%)	9 (13.8%)	56 (86.2%)

「米軍基地反対運動」はほとんどの対象者に知られているが、「琉球独立運動」は約半数弱、「琉球民族独立総合研究学会」は2015年の段階ではまだ認知度が低い。

3-4-5-7 今、どの政党を支持しているか

表 3-4-5-7 では、対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、今どの政党を支持しているかという設問に対する回答結果を示す。

項目は「自由民主党」、「公明党」、「民進党」、「社会民主党」、「日本共産党」、「県民ネット」、「沖縄社会大衆党」、「おおさか維新の会」、「支持する政党はない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「支持する政党はない」106人(44.2%)である、「自由民主党」59人(24.6%)、「社会民主党」30人(12.5%)、「沖縄社会大衆党」14人(5.8%)、「公明党」11人(4.6%)、「日本共産党」7人(2.9%)、「県民ネット」6人(2.5%)、「民進党」5人(2.1%)、「おおさか維新の会」2人(0.8%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「自由民主党」20人(40.8%)、「支持する政党はない」11人(22.4%)、「社会民主党」5人(10.2%)、「公明党」3人(6.1%)、「民進党」3人(6.1%)、「県民ネット」3人(6.1%)、「沖縄社会大衆党」3人(6.1%)、「日本共産党」1人(2.0%)、「おおさか維新の会」0人(0.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「支持する政党はない」50人(39.7%)、「自由民主党」27人(21.4%)、「社会民主党」22人(17.5%)、「沖縄社会大衆党」10人(7.9%)、「公明党」7人(5.6%)、「日本共産党」4人(3.2%)、「県民ネット」3人(2.4%)、「おおさか維新の会」2人(1.6%)、「民進党」1人(0.8%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「支持する政党はない」45人(69.2%)「自由民主党」12人(18.5%)、「社会民主党」3人(4.6%)、「日本共産党」2人(3.1%)、「公明党」1人(1.5%)、「民進党」1人(1.5%)、「沖縄社会大衆党」1人(1.5%)、「県民ネット」0人(0.0%)、「おおさか維新の会」0人(0.0%)である。

表 3-4-5-7 今、どの政党を支持しているか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 自由民主党	59 (24.6%)	20 (40.8%)	27 (21.4%)	12 (18.5%)
2 公明党	11 (4.6%)	3 (6.1%)	7 (5.6%)	1 (1.5%)
3 民進党	5 (2.1%)	3 (6.1%)	1 (0.8%)	1 (1.5%)
4 社会民主党	30 (12.5%)	5 (10.2%)	22 (17.5%)	3 (4.6%)
5 日本共産党	7 (2.9%)	1 (2.0%)	4 (3.2%)	2 (3.1%)
6 県民ネット	6 (2.5%)	3 (6.1%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)
7 沖縄社会大衆党	14 (5.8%)	3 (6.1%)	10 (7.9%)	1 (1.5%)
8 おおさか維新の会	2 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
9 支持する政党はない	106 (44.2%)	11 (22.4%)	50 (39.7%)	45 (69.2%)

対象者の支援政党は「ない」が約半数弱で最も多く、以下、「自由民主党」「社会民主党」と続いている。若い世代ほど「支持する政党はない」と回答する傾向にある。

3-4-5-8 これらの活動に参加するか

ここでは沖縄県で行われている社会活動に参加するかという設問に対する回答を示す。対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)である。

尋ねた項目は「お住まいの地域で一緒にする行事」、「お住まいの地域の祭り」、「政党の活動」、「県民大会」、「米軍基地反対」である。

表 3-4-5-8-1 は対象者全体の結果である。「よく参加する」と回答された項目は、多い順に「お住まいの地域で一緒にする行事」138人(57.5%)、「お住まいの地域の祭り」128人(53.3%)、「県民大会」26人(10.8%)、「米軍基地反対」24人(10.0%)「政党の活動」8人(3.3%)である。

一方「まったく参加しない」と回答された項目は、多い順に「政党の活動」72人(30.0%)、「米軍基地反対」55人(22.9%)、「県民大会」49人(20.4%)、「お住まいの地域の祭り」23人(9.6%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」15人(6.3%)である(表 3-4-5-8-1)。

表 3-4-5-8-1 対象者はこれらの活動に参加するか(N=240)

	よく 参加する	ある程度 参加する	ほとんど参 加しない	まったく参 加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事 (寄付、清掃など)	138 (57.5%)	61 (25.4%)	26 (10.8%)	15 (6.3%)	240 (100.0%)
2 お住まいの地域の祭り	128 (53.3%)	67 (27.9%)	22 (9.2%)	23 (9.6%)	240 (100.0%)
3 政党の活動	8 (3.3%)	42 (17.5%)	118 (49.2%)	72 (30.0%)	240 (100.0%)
4 県民大会	26 (10.8%)	69 (28.8%)	96 (40.0%)	49 (20.4%)	240 (100.0%)
5 米軍基地反対	24 (10.0%)	56 (23.3%)	105 (43.8%)	55 (22.9%)	240 (100.0%)

戦前の世代(70～90代)の結果は、「よく参加する」と回答された項目は、多い順に「お住まいの地域で一緒にする行事」26人(53.1%)、「お住まいの地域の祭り」24人(49.0%)、「米軍基地反対」8人(16.3%)、「県民大会」7人(14.3%)、「政党の活動」5人(10.2%)である。

一方「まったく参加しない」と回答された項目は、多い順に「政党の活動」12人(24.5%)、「県民大会」8人(16.3%)、「米軍基地反対」8人(16.3%)、「お住まいの地域の祭り」5人(10.2%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」2人(4.1%)である(表3-4-5-8-2)。

表 3-4-5-8-2 戦前の世代(70～90代)は以下の活動に参加するか(N=49)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)	26 (53.1%)	10 (20.4%)	11 (22.4%)	2 (4.1%)	49 (100.0%)
2 お住まいの地域の祭り	24 (49.0%)	10 (20.4%)	10 (20.4%)	5 (10.2%)	49 (100.0%)
3 政党の活動	5 (10.2%)	7 (14.3%)	25 (51.0%)	12 (24.5%)	49 (100.0%)
4 県民大会	7 (14.3%)	9 (18.4%)	25 (51.0%)	8 (16.3%)	49 (100.0%)
5 米軍基地反対	8 (16.3%)	7 (14.3%)	26 (53.1%)	8 (16.3%)	49 (100.0%)

復帰前の世代(50～60代)の結果は、「よく参加する」と回答された項目は、多い順に「お住まいの地域で一緒にする行事」84人(66.7%)、「お住まいの地域の祭り」71人(56.3%)、「県民大会」17人(13.5%)、「米軍基地反対」15人(11.9%)、「政党の活動」3人(2.4%)である。

一方「まったく参加しない」と回答された項目は、多い順に「政党の活動」38人(30.2%)、「米軍基地反対」32人(25.4%)、「県民大会」25人(19.8%)、「お住まいの地域の祭り」9人(7.1%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」4人(3.2%)である(表3-4-5-8-3)。

表 3-4-5-8-3 復帰前の世代(50～60代)はこれらの活動に参加するか(N=126)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)	84 (66.7%)	31 (24.6%)	7 (5.6%)	4 (3.2%)	126 (100.0%)
2 お住まいの地域の祭り	71 (56.3%)	38 (30.2%)	8 (6.3%)	9 (7.1%)	126 (100.0%)
3 政党の活動	3 (2.4%)	30 (23.8%)	55 (43.7%)	38 (30.2%)	126 (100.0%)
4 県民大会	17 (13.5%)	51 (40.5%)	33 (26.2%)	25 (19.8%)	126 (100.0%)
5 米軍基地反対	15 (11.9%)	41 (32.5%)	38 (30.2%)	32 (25.4%)	126 (100.0%)

復帰後の世代(10～40代)の結果は、「よく参加する」と回答された項目は、多い順に「お住まいの地域の祭り」33人(50.8%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」28人(43.1%)、「県民大会」2人(3.1%)、「米軍基地反対」1人(1.5%)で、「政党の活動」は0人(0.0%)である。

一方「まったく参加しない」と回答された項目は、多い順に「政党の活動」22人(33.8%)、「県民大会」16人(24.6%)、「米軍基地反対」15人(23.1%)、「お住まいの地域で一緒にする行事」9人(13.8%)、「お住まいの地域の祭り」9人(13.8%)である(表3-4-5-8-4)。

表3-4-5-8-4 復帰後の世代(10～40代)はこれらの活動に参加するか(N=65)

	よく参加する	ある程度参加する	ほとんど参加しない	まったく参加しない	合計
1 お住まいの地域で一緒にする行事(寄付、清掃など)	28 (43.1%)	20 (30.8%)	8 (12.3%)	9 (13.8%)	65 (100.0%)
2 お住まいの地域の祭り	33 (50.8%)	19 (29.2%)	4 (6.2%)	9 (13.8%)	65 (100.0%)
3 政党の活動	0 (0.0%)	5 (7.7%)	38 (58.5%)	22 (33.8%)	65 (100.0%)
4 県民大会	2 (3.1%)	9 (13.8%)	38 (58.5%)	16 (24.6%)	65 (100.0%)
5 米軍基地反対	1 (1.5%)	8 (12.3%)	41 (63.1%)	15 (23.1%)	65 (100.0%)

対象者の多くが「住まいの地域で一緒にする行事」や「住まいの地域の祭り」に参加すると回答しており、政治的な活動への参加を大きく上回っている。復帰後の世代は地域の活動に、戦前の世代は政治的な活動に他の世代より参加する傾向にある。

3-4-6 沖縄の住民のマス・メディア接触

ここでは、沖縄住民のマス・メディアへの接触に関する設問への回答を提示する。具体的な設問は、「一日に新聞をどのぐらい読むか」、「新聞のどの面をよく読むか」、「一日にテレビをどのぐらい見るか」、「よく見るテレビ番組は何か」、「一日にインターネットをどのぐらい利用するか」である。

3-4-6-1 ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか

表3-4-6-1では対象者を戦前の世代(70～90歳代)、復帰前の世代(50～60歳代)、復帰後の世代(10～40歳代)に分け、ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むかについての設問に対する回答結果を示す。

項目は「15分未満」、「15分以上～30分未満」、「30分以上～1時間未満」、「1時間以上～2時間未満」、「2時間以上」、「新聞は読まない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「15分以上～30分未満」77人(32.1%)、「30分以上～1時間未満」56人(23.3%)、「新聞は読まない」47人(19.6%)、「15分未満」44人(18.3%)、1時間以上～2時間未満11人(4.6%)、「2時間以上」5人(2.1%)である。

戦前の世代(70～90歳代)では、回答の多い順に「15分以上～30分未満」17人(34.7%)、「30分以上～1時間未満」14人(28.6%)、「1時間以上～2時間未満」6人(12.2%)、「新聞は読まない」5人(10.2%)、「15分未満」4人(8.2%)、「2時間以上」3人(6.1%)である。

復帰前の世代(50～60歳代)の回答は多い順に、「15分以上～30分未満」44人(34.9%)、「30分以上～1時間未満」39人(31.0%)、「15分未満」26人(20.6%)、「新聞は読まない」11人(8.7%)「1時間以上～2時間未満」5人(4.0%)、「2時間以上」1人(0.8%)である。

復帰後の世代(10～40 歳代)では、回答は多い順に「新聞は読まない」31 人(47.7%)、「15 分以上～30 分未満」16 人(24.6%)、「15 分未満」14 人(21.5%)、「30 分以上～1 時間未満」3 人(4.6%)、「2 時間以上」1 (1.5%)、「1 時間以上～2 時間未満」0 人(0.0%)である。

表 3-4-6-1 ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90 代 (N=49)	復帰前の世代 50～60 代 (N=126)	復帰後の世代 10～40 代 (N=65)
1 15 分未満	44 (18.3%)	4 (8.2%)	26 (20.6%)	14 (21.5%)
2 15 分以上～30 分未満	77 (32.1%)	17 (34.7%)	44 (34.9%)	16 (24.6%)
3 30 分以上～1 時間未満	56 (23.3%)	14 (28.6%)	39 (31.0%)	3 (4.6%)
4 1 時間以上～2 時間未満	11 (4.6%)	6 (12.2%)	5 (4.0%)	0 (0.0%)
5 2 時間以上	5 (2.1%)	3 (6.1%)	1 (0.8%)	1 (1.5%)
6 新聞は読まない	47 (19.6%)	5 (10.2%)	11 (8.7%)	31 (47.7%)

対象者はふだん、一日に「15 分以上～30 分未満」新聞を読んでおり、以下、「30 分以上～1 時間未満」「新聞は読まない」「15 分未満」と続く。若い世代は「新聞は読まない」が約半数弱であり、読んでも「15 分以上 30 分未満」「15 分未満」である。

3-4-6-2 ふだん、新聞のどの面をよく読むか(複数回答)

表 3-4-6-2 では対象者を戦前の世代(70～90 代)、復帰前の世代(50～60 代)、復帰後の世代(10～40 代)に分け、ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むかについての設問に対する回答結果を示す。

項目は、「社会面」、「経済面」、「政治面」、「文化・教育面」、「地域面」、「投書・社説面」、「スポーツ面」、「ラジオ・テレビ面」、「死亡広告面」である。

対象者全体では、回答の多い順に「社会面」145 人(60.4%)、「死亡広告面」100 人(41.7%)、「スポーツ面」63 人(26.3%)、「政治面」59 人(24.6%)、「地域面」57 人(23.8%)、「文化・教育面」51 人(21.3%)、「経済面」38 人(15.8%)、「投書・社説面」28 人(11.7%)、「ラジオ・テレビ面」22 人(9.8%)である。

戦前の世代(70～90 代)では、回答の多い順に「社会面」32 人(65.3%)、「死亡広告面」29 (59.2%)、「政治面」16 人(32.7%)、「スポーツ面」13 (26.5%)、「経済面」11 人(22.5%)、「文化・教育面」11 人(22.5%)、「地域面」7 人(14.3%)、「ラジオ・テレビ面」6 人(12.2%)、「投書・社説面」5 人(10.2%)である。

復帰前の世代(50～60 代)の回答は多い順に、「社会面」90 人(71.4%)、「死亡広告面」59 人(46.8%)、「政治面」36 人(28.6%)、「地域面」36 人(28.6%)、「スポーツ面」34 人(27.0%)、「文化・教育面」33 人(26.2%)、「投書・社説面」19 人(15.1%)、「経済面」17 人(13.5%)、「ラジオ・テレビ面」13 人(10.3%)である。

復帰後の世代(10～40 代)では、回答は多い順に「社会面」23 人(35.4%)、「スポーツ面」16 人(24.6%)、「地域面」14 (21.5%)、「死亡広告面」12 (18.5%)、「経済面」10 (15.4%)、「政治面」7 人(10.8%)、「文化・教育面」7 人(10.8%)、「投書・社説面」4 人(6.2%)、「ラジオ・テレビ面」3 人(4.6%)である。

表 3-4-6-2 ふだん、新聞のどの面をよく読むか(複数回答)

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 社会面	145 (60.4%)	32 (65.3%)	90 (71.4%)	23 (35.4%)
2 経済面	38 (15.8%)	11 (22.5%)	17 (13.5%)	10 (15.4%)
3 政治面	59 (24.6%)	16 (32.7%)	36 (28.6%)	7 (10.8%)
4 文化・教育面	51 (21.3%)	11 (22.5%)	33 (26.2%)	7 (10.8%)
5 地域面	57 (23.8%)	7 (14.3%)	36 (28.6%)	14 (21.5%)
6 投書・社説面	28 (11.7%)	5 (10.2%)	19 (15.1%)	4 (6.2%)
7 スポーツ面	63 (26.3%)	13 (26.5%)	34 (27.0%)	16 (24.6%)
8 ラジオ・テレビ面	22 (9.2%)	6 (12.2%)	13 (10.3%)	3 (4.6%)
9 死亡広告面	100 (41.7%)	29 (59.2%)	59 (46.8%)	12 (18.5%)

対象者の多くがふだん、新聞の「社会面」を読んでおり、以下、「死亡広告」「スポーツ面」「政治面」「地域面」「文化・教育面」と続く。若い世代より高齢の世代が新聞の様々な面、特に「社会面」や「政治面」を読んでいる割合が高い。

3-4-6-3 テレビを一日にどのぐらい時間見るか

表 3-4-6-3 では対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、テレビを一日にどのぐらい時間見るかについての設問に対する回答結果を示す。

項目は、「30分未満」、「30分以上～1時間未満」、「1時間以上～2時間未満」、「2時間以上～3時間未満」、「3時間以上～4時間未満」、「4時間以上」、「テレビは見ない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「1時間以上～2時間未満」65人(27.1%)、「30分以上～1時間未満」62人(25.8%)、「2時間以上～3時間未満」48人(20.0%)、「3時間以上～4時間未満」26人(10.8%)、「30分未満」18人(7.5%)、「4時間以上」14人(5.8%)、「テレビは見ない」7人(2.9%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「1時間以上～2時間未満」14人(28.6%)、「2時間以上～3時間未満」13人(26.5%)、「30分以上～1時間未満」8人(16.3%)、「30分未満」4人(8.2%)、「3時間以上～4時間未満」4人(8.2%)、「4時間以上」3人(6.1%)、「テレビは見ない」3人(6.1%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「1時間以上～2時間未満」36人(28.6%)、「2時間以上～3時間未満」31人(24.6%)、「30分以上～1時間未満」22人(17.5%)、「3時間以上～4時間未満」19人(15.1%)、「4時間以上」9人(7.1%)、「30分未満」8人(6.3%)、「テレビは見ない」1人(0.8%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「30分以上～1時間未満」32人(49.2%)、「1時間以上～2時間未満」15人(23.1%)、「30分未満」6人(9.2%)、「2時間以上～3時間未満」4人(6.2%)、「3時間以上～4時間未満」3人(4.6%)、「テレビは見ない」3人(4.6%)、「4時間以上」2人(3.1%)である。

表 3-4-6-3 テレビを一日にどのぐらい時間見るか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 30分未満	18 (7.5%)	4 (8.2%)	8 (6.3%)	6 (9.2%)
2 30分以上～1時間未満	62 (25.8%)	8 (16.3%)	22 (17.5%)	32 (49.2%)
3 1時間以上～2時間未満	65 (27.1%)	14 (28.6%)	36 (28.6%)	15 (23.1%)
4 2時間以上～3時間未満	48 (20.0%)	13 (26.5%)	31 (24.6%)	4 (6.2%)
5 3時間以上～4時間未満	26 (10.8%)	4 (8.2%)	19 (15.1%)	3 (4.6%)
6 4時間以上	14 (5.8%)	3 (6.1%)	9 (7.1%)	2 (3.1%)
7 テレビは見ない	7 (2.9%)	3 (6.1%)	1 (0.8%)	3 (4.6%)

対象者の4分の1強が一日に「1時間以上～2時間未満」テレビを見ており、以下、「30分以上～1時間未満」「2時間以上～3時間未満」「3時間以上～4時間未満」と続く。若い世代は一日に「30分以上～1時間未満」が多く、テレビの視聴時間は短い。

3-4-6-4 よく観るテレビ番組は何か(選択式複数回答)

表 3-4-6-4 では対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、よく観るテレビ番組は何かについての設問に対する回答結果を示す。

項目は、「ニュース番組」、「教養・教育番組」、「音楽番組」、「スポーツ番組」、「クイズ番組」、「アニメ・子ども向け番組」、「映画」、「ドキュメンタリー番組」、「ドラマ」、「趣味・料理・実用番組」、「バラエティー番組」である。

対象者全体では、回答の多い順に「ニュース番組」186人(77.5%)、「ドラマ」83人(34.6%)、「スポーツ番組」74人(30.8%)、「バラエティー番組」68人(28.3%)、「ドキュメンタリー番組」63人(26.3%)、「趣味・料理・実用番組」49人(20.4%)、「クイズ番組」46人(19.2%)、「映画」38人(15.8%)、「教養・教育番組」30人(12.5%)、「音楽番組」29人(12.1%)、「アニメ・子ども向け番組」7人(2.9%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「ニュース番組」42人(85.7%)、「趣味・料理・実用番組」18人(36.7%)、「ドラマ」16人(32.7%)、「スポーツ番組」15人(30.6%)、「教養・教育番組」10人(20.4%)、「映画」9人(18.4%)、「ドキュメンタリー番組」7人(14.3%)、「音楽番組」6人(12.2%)、「バラエティー番組」5人(10.2%)、「クイズ番組」4人(8.2%)で、「アニメ・子ども向け番組」は0人(0.00%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「ニュース番組」106人(84.1%)、「ドキュメンタリー番組」50人(39.7%)、「ドラマ」40人(31.8%)、「スポーツ番組」36人(28.6%)、「クイズ番組」32人(25.4%)、「趣味・料理・実用番組」24人(19.1%)、「バラエティー番組」19人(15.1%)、「教養・教育番組」17人(13.5%)、「映画」15人(11.9%)、「音楽番組」11人(8.7%)で、「アニメ・子ども向け番組」は0人(0.0%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「バラエティー番組」44人(67.7%)、「ニュース番組」38人(58.5%)、「ドラマ」27人(41.5%)、「スポーツ番組」23人(35.4%)、「映画」14人(21.5%)、「音楽番組」12人(18.5%)、「クイズ番組」10人(15.4%)、「アニメ・子ども向け番組」7人(10.8%)、「趣味・料理・実用番組」7人(10.8%)、「ドキュメンタリー番組」6人(9.2%)、「教養・教育番組」3人(4.6%)である。

表 3-4-6-4 よく観るテレビ番組は次のうちどれか(複数回答)

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 ニュース番組	186 (77.5%)	42 (85.7%)	106 (84.1%)	38 (58.5%)
2 教養・教育番組	30 (12.5%)	10 (20.4%)	17 (13.5%)	3 (4.6%)
3 音楽番組	29 (12.1%)	6 (12.2%)	11 (8.7%)	12 (18.5%)
4 スポーツ番組	74 (30.8%)	15 (30.6%)	36 (28.6%)	23 (35.4%)
5 クイズ番組	46 (19.2%)	4 (8.2%)	32 (25.4%)	10 (15.4%)
6 アニメ・子ども向け番組	7 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (10.8%)
7 映画	38 (15.8%)	9 (18.4%)	15 (11.9%)	14 (21.5%)
8 ドキュメンタリー番組	63 (26.3%)	7 (14.3%)	50 (39.7%)	6 (9.2%)
9 ドラマ	83 (34.6%)	16 (32.7%)	40 (31.8%)	27 (41.5%)
10 趣味・料理・実用番組	49 (20.4%)	18 (36.7%)	24 (19.1%)	7 (10.8%)
11 バラエティー番組	68 (28.3%)	5 (10.2%)	19 (15.1%)	44 (67.7%)

対象者がよく観るテレビ番組は圧倒的に「ニュース番組」であり、以下、「ドラマ」「スポーツ番組」「バラエティー番組」「ドキュメンタリー番組」「趣味・料理・実用番組」などと続く。若い世代は「ニュース番組」より「バラエティー番組」を好んで視聴している。

3-4-6-5 ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか

表 3-4-6-5 では対象者を戦前の世代(70～90代)、復帰前の世代(50～60代)、復帰後の世代(10～40代)に分け、ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか聞いた設問に対する回答結果を示す。

項目は、「毎日利用している」、「2～3日に1回利用している」、「週に1回程度利用している」、「月に1回程度利用している」、「ほとんど利用していない」、「まったく利用していない」である。

対象者全体では、回答の多い順に「毎日利用している」93人(38.8%)、「まったく利用していない」63人(26.3%)、「ほとんど利用していない」30人(12.5%)、「2～3日に1回利用している」26人(10.8%)、「週に1回程度利用している」19人(7.9%)、「月に1回程度利用している」9人(3.8%)である。

戦前の世代(70～90代)では、回答の多い順に「まったく利用していない」28人(57.1%)、「ほとんど利用していない」12人(24.5%)、「2～3日に1回利用している」6人(12.2%)、「週に1回程度利用している」2人(4.1%)、「毎日利用している」1人(2.0%)、「月に1回程度利用している」0人(0.0%)である。

復帰前の世代(50～60代)の回答は多い順に、「毎日利用している」42人(33.3%)、「まったく利用していない」31人(24.6%)、「2～3日に1回利用している」17人(13.5%)、「ほとんど利用していない」16人(12.7%)、「週に1回程度利用している」11人(8.7%)、「月に1回程度利用している」9人(7.1%)である。

復帰後の世代(10～40代)では、回答は多い順に「毎日利用している」50人(76.9%)、「週に1回程度利用している」6人(9.2%)、「まったく利用していない」4人(6.2%)、「2～3日に1回利用している」3人(4.6%)、「ほとんど利用していない」2人(3.1%)で、「月に1回程度利用している」は0人(0.0%)である。

表 3-4-6-5 ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか

	合計 (N=240)	戦前の世代 70～90代 (N=49)	復帰前の世代 50～60代 (N=126)	復帰後の世代 10～40代 (N=65)
1 毎日利用している	93 (38.8%)	1 (2.0%)	42 (33.3%)	50 (76.9%)
2 2～3日に1回利用している	26 (10.8%)	6 (12.2%)	17 (13.5%)	3 (4.6%)
3 週に1回程度利用している	19 (7.9%)	2 (4.1%)	11 (8.7%)	6 (9.2%)
4 月に1回程度利用している	9 (3.8%)	0 (0.0%)	9 (7.1%)	0 (0.0%)
5 ほとんど利用していない	30 (12.5%)	12 (24.5%)	16 (12.7%)	2 (3.1%)
6 まったく利用していない	63 (26.3%)	28 (57.1%)	31 (24.6%)	4 (6.2%)

対象者の40%弱はふだん、インターネットを「毎日利用している」と回答し、以下、「まったく利用していない」「ほとんど利用していない」「2～3日に1回利用している」と続く。若い世代ほどふだん、インターネットを利用している。

3-4-7 まとめ

全体的な結果から言えることは、戦前、復帰前、復帰後の3つに分けた世代間に、大きな意識の差異は見られないということである。

自分自身の呼び方については、3世代とも自身を「日本人」よりも「ウチナーンチュ」という呼称を用いている。ただし、「日本人」と考える割合は、世代によってわずかに異なっており、若い世代になる程、自身を日本人だと考える割合が高くなっている。全世代共通して、「琉球人」と考える者は非常に少ない。

日本の呼び方については、全世代とも「日本」よりも「本土」や「内地」の名称で呼んでいる。「本土」や「内地」は主に戦前に用いられた日本と沖縄を（本土側から）区別する呼称である。その呼称を用いるということは、沖縄の住民自身が、日本から自分たちを「アウトサイダー」として区別しているといえる。

支持政党に関しては、戦前の世代では、自民党支持者が一番多く、次に多いのが支持政党を持たない者である。一方で復帰前、復帰後の世代では、支持政党を持たない者が一番多く、それぞれの4割、7割を占める。復帰前、復帰後世代で支持政党を持つ者の中では、自民党支持者が一番多く各2割程度である。

また「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦しめられた」という社会的記憶が全世代で共有されているものの（戦前6割、復帰前8割、復帰後5割）、自衛隊や日米安全保障条約に対しては、全世代において「やむを得ない」もしくは「必要」であるという回答を合わせるとそれぞれ7割から9割に達している。しかしその一方で、普天間基地に関しては「外国への移設」を望んでいる割合が全世代に共通して一番高い。

沖縄の米軍基地については、全世代に共通して「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」と感じている者の割合が高く、基地を「本土並みに整理縮小すべき」だと考える者の割合も共通して一番高い。

沖縄の開発の担い手についても、全世代で約7割（復帰前世代は8割近く）が「沖縄県民や沖縄企業による開発」が望ましいと回答している。

上記の点から、沖縄住民の「想像の共同体」は、「ウチナーンチュ」というアイデンティティを通して世代を超えて共有されているものであり、日本のマジョリティの「想像の共同体」とは共有されている部分とされていない部分が混在していることがわかる。たとえば、安全保障や自衛隊、支持政党に関しては、共有部分といえるが、米軍基地に関しては、本土と比較して不平等、不公平を感じている点で共有部分といえないと考えられる。

第5節 深南部三県と沖縄における住民の意識の比較分析

本節では深南部三県と沖縄における調査の結果の比較を示す。具体的には、対象者の基本データ(属性)、住民のアイデンティティ、住民の地域に対するイメージ、地域の開発や発展に対する意識、住民の政治と社会問題に対する意識・参加している活動、住民のマス・メディア接触である。データ詳細は、第3節及び第4節を参照されたい。

3-5-1 両地域の対象者の基本データの比較分析

個別分野別の報告に先立って、両地域の対象者の基本データ(属性)の比較を提示する。具体的には、「対象者について」、「性別」、「年齢」、「出身地」、「現在の居住地」、「地域外への居住経験」、「地域県外への旅行経験」、「海外への渡航経験」、「学歴」、「職業」である。

3-5-1-1 対象者について

深南部三県のアンケート配布数は720で、アンケート回収数は596、内有効票は403である。一方、沖縄のアンケート配布数も同様に720であるが、アンケートは回収数250、有効票は240である。

深南部三県における回収率が高いのは、深南部三県が筆者の出身地であり、深南部三県在住の知人のネットワークから、複数のアシスタントに依頼し、スノーボールサンプリング方法でアンケートの依頼と回収を担ってもらったためである。深南部三県においてアシスタントを用いたのは、当地域において反乱が頻発しているためである。筆者とアシスタントが地域の教会、協会、学校、大学、官公庁、集落長の事務所に赴きアンケートを依頼した。

沖縄では、筆者自身が宜野湾市にある宜野湾市役所と23の自治会の、合計24か所に赴き、宜野湾市役所職員および各自治会長または自治会事務員にアンケートの協力を依頼した。アンケート協力者の選択は、偶発的サンプリングとスノーボールサンプリングによる。

3-5-1-2 性別

深南部三県の対象者403人の性別は、男が175人(43.3%)、女が228人(56.6%)であり、沖縄の対象者240人の性別は、男が95人(39.6%)、女が145人(60.4%)である。両地域とも女性が過半数を占める。

3-5-1-3 年齢

深南部三県は20代が多く、190人(47.1%)で、沖縄は60代が多く、87人(36.3%)である。これは、深南部三県では、学校で主に調査を実施したため、大学生の若者が多く、沖縄では自治会に依頼したため、高齢者が多い。

沖縄では世代別に分けて分析を行った。具体的な区分は、70～90歳代(1945年前に生まれた人々)が「戦前の世代」、50～60歳代(1945年～1972年に生まれた人々)が「復帰前の世代」、10～40歳代(1972年から生まれた人々)が「復帰後の世代」である。

一方深南部三県では、世代別の区分はせず宗教別に分析を行った。

3-5-1-4 出身地

両地域の対象者の大多数が調査地域出身である。深南部三県の場合は深南部三県であり、沖縄県の場合は、沖縄県内である。また沖縄の場合、全体375人(93.1%)の内、宜野湾市出身が150人(62.5%)である。

3-5-1-5 現在の住所

両地域の対象者の大多数が、現住調査地域内に住んでいる。深南部三県の場合は、99%以上の対象者が深南部三県内に住み、沖縄の対象者の95%以上は宜野湾市に住む。

3-5-1-6 深南部三県外・沖縄県外の居住経験

両地域の対象者の過半数が、両地域外に住んだことがない。

深南部三県の場合、172人(42.7%)は深南部三県外に住んだことがあるが、過半数の231人(57.3%)は深南部三県外に住んだことがない。

沖縄の対象者の場合、111人(46.3%)は沖縄県外に住んだことがあるが、過半数の129人(53.8%)は沖縄県外に住んだことがない。

3-5-1-7 深南部三県外・日本本土への旅行経験

両地域の対象者の大多数が、深南部三県外または日本本土に行ったことがある。

深南部三県の場合、過半数の376人(93.3%)は深南部三県外に行ったことがあり、27人(6.7%)は深南部三県外に行ったことがない。

沖縄の場合、過半数の234人(97.5%)は沖縄県外に行ったことがあり、6人(2.5%)は沖縄県外に行ったことがない。

3-5-1-8 海外への渡航経験

両地域の対象者の過半数が海外に行った経験がある。

深南部三県の場合、過半数の245人(60.8%)は海外に行ったことがあり、158人(39.2%)は海外に行ったことがない。

沖縄の場合、過半数の158人(65.8%)は海外に行ったことがあり、82人(34.2%)は海外に行ったことがない。

3-5-1-9 学歴

深南部三県の対象者403人の学歴には47種類ある。学歴に多様性がある理由は、深南部三県民の大多数がイスラム教徒であり、普通学校(タイ教育省による全国統一の義務教育)とイスラム教の学校(現在ではイスラム教徒の多くが平日の夕方に通う)の両方に通っている人が多いためである。

深南部三県の対象者を普通学校とイスラム教の学校に分けた場合、403人の内360人が普通学校に通い、278人がイスラム教の学校に通っている。深南部三県の普通学校の学歴で一番多いものは大学の学士(219人, 60.8%)であるが、沖縄の対象者の最終学歴は、最多が高校卒業で110人(45.8%)である。

3-5-1-10 職業

深南部三県の対象者の職業は、最多が学生165人(40.9%)であるが、沖縄の対象者の職業で一番多いのは専業主婦・主夫61人(25.4%)である。

深南部三県の対象者の具体的な職業は、多い順に学生165人(40.9%)、公務員59人(14.6%)、労働者56人(13.9%)、会社経営・自営業48人(11.9%)、農業28人(6.9%)、無職22人(5.4%)、会社員13人(3.2%)、その他12人(2.7%)である。

沖縄の対象者の職業は、多い順に専業主婦・主夫61人(25.4%)、会社員48人(20.0%)、無職47人(19.6%)、会社経営・自営業21人(8.8%)、パート・アルバイト19人(7.9%)、公務員18人(7.5%)、学生9人(3.8%)、その他17人(7.0%)である。

3-5-2 両地域の住民のアイデンティティの比較分析

ここでは、両地域の対象者の住民のアイデンティティに関する設問、具体的には「宗教・世代」、「自身を何と呼んでいるか・自身を何人だと思うか」、「『マラユー』・『ウチナンチュ』とはどのような人だと思うか」、「深南部三県・沖縄のことを何と呼んでいるか」、「タイ国のことを・日本のことを何と呼んでいるか」、「深南部三県外の人・日本本土の人を何と呼んでいるか」についての回答を比較分析する。

3-5-2-1 宗教・世代

深南部三県では、対象者の宗教は、イスラム教が321人(79.7%)、仏教が82人(20.3%)である。アンケートの設問の項目にはキリスト教もあったが、これを選択した回答者はいなかった。沖縄では、宗教については質問していない。

3-5-2-2 自身を何と呼んでいるか・自身を何人だと思うか

深南部三県と沖縄の相違点は、人々の自称、つまりは自己の定義が、前者の場合は宗教によって区分され、後者の場合は世代によって区分されるという点である。

一方で両地域の類似点は、両地域に自己の定義(自称)が国民国家における国籍(国民の呼称)とは異なっている者が存在するという点である。

深南部三県のイスラム教徒の場合は、「ムスリム」や「マラユー人」という自己定義が「タイ人」という定義より割合が高いが、中国系仏教徒の場合は、祖先がタイ人ではないにも関わらず、イスラム教徒と比較した場合、自身を「タイ人」だと定義している割合が高い。

沖縄の場合は、「ウチナンチュ」だと考える割合は全世代にわたり高いが、「日本人」だと考える割合は、復帰後の世代が一番高く、次に復帰前世代、一番低いのが戦前の世代となっている。

3-5-2-3 『マラユー』・『ウチナンチュ』とはどのような人だと思うか

深南部三県の場合は、4グループともに過半数の回答があった項目は、「ムスリムでマラユー系である」と、「マラユー語を話せる」である。

沖縄の場合は三グループともに、過半数の回答があった項目は、「沖縄で生まれた」である。二番目に多い回答は、戦前の世代(70~90歳代)の場合は「先祖が沖縄本島である」である一方で、復帰前の世代(50~60歳代)と復帰後の世代(10~40歳代)では「沖縄に住んでいる」である。

調査結果から言えることは、「マラユー」の場合は、宗教やエスニシティ、言語が「マラユー」の条件となっている一方で、「ウチナンチュ」の場合は、「沖縄で生まれた」ことと「沖縄に住んでいる」ことが選ばれていることから、マラユーと比べ、地域(土地)が「ウチナンチュ」の定義の基準になっていることである。つまり、沖縄において外部の者が「ウチナンチュ」として社会に吸収されることは、宗教やエスニシティ、言語が条件として要求される「マラユー」と比べ、容易であるといえる。

3-5-2-4 深南部三県・沖縄のことを何と呼んでいるか

調査結果から言えることは、深南部三県の場合は、深南部三県の呼び方がイスラム教徒と仏教徒で異なっており、イスラム教徒において一番多い呼び方は「パタニ」で、次に「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」、「ファトニ」、「パタニダルッサラム」、「ランカスカ」であるが、仏教徒の場合は、圧倒的に多い回答が「サムチャンワットシャイデェンパクターイ(深南部三県)」であり、「パタニ」や「ランカスカ」と回答した者はほとんどなく、「パタニダルッサラム」もしくは「ファトニ」と呼んでいる者はいない。

「ランカスカ」は、深南部三県地域にあった最古のヒンズー教と仏教の王国の名称である。「パタニダルッサラム」はその次に興ったイスラム教の王国であり、別の名称として省略形の「パタ

ニ」、もしくはアラビア語の「ファトニ」が使われている。「サムチャンワットシャイデエンパクターイ(深南部三県)」は、近代においてタイ政府とメディアが、深南部三県で反乱が始まったときから用いている呼称である。

深南部三県のイスラム教徒は、昔の王国の名称を未だに使っており、仏教徒は反乱のある地域としての名称を使っている。このことから、イスラム教徒は仏教徒と比べ、昔の王国の記憶を継承しているといえる。

それに対して、沖縄では全世代を通して、昔の王国の呼称である「琉球」を使う者はほとんどおらず、「沖縄」という近代以降の呼称が一番多く使われている。つまり昔の王国の記憶が継承されていないといえる。このことは、日本政府による琉球処分の政策が成功したと考えられる。

「沖縄」の次に多いのは、戦前と復帰前世代では「ウチナー」であるが、復帰後世代では「島」となっている。戦前から復帰後の世代にかけて、「ウチナー」と呼ぶ割合は徐々に減少しており、反対に「島」と呼ぶ割合は増加している。これは、近年の沖縄のイメージが、島酒や島言葉、しまんちゅ島人など「島」に象徴されるものになっていることが理由ではないかと考えられる。

3-5-2-5 タイ国のことを・日本のことを何と呼んでいるか

深南部三県の場合はイスラム教徒も仏教徒も共通してタイ国のことを「プラテートタイ」(タイ国)もしくは「タイ」と呼んでいるが、沖縄の場合は日本のことを「日本」ではなく「本土」もしくは「内地」と呼ぶ割合が高い。これは、深南部三県が地理的にタイの領土の中に接触して存在しているため、一般的に「タイ国」と言うときに深南部三県が最南端の地域として組み込まれているため、深南部三県の住民も「タイ国」という名称を用いていると考えられる。一方、沖縄は住民自身が「沖縄」を含めない「本土」もしくは「内地」という呼称を使うことで、二つを隔絶して捉える意識がうかがえる。つまり沖縄住民にとって「日本」とは、沖縄以外の本土日本であるといえる。この一つの理由としては、沖縄が地理的に海を挟んで離れた場所に島として存在していることが考えられる。

3-5-2-6 深南部三県外の人・日本本土の人を何と呼んでいるか

深南部三県において、イスラム教徒も仏教徒も「県に基づいて呼ぶ」が最多の回答であるが、イスラム教徒の回答において次に多いのは、「コンタイ(タイ人)」である一方で、仏教徒の場合に多い回答は「地方に基づいて呼ぶ」である。これは、イスラム教徒は自身を「ムスリム」や「コンマラユー・オゲェーナユー(マラユー人)」と考えているため(設問3-5-2-2)、深南部三県外の人、もしくは深南部三県内の人であってもイスラム教徒でない場合には「コンタイ(タイ人)」という呼称を使うためであると考えられる。しかし仏教徒の場合は、自身を「コンタイ(タイ人)」と呼んでいるため(設問3-5-2-2)、深南部三県外の人を呼ぶときには県や地方に基づく呼称を用いる傾向が強いといえる。

沖縄の場合は、戦前の世代において一番多い回答が「本土の人」であるのに対し、復帰前と復帰後の世代で最多の回答は「ナイチャー」である。特に復帰後の世代においては「ナイチャー」と答える割合が7割に達している。「内地」とは戦前、大日本帝国憲法下の日本で用いられた名称であるが、「ナイチャー」という言葉は「内地」という言葉に英語で人を表す「er」を添加して造られた新しい沖縄方言である。そのため復帰後の世代に広く浸透していると考えられる。

3-5-3 両地域の住民の地域のイメージの比較分析

ここでは、両地域の住民の地域のイメージに関する設問の回答からの比較分析を行う。具体的な設問は、「深南部三県・沖縄のイメージ」、「深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか・日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか」、「沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか」、「深南部三県と他の県で何が違うと思うか・沖縄と日本本土で何が違うと思うか」、「大多数のタイ人に、深南部三県と他の県

で何が違うと思われていると思うか・日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われていると思うか、「深南部三県と他の県を比べた場合、どう思うか・沖縄と日本本土を比べた場合、どう思うか」である。

3-5-3-1 深南部三県・沖縄のイメージ

深南部三県のイスラム教徒では、一番多い回答が「イスラム教徒が多い地域」であり、二番目に多いのが「マラユの文化」であるが、仏教徒では「深南部三県の反乱」が一番多く、「マラユの文化」を選んだものは一人もいない。このことから、深南部三県に住むイスラム教徒と仏教徒では、深南部三県に対して異なるイメージをもっていることがわかる。

また沖縄の場合は、戦前の世代、復帰前・復帰後の世代に共通した沖縄のイメージは、「亜熱帯の自然が多い島・観光地」「琉球の文化」であるが、復帰前の世代の回答にはそれに加えて「米軍基地問題」がほぼ同じ割合で回答されている。

深南部三県と沖縄を比較すると、前者の場合はそのイメージが住民の大多数を占める人々のエスニシティや深南部三県のコンフリクトのイメージと関連しているのに対して、沖縄の場合は米軍基地に関するコンフリクトのイメージは少なく、その代わりに地理的、地域的なイメージが持たれている。

3-5-3-2 深南部三県外の人が深南部三県に対してどのようなイメージを持っていると思うか・日本本土の人が沖縄に対してどのようなイメージを持っていると思うか

深南部三県においては、イスラム教徒と仏教徒に共通して、外の人が持つイメージとして考えるのは、「深南部三県の反乱」である。

またイスラム教徒は、深南部三県以外の人を持つイメージとして、「イスラム教徒が多い地域」と「深南部三県の反乱」のイメージを挙げているが（前設問 3-5-3-1）、前設問と比較した場合、「深南部三県の反乱」のイメージを回答した割合は高い。

仏教徒の場合もまた、深南部三県外の人を抱くイメージとして「深南部三県の反乱」のイメージを挙げているが、前設問 3-5-3-1 では「危険地域」は挙げられていなかったが、今設問では、外の人を持つイメージとして危険地域を挙げている。

沖縄の対象者の場合は、日本本土の人が沖縄に対して持つイメージとして「亜熱帯の自然が多い島・観光地」や「琉球の文化」を挙げているが、これは沖縄の住民自身が沖縄に対して持つイメージと一致している。

ここから言えることは、深南部三県におけるコンフリクトは、深南部三県の住民が考えるものというより、深南部三県外の人からそう見られているイメージであるといえる。しかし沖縄の場合は、コンフリクトは県外の人には見られていないイメージであると沖縄住民に考えられている。

3-5-3-3 沖縄の県民性や自然、文化の特徴として、よく言われているイメージは、実際に沖縄で生活する中での実感と合っているか、それとも違和感があるか

県民性についてのイメージは最多の回答は全世代において異なるが、「家族を大切にする」と「明るく元気である」は全世代に共通して回答があり、特に戦前の世代(70~90歳代)と復帰前の世代(50~60歳代)の割合は高いが、復帰後の世代(10~40歳代)では一番多い回答が「時間にルーズである」であり、それに続き「家族を大切にする」、「明るく元気である」がきている。「家族を大切にする」イメージは、沖縄の門中からきているものであるといえ、「時間にルーズである」イメージは、ウチナータイム(沖縄時間)からきているものであると考えられる。

自然や文化に関するイメージとして、全世代に共通して持たれているイメージは、「青い海が美しい」や「亜熱帯の自然が多い」、「アメリカの影響が強い」である。「青い海が美しい」と「亜熱帯の自然が多い」という回答は、設問 3-5-3-1 (地域のイメージ) と関連している。

「アメリカの影響が強い」というイメージは、第二次世界大戦後のアメリカによる沖縄占領によって、沖縄文化の中にアメリカの影響が見られることからくるものであるといえる。

3-5-3-4 深南部三県と他の県で何が違うと思うか・沖縄と日本本土で何が違うと思うか

深南部三県において、深南部三県と他の県の違いとして考えられている点は、対象者全体では多いものから「歴史や文化や伝統が違う」、「民族、人の性格が違う」、「社会的な状況が違う」であるが、仏教徒に限定すれば順番は「歴史や文化や伝統が違う」、「社会的な状況が違う」、「民族、人の性格が違う」である。

沖縄において、沖縄と他県で異なると考えられている点は、全グループに共通する回答は「地理、気候が違う」である。

日本本土に住んだことがない人と戦前の世代(70~90歳代)と復帰後の世代(10~40歳代)が考える、沖縄と他県の違いは多い順に「地理、気候が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」であり、日本本土に住んだことがある人の場合は順番が変わり「地理、気候が違う」、「経済的な状況が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」になる。

復帰前の世代(50~60歳代)は、ほかのグループとは異なり、「地理、気候が違う」、「経済的な状況が違う」、「社会的な状況が違う」と考えている。

両地域とも国内の他地域とは違う王国の歴史があり、そのために過去の社会的記憶が対象者の回答結果に表れているといえる。

ただし、深南部三県における「歴史や文化や伝統が違う」、「民族、人の性格が違う」、「社会的な状況が違う」という点は、エスニシティに関するものであるが、沖縄の場合は「地理、気候が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」、「経済的な状況が違う」といった、より沖縄の開発・発展に関わる点であり、これは、沖縄が戦争によって荒廃し、戦後は日本から切り離され、その後日本が経済成長したために沖縄が本土復帰を望んだという歴史が影響しているといえる。

3-5-3-5 大多数のタイ人に、深南部三県と他の県で何が違うと思われると思うか・日本本土の人に、沖縄と本土で何が違うと思われると思うか

深南部三県の場合は、設問3-5-3-4と同様に、イスラム教徒は(回答の多い順から)「歴史や文化や伝統が違う」、「民族、人の性格が違う」、「社会的な状況が違う」と考えており、仏教徒は「歴史や文化や伝統が違う」、「社会的な状況が違う」、「民族、人の性格が違う」と考えている。

沖縄の場合は、すべての世代が「地理、気候が違う」、「歴史や文化や伝統が違う」と考えている。

この点については、沖縄が日本本土と地理的に非常に離れており、気候帯が異なるのに対して、深南部三県の場合は他の地域と隣接しており地理的には差異が無いことが影響している。

3-5-3-6 深南部三県と他の県を比べてどう思うか・沖縄と日本本土を比べてどう思うか

深南部三県の場合、イスラム教徒を除くすべてのグループでは深南部三県が「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」と考えている者が一番多いが、イスラム教徒の場合は、一番多い回答が「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」であり、二番目に多い「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」と回答割合の差は僅かである。

深南部三県外に住んだことがある人と深南部三県外に住んだことがない人の間に大差は見られず、両者とも最多の回答は「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」であり、深南部三県外に住んだことがある人の場合は、二番目と三番目に多い回答は「他の県と比べ、深南部三県は発展していない」、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」であり、深南部三県外に住んだことがない人の場合、その順番が入れ替わる。

しかしながら、イスラム教徒と仏教徒との間には違いが見られる。イスラム教徒は、「他の県と比べ、深南部三県は平等な権利や自由がない」、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」、「深南部三県は発展していない」と考えているものの、仏教徒は、「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」、「他の県と比べ、深南部三県は生命と財産の安全保障がない」、「他の県と比べ、深南部三県は社会問題がある」と考えている。

これは、イスラム教徒が他県と比べて反乱が起こることによって自分たちに疑いの目がかけられるなど平等な権利が侵害されたり、県外と同様の開発の恩恵に与えていないと考えているのに対して、仏教徒は、反乱によって自分たちの権利が侵されていると捉えていると考えられる。

沖縄の場合は全世代の最大多数が「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」と考えており、二番目に、復帰後の世代(10~40歳代)の世代を除く世代が「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」と考えている。

復帰後の世代の二番目に多く考える回答は「本土と比べ、沖縄は経済的に貧しい」であるが、三番目の「本土と比べ、第二次世界大戦中、沖縄はより苦められた」との回答割合とは僅差である。

この両地域の結果から言えることは、両地域におけるコンフリクトが、当該地域と県外との違いだと考えており、沖縄の場合は世代によって考えに差は見られないが、深南部三県の場合は宗教によって見方に差が見られる。

3-5-4 両地域の開発や発展に対する意識の比較分析

3-5-4-1 2004年の深南部三県の反乱から現在までの深南部三県の開発についてどう思うか・国が沖縄の復帰後に進めてきた開発によって沖縄はどうなったと思うか

深南部三県の場合は、対象者全体が「どちらかといえば開発された」と感じている。イスラム教徒と中国系の仏教徒は、「どちらかといえば開発された」と感じている一方、非中国系の仏教徒では「開発されなかった」と感じている割合が高い。

沖縄の場合は全世代が「どちらかといえば良くなった」と感じている。

ここから言えることは、深南部三県においても沖縄においても多数が開発の恩恵を受けていると感じているものの、深南部三県の非中国系仏教徒のみが2004年以降の開発の恩恵を受けていないと感じているということである。

3-5-4-2 誰が深南部三県を開発を担うべきだと思うか・沖縄にとって「望ましい開発のあり方」とは何か

深南部三県の場合は、イスラム教徒の過半数が深南部三県の開発の担い手を「深南部三県民や深南部三県企業」が良いと答え、二番目に「国や県の補助金による開発」だと答えているのに対して、仏教徒の場合は非中国系と中国系ともに過半数が「国や県の補助金による開発」が良いと答えて、次に多い回答が「深南部三県民や深南部三県企業による開発」である。つまり、仏教徒はイスラム教徒と比べ、より政府主導の開発を求めていることがわかる。

沖縄の場合は対照的に、全てのグループが共通して「沖縄県民や沖縄企業による開発」が一番望ましいと答えており、次いで「国や県の補助金による開発」となっている。つまり、沖縄の住民の場合は、開発において政府主導より自己決定を望む傾向があるといえる。

3-5-4-3 この5年間で、暮らし向きはよくなったと思うか

深南部三県の場合は、対象者の4グループとも「どちらかといえば良くなった」の回答が一番多い。沖縄も全グループとも「どちらかといえば良くなった」という回答が最も多い。

ここから言えることは、両地域の住民が、現在両地域ともコンフリクト地域であり、開発が遅れていると感じているにも関わらず、この5年の間に暮らし向きがよくなったと感じているということである。

3-5-4-4 今後の生活の仕方として、考えに近いのはどちらか

深南部三県と沖縄の全対象者グループともに今後の生活の仕方として「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」と考えている割合が高い。ここから言えることは、彼らが自らの暮らしにはある程度満足しており、開発の仕方や政策はオルタナティブなもの、つま

り物質的な豊かさよりも内発的発展に焦点を当てたものを望んでおり、設問 3-5-4-2 に見られるように、「県民や県内の企業による開発」など自己決定により委ねられた形を求めているということである。

3-5-4-5 深南部三県・沖縄の未来についてどのようなイメージを持つか

深南部三県の場合は、対象者の 4 グループとも、「深南部三県の未来はどちらかといえば暗いほうだと思う」の回答が一番多いが、沖縄の対象者の場合は「沖縄の未来はどちらかといえば明るいと思う」が一番多い。

沖縄の住民の方が深南部三県の住民よりも地域の将来に希望を持っている理由として考えられることは、深南部三県は反乱によって人々が生命の危険も侵されている状況にある一方で、沖縄では深南部三県のように住民の生命の安全を脅かすほどの状況にはないため、将来、問題が解決することを期待できるということである。

3-5-5 住民の政治と社会問題に対する意識・参加している活動の比較分析

3-3-5-1 深南部三県の反乱があることで、どのようなインパクトがあると思うか・米軍基地があることで、どのような問題があると思うか

深南部三県の場合は、全てのグループにおいて「深南部三県の反乱が原因で、問題解決のための無駄な金がかかる」と一番考えられているが、二番目、三番目に多い意見はイスラム教徒と仏教徒とで異なる。イスラム教徒の場合は、「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」と「深南部三県の反乱が原因で、輸送や旅行が不便、安全ではない」がほぼ同数で続くが、仏教徒の場合は、「深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感がある」、続いて「深南部三県の反乱が原因で、住民の生命や財産の安全保障がない」と「深南部三県の反乱が原因で、経済や住民の生活や仕事に悪影響がある」が同数で続く。

ここから言えることは、イスラム教徒も仏教徒も同様に生命の安全に悪影響があると考えているが、仏教徒の場合は深南部三県の住民間に共存への不信感があり、また経済や住民の生活や仕事に悪影響があると考えている。一方でイスラム教徒は輸送や旅行が不便、安全ではないことを指摘している。

沖縄の場合は、全世代を通して「騒音(夜間の飛行訓練など)」が一番に挙げられており、二番目に戦前の世代(70~90 歳代)と復帰前の世代(50~60 歳代)では「土地の利用(基地内の土地が自由に使わない)」が挙げられているが、復帰後の世代(10~40 歳代)だけは二番に「犯罪(暴行殺人など)」を挙げている。

沖縄の結果からは、普天間基地の影響や基地に関連した犯罪が対象者の社会的記憶として存在していることがうかがえる。

3-5-5-2 深南部三県の反乱について・沖縄の米軍基地について、いちばん近い考えは

深南部三県の場合は、全てのグループにおいて一番「できるだけ早くなくすべきだ」と考えられており、次に「即時なくすべきだ」と考えられている。

沖縄の場合は、全世代とも一番多い回答が「本土並みに整理縮小すべきだ」であり、二番目に「できるだけ早く全面撤去すべきだ」と考えられているが、復帰後の世代(10~40 歳代)だけは、二番目に多い回答が「わからない」、次に「即時全面撤去すべきだ」である。

ここから言えることは、両地域の住民ともコンフリクト、もしくはコンフリクトの原因がなくなってほしいと考えている。ただし沖縄の場合は、「本土並みに整理縮小すべきだ」という回答や「できるだけ早く全面撤去すべきだ」からは、対象者が米軍基地に関しては本土と同等になることを望んでいることがわかる。

3-5-5-3 軍隊で深南部三県の反乱を解決することに対して・自衛隊について、考えにいちばん近いものは次のうちどれか

深南部三県では、対象者全体では「軍隊はかえって問題を悪化させる」という回答が一番多い。ただしイスラム教徒では「軍隊はかえって問題を悪化させる」と考える者が最多である一方、仏教徒の合計と非中国系の仏教徒では「反乱を解決するために軍隊はやむを得ない存在である」と考える者が一番多い。中国系の仏教徒では「反乱を解決するために軍隊は必要な存在である」と考える者が最多である。

ここから言えることは、深南部三県の反乱の解決するために軍隊を使うことは、イスラム教徒には「かえって問題を悪化させる」と考えられているのに対して、仏教徒は、非中国系でも中国系の仏教徒においても「反乱を解決するためにやむを得ない存在」もしくは「反乱を解決するために必要な存在」だと考えられている。この考えからは、深南部三県の反乱が原因で、住民間に共存への不信感、住民の生命や財産の安全保障がないと考えている彼らが（設問 3-3-5-1）、軍隊が彼らの生命の安全を守るために必要だと捉えていることがわかる。

沖縄の場合は、全ての世代において自衛隊が「日本の安全のためにやむを得ない存在である」と一番考えられており、次に「日本の安全にとって必要な存在」だと考えられている。このことから、対象者にとって自衛隊が重要だと認識されていることがわかる。

3-5-5-4 安全保障法と戒厳令で深南部三県の反乱を解決することに対して・日米安全保障条約について、いちばん近い考えは

深南部三県の場合は、対象者全体では安全保障法と戒厳令は「かえって問題を悪化させる」と考えられており、イスラム教徒では同様に考える者が一番多いが、仏教徒、非中国系の仏教徒、中国系の仏教徒では「反乱を解決するため安全保障法と戒厳令は必要な存在である」と考える者が一番多い。この結果は設問 3-5-5-3 と関連しており、イスラム教徒にとって軍隊同様、安全保障法や戒厳令が問題を悪化させると捉えられるものであるのに対し、仏教徒は、軍隊と安全保障法や戒厳令が問題解決のために必要であると考えている。

沖縄の場合は、戦前の世代(70~90歳代)では、日米安全保障条約が「日本の安全にとって必要である」と考える者が最多であり、次に「日本の安全にとってやむを得ない」と考えている者が多い。復帰前の世代(50~60歳代)と復帰後の世代(10~40歳代)では、日米安全保障条約が「日本の安全にとってやむを得ない」が最多で、次に「日本の安全にとって必要である」である。つまり全世代が日米安全保障条約は日本の安全保障上重要であると考えているといえる。この結果は設問 3-5-5-3 の自衛隊に対する意識とも関連しており、対象者が米軍基地の沖縄からの撤退を望んでいたりと、反米軍基地の意見もあるものの、彼らが軍隊のレジームまでは否定もしくは反対していないということがわかる。それどころか自衛隊やアメリカとの軍事同盟の重要性は感じており、しかし沖縄への軍の駐留は望んでいないということである。

3-5-5-5 「南部国境県行政調整センター(SBPAC)」で深南部三県の反乱を解決することに対して、考えにいちばん近いのは何か

イスラム教徒の場合、設問 3-5-5-4 と設問 3-5-5-5 と比較すると、彼らが軍隊や安全保障法、戒厳令よりも SBPAC を「反乱を解決するためにやむを得ない存在である」と捉えていることがわかる。

仏教徒全体では SBPAC が「反乱を解決するためにやむを得ない存在である」と捉える考えが一番多いが、非中国系と中国系の仏教徒に分けて分析すると、非中国系の仏教徒では「反乱を解決するために SBPAC は必要な存在である」が一番多く、中国系の仏教徒では「反乱を解決するために SBPAC は必要でない」と考える者が一番多い。この結果から中国系の仏教徒は他の集団と比較して SBPAC の恩恵を受けていないといえる。

3-5-5-6 深南部三県の反乱の原因について、どのように考えるか

調査結果からは、各グループで深南部三県の反乱の原因に対する考え方が異なっていることがわかる。最大の回答を比較すると、イスラム教徒が考える反乱の原因は「政府の役員に差別され虐げられている者による正義のための戦い」であるが、仏教徒の総体と中国系の仏教徒では「不法事業(違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など)従事者の行為」と考えられている。また非中国系の仏教徒は「独立運動家の行為」と考えている。

3-5-5-7 米軍普天間基地の移設問題に関して、どのように考えるか

全世代とも普天間基地を辺野古に移設するのではなく「外国へ移設すべき」と考えている者が一番多いが、これは、日米安全保障条約と関連している日本の安全保障政策に対する対象者の意見の矛盾を示している。

3-5-5-8 深南部三県・沖縄で行われている運動を知っているか

深南部三県の場合は、項目は全て独立運動に関わるものであり、一番知られているものは、「BRN マラユーパタニ国民革命戦線」、「PULO パタニ連合解放組織」、「Bersatu パタニ独立統一戦線」である。注目すべきは、「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」がイスラム教徒の間ではよく知られているが、仏教徒の間ではあまり知られていない。「MARA Patani マラパタニ(スーラパタニ会合)」とは、複数の独立運動のグループが合体して生まれたものであり、現在タイ政府との交渉を行っているため、頻繁にタイのメディアに登場している。イスラム教徒と仏教徒の間の認知度に差があるということとは、イスラム教徒が仏教徒よりもより独立に関するニュースに関心を持っているということが考えられる。

沖縄の場合は、「米軍基地反対運動」が全世代に圧倒的によく知られており、次に「琉球独立運動」がくる。「琉球民族独立総合研究学会」を知っている者は少ない。対象者が独立を目指す二つの運動に関してあまり知らない理由としては、独立運動が沖縄社会にあまり大きな影響を与えていないことと、対象者がその動きに関心をもっていないことが考えられる。

3-5-5-9 「2014年の軍事クーデター」前にどの政党を支持していたか・現在どの政党を支持しているか

深南部三県の結果からわかることは、支持政党が無い者が多いということと、支持政党がある場合は、クーデター前に作られた地元政党ではなく、「プラチャーチパット党(民主党)」や「プアタイ党(タイ貢献党)」といった全国レベルの政党を支持しているということである。

「プラチャーチパット党(民主党)」は全国レベルの政党であるが、タイ南部にも支持者がいるため回答数が多いことは当然であるが、主に北部に支持者を持つ全国政党で、SBPACを廃止し、イスラム教徒の犠牲者が多数出たタクバイ事件とクルー・セ事件が起こった時の首相であるタクシン・チンナワット元首相が創設したタイ愛国党を母体として生まれた政党である「プアタイ党(タイ貢献党)」に支持者がいるのは、現在の政党の代表者がイスラム教徒だからであるという理由がある。

沖縄の結果からわかることは、復帰後の世代は支持政党が無い者が過半数を占めているということである。次に支持政党が無い者が多い世代が復帰前であり、戦前の世代は支持政党を持つ者の割合が高い。政党の中では、全世代において自民党の支持率が一番高い。自民党に対する支持率の一番高い世代は、戦前の世代であり、二番目が復帰前の世代である。次に支持率が高いのが社会民主党であり、復帰前の世代の支持率が三世代中一番高い。三番目に支持率の高い政党が、沖縄社会大衆党であり、これは沖縄の地元政党である。四番目は公明党である。

注目すべきは米軍基地を沖縄に駐留させる政策を取っている自民党が一番高い支持率を得ている点である。これは自民党が沖縄に対して多くの予算を配分することが理由として考えられる。

3-5-5-10 深南部三県・沖縄で行われている活動に参加するか

深南部三県の結果では、イスラム教徒も仏教徒も「地域の祭り（例 伝統的な儀礼、宗教の儀礼など）」に一番参加している。次に参加しているのが「地域で一緒にする行事（寄付・清掃など）」である。両者とも「デモや反政府運動」に参加する者は非常に少ない。このことから、深南部三県の住民が宗教や伝統を大事にする一方、政治的なコンフリクトには関わりを持ちたくないと考えていることがわかる。

沖縄の場合は、全世代において「地域で一緒にする行事（寄付・清掃など）」と「地域の祭り」への参加が多い。復帰後の世代だけが、その順番が入れ替わる。復帰後の世代が寄付や清掃などよりも、祭りへの参加が多いのは、前者が自治会の活動であり、若い世代が上の世代と比較して自治会に加入していないことが理由として考えられる。また沖縄でも全世代を通して政治的活動に参加する者の割合は低い。住民が政治や政党に高い関心を抱いていないことがわかる。

3-5-6 両地域の住民のマス・メディア接触の比較分析

3-5-6-1 ふだん、一日に新聞をどのぐらい読むか

深南部三県の住民と沖縄の住民を比較すると、深南部三県の住民は沖縄住民と比べて新聞を読まない割合が非常に高い。これは、両地域の新聞配達サービスの違いにも理由があると考えられる。沖縄の場合は全域に配達されるが、深南部三県の場合は農村部などには新聞の配達もしくは販売そのものがない。

3-5-6-2 ふだん、新聞のどの面をよく読むか

この結果から言えることは、両地域とも住民が一番読む面は「社会面」である。二番目に多いのが深南部三県の場合は「政治」、「経済」、続いて「スポーツ」である。しかし沖縄の場合は、二番目がタイの新聞には存在しない「死亡広告面」である。続いて「スポーツ」、「政治」「地域」「文化」である。

3-5-6-3 テレビを一日にどのぐらい時間見るか

深南部三県と沖縄を比較すると、テレビを見ない割合が沖縄より深南部三県の方が高い。視聴時間は沖縄の住民の方が 30 分から 1 時間ほど長い。

3-5-6-4 よく観るテレビ番組は何か

深南部三県と沖縄の両地域とも、「ニュース番組」が一番見られている。二番目が「ドラマ」である。沖縄では三番目が「スポーツ番組」と「バラエティー番組」であるが、深南部三県は、「ドキュメンタリー」、「スポーツ番組」、「クイズ」、「映画」である。

つまり両地域の住民はニュース番組に一番関心をもっているといえる。

3-5-6-5 ふだん、インターネットをどのぐらい利用しているか

深南部三県と沖縄を比較すると、深南部三県では全グループにおいて毎日インターネットを利用する人が最多であるが、沖縄の場合は、復帰後の世代のみ過半数が毎日使うと回答しており、復帰前の世代、戦前の世代に遡るに従って利用率は下がる。復帰後の若い世代の新聞を読む割合が低いこと（設問 3-5-6-1）と、テレビの視聴時間の短さ（設問 3-5-6-3）を考慮すると、彼らがインターネットからより多くの情報を得ていると考えられる。

3-5-7 まとめ

上記の調査結果から、深南部三県と沖縄の両地域についての以下の類似点と相違点が明らかになった。ただし留意すべき点は、深南部三県の場合はイスラム教徒が対象者の約8割を占めるため、深南部三県全体の回答には、イスラム教徒の意見が強く反映している点である。第3章で述べたように、イスラム教徒と仏教徒（非中国系・中国系）では回答に大きな差異がある。

まず類似点の1つ目として自身の呼称が挙げられる。深南部三県のイスラム教徒の場合、自身を「マラユー」と呼んでおり、沖縄の住民は「ウチナーンチュ」と呼んでいる。

類似点の2つ目は、自分の地域の状況を他地域と比較して、深南部三県では「他の県と比べ、深南部三県には反乱が多い」と捉えられており、沖縄では「本土と比べ、沖縄は米軍基地問題を背負わされている」と捉えられている。

一方、相違点の1つ目は、地域の呼び方である。深南部三県の場合は、昔の王国の名称である「パタニ」で呼ばれているが、沖縄では昔の王国の名称である「琉球」と呼ぶ者はほとんどいない。

相違点の2つ目は、深南部三県では「マラユー」の条件が、「ムスリムでマラユー系である」と、また「マラユー語を話せる」というエスニシティを基にした閉鎖的なものになっている一方、沖縄では「ウチナーンチュ」の条件が、「沖縄で生まれた」と「沖縄に住んでいる」というより外部の者に対して開放的なものになっている。

相違点の3つ目は、自身の国家の呼び方である。深南部三県の場合は、深南部三県以外の人を用いる呼称と同じ「プラテートタイ（タイ国）」や「タイ国」が用いられているのに対して、沖縄では、沖縄を含まない「本土」もしくは「内地」という呼称が用いられている。

相違点の4つ目は、軍隊に関して、深南部三県では（紛争解決において）「軍隊はかえって問題を悪化させる」と考えられている一方、沖縄では「自衛隊は日本の安全のためにやむを得ない存在である」と考えられている。また安全保障法と戒厳令についても、深南部三県では「かえって問題を悪化させる」と考えられているが、沖縄では日米安全保障条約は「日本の安全にとって必要である」と考えられている。

第4章 両地域のコンフリクトを解決するための共通空間

第1節 深南部三県のコンフリクトを解決するための共通空間

2017年9月25日にタイの南部プリンスオブソンクラ大学で第2章で前述した Srisompob Jitpiromsri (Director of Deep South watch and Director of Institute for Peace Studies, Prince of Songkla University) と Muhammad-Ayub Pathan (深南部三県の Civil Society Council 議長) に、筆者はインタビューを行った。

筆者の「あなたが10年前に特別行政区と分権化について提案してから今まで、市民社会の『重心』となる『公共圏』と『Civil Society Council』をどのように創出することができたか。」という質問に対して、Srisompob は以下のように回答した。

「Civil Society Council はまだ設立から10年経っていない。2013年に立ち上げた。分権（ディセントラリゼーション）と特別行政区に関する研究は2008から2009年頃に開始した。

その時点ではアイデアを出すことが重要だと思った。そのアイデアとは、「地方分権（ディセントラリゼーション）」であり、「公正・公平」さらに「平和構築」である。

アイデアを創造することとは、まず学問領域（アカデミック）で構想を立て、学術的な議論を通じて議論のポイントを作成することである。

私は、重要なのは議論のポイントやコンセプトを作り、研究で学術的な議論をするためのキーワードをつくることだと思っている。そのため、メディアを通して、議論を市民社会のネットワークへ投げかけた。

まずいくつか概念を使用し、コンセプトを作成した。それには、ハーバーマスの概念、特に空間（スペース）を創造するという概念が非常に重要である。

よってまず空間を作ることを考えた。それは公共空間（Public Space）や共通空間（Common Space）のようなものであった。この公共の空間の中で私たちが提起した議論のポイントが討論された。この共通空間では、参加者は誰もが相手の意見を何かしら受け入れるようになるものである。

したがって、Autonomy を持つような特別行政区の地方分権「ディセントラリゼーション」から議論が始まった。しかし、その時点では誰も議論のポイントについて意見を出さずとしなかった。

地域の人々は意見を出すことを恐れ、学術的提案も批判された。しかし徐々に、議論が始まり、それに同意する人々も出てきた。つまり議論が開始されたということである。

これが議論の場を作る求心力となった。

それができたのは、当時の社会の民主的な雰囲気と環境に負うところが大きい。もし現在議論が始められてもすぐに終わってしまうだろう。軍事政権のため軍隊に弾圧されてしまう。

当時は民主主義的だった。だから空間やスペースを開くことができた。

この空間の形成にはいくつかの要素がある。私がハーバーマスやブルデュー、またはフォーコーの概念に基づいて学問的に組み合わせた。

ハーバーマスの概念の場合は相互主観性 inter-subjectivity である。すなわち、特定の事柄に関するいくつかの共通理解を主張している。公共空間での議論は、コンフリクトの状況にあったものが次第に取り決め、または相互理解となる。

それは、言葉を通し、理解し、相互作用となる。その行為はサッカーのように、フィールドの中でそれぞれの個人や集団による交換、関係性の構築や相互作用がある。

たとえば言えば、学校のサッカー場で一つボールを投げ入れてとりあえず蹴ってみるような行為である。

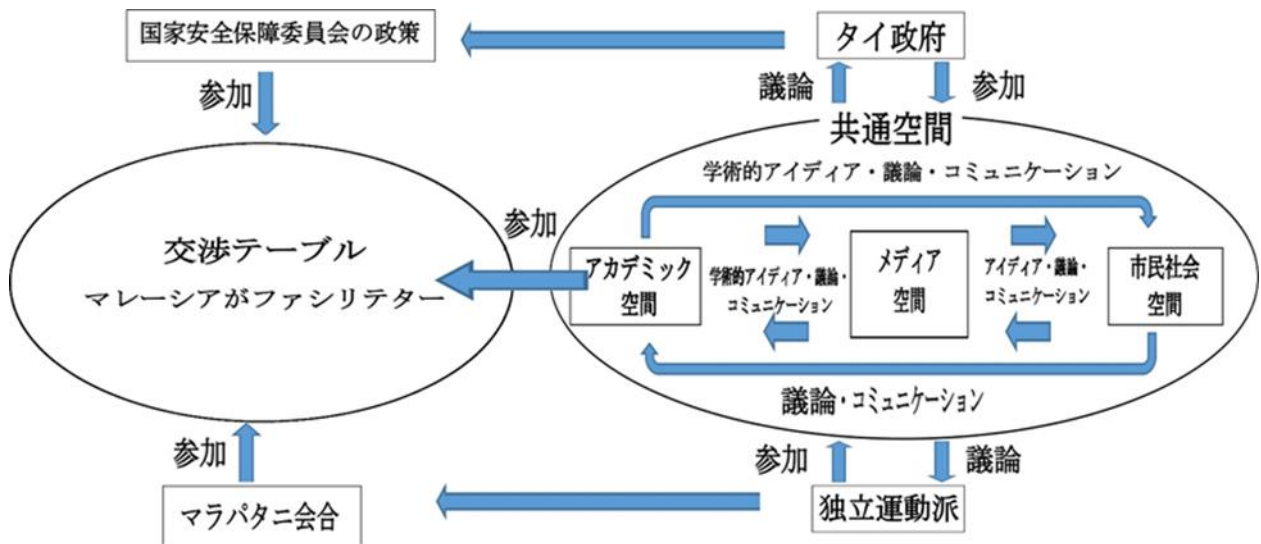
投げたボールは私たちの作り出したアイデアのようなものである。その作り出したアイデアは地方分権「ディセントラリゼーション」のイデオロギー、「公正・公平」、または平和構築である。それはただ作り出しただけでなく、信頼性のある研究や学術的研究にも

とづいて、学術機関で作ったものである。場合によっては、センシティブな話題なので、自分自身を守るため必要だったからである。

私たちが地方分権「ディセントラリゼーション」のアイデアを提案後、賛成しなかった人々に批判されたとき、私たちは技術的な議論として説明することができた。それから批判した人々と賛成した人々の間で議論することとなり、そして討論の空間が拡大していった。

当初、この構想が政府の安全保障を害すると勘ぐられたが、学問的な課題なので、彼らが私たちを潰しにはかからなかった。それは、当時が民主主義の時代だったからである。」

図 4-1 深南部三県のコンフリクトの解決するための「共通空間」



(出所: Srisompob Jitpiromsri へのインタビューをもとに、筆者作成)

第2節 沖縄のコンフリクトを解決するための共通空間

4-2-1 沖縄の現在のコンフリクトを解決するための共通空間

現在の沖縄にはコンフリクトを解決するための共通空間は存在しているだろうか。

そのことを実証するために、2019年2月24日に実施された、基地移設を争点とする県民投票の日を含めた、投票日までの2週間の新聞記事（同月8日から24日まで）を分析した。対象としたのは琉球新報と朝日新聞である。

琉球新報と朝日新聞を対象とした理由は、前者は沖縄県内における地元二大紙の一つであり、県内の出来事が広く網羅されているためであり、後者は日本の全国紙の中でも二番目に発行部数が多い新聞であり、リベラルな紙面のため沖縄の県民投票に関するニュースも記事として取り上げられることが予測できたためである。

二紙の記事の分析の結果、対立する意見の者同士が意見を交わすような場は選挙日まで作られることはなかった。

琉球新報によれば、県民投票前に実施された大きなフォーラムは3つあるが（7日「2・24県民投票フォーラム」、9日県民投票の意義・新基地の是非を考えるシンポジウム、16日「未来決める1票『2・24県民投票』フォーラム」）、いずれも主催者が辺野古移設に反対の立場であり（7日は沖縄県、9日は「辺野古」県民投票の会、16日は琉球新報社）、フォーラムの登壇者も反対派が中心という構成であった（9日のシンポジウムには賛成派にあたる自民党、沖縄防衛局が欠席している）。またフォーラムに賛成派として登壇している者も実質的には容認派（消極的賛成派）であり、積極的賛成派は聴衆（の声）も含めて不在であった。

このことは、フォーラム以外で県民投票について取り上げた同紙の記事についても同様に言える。住民投票に関する記事（コラム等含む）は、ウチナーンチュ、沖縄人の「連帯」や「民意」を示そうと呼び掛けるものや、専門家が新基地の非合理性を説明するもの、県民投票の代表者へのインタビューなど、直接的間接的にほぼすべて基地移設について反対意見に導く内容のものであった。移設に反対する者と賛成する者の意見を写真つきで並べて掲載している記事においても、積極的賛成派というのは見られず、すべて容認派と捉えられる声になっている。明らかに賛成派と捉えられる意見であっても「当日まで選択肢を考えたい」と締めくくられていたり、「賛否、割り切れない」「沖縄を考える機会に」といったような曖昧な見出しがつけられていたりして、紙面から賛成の色をできるだけ排除し、読者を反対に導こうとする新聞社の意図が感じられた。また読者の考えに少なからぬ影響力を与えると考えられる専門家の意見は、ほぼすべて移設反対につながるものであり、一方で賛成の意見を述べているのは政治家を含めすべて一般市民という構図も見受けられた。住民投票前日のカラー折込で4面にわたって組まれた特集には、「私の1票が未来になる歴史になる 基地知る考える意思示す」という見出しがつけられ、4つの論点について「賛成派」と「反対派」の主張が左右に並べて掲載されていたが、記事を読み進めると右に書かれた賛成派の意見を反対派が論破する構成になっていた。さらにそれぞれの論点の下に載せられた図表データも、反対派の意見を補強するものであり、それを読んだ読者の投票先を反対へ導くものとなっていた。

このように、新聞社自体が基地移設反対の立場から紙面づくりをしていることから、そのメディア空間において、賛成派と反対派の意見が等しく取り上げられて議論を交わす場が創出されることは難しかったといえる。

またそもそも新基地建設の是非を問うという住民投票自体が、反対派の運動によって実現に至ったものであり、反対の立場を取る新聞社や県が熱心に住民投票を呼び掛け、議論の場を設ける一方、賛成派の政党やその支持者らは投票自体を静観し、議論に加わらなかったという事情も考えられる。具体的には、賛成派らは結果が反対多数になることが予測できたために、投票しないことで全体の投票率を低下させ、その結果を無効とさせることを試みたということである。

全国紙である朝日新聞ではその点に注目し、沖縄県の住民投票について、その選択肢が3択になってしまった点、住民投票の民主主義的な意義、住民投票が有効となるために必要な投票率について大きく取り上げている。そのほか、社説において政府に対する辺野古移設計画の見直し要求を掲載したり、独自で行った沖縄の電話世論調査結果や、反対派の集会（行進の写真）などを取り上げたりしている。しかし、市民が意見を交わす場に関する記事は皆無であり、沖縄で開催されたフォーラムに関しての記事も無かった。

以下に二紙に掲載された住民投票に関連した記事の見出しを記す。

【琉球新報】(2019年2月)

8日1面

県民意思 どう反映 フォーラム 識者、辺野古を分析
24日さあ行こう 県民投票フォーラム 白熱議論に聴衆真剣

10日2面

沖縄の“異常”痛感 駐留米軍、運用に大きな差 ドイツ、イタリア「勝手はさせない」
県議と学生 真剣討論 県民投票の会、沖縄大でシンポ

14日1面

県民投票きょう告示 あすから期日前 辺野古 賛否問う
投稿 知事選の1割 ツイッター 県民投票、議論少なく

14日2面

一つの選択肢 過半焦点 日米政府通知 29万票 目安
自民 自主投票を決定 新基地容認 改めて示す 政治的ダメージ回避
（「識者評論」）国の説明 まったく不十分
県内政党・会派コメント

14日3面

「ぶれずに取り組む」玉城県政運営方針 新基地建設阻止を強調
県民投票告示 県選出、関係国会議員コメント

14日12面13面特集

未来 私たちが選ぶ 沖縄の思い 示そう 辺野古県民投票 きょう告示

14日34面

「金の無駄」「民意示そう」ツイッター 予算、意義賛否両論
× 県が「反対」呼び掛け ○ 県が「参加」呼び掛け

14日35面

1票に託す意思 名護の若者ら 賛否それぞれ思い

15日1面

「辺野古」に直接民意 県民投票告示 24日投開票（街頭で投票を呼び掛ける知事の写真つき）
政府「移設変わらず」（政府の官房長官の写真）

15日2面3面

投票率 鍵握る 是非 明確化へ
選挙の民意 届かず 県、反転期待も論戦低調 政権はダメージ警戒

15日7面

辺野古問題 世界に問う
ハワイで、米政府に対して辺野古埋め立て停止の請願運動に取り組む ロバート梶原さん

15日12面

未来切り拓く土台に 基地問題、主権者が「連帯」

15日25面

新基地「全国の問題」 辺野古県民投票 各地で模擬投票

15日27面

住民と対話 沖縄学ぶ 基地、貧困、地域課題探る

15日32面33面

1票が描く未来 沖縄の民意示す 3択化で「反対」票減
反対連が出発式 「危険除去」へ賛成も
県民投票・有権者の声

16日1面

期日前 知事選2倍超 県民投票 11市、初日から続々

16日2面

8800人の集落を破壊、接收 普天間飛行場 成り立ちは？

「再点検辺野古埋め立て2・24 県民投票」
一転参加の5市、好調 うるま5倍、宜野湾4倍 市町村、広報に温度差
私の視座 たらい回していいのか 「仕方ない」の意識を危惧（元県議会議長）

16日3面

沖縄人の団結 自らの意思表示しよう（元外交官のコラム）

16日8面論壇

辺野古県民投票 埋め立て止めて考えよう（「県民投票前夜祭」反対派のイベントの告知）

16日28面

賛成 反対 私の1票

反対「建設費 国民のために」 賛成「子のため 安全な空を」

（二人の宜野湾市在住の一般女性の意見 写真つき）

16日29面

思い託し 期日前 「基地を残したくない」「普天間危険性除去を」有権者、早速1票
基地知り 真剣議論 学生有志の会 普天間飛行場を見学（在沖海兵隊の渉外統括官が対応）

17日1面

辺野古 議論熱く 県民投票フォーラム 投開票まで1週間「未来へ1票を」

17日2面

安全性に疑義 場所「不適」 軟弱地盤や高さ制限 何が問題？ 再点検 辺野古埋め立て
水深90メートル 工事例なし 軟弱地盤 防衛省「海外でも70メートル」

普天間停止あす期限

17日29面

「いろんな意見聞いた」県民投票フォーラム 新基地へ考え深める

ツイッターに「質問箱」県民投票の疑問など受け付け

否定的投稿が増加 県民投票関連ツイッター 不参加呼び掛けも

18日1面

辺野古反対67% 「結果尊重を」86% 「投票行く」94%

県民投票3社世論調査

（琉球新報社と沖縄タイムス社、共同通信が合同で行った電話世論調査）

普天間停止 きょう期限 宜野湾で総決起大会

18日2面3面

辺野古行方を注視 全世代で関心高く

男性92%、女性95%

危険除去も形骸化 普天間飛行場5年内停止期限

事故 県内外で頻発 普天間所属機 負担軽減に逆行

19日1面

期日前 7万6000人超 県民投票39市町村、4日間集計

係争委、県請求を却下 撤回停止、実質審議せず 辺野古埋め立て 県、国を提訴へ

19日2面3面

県民投票、焦点に 県と政府、新局面

係争委 県請求却下 辺野古、再び法廷へ 撤回停止「疑問なし」

国に寄り添う入り口論 県、30日以内に提訴

有権者6.6%が投票 期日前残り5日間 知事選割り込みも

19日24面

「工事強行への追従」係争委県請求却下 関係者ら怒り

賛成 反対 私の1票 名護市

賛成派の高齢男性 反対派の母親（乳幼児と共に）の写真

期日前投票 商業施設でも 期日前投票所一覧表

きょう宜野湾で県民投票シンポ

20日20面21面

沖縄の将来へ活発討論 未来を決める1票「2・24 県民投票」フォーラム

(16日に開催されたフォーラムについて、再度写真、発言内容等を掲載)

21日1面

梶原さん入国一時足止め 米請願署名呼び掛け人 入菅、辺野古やデモ尋問
県民投票の投稿急増 投開票まであと3日 投開票まであと3日

「あなたの思いを投票へ 2・24 県民投票 あと3日」(沖縄県知事公室県民投票推進課の広告)

21日2面

事故の危険性 変わらず 辺野古移設で負担は軽減?

普天間の危険性、辺野古移設後も事故の可能性、政府は代替施設というが、県内では新基地。
投票実施、評価は 県内元政治家インタビュー(反対派の前名護市長、賛成派の元自民党県連会長)

「民意示し、包囲網に」(稲嶺)「賛否、割り切れない」(翁長)

「沖縄の真の民意を」 東京 県民投票、有識者が声明

21日28面

「沖縄の人ないがしろ」梶原さん 新基地で国連申し立て
県系4世のアーティスト(米ホワイトハウスへの請願署名を呼び掛けた)
県民投票 投稿が急増 菅氏発言に賛否集中
投票準備は「順調」市町村選管

22日1面

県民投票という大げんか 政府に売るまで成長した
作家の大城立裕氏 結果は「本土意識に影響」
県民投票 あと2日

「2・24 県民投票 あと2日」(沖縄県知事公室県民投票推進課による広告)

22日2面

再点検 辺野古埋め立て 2・24 県民投票
基地なくなると沖縄経済破綻? 跡地経済効果 最大108倍
「平和な島」へ重大岐路 民主主義 不断の努力を
96年県民投票を主導 渡久地政弘さん(連合沖縄元会長)に聞く

22日34面

賛成反対 私の1票 学生
押しつけ あり得ない(反対) 学ぶほど判断難しい(どちらでもない)
県民投票に対する大学生女性2名の意見。
投票率向上へ 戸別訪問に力 県民投票まであと2日
一部首長も呼び掛け

22日35面

願った活性化「空っぽ」 辺野古で生きる—22年の月日 心の行方
県民投票 視線冷ややか

(名護市の市活性化に関わった元青年会のメンバーの写真 市民投票の行われた22年前の写真と)

23日1面

防衛省 工事長期化認める 辺野古新基地 軟弱地盤改良へ
「新要素加わった」

県民投票あす投開票 竹富きょう繰り上げ実施

「2・24 県民投票 いよいよ明日」(沖縄県知事公室の広告)

23日2面

再点検 辺野古埋め立て 2.24 県民投票
在沖海兵隊 地理的優位低い 本当に代替施設が必要なの?
期日前 投票率16% あす県民投票 知事、広報活動に力(街頭でチラシを配る知事の写真)
結果 再撤回に影響も 反対多数なら県後押しに

23日3面

佐藤優のウチナー評論 歴史のダイナミズム 沖縄人は決して同化せず

23日 25面

「偽・憎悪」サイト減少 つぶやき、知事選の6割
あす県民投票

23日 28面

抗議の姿 署名のチカラに 梶原さん、辺野古を訪問
賛成反対 私の1票 石垣市 基地集中は人権侵害（反対）周辺国へ抑止力必要（賛成）
農業従事者 50代男性、会社役員 60代男性二名の意見。
絵本作家のSavaさん 「沖縄」描き 投票PR 今日できることを
埋め立ての賛否？玉城県政への賛否？ 有権者ら 勘違いも

23日 29面

座り込まなくても 分断望まず、本音は胸に 辺野古で生きる——22年の月日 心の行方
（辺野古の高齢女性 反対する気持ち。20年前の市民投票の話）
ファクトチェック フェイク監視 不確か情報チラシ拡散 県民投票最高裁判決を曲解
自民西銘氏が「賛成」のぼり

23日 特集（折込）1面 2面

私の1票が 未来になる 歴史になる
辺野古新基地建設を巡る経緯（1995年の少女暴行事件から今回の住民投票実施までの年表）
投票用紙の3択から一つ選んで「○」付けよう（投票用紙への記入方法の説明）

23日 特集（折込）3面 4面

基地知る 考える 意思示す
論点① 辺野古に基地は必要？ 賛成 無ければ抑止力に空白 反対 地理的優勢に疑問符
論点② 地盤改良工事、できるの？ 賛成 一般的な工法で可能 反対 工費2.5兆円に膨らむ
論点③ 普天間は返ってくる？ 賛成 辺野古移設で早期返還 反対 条件満たせず返還不明
論点④ 辺野古の海は守れるの？ 賛成 専門家助言受け保全策 反対 貴重な環境損なう危機
軟弱地盤改良 前例ない規模（辺野古の埋め立て予定地の説明付き写真）

24日 1面

辺野古 きょう県民投票 新基地に初の意思 午後11時大勢判明 期日前に23万人
知事「大切な1票行使を」（県内のタレントらと共に拳をあげる知事の写真）

24日 2面 3面

得票率が焦点に 29万票超え注目 20%が期日前投票
連絡会が緊急作戦 「反対」へ呼び掛け強化
通知に必要な得票率は 投票率60%なら42% 40%なら63%
多くの県民が意思表示を 玉城知事一問一答
県内政党・会派コメント

24日 26面 27面

行こう 立場超え 思い 世界へ発信
実は「面白い」基地問題 投票して参加しよう

【朝日新聞】（2019年2月）

13日 1面

沖縄3択に示す民意は 辺野古巡る県民投票 あす告示
第三の選択肢 解釈難題 政権の対応焦点

13日 39面

自民県連、静観する構え 県民投票「辺野古ノー」の民意 警戒

14日 3面

沖縄 投票率「50%の壁」 県民投票きょう告示 県、広報活動に力

14日 10面

基地移設 沖縄の意思は 県民投票告示 反対派数百人が集会（基地前の行進の写真つき）

14日 夕刊 1面

沖縄県民投票 告示 辺野古移設 3択で問う 24日投開票

15日1面

辺野古埋め立て 問う 3択 県民投票告示 投票率と反対票数 焦点

15日2面

知事、民意が頼みの綱 辺野古阻止へ 後押し期待
投票率・反対票 伸び悩みなら 政府、工事推進に利用も
止まらぬ埋め立て 座り込み排除も

15日15面

期日前 知事が一票 県民投票 沖縄2019 (投票をする沖縄県知事の写真つき)

15日16面社説

沖縄県民投票 国のあり方考える機に

15日34面

辺野古の是非 迷いと期待 23年ぶり県民投票へ
理屈ではない方がいい 若者、将来考える機会
(高齢男性の賛成意見、若い女性の反対意見、その他匿名6名の意見掲載)

16日19面読書

住民投票 政策の欠陥への警鐘 沖縄でも 議会活性の触媒 争いの根底問う

17日3面コラム

沖縄の現実沖縄だけのものか

18日1面

辺野古埋め立て「反対」59% 沖縄県民投票「結果尊重を」80% 本社調査

19日3面

辺野古移設巡り係争委 県の申し出却下 沖縄の基地負担「大きすぎ」88% 本社県民調査

19日11面

沖縄県民投票 何を問う どう伝える
動画 誰かが知るきっかけに (芸人) 丁寧な話し合いしたか (憲法学者)

19日34面

都合のいい愛 暴力の構図 「沖縄」を考える 土砂投入

20日30面

期日前好調「関心高い」

21日14面

投票へ行こう 県民じゃないけど呼びかける 沖縄2019

21日17面

沖縄県民投票の意味 (元町長、編集者、教授の意見)
民主主義 全国民への問い 「負けぬ」意思表示の一票 無視されても後世に影響

21日34面

民意踏まえた対話が大事 (元岩国市長)

22日1面

地盤改良 砂杭7.7万本必要 軟弱層 最深は水面下90メートル
辺野古工事 規模拡大の計画 沖縄県「途方もない年数」国の設計変更 (図、写真つき)

22日13面オピニオン

辺野古 米国から見た
自然災害にも攻撃にも脆弱 (元米国務長官首席補佐官)
基地の返還進めるステップ (元米国防省東アジア政策上級顧問)

22日28面

「みんなで決める」難しさ 辺野古 沖縄県民投票 民主主義の「例外運転」分断の恐れも

23日14面社説

辺野古移設 計画の破綻は明らかだ

23日38面

辺野古 あす沖縄県民投票 4分の1・知事選の得票数…目安は

24日1面

沖縄 きょう県民投票 辺野古埋め立て 3択で民意示す

24日39面

沖縄 一票への苦悩 埋め立て巡り きょう県民投票
辺野古 国の補償に不信感募るが 民意に反した証拠を刻む
宜野湾 普天間存続耐えられない 辺野古に押しつけも嫌だ

4-2-2 沖縄県宜野湾市の自治会を事例に

4-2-2-1 緒言

深南部三県の事例によると地域のコンフリクト解決は、政府のみの役割ではなく、市民の参加が必要になる。ひとつの概念として、ハーバーマスの「公共圏」がある。「公共圏」というのは、市民が自分たちの地域の将来について議論、討論する空間のことである。

本節では、ハーバーマスの「公共圏」の概念を応用して、市民が集まり地域の問題について議論する最小単位と考えられる公共空間である自治会を対象とする。

本節の研究の目的は、公共空間としての自治会は、地域のコンフリクト解決のための「共通空間」となり得るのかを明らかにすることである。

対象地域として取り上げるのは、沖縄県の宜野湾市である。「世界一危険な基地」とも呼ばれる米軍普天間基地が市の面積の四分の一を占めており、現在はその基地の移設問題で注目を集めている市である。

自治会を対象とした理由は、行政の末端組織である「区」がその範囲となっているため、コミュニティ (Community) の性質を有するとともに、加入が原則的に任意であるためアソシエーション (Association) としての性質を有するためである。この性質は、以下で論じるハーバーマスの「公共圏」の「公」と「私」の部分と関わってくる。タイにおいては県 - 郡 - 行政村 - 区という構造になっており、行政の末端組織はムーバーン (区) であるが、日本の自治会と異なりアソシエーションの側面はない。範囲や面積・人口などを考えると、日本・沖縄の自治会 (区) は、行政村もしくは区のレベルとなる。)

4-2-2-2 ハーバーマスの「公共圏」とは

2012年3月13日、タイのパッターニーのプリンスオブソンクラ大学にて「Jurgen Habermas: The Structural Transformation of the Public Sphere」と題されたシンポジウムが、ドイツのベルリンにあるBerghofピースサポート(BPS)の代表であるNorbert Ropersの主宰で開催された。¹⁰²

¹⁰² Deep South Watch (2013) 「การสร้างพื้นที่สาธารณะเพื่อหาทางออกของความรุนแรง: ความคาดหวัง บทบาทสื่อทางเลือกชายแดนใต้」 Deep South Watch Web サイト (<https://deepsouthwatch.org/th/node/4932>) (参照 2019-12-3)

そのシンポジウムの中で Norbert Ropers は、公共圏とは「公共感覚 (Sense of public)」を有する人々が集まり、「Communication rationality」を使って対等に議論するプロセスを通じて、最良の答えを見つけていく場所であると述べている。

ハーバーマスは、公共圏に関して、ヘーゲル (George Friedrich Hegel) やマルクス (Karl Marx)、グラムシ (Antoni Gramsci) といった伝統的な哲学者の思想を応用して、公共圏を二つに分けて考えている。

ヘーゲルは社会における空間を、「公 (public)」と「私 (private)」という概念によって二つに分けている。「公」は、「政治的社会」における公共の利益に関するものであり、例えば政治や政府などがそれに当たる。またグラムシは、政治的社会における国家のメカニズムの働きは、国家の「抑圧的装置 (repressive apparatus)」であり、たとえば裁判所や法律、警察や軍隊、議会、政党、刑務所などがそれに当たると説明している。一方、「私」は「市民社会」と呼ばれ、家庭生活や仕事、生活、文化などが該当する。国家はこの「私」の領域を、宗教教育やマスメディアによる価値観の浸透といった「イデオロギー装置 (ideological apparatus)」を使ってコントロールしている。

一方でハーバーマスが「公共圏」と呼ぶのは、「政治的社会」と「市民社会」の間にある、もしくは二つを繋ぐ空間を指す。それは、17 世紀から 18 世紀のヨーロッパにおいて生まれた喫茶店やサロンといった空間であり、そこは市民社会に属するために王室や宗教といった権力が介入できない場所である。それらの場所は「私的空間」ではあるものの、人々は政治的な問題や政府といった「公」の話題について議論していたのである。

その後、それらの空間は、単に政治的問題を話したり議論したりする場にとどまらず、中流階級の政治的闘争の場となっていった。なぜならそれが中流階級が政治に参加できる方法であり、また国家権力を監視したり、獲得したりするチャンネルだったからである。新しい公共空間の出現は、出版やメディアの発達にとっても重要な要素となった。新聞は 18 世紀に普及し、人々の情報収集 (インプット) の中心となるだけでなく、利益集団の意見表明 (アウトプット) の場ともなった。

ハーバーマスは『公共性の構造転換』の前半部分では、18 世紀における公共圏の拡大について言及しているが、後半部分ではそれらの空間の衰退と、真に民主的な社会のためにどのように公共圏を復活できるかについて述べている。

Norbert Ropers によれば、ハーバーマスは、公共圏が衰退するのには三つの理由があるという。

まず第一の理由は、公共圏が、中流階級が政治を議論する政治的空間から、非政治的な場所、つまりアミューズメントパークや映画館といった経済的、社会的、文化的な空間へ変化するためである。

第二の理由は、メディアが「政治的プレス (political press)」と言われるような社会変革を促す政治参画のメディアから、「商業的プレス (commercial press)」と言われる商業のためのメディアに変わるためである。

第三の理由は、公共圏が人々の投票する場となるが、そこで表明された個人の意見は、全体としてまとめられてしまう。それは人々の直の議論が行われた (かつての) 公共圏とは異なるものである。

以上のハーバーマスの概念を応用して分析するために、以下の調査を行った。

4-2-2-3 調査方法

調査方法は、インタビュー調査である。指導教員である鈴木規之の「社会学実習 I・II」の授業で TA を務め、履修する学生たちがインタビューを行った。インタビューの対象者は、宜野湾市の全 23 自治会の 23 名の自治会長である。インタビューは、2018 年の 6 月から 8 月に実施した。

4-2-2-4 結果

4-2-2-4-1 自治会の役割について

市へ要望する際に、どのように自治会の意見をまとめていますか。

23 の自治会の内、21 の自治会が何らかの意見のまとめをして市に要望している。

要望にあたっては、「市議を通す」「23 の自治会で意見をまとめる」「役員会にかける」「総会で決める」など、自治会によって様々な方式をとっている。

まとめをしていないところでも、意見をまとめることはしないが「受けた意見を（とり）まとめて市にあげる」と回答している。

市の担当者できるだけ対応するよう努力する。

自治会は地域住民の意見を反映するために何を心がけていますか。

23 自治会中 7 自治会が、声かけや様々な機会を利用するなど、小さなことも漏らさないようにしていると回答している。他には、3 自治会が自治会だよりを利用する、2 自治会が行政との関係を密にすると回答している。課題として、自治会に加入している人と加入していない人では差があるとの回答が 6 自治体あることは注目される。

このように、自治会は市民の要望を市に伝えるという意味で公共空間としての役割を果たしている。宜野湾市で最も重要な問題、地域のコンフリクトの要因と考えられる基地問題についてはどうだろうか。

4-2-2-4-2 自治会で米軍基地のことが話題になることはありますか。

23 の自治会の内、18 名の自治会長が「ある」と回答している。一方「ない」と回答したのは 4 名の自治会長である。無回答は 1 名である。

4-2-2-4-2-1 話題になるとしたら、どんなことですか。

1) 騒音問題 (11 自治会)

11 名の自治会長が騒音問題が話題になると回答している。

2) 落下・墜落・交通事故 (3 自治会)

14 名の自治会長が（特に夜間の）騒音問題や墜落事故が話題になると回答している。

2) 軍用地の話題 (2 自治会)

2 名が、基地内に所有する土地が話題になると回答している。1 名が返還後の跡地利用について、もう 1 名が基地内に接収されている土地での慰霊祭関連の話を挙げている。

3) 地下水の汚染の話題 (1 自治会)

1 名が地下水の汚染について挙げている。

4) 他の回答 (2 自治会)

「高齢者の方が、出入りすることが多くその際に『子や孫にはこのような思いはさせたくない、戦争につながるようなことは無くしたい』という声もある。」という回答と、「あるとすれば、土地があるから～とか、その土地の金額の話とかを笑ってしたりする。飛行場がなくなったら良いの」という話もある」という回答があった。

5) 非該当・無回答・話題に出ない (4 自治会)

非該当は 1 名、無回答は 2 名である。話題に出ないと回答した自治会長も 1 名いた。

4-2-2-4-2-2 (話題にならない場合) 話題にならないのはなぜですか。

1 名の自治会長が、「立場上、どこがいいというように白黒つけられないから」と回答している。

また 1 名の自治会長は「自治会員の構成が様々だから」と回答している。ほかに「政治と宗教の話はあまりしない。話題にならないからこそ地域が分裂することなく仲良くやっていると思う」や、「討議するのは大変だから。また、みんな基地やオスプレイのことを知っているし、あえて自治会の役員会で話し合うことはないと思っているから。自治会で話し合うことは、生活についてで精一杯」という回答があった。

4-2-2-4-3（例えばヘリコプターの窓枠が落下した時など）地域問題としての米軍基地問題に関して、自治会は話し合いの場になっていますか。また、合意形成がなされていますか。

1) 合意形成がなされていない（16 自治会）

自治会が話し合いの場になっておらず、合意形成もなされていないと回答したのは、16 自治会である。

2) 話し合いの場になっているが、合意形成は出来ていない（1 自治会）

「話し合いの場になっている。合意形成は出来ていない」と回答したのは 1 自治会である。

3) 問題・事故あったとき合意形成を行う（2 自治会）

「沖縄国際大学にヘリが墜落した時には、役員会などで合意形成を行い、住民も抗議集会に参加した」と「基地からの地下水の中に PFOS（有機フッ素化合物）が検出され、地域としてはどうしていくかといった内容の話し合いをした」という回答があった。

4) 他の回答（3 自治会）

ほかの自治会の回答としては、「そういう場を作ったりはしていないが、活動の際に集まったりはしている。活動の際に自分の思いを話したりしている」や、「話し合いの場になったりはしていないのですが、ヘリコプターが落ちたところの住民が宜野湾の空を守る会の活動をしていて、集まりを持つことを知らせるための資料を配ってと言われてやることもある」という回答が出ている。また「市から会長会へ基地反対のための文書や県外派遣等の要請があれば、会長会で基地のことを話し合うことはある」という付け足しがあった。

5) 無回答（1 自治会）

無回答は 1 自治会である。

4-2-2-4-4 自治会内での合意形成をもとに、何か行動を起こしたりしていますか。

1) 「ない」の回答（17 自治会）

17 の自治会長が「ない」と回答している。

2) 自治会長会議の動きはある（1 自治会）

1 名の自治会長が、「自治会としては、自治会長会議の動きはある」と回答している。

3) 基地反対・抵抗運動（4 自治会）

4 自治体から、「県民大会や反対運動に参加したりしている（自治会が反対しているということではなく。）」や、「オスプレイ配備の際、自治会長として反対運動に参加した（が、自治会全体では行っていない）」、「一種の政治的イデオロギーに関することなので、自治会では行動を起こさないが、基地に関しては反対派が多数を占める。市民活動でそういった活動がある場合は、勧めはしないが情報提供程度を行うことはある」、「住民から基地に対する抗議要請を受け、宜野湾市に取り次いだ」という回答があった。

4) 他の回答（1 自治会）

1 自治会が「災害が起きた際の避難経路確保のために基地の中を歩いて避難できるように呼びかけを行い、避難の際は基地の中を歩くことができるようになった」と回答している。

4-2-2-4-5 自治会として米軍基地内の人との交流はありますか。

1) 「ない」の回答（14 自治会）

自治会長の全 23 名の対象者の内、14 名が「ない」と回答している。例えば、「基地と直接に交流は出来ない」、「自治会としてはやっていない」、「特になし」、「交流はない」、「ない。この地域には

軍人もいない」という意見があった。

2) 「ないが、… (補足)」 (4 自治会)

「ない」に続く補足回答があったのは4自治体である。その回答は、「ないが、市の行事で個人として交流することはある」、「個人ではあると思うが、自治会としてはない」、「現在はないが、交流はしていきたいと考えている」、「ない。住んでる人はいる。奥さんが公民館でヨガを教えたりしている」。

3) 「ある」米軍との共同清掃の活動している (2 自治会)

2名が、米軍との共同清掃の活動を挙げている。その内1自治会は既に毎月行っており、もう1自治会の方は米軍からの要請を受けて、今後参加予定 (継続は未定) である。

4) 他の回答 (1 自治会)

「軍属ではないが基地内で働いている人がいるので、その辺はデリケートに感じる。知り合いもたくさんいる」と回答した自治会長は1名いる。

5) 無回答 (1 自治会)

無回答は1名である。

4-2-2-4-6 沖縄には米軍基地をめぐって様々な対立がありますが、その解決のために自治会は話し合いの場になる可能性はあると思いますか。また、解決のために何らかの役割を担う (参画する) 可能性はあると思いますか。

1) 「ない」の回答 (12 自治会)

この質問に対して「ない」(「できない」「難しい」含む)と回答したのは、23名中12名である。「ない」と回答した自治会長からは、「自治会はそういう場所には適しない」、「自治会が担う役割ではない」という回答があった。

2) 「ある」の回答 (8 自治会)

「ある」と回答したのは、8名である。ただし以下のような意見が付け足された。「場所を提供したりして(担う役割は)可能性はあると思う。しかし、難しい問題ではあると思うので、話し合いをすることによって区民が別れるのであれば、自分が判断して開催させないかもしれない。良い話し合いができるのであれば話し合いの場を提供したいと考えている」、「解決の可能性はあると思う。簡単なものではないとは思っている。区内での対立が発生してしまう恐れもあるのではないかな」、「あると思う。何か事件が起こらなければ基地に対しての話題はあがらないため、普段はこだわることはない」、「難しいが、仮に事件・事故等が発生した場合、なんらかの話し合いの場となる可能性はある」、「話し合いの可能性はあるが、アクシデントが起きた場合に限る (マスコミ対策などの方向性)」、「様々な意見があるので、自治会としてはそれぞれの立場を尊重する必要があると考えている」、「市全体的な動きがあれば、連動する可能性はあるが、今の段階ではそういった動きは見られない」。

3) 他の回答 (2 自治会)

1名が「状況次第。今のところなんとも言えない」と回答している。「わからない」は1名である。

4) 無回答 (1 自治会)

無回答は1名である。

4-2-2-4-7 宜野湾市市民生活課で自治会を担当する職員のインタビュー調査の結果

(4)と(5)の設問は宜野湾市市民生活課で自治会を担当する職員1名にも聞き取りを行った。

(4)については「宜野湾市で毎年一月に駅伝を行っており、こちらにランナーとして参加してもらっている。また、今年から米軍の方に声をかけていただいて、住民と米軍の方とボーリングをした」と回答し、また(5)については「自治会は課題の解決に向けて話し合える場づくりをしているので、そういったこと(対立)があった時に、話し合いを繋げきれるような存在になっていくのではないかと、期待を込めて考えている。」と回答しており、自治会長の立場・意見と宜野湾市の自治会を担当する職員との考え方は必ずしも同じではない。

4-2-2-4-8 インタビュー結果のまとめ

現状では、自治会は住民の意思を市政に反映させるチャンネルではあるが、子育て支援、高齢者への支援、環境美化、地域交流事業、伝統行事の継承、安心して暮らせるまちづくり（防犯）などの日常生活の話題のみであり、地域の最重要課題である基地問題の話し合いの場や合意形成の場となっていない。ヘリコプターの部品や窓枠の落下についても話し合いが行われた自治会はあるが、NGO や市民団体、小学校区の協議会が現状では受け皿となっている。

4-2-2-5 データは以下の通りである。

4-2-2-5-1 自治会の役割について

4-2-2-5-1-1 市へ要望する際に、どのように自治会の意見をまとめていますか。

野嵩 1 区…区民の声を要請書や要望書に文書としてまとめる。(カーブミラーつけてほしい・防犯灯設置してほしいなど)

野嵩 2 区…区民から直接問題提供を受けた場合、月 1 回程度の役員会議で話し合っ市への要望・要請として出す。緊急の場合は市の市民生活課に直接交渉をして話し合いの場を設ける。

野嵩 3 区…民生委員さんや臨時役員と話し合っ意見を共有する。

普天間 1 区…宜野湾市へは 23 自治区で意見をまとめて要望を出します。これは行政事務連絡協議会の前に 2 時間ほど自治会長だけ集めて話し合っる。内容は、今回は〇〇について意見しようというものである。

第 1 水曜日に協議委員会と言うことで 7 時頃に役員というか僕をサポートしてくれている人を集めて、宜野湾地域について、普天間 1 区の要望や意見をまとめる。

普天間 2 区…例えば、地元の市会議員を使って、陳情するか民選委員と一緒にお願いしに行く。自治会長 1 人で行くよりは、誰かと一緒に行くほうが通りやすい。

2 月に 1 回ある会議などで地域の情報を共有する。防犯灯の設置のお願いなどが会議で話し合われ、それをもとに、市へ要望する。

普天間 3 区…審議委員会、役員会があるので、そこで話し合っまとめて。議員さんを通して、要請したりする。

新城…会長と正副部で審議し、要望を伝えるか判断している。

喜友名…大きい問題は理事会を通し、まとめたものを自治会長が、小さな問題であれば簡単な確認をした後にそれぞれ提出。

伊佐…役員や地域の方々からの意見を役員会にかけ、要望をまとめ、要望書として市に提出している。

大山…受けた意見をまとめて市にあげるだけなので特に意見をまとめるといったことはしていない。

真志喜…意見はまだまとめていない。

宇地泊…班長会議、役員会議、定例会議などを行い自治会の意見をまとめている。公園の整備を早くしてほしいといった要請をする。その後、市議会議員を通じて要請したりもする。

大謝名…獅子舞については、保存会があるのでそこで話し合いを行う。自治会には総会がありそこで提案したり話し合いが行われる。

嘉数…まずは、要請文や資料を集めて直接市へ持って行く。

自治会区民から要望があった際は、私自身が直接行って写真などをとって、文書と一緒に市へお願いしている。自治会に入っている人、いない人両方から要望がある。予算を伴う場合は、審議委員会で話し合いをして判断している。それ以外の要望で自治会長独自で判断できない場合は、評議員などの専門機関で話し合いをしている。定期総会で予算の使い道を説明したり、承認を得ている。

真栄原…事件が発生した場合は役員会の承認を得て、要請する。

我如古…班長会や審査委員会して上程している。

長田…大きな問題はまだないが、もし大きい問題があれば、理事会の方と相談して決定する。
宜野湾…班長会議と役員会で審議。
愛知…区民からの要望を書面（要望書）に直接まとめ、なるべく多くの要望を提出している。
中原…住民の意見を役員会で取りまとめ、情報を共有し、役所へ取り次いでいる。
大謝名団地…理事会（月1回）で問題提示されたら、文書で関連部署へ要請する。
嘉数ハイツ…役員会で話し合っ、要請書を市の担当に提出する。
上大謝名…実行委員会（まちづくり委員会）を立ち上げるなど、組織を作っ意見をもめている。

4-2-2-5-1-2 自治会は地域住民の意見を反映するために、何を心がけていますか。

（自治会で何か意思決定する際に、自治会に入っていない地域住民の意見についてはどう考えているか、自治会に入っている人がどこまでを同じ仲間（共同体）（われわれ意識）だと考えているのかということも問題意識として。）

野嵩1区…市の担当者と密に会って、意見交換を行う。

野嵩2区…サークル活動などで足を運んでくれる方がたくさんいるので、公民館に来てもらった際に、それぞれの班の地域の情報を聞き、意見を吸い上げている。

だが、なかなか難しいと思う。直接来ていただいたら対応はできるが、声はない場合は、隣近所からの声を吸い上げるしかない。見守り活動をする際には自治会に入っていない世帯も気になったところは回るのでその際に意見を聞いている。

野嵩3区…特別に何かを心がけているというのはない。

普天間1区…自治会に加入してない人は、意見も何も来ない。（入っていない人は）市役所にそのまま行くと思うから。

だから、入ってもらうしかなくて、今心がけているのは、自治会に加入していない人に、防犯灯は自治会がお金を出してつけているということを広めて、光の恩恵だけを受けている人の取り込みを狙っている。

普天間2区…地域住民から要望があれば、すぐ行動すること。

普天間3区…常日頃から見守り、パトロールなどをして、公民館に行きやすい雰囲気を作るよう心掛けている。

新城…行事などの後に挙げられる反省点などを、受け入れ改善するようにしている。

喜友名…アンテナをはって、小さな意見でもできるだけ漏らさないようにしている。

伊佐…要望の中で自分たちが取り組めることは自分たちで話し合い、できないことは市に任せるようにしている。加入していない人たちからの要望はこない。もしも加入していない人たちから何らかの意見があがったら自治会の意見として反映させる。

大山…カーブミラー設置、看板設置の意見は多い。加入者と非加入者の間でもめ事はない。防犯等の意見に関しては加入者の意見を優先して取り入れている。

真志喜…毎月一回のお知らせを配っている。意見は出るが会議を開いているわけではなく、会長などに直接伝える方が多い。自治会に加入していない人の意見を拾うことは大変。

宇地泊…気軽に困りごとを電話や話をしてきやすいような形づくり。（カーブミラーや下水道整備などの例がある）

できるかできないかは最初は考えず、住民の意見をしっかり聞いて一緒に行く。

加入している人が大体意見を言うてくる。下水道整備をした際に、新しく加入する人はいた。

放送設備がうるさいといった苦情が自治会に入っていない人からくるときがある。加入していない人の意見を聞かないということはない。

大謝名…年に一回の総会の中で予算と行事の計上を行い、その中で意見が出てくるのでそれに対してどういった方法があるかということが話し合われるが、やはり自治会に入っていない人たちが顔を出すというのは難しい。自治会に入っていない人の声を上げるには民生委員が聞いて、反映するというかたちになる。

嘉数…常に話しかけることだと考えている。朝の声掛け活動と同じように、「何か困ったことはないですか」という声掛けをしている。自治会に加入していない人にも声をかけるようにしてい

る。

真栄原…自治会は市民と行政のパイプ役を担うので、常に行政側と連絡を取り合っている。

我如古…毎月自治会だよりを発行し、情報共有に努めている。

長田…意見にたいして、出来るだけ対応できるように努力する。

宜野湾…役員会を通すべきものとそうではないものに振り分け、迅速な対応を心がけている。

愛知…意見に対して出来るだけ対応出来るように心がけている。予算が伴う場合は、次年度に繰り越し。

中原…自治会は会費制であり、総会で議案を決定するため、自治会加入者以外の声を反映させるべくという課題を抱えている。

大謝名団地…理事会を大切にしている。住民は班長に意見をいうので、理事会で住民の意見を聞くことが出来るから。

加入していない方は、直接役所に意見をいうしかない。

行事も自治会に加入している方のみ参加可能。

嘉数ハイツ…住民の要望は何でも、即座に対応する。また、加入しているかは関係なく要望は聞くようにしている。

上大謝名…自治会便りを毎月出している。放送には苦情がきた為、最低限のものだけ放送するようにしている。

自治会に入っていない人たちは総会に出ることができないので、直接市へ言っている。

4-2-2-5-2 **基地について**

4-2-2-5-2-1 自治会で米軍基地のことが話題になることはありますか。

野嵩1区…ない。

野嵩2区…話題になることはある。

野嵩3区…地主の方達がいるので、ある。

普天間1区…ある。

普天間2区…自治会でというのではないが、個人個人の間で話題になることはある。

普天間3区…危なく、うるさいので話題になる。

新城…世間話程度でならよく話題になる。

喜友名…世間話程度ではある。

伊佐…ある。伊佐はもともと基地の中にあつたこともあり、関わりが深い。

大山…特に大きく取り上げられることはない。自治会に基地の話を持ってくる人はいない。

真志喜…頻繁にある。

宇地泊…(4,50年前から騒音問題はある。また、排気ガスもある。)ある。

大謝名…大謝名は基地の滑走路地帯なので騒音がうるさいといった話が出る。

嘉数…ある。

真栄原…特になし。

我如古…跡地利用を考える団体から依頼があり、NBミーティングDVDを観て意見交換を行った。

長田…あります。

宜野湾…ある。

愛知…ある。

中原…ある。

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…そんなにはない。

上大謝名…がちゆん(企業)の平和学習で学生がたくさん訪れる為、話題になる。

自治会のメンバーだけでは、総決起大会や暴行事件など大きな問題の時は、プラカードを持って参加しにいった。しかし、日常では基地問題について集まる機会はない。

4-2-2-5-2-1-1 話題になるとしたら、どんなことですか。

- 野嵩 1 区…個人での世間話ではある。「昨日の夜うるさかったね」「遅くまで飛んでいたね」という話題が多い。
- 野嵩 2 区…実際、公民館で活動している時に「うるさいな」という話が出る。
高齢者の方が、出入りすることが多くその際に「子や孫にはこのような思いはさせたくない、戦争につながるようなことは無くしたい」という声もいる。
- 野嵩 3 区…大体、地主なのでそれ関係の（金銭的な意味の）いくらなど。オスプレイが来てからは、夜中なんかも飛んでいて夕べは何時まで飛んでいたねと話す。
- 普天間 1 区…あるとしたら、土地があるから～とか、その土地の金額の話とかを笑ってしたりする。
飛行場がなくなったら良いのにと話題もする。
- 普天間 2 区…日米地位協定が守られていないなどの話（夜間に米軍機飛行していたりするため）。防衛省にも騒音測定器をつけてほしいという話もしたが却下された。
- 普天間 3 区…騒音の問題。今は、落下物の話題。
- 新城…騒音問題。
- 喜友名…区内の騒音格差など。
- 伊佐…基地からの地下水の中に PFOS（有機フッ素化合物）が検出され、地域としてはどうしていくかといった内容の話し合いをした。
- 大山…強いて言うなら騒音くらい。
- 真志喜…騒音問題。「騒音がうるさい」などとか軽い話が多い。
- 宇地泊…騒音に対して「うるさいな」とみんなで話すことはある。以前に比べたら低空飛行であるが、ここは静かな方だと思う。
- 大謝名…騒音問題。
- 嘉数…進入路とって、飛行機の離発着の区域になっているため、騒音をきっかけに話題になることはある。
- 真栄原…非該当
- 我如古…返還後の跡地利用についてなど、基地問題でも夢のあるテーマなら話題にすることができる。
- 長田…一番は騒音問題、基地があるから交通渋滞問題がある。
- 宜野湾…基地の危険性や基地内に土地を持つ人がその土地に戻りたいという話が出る。
- 愛知…神山 1 丁目は軍用地として接収されているため、慰霊祭関連の話は出ている。（普天間基地の是非などの話題はなし）
- 中原…騒音問題や墜落などの事故。特に宜野湾 11 号（中原市民路）の整備に対して大きな関心を寄せている。
- 大謝名団地…無回答
- 嘉数ハイツ…話題にでない。
- 上大謝名…無回答（実質、4-2-2-5-2-1 を参照）

4-2-2-5-2-1-2（話題にならない場合）話題にならないのはなぜですか。

- 野嵩 1 区…立場上、どこがいいというように白黒つけられないから。
- 野嵩 2 区…非該当
- 野嵩 3 区…非該当
- 普天間 1 区…非該当
- 普天間 2 区…非該当
- 普天間 3 区…非該当
- 新城…非該当
- 喜友名…非該当
- 伊佐…非該当

大山…無回答

真志喜…非該当

宇地泊…非該当

大謝名…非該当

嘉数…非該当

真栄原…自治会員の構成が様々だから。

我如古…政治と宗教の話はあまりしない。話題にならないからこそ地域が分裂することなく仲良くやっていると思う。

長田…非該当

宜野湾…非該当

愛知…非該当

中原…非該当

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…討議するのは大変だから。また、みんな基地やオスプレイのことを知ってるし、あえて自治会の役員会で話し合うことはないと思っているから。自治会で話し合うことは、生活についてで精一杯。

上大謝名…無回答

4-2-2-5-2-2 (例えばヘリコプターの窓枠が落下した時など) 地域問題としての米軍基地問題に関して、自治会は話し合いの場になっていますか。また、合意形成がなされていますか。

野嵩1区…ない。

野嵩2区…そういう場を作ったりはしていないが、活動の際に集まったりはしている。活動の際に自分の思いを話したりしている。(【基地の賛否について】基地があつていいという人はいないと思う。やはり危険なので、本当は必要性はない。雇用の面で必要という人が以前はいたが、事故もあつたし安全面を考えるとやはり危険性が高い。)

野嵩3区…ない。

普天間1区…話し合いの場になつたりはしていないのですが、ヘリコプターが落ちたところの住民が宜野湾の空を守る会として活動していて、集まりを持つことを知らせるための資料を配つてと言われてやることもある。

普天間2区…自治会単独ではない。自治会が一丸となつて、「基地反対」と声を上げることはない。

普天間3区…落下物では、当事者、学校の保護者などは危険と感じているが、ほかの地域住民は逆に住宅地に落ちなくてよかつたと感じる人もいる。

新城…話し合いや合意形成は行われていない。

喜友名…自治会としての合意形成などは特に無い。

伊佐…(1-1)、(3) 参照

大山…特にない。

真志喜…自治会としてはない。団体(空を守る会)がホールを借りて講演会をすることはある。

宇地泊…ない。

大謝名…政治的な話は公民館ではできない。政治的な面を含む合意形成はしていない。要請書を出したりもしたことはない。

嘉数…合意形成はなされていない。

真栄原…これまでにそういう事例なし。

我如古…ない。

長田…話し合いの場になっている。合意形成は出来てない。

宜野湾…沖縄国際大学にヘリが墜落した時には、役員会などで合意形成を行い、住民も抗議集会に参加した。

愛知…自治会内ではそういう話は出てこないため、特にはない。

中原…なっていない。防衛省からの説明会などはあつたものの、要望をまとめて市に伝達するなどの活動はない。

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…自治会内ではない。

ただ、市から、会長会へ基地反対のための文書や県外派遣等の要請があれば、会長会で基地のことを話し合うことはある。

上大謝名…一自治会でどうすることもできない。長い年月の間に騒音に慣れてしまっている。

4-2-2-5-2-3 自治会内での合意形成をもとに、何か行動を起こしたりしていますか。

野嵩1区…ない。

野嵩2区…県民大会や反対運動に参加したりしている。自治会の旗を参加人数が多いので目印として持っていくこともある。事件・事故あったら市ぐるみでみんなでいこうと意思表示をし、自治会に集まっている。自治会が反対しているということではなく、一緒に座ることに意義がある。

野嵩3区…ない。

普天間1区…なし。

普天間2区…ない。

普天間3区…ない。

新城…個人により考え方が異なるため、自治会としての活動はない。

喜友名…オスプレイ配備の際、自治会長として反対運動には参加したが、自治会全体では行っていない。

伊佐…何か災害が起きた際の避難経路確保のために基地の中を歩いて避難できるように呼びかけを行い、避難の際は基地の中を通ることができるようになった。

大山…特にない。

真志喜…やっていない。

宇地泊…ない。

大謝名…自治会としてはないが、自治会長会議の動きはある。

嘉数…一種の政治的イデオロギーに関する事なので、自治会で行動は起こさないが、基地に関しては反対派が多数を占める。市民活動でそういった活動がある場合は、勧めはしないが情報提供程度を行うことはある。

真栄原…なし。

我如古…ない。

長田…まだない。

宜野湾…住民から基地に対する抗議要請を受け、宜野湾市に取り次いだ。

愛知…特になし

中原…地主もいるし、色々な意見があるため、行動は起こしていない。

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…ない。

上大謝名…ない。

4-2-2-5-2-4 自治会として米軍基地内の人との交流はありますか。

野嵩1区…ない。

野嵩2区…ない。市の行事で個人として交流することはある。

野嵩3区…個人ではあると思うが、自治会としてはない。

普天間1区…月に1度普天間神宮周辺を米軍の方達と清掃する。うちの老人会の副会長が健康作りのために参加していて、活動している。佐喜真市長がこういう活動に偏見がない方で、すごく褒めている。そのためか、全てではないがあまりこの活動に反対する自治会長はいない。外人とか関係ない。この人達も仕事だし、この人達にどうこう言っても意味がない。ただ、一緒に掃除してくれるならありがたいこと。

普天間2区…今まではなかったが、8月に普天間基地の米軍さんと清掃活動をしてほしいという要請

が来た。門前町、普天間神宮周辺から普天間りうぼうまでの清掃を一緒に行う予定。
普天間基地の皆さんで、毎月第二日曜日に掃除しているので、それに自治会として参加してほしいという要望があった。今後継続していくかは、考えていない。

普天間 3 区…軍属ではないが基地内で働いている人がいるので、その辺はデリケートに感じる。知り合いもたくさんいる。

新城…自治会としての交流はない。

喜友名…特に無い。

伊佐…ない。

大山…現在はないが、交流はしていきたいと考えている。

真志喜…特にない。

宇地泊…ない。住んでる人はいる。奥さんが公民館でヨガを教えたりしている。

大謝名…ない。

嘉数…全く無い。

真栄原…特に無し。

我如古…ない。

長田…基地と直接に交流は出来ない。

宜野湾…自治会としてはやっていない。

愛知…特になし

中原…交流はない。

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…ない。

上大謝名…ない。この地域には軍人もいない。

4-2-2-5-2-5 沖縄には米軍基地をめぐる様々な対立がありますが、その解決のために自治会は話し合いの場になる可能性はあると思いますか。

また、解決のために何らかの役割を担う（参画する）可能性はあると思いますか。

（できれば回答に対する理由も聞くと。）

野嵩 1 区…どちらかに偏ることはできないため、自分が自治会長である間はない。

野嵩 2 区…自治会は中立的な立場なので難しい。しかし、署名運動の依頼が来たときは引き受けてはいる。

野嵩 3 区…うちはない。もちろん地主が多いから、個人的にはあるはずだけれど、地主よりも一般市民の方が多くならない。絶対(可能性も)ない。

普天間 1 区…まあ、話し合いをしたいのであれば、場所を提供したりして(担う役割は)可能性はあると思う。しかし、難しい問題ではあると思うので、話し合いをすることによって区民が別れるのであれば、自分が判断して開催させないかもしれない。賛成の人はあまりいないと思うけれど、意見を持っている人と対立することもあると思う。米軍の奥さんや子どもなど関係のない人にまで、文句を言う人は違うと思うし、またそういう人が間に入っているような話し合いは意味がないとおもう。(基地が)あるよりないのが間違いなく良いが、(基地があるという事実を)どうしていくかという議題で、良い話し合いができるのであれば話し合いの場を提供したいと考えている。以前にも(話し合いの場の提供は)あったので役割はあると思います。

普天間 2 区…解決の可能性はあるとは思ふ。簡単なものではないとは思ふ。区内での対立が発生してしまう恐れもあるのではないかと。

普天間 3 区…自治会はそういう場所には適しないと感じる。どちらともいえない、濁らすような話し合いはあるが、そういう解決する場にはならないと思う。

新城…上記の理由により、おそくなりえない。

喜友名…今後、話し合いの場などになる可能性はあるかもしれない。

伊佐…自治会が担う役割ではないため、話し合いの場にはならないと考えている。

大山…あると思う。何か事件が起こらなければ基地に対しての話題はあがらないため、普段はこた

わることはない。

真志喜…わからない。難しいがやるならば純粋な形で取り組みたい。役割を担うことはできないと思う。

宇地泊…あると思う。全体的に見て、人命にかかわる問題なので話し合う必要がある。ストレスが溜まってしまう。寝る時も静かに寝たい、睡眠時間を削られてしまう。様々な影響がある。

大謝名…自治会としてははないと思う。やはり、政治的な面をはらんでおり、人によって意見はちがうため、意見を一つにしようといった合意形成はできないと思う。

解決のために何らかの役割を担うことはできるかもしれないし、できないかもしれないと思う。しかし、自治会は任意の団体で中立的な立場であるため、そういったことは厳しいであろう。話し合いの場というものはないが、懇親会となると、個人的な話も出てくる。

嘉数…難しいが、仮に事件・事故等が発生した場合、なんらかの話し合いの場となる可能性はある。

真栄原…状況次第。今のところなんとも言えない。

我如古…わからない。

長田…話し合いの場になる可能性はないかもしれない。

宜野湾…自治会としては政治的な役割を担うとは考えていない。

(以下、オフレコ) 沖縄国際大学へり墜落時には、市民の声が高まりを見せ、働きかけを行なったという経緯もあったので、市の意向や事件・事故の発生の際にはそういった役割を担う場に変容を遂げるのではないかと考えている。

愛知…話し合いの可能性はあるが、アクシデントが起きた場合に限る(マスコミ対策などの方向性)。自治会としての基地問題に関しては行政に任せており、自治会内でもそういった話題は出ていないため、将来的にも考えにくい。

中原…様々な意見があるので、自治会としてはそれぞれの立場を尊重する必要があると考えている。市全体的な動きがあれば、連動する可能性はあるが、今の段階ではそういった動きは見られない。

大謝名団地…無回答

嘉数ハイツ…ないと思う。

上大謝名…直接的にはないと思う。

4-2-3 深南部三県と沖縄ワークショップ —沖縄のコンフリクトのコミュニケーションの共通空間の試み—

筆者はどのように沖縄のコンフリクトを解決するための空間を創造できるのかを明らかにするため、以下のアクションリサーチを行った。

2019年6月22日に琉球大学で、タイのナレースワン大学社会科学部学部長ナピサー・ワイトゥンキアット氏の呼びかけ、日本人研究者として同大学の教員をしている高橋勝幸氏と琉球大学教授(国際社会学)の鈴木規之氏のコーディネートで共同ワークショップを開催した。¹⁰³

ワークショップの課題は『タイ深南部三県と沖縄は平和的にコンフリクトを解決するためのコミュニケーション空間をどのように構築(創造)できるか—構造的類似性のある両地域の経験を通して(学びあう)—』であった。

このワークショップでは、まず3人がプレゼンテーションを行った。1 タナパット・チャンディッタウォン(琉球大学大学院)「タイ深南部3県と沖縄の構造的類似性」、2 シーソムポップ・ジットピロムシー(ソクラーナカリン大学)「タイ深南部3県における平和のプロセスとコンフリクト解決のための共通空間」、3 星野英一(琉球大学名誉教授)「沖縄の基地をめぐる諸問題」である。

¹⁰³ ナピサー氏は、トヨタ財団の助成を得て「南タイの独立運動や中央政府との軋轢の平和的解決」について市民社会を巻き込んで研究している。そのプロセスとして南タイのコンフリクト地域において解決のために活動している大学教員、NGO、人権団体のメンバーなどとともに平和的な解決の方法を沖縄で視察し、また琉球大学でワークショップを行って沖縄の独立運動や中央政府との軋轢をいかに解決しようとしているか学びたいとのことであった。今回の沖縄訪問の大きな目的は、外国の事例を学んでタイ深南部の問題解決に役立てようとするものであった。

ディスカッションは高橋勝幸（ナレスワン大学）、タナパット・チャンディッタウォン（琉球大学大学院）をコーディネーターとして Caroline C. Latham（名桜大学名誉教授）、山城博治（平和運動センター議長）、Daniel Chinen（East-West Center）、里村圭祐（宜野湾市役所市民協働推進課）、星野英一（琉球大学名誉教授）を招待し、また琉球民族独立総合研究学会と沖縄 NGO センターからも参加してもらった。

本報告では以下の 4-2-3-1(P. 207)と 4-2-3-2(P. 215)という 2 つの論点の議論を掲載する。

4-2-3-1 今米軍基地をめぐる諸問題は問題のレベルがコンフリクトのレベルと考えているのか。

筆者：「これから、ディスカッションに入ります。まず一人ずつ自己紹介して、今自分が何をやっているのか話してください。今回のディスカッションのトピックは、2つあります。まず僕が伺いたいのは、今米軍基地をめぐる諸問題は問題のレベルがコンフリクトのレベルと考えているのか、問題なのか、対立なのか、闘争なのかを伺いたいです。2つ目は問題解決をするためにどのようにコミュニケーションの共通空間を作れるのか、皆様の意見を伺いたいです。」

4-2-3-1-1 Caroline C. Latham 教授：

「はじめに、皆さん、はいさい、ちゅーうがなびら。ちゃーがんにじゅー、やみせーみ？これは沖縄固有の挨拶です。先ほどのビデオで皆様もお聞きになったでしょう。

ちゅーうがなびら、は沖縄の高齢の方々みんなご存知で、とっても美しい言葉です。

私は皆様もご存じのようにアメリカ人です。アメリカで挨拶は「ヘイ！」、これは年齢を問わずですが、とても直接的だと私は感じます。でも沖縄では「ちゅーうがなびら」、これはあなたに今日であえてとても HONEST だという意味。あなたのお顔が見れてとても HONEST だと。とっても美しいと思います。そしてここに沖縄の人々の心が表れてると思います。

さて、私はここでアメリカの基地の状況について話さなければならないのよね。

私は（アメリカに途中帰ったりした期間も含めて）40年ここに住んでおります。初めてここに来たのは、この大学の最初の外国人の招聘（客員）教授としてで、その当時は大学は首里城が今建っている場所にありました。とても昔の話です。それから私たちはこちらに越してきました。38年前、それはそれはきれいでした。周りはずべてうち畑、さとうきび畑です。毎日朝と晩に2頭の馬が歩いておりました。色々話せば長くなるので。

私は沖縄に40年いるんですが、私が最初にここに到着した日のことをお話ししましょう。MEIGO先生とMIGU先生についてはご存知の方もいらっしゃるでしょう。お二人が私を空港で迎えてくれて、那覇まで連れて行ってくれました。当時の空港はとっても面白い建物で、が一棟だけあるだけでした。那覇市内では、とっても興奮しました。というのも、パレードをやっていたからです。行進している人達がいたのです。でも、それはデモだったんですね。反基地のデモ、40年前の話です。ちょうど40年前のことです。それから何か変わったのでしょうか？でもその行進はとてもお祭りみたいでした。

それでも戦争が終わって、未だにアメリカの基地がここにあるっていうのは恥ずかしい（lose face）ことですね。

この大学はミシガン州立大学によって創立されたので、それがあって私がミシガン州立大学の文学部に所属しておりましたので、最初の招聘教授としてこちらに来たわけです。大学ができて、沖縄琉球銀行ができて、病院ができました。最初の病院は北部の名護にできました。これらは良い点ですね。でも悪いこともたくさん起こりました。私は沖縄に最初に来たときに、沖縄にあるアメリカは基地と宣教師だけだということに衝撃を受けました。私の生まれた街では基地も宣教師も見ることがなかったからです。

とにかく私は基地の状況に対してはとても複雑な感情を持っています。というのも沖縄の女性たちに出会ったからです。基地で働いている沖縄の友人らがいて、どうして基地で働く

のか聞いたことがあります。そうしたら、基地では給料がいいこと、健康保険がいいこと、ずっと働けることを挙げていました。夜遅くまで働く必要もない。もし日本の会社で働いたら。私は日本の大学で働いていました。健康を損ないました。「過労死」なんて言葉もあります。働き過ぎて命を落とすことです。これは基地で働いていたらまず起こりません。アメリカの労働時間です。現在基地では19,000人の沖縄の人々がパートタイムで働いていると聞いています。基地が（沖縄から）出ていくべきだということに賛成はできるのですが、もし出ていったらこの19,000人の人々はどうになってしまうのでしょうか。沖縄は日本国内で最も失業率の高い地域ですので、これは問題になってきます。こういった点はきちんと解決するべきでしょう。

沖縄は観光が盛んです。日々新しいリゾートホテルが建設されています。ですからもしかすると19,000人の人々は観光業で働くことができるかもしれません。私はこの島を日本のハワイと呼んでいます。この特別な島、、、皆さんはもう首里城に行かれましたか？行く機会がありましたか？入口の門はご覧になりましたか？その門は「守礼の門」と呼ばれており、400年前に中国から贈られたものです。守礼の門は、EXTERNAL COGENCYへの門であり、沖縄の人々がどれだけGRACIOUSかを表しています。

これが、デモが今でも続いている理由かもしれませんね。多分後でダニエルが何か言うと思いますが、前に彼は沖縄のデモは平和的で、マハトマ・ガンジーのデモのようだと言いました。多分後でもう少し説明があると思いますが、でもここに沖縄の心が表れているんでしょうね。

私は北部にある小規模な大学の英語課程の立ち上げのためにもう一度アメリカから沖縄に招かれました。私たちは大学の元同僚で、（今同時通訳をしてくれている先生は）素晴らしい通訳者でもあります。私は現在病院の医師と看護師らに英語を教えています。というのも今沖縄には多くの外国人が住んでいるので。でもひとつ私が気づいたことは、沖縄の言葉で「ちむちゅらさやいび」、沖縄の人々を形容する言いえて妙な言葉だと思えます。直訳してみれば、「気高い肝をもっている」、となりますが、つまり素晴らしい心、思いやりのある心を持っているという意味です。本当にその通りだと思います。だから私は今までここにいるのです。沖縄の人々がとって素晴らしい人たちだから私はここで人生を送っているのです。タイの人々とも似ているところがありますよね。私のタイ人の友人もあたたかい寛容な心を持っていますから。

基地の状況については私もどうしたらいいのかわかりません。というのも良い点もあれば悪い点もあると思うからです。フルブライトのガリオア（占領地域統治救援）¹⁰⁴と呼ばれるものがあります。アメリカ政府によって開始された、沖縄の学部生、大学院生に資金を出すもので、それで多くのリーダー、沖縄の指導者たちがアメリカに行って学位を取得してきたのです。その点は良い点といえるでしょう。

時々私は、もし日本の将校が沖縄に来なかったら、アメリカ軍（連合軍）も来なかったはずで、そうしたら沖縄は農民と漁民の平和な島のままいられたらだろうにな、と考えたりします。多分そのほうがストレスの少ない良い生活だったでしょう。だからとても複雑な感情を抱えています。

私は学生に英語を教えてきたのですが、もし若い人たちが海外に行きたかったら英語を学んでおく必要があります。ここにある基地は、その点で役に立つでしょう。無料の会話クラスを開いたりしています。若い良い軍人もたくさんいます。いい軍人もいますよ。ほとんどは悪くない、ただ甘やかされていますが。ただいい子たちはボランティアで小学校や地域に出かけて行って無料で英語を教えたりしている。これは将来役に立つ、いいことでしょう。でも悪いことも色々ある。さあ、どうでしょう？最初の質問の答えになったかしら？」

筆者：「現在の状況は問題だとお考えですか。問題のレベルは、ただの問題なのか、それともコンフリクトの状況だと思いますか？」

¹⁰⁴ 正しくは Government Aid and Relief in Occupied Areas（ガリオア占領地域統治救援資金）。通称ガリオア資金と呼ばれる。

「私は以前はテレビを持っていたけど、今は持っていません。でもよくニュースで、ダムや高速道路の建設を政府が進め、それは要らないと地元の人たちがデモをする様子について見ていました。そうして5年もしくはもう少しの期間、工事は延期されるんですね。でも突然、ダムも道路も造られる。それがここでも起こることなんだと思います。辺野古基地に反対するデモは続いていく、でも政府もまた前に進んでいく。政府は悪い手を使う。彼らは突如行おうでしょう。正しくないことだけれど、彼らはそうするのです。

もう一つの点は、辺野古でデモを行っている人たちの多くが元々沖縄の人ではないということ。今は沖縄の人になっているのでそれはいいと思いますが、でもデモは東京でやるべきだと思います。アメリカで人々がデモを起こすときはワシントンD.C.に行きます。「大男」は邪魔されるのを嫌いますから。だからもし沖縄の人たちが東京に行って、国会前でデモを行って、国会への出入りを妨害したら、そうしたら何かが起こるかもしれませんね。辺野古のデモを見ている、あまり効果が無いように思います。というのも基地にいる人達に力が無いからです。彼らはただの若い海兵隊です。なぜアメリカ政府は耳を貸さないのか、日本政府も聞く耳を持たないのか、それは（デモが）小さな邪魔しかしていないからです。だからデモは東京でやるべきだと思います。」

発言者はアメリカ人であり、英語の教授として沖縄で40年働いている。米軍基地をめぐる諸問題についてはっきりコンフリクトだと言わないが、米軍基地の存在に対して複雑な感情を抱いている。基地が存在することの弊害は色々知られているが、在沖縄米軍基地があることで良い点もあると指摘している。沖縄の人にとって良い点は、約19,000人に就業の機会が与えられていること、基地のアメリカ人からボランティアで英語を習えること、また現在大学教授などになっている沖縄のエリートらが、アメリカの奨学金によって米国に留学する機会を得たことなどを挙げている。

4-2-3-1-2 山城博治氏：

「皆さんこんにちは。ご苦労様です。遠いタイからこの沖縄に来られて、本当にご苦労様です。心から歓迎申し上げます。ようこそお越し頂きました。いっぺんにふえーでーびる。沖縄で夜、懇親などされるのでしょうか、沖縄の琉球泡盛というのがありますが、タイから来てるんですね、原料が。私たちの先祖が、小さな板舟、サバニという板船に乗って、東南アジアから買ってきました。文物の交流をし、様々な文化そしてお酒をはじめ多くのものを学んできたんだらうと思います。今なお私たちがこよなく愛する琉球泡盛、タイから来てるということで、今日ははじめてその国の皆さんとお会いできて本当に感動しております。ようこそお越し頂きました。どうぞ夜また一緒に泡盛など召し上がってください。

さて長くなりました。山城博治と申します。

私は県内の労働組合で作る平和運動をする団体、沖縄平和運動センターの代表をしております。その関係もあって、辺野古の基地建設、あるいは高江での基地建設問題に関わり、その反対運動をし、他方で日本の自衛隊、日本軍が、また再び沖縄に多数の軍事基地を造ろうとしています。そのことにも反対をし、多くの支援者、労働団体と一緒に反対の声を上げております。基本的なことを申し上げますが、なぜ私たちが軍隊や戦争に反対するかは、先ほど星野先生が映像で流してくれました。沖縄戦の映像がありました。当時60万の県民の内、40万人が死ぬという、あ、20万人が死ぬという、4人に1人が死ぬという大変な戦争をこの地で体験しました。この琉球大学が建っている地も、凄まじい日米の戦争があったところです。私たちはそのことを決して忘れません。そのことを心に絶えず、未来に向かって平和を発信する、そういう思いで、この間、戦後75年生きてまいりました。奇しくも明日6月23日はこの凄まじかった、米軍が50万人、日本軍が20万人、この小さな島で大死闘を繰り広げた戦争が終わった日が6月23日です。慰霊の日となっております。私はそのために、反対運動をしております。こよなく戦争を憎み、こよなく平和な時代を求め続けています。

それで米軍基地にも、できれば出て行ってほしい、あるいは縮小してほしい。あるいは新しい基地の建設なんかは断固として反対する、まあそんな立場です。

で、同時に日米の大きな政府には、このアジアにおける平和というものの在り方について真剣に考えてほしい。常に戦争一辺倒、常に武力一辺倒でこの地域を治めようとする日米の政治に、私たちは大きな不安と、そして疑念と、何より反対の意を強くしております。

皆さんも大きな多くの政治の混乱の中にあるとききました。アジアが平和であるように、同時にまた国内において、少数の人が大きな人々に押し潰されることのないような時代を作っていきたい。私たち沖縄も日本という国の中で小さな少数派です。1億人を超える、1億3000万人といわれる日本の中で、私たちの人口はわずかに104、50万人しかいません。圧倒的に少数派です。これは軍事基地を押し付ける背景には、私たちが少数派としてこの国の中にあるということが大きな原因だと思います。皆様の状況を伺って一緒なんだな、同じような状況にある…。思いを新たにしております。

どうぞ皆さん、この遠い沖縄まで来られた今回の旅、どうぞしっかり多くの皆さんのお話を聞き、交流が深まるきっかけになれば思っております。今日はありがとうございました。」

筆者：「今の状況だと、コンフリクトという闘争とか対立とか、問題か、どう考えていられますか。様々な考えに対して。」

「先ほどお隣の先生がおっしゃったように、小さいので闘争にも戦争にもなり得ません。不本意ではありますが、なり得ません。ただし、私たちのできるだけ力を結集して、政府に対する抗議の抵抗をしているところです。その中で日本政府が新たな基地建設を断念することを求め続けて、訴えをし続けていくところです。」

発言者は沖縄出身者であり、労働組合の沖縄平和運動センターの代表である。辺野古の米軍新基地建設、また高江での米軍基地建設、また日本の自衛隊の基地建設などで反対運動を行っている。

発言者は、基地反対の抗議活動をする理由を、第二次世界大戦時に沖縄で壮絶な戦争があったことを沖縄の人たちの共通の記憶として挙げている。戦争が二度と沖縄の地で起こらないこと、それが発言者にとって「平和」を意味している。日米両政府に対して、軍事のみに頼らずに、アジア地域の「平和」を保つ政策を考えるよう、訴えている。

沖縄に軍事基地が集中する理由を、自分たちが少数派として日本に存在しているからだと分析している。現在の状況について、自分たちの（政府に対する）抗議のみでは非常に規模が小さいので、「闘争にも戦争にもなり得」ないと認識しているが、団結して抗議の意思を行動で示すことの必要性はあると考えている。

4-2-3-1-3 Daniel Chinen 氏：

「ALOHA！」

「ダニエル知念といいます。元々ハワイの出身です。10年前に研究員としてここに来て、変わったタイ人学生(筆者)と出逢いました。彼はとても若かったです、10年前は。それから数年前に彼は琉大にまた戻ってきて、僕はまだ沖縄にいました。沖縄には1年しかいないつもりだったのに。でも沖縄はとっても綺麗で、人はあたたかかった。だからここに10年もいることになりました。

今僕は東西センターと関わりをもっています。ハワイに拠点のある機関で、安藤先生も東西センターで学ばれました。奨学金を提供していて、沖縄からハワイに留学するために毎年二種類の奨学金があります。二年の大学院コースのものと、一年半のプログラムのものです。今までに千人ほどの沖縄の人々がこの東西センターの支援を受けています。また何十名ものタイ人も。タイの方たちがこの奨学金についてどれだけ知っているかわかりませんが。私たちは東南アジアの多くの人たち、それだけじゃなくてすべてのアジアの人たち、東南ア

アジア、日本、韓国、中国の人たちに奨学金を出しています。多分ご存知ないでしょうが、皆さんもハワイで勉強するための無料の奨学金に申し込めますよ。アジアの学生ならだれでも。大学院生も、教授も、一般の働いている人も。

東西センターについて少し紹介させてください。東西センターはアメリカ人と、アジア、太平洋州の人々が、共同で学び、研究し、話をするを通して、より良い関係を築き、理解を深め合うことを目指して活動しています。つまりアジアと太平洋が一緒にひとつに力を合わせることで、これはネイ(筆者)が沖縄でやろうとしていることと似ているんじゃないかなと思います。東西センターは、アメリカと太平洋州の間でやっています。

ネイ(筆者)の言う「想像の国(共同体)」についてちょっと思うことをひとつ。皆さんは同じような問題を抱えている場所があるのを知っていますか。彼は沖縄と深南部三県について話しました。

(ハワイの旗を示して)これが何かわかりますか。誰の旗でしょう?この旗は、同じ問題を抱えています。1893年にアメリカに併合されました。ただそれを強制的な占領だと考える人たちもいます。彼らにとって、想像の国(共同体)は、昔あった国なのです。誰かわかりませんか。1893年。これがその国です。私の出身地である、ハワイです。旗が上下逆さになっているとき、それは苦悩や問題のサインであり、またアメリカとは違う想像の国(共同体)を持っていることをそれで表す人もいます。この逆さの旗を、独立運動だと呼ぶ人もいますが、ただ独立だけではありません。本当に大きな問題がありました。ですからここ(ハワイ)が深南部三県と似たような問題を抱えるもう一つの場所です。それを言っておきたかったのです。

去年一年間、東西センターでは沖縄の若い世代の人たちが基地の状況についてどう考えているのかを調査しました。辺野古、ビデオで観たところです、抗議している方たちがいるその場所に行くと、抗議をしている方の多くは山城さんのように若くはない、ということがわかります。ほぼ高齢の方たちです。年とった人たちが抗議している。なぜ高齢者がほとんどなのか不思議に思います。南タイの状況はどうでしょうか。年寄りも若者も皆いますか。高齢者は、若い人たちは我々を応援してくれているけれど忙しくてここには来られない、と言います。でも抗議活動は高齢者だけがやっているという人もいます。

だから私たちは沖縄の若者を対象にした調査を行いました。これは数か月前に出版しました。沖縄の基地の状況に関する若者の態度について調査したものです。この結果わかったことは、ほとんどの若者が関心がないことです。半数の若者が気にしていない、もしくは考えていない、意見なしという状況です。若者がこの状況について何も感じていないというのはとても残念なことです。でも問題に関心がある若者の内、70パーセントから75パーセントは基地に反対であり、辺野古の新基地にはもっと反対する割合が高くなっています。

基地があることは沖縄にとって良いと考える人達もいました。沖縄に新たにもうひとつ造ることは不公平だと考えているものの、基地があるおかげで沖縄は安全である、日本は安全である、と。すでに沖縄にすべての基地があるのに、なぜもうひとつ必要なのか、なぜ沖縄なのか、と。それは不平等だ。このことが私たちの調査でわかったことです。」

(筆者)：「今の状況はコンフリクトだと思いますか？」

「コンフリクトでしょう。ひとつレイサム教授が指摘された点は、タイの教授が言われた年間何千もの事件が発生しているのに対して、沖縄は暴力が無く、事件も無いこと。暴力は無いけど、抗議者に対しては暴力がある。警察が山城さんを捕まえて連行する。私たちはそれを暴力と考えるけれど、タイの人々にとってそれは本当の暴力ではない。誰も死んでないから。沖縄の人たちは、平和的にやろうと考えている。平和的に、と。

もちろん中にはもっと強く何かをやらなければいけないと感じている人がいたことも知っています。でも大多数の沖縄の人たちはそれは沖縄のやり方じゃないと感じている。そして何も変わらなくても。だから何かしようとする人はいない。たとえばレイサム教授の言うように海兵隊の基地の前で抗議しても何も変わらない。ネイ(筆者)がスクリーンで映したような事件、大きな事件、大規模な結集(Rally)、何千もの何万もの人たちが一同に結集、「結

集、結集、結集」。でもそれを遠く離れた公園でやる。僕は彼らは基地に水と食料をもってくるように言うべきだと思いますね。基地から遠く離れたところで抗議してくれるなら、食べ物でもなんでも持ってくると思いますよ。

ただもし基地のゲートを塞ぐなら、もし東京に行って抗議するなら状況は変わると思いますよ。基地のゲートを塞いでいた抗議者もいました。たかだか20人ぐらいでしたが、彼らはゲートを塞いでいた。これは問題を起こしますよ。時々、彼らは何かをするけれど、ほとんどの場合、黙って静かな抗議で、平和的な抗議で、効果はあまり無く・・・。

ここには明らかなコンフリクトがあって、もちろんそれは星野先生がおっしゃったようにロールプレイングゲームみたいなものだと思います。アメリカと日本の状況があって、日本と沖縄の状況がある。一番の大きな問題は、誰も沖縄の声を聞かないということでしょう。これは本当に、アメリカと日本の間ですべてが決まり、こういう状況はおそらく戦争が終わってからずっと続いているんでしょう。日米の間に会談があり、時々沖縄も招かれるけれども、すでに結論は用意されている、それが沖縄の人たちが感じていることでしょう。

少し話を戻して、2015年の抗議活動についてなのですが、大きなものがひとつあり、何百人、何千人の人たちが「結集、結集、結集」しました。（その頃）私は琉大で勉強していて、授業中ある学生が手を挙げて質問しました。彼女は中米の出身者でした。南米や中米では、人々は抗議について（沖縄とは）異なる態度を持っているといいます。彼女は、「先生、抗議の後、どうなるんですか？」と聞きました。答えは何も、と。みんな家に帰って、何も変わらない。彼女は、ラテン人だったら、百人、千人が集まって抗議したら、何かが変わる、何かが起こると。静かに家に帰って何も変わらないままなどありえない、と。

これが少し沖縄と違うところだと思います。人々は「結集、結集、結集」する。だからコンフリクトはある。みんなうちに帰る。平和のためにはこれがいい。でも人々を変えるためにはよくない。だから私たちににとってはこれでいい、でも。何か質問がありますか。」

筆者：「つまりコンフリクトはあるけれど、タイの深南部のそれとは違うということでしょうか。英語でコンフリクトを定義してもらえないでしょうか。」

「人々が幸福ではない状況があることがコンフリクトがあるといえるでしょう。地元の人たちが喜んでいない。全部以前のように戻ってほしい。ここは私たちの土地で、全部取り戻したい。でも悲しいことに、多くの人は日々の生活を普通に送っている。南タイのように危険なコンフリクトは無いんです。・・・沖縄では誰も死んでなくて、誰も・・・。

いくつかの犯罪はあったけれど、ほとんどの人たちは普段無関心。ほんの少しの人々が強く抗議していて、多くの人たちは今の状況は嫌で、コンフリクトはあるものの、みなを変えるには至らず。日本人でさえ、「まあ、それほど大きな問題ではないね。」と、現状を受け入れている感じ。」

筆者：「ありがとう。とても興味深い視点でした。」

発言者は、沖縄在住で、ハワイ出身の沖縄系アメリカ人である。アメリカとアジア太平洋地域の平和について研究するハワイ東西センターの元研究員である。

沖縄と深南部三県のおかれた現状について、かつてアメリカに併合されたハワイとも類似性がある点を指摘している。

ハワイ東西センターが沖縄の若者を対象にして行った独自のアンケート調査の結果を示し、基地問題について沖縄の若者の半数が無関心であることを指摘している。一方で関心のある若者の多くが基地に反対していることも指摘している。また基地があることを沖縄や日本の治安上良いと考える意見もあることを紹介している。ただし沖縄に基地が集中する現状に関しては不平等、不公平感を抱いているという。

また沖縄の抗議活動のスタイルが、沖縄の基地のゲート前や基地から遠く離れた公園で行われるもので、集会が終われば各自帰宅という、諸外国とは異なる非常に穏健なやり方であり、効果が望めないとも考えている。

沖縄の状況は、明らかなコンフリクトであるものの、日本と米国と沖縄の三者の間で、沖縄不在のまま話し合いが進められている現状があると述べている。しかし命の危険を感じるようなコンフリクトが生じているわけではないため、抗議活動を実際にする人は少なく、不満を感じていても大きな犯罪等が生じなければ大半の人は無関心のまま日常生活を送るという状況が生まれていることを指摘している。

4-2-3-1-4 里村圭祐氏：

「皆さんこんにちは。宜野湾市役所、市民協働推進課の里村と申します。今日は遠くからはるばるお越しいただき、ありがとうございます。お疲れ様です。

わたくしは市の方で、国際交流をやっていたり、また平和交流の担当をさせていただいたりしております。具体的にどういうことをしているかということ、平和交流については中学生や市民向けに、沖縄戦の悲惨な歴史を学んでもらって、戦争の歴史を風化させない、そういった啓発活動を主にやっていて、八月には長崎の原爆記念式典と一緒に中学生と行ったりしています。

また国際交流に関しては、宜野湾市は中国の廈門市と友好都市を結んでいるので、廈門市向けに毎年留学生を一名派遣したりしています。また一方で、市のほうに外国人の住民の方が増えてきているので、日本の文化と外国から来たばかりの方に関しては、たとえば日本のゴミ出してどういう風なのだろうかとか、日本のバスの乗り方はどうなんだろうとか、たぶん生活する上で困ることが多々あると思うんですけど、そういった方たちが住みやすくなるために、たとえば市に通訳、翻訳ができる人材を配置したり、また市報を毎月出しているんですけど、これを英語に翻訳してホームページにアップしたり市内に配布したりっていうような、多文化共生っていう、今日本国内でも注目されつつあるんですけど、外国人も日本人も一緒に仲良く暮らせる環境を作りだすような、そういった活動をさせていただいております。

あとは、今日のディスカッションのトピックについてなんですけど、市の担当以前に、僕宜野湾市生まれ、宜野湾市育ちで、もう33歳なんですけど、33年間ずっと宜野湾市に暮らしているので、市の職員というよりは一市民として、そして今までの経験をお話できたらと思います。

僕がちっちゃい時には、当たり前前に周りにアメリカ人だったり、学校にはフィリピンから来た子がいたり、また香港の友達だったり、本当に多国籍な環境で育ってきました。もうずっと宜野湾市で育ってきているんですけど、ちっちゃい時からそんな多国籍の中でみんな仲良く暮らしていこうっていうのが自然と身についていたのかなって、今思えばあるんですけど。

そういう中で、2001年でしたっけ、沖縄国際大学に米軍のヘリが墜落して、ちょうどその時僕の三つ上の兄が沖縄国際大学の学生で、墜落したときにもうすぐ携帯で連絡したんですけど連絡がつかなくて、家族なんかも心配していて、運よく兄は大学の外にいたんで事なきをえたんですけど、それでも事件はすごい衝撃でした。

ずっとちっちゃい時から平和で、基地はもちろん隣にあって、でヘリの音は当たり前には聞こえてくる中でも、それまではそういう身に迫る危険というのは正直感じていなかったんですけど、ただそのヘリの墜落事件をきっかけに、隣に基地がある世界なんだっていうのを感じたのを鮮明に覚えています。

それ以降も近年では市内の保育園に落下物があったり、小中学校だったり、浦添の方でもこの間落下物があったという話があるんですけど、まあ一市民の立場としては、まあ正直怖いというのが今でもあります。

でトピック、タナパットさんの「コンフリクトなのか、ただの問題なのか、どちらなんだ」というお話なんですけども、正直見方によってだったり、そのレベル付けが難しいのかなと思うので、一概に今このレベルです、というのははっきり申し上げにくいのです。ただ僕がちっちゃい時から暮らしてきた、その経験上見ると、ヘリの事件だったり、また暴行事

件だったりというのを経て、まあ県民の関心ももちろんそうですし、県外の関心も年々増えてきているっていう風には感じてはいます。それが一応回答になってるかなと思うんですけど。以上です。ありがとうございます。」

発言者は33年間、米軍普天間基地が市の中心に位置する宜野湾市で生まれ育っている。現在は市の職員として働いている。

幼少時から、隣り合わせの基地の存在や、多国籍な学友の存在は日常生活の一部であったと述べている。

しかし2001年に発言者の兄が当時通っていた沖縄国際大学に、米軍ヘリが墜落するという事件が発生し、米軍基地が存在するという特殊な状況を認識して、それ以降米軍の落下物の事件などが発生する度に恐怖心を抱くようになったという。

沖縄の現状を「コンフリクト」なのか「問題」なのかについては、各自の見方などによってレベル付けは変わってくるため難しいが、ヘリ墜落や暴行事件など大きな事件が発生したことで県民の問題に対する関心は高まってきていると考えている。

4-2-3-1-5 星野英一教授：

「手短にお話しますね。私は東京で生まれて、大学院で国際関係学を学び、1990年に沖縄に来ました。ですから29年前です。まず最初の質問の、コンフリクトなのか、問題なのか、について。とても難しいコンフリクトだとは言えませんが、利害関係のコンフリクトは存在しています。そして人々は辺野古の基地建設を必死で止めようとしている。でも、これは沖縄の問題ではないのです。沖縄のイシューではないのです。これは、日本の問題なのです。というのは、日本の国家安全保障政策が、沖縄の状況を決めている。だからこれは日本の問題なのです。

基地の就労者については、最近の統計で、約10,000人が働いているといます。ただ那覇や北谷のアメリカンビレッジのようにアメリカの基地が返還された土地がどのように利用されているかをみると、基地として利用されていた頃よりも、返還後の方が多くの仕事が生み出されることがわかります。失業率も、観光によって次第に低下してきています。正確な数字はわかりませんが、良いことだと思います。ですからもっともっと沖縄の経済を強くしていく必要があるでしょう。

若者に関しては、一見関心の無いようにも見られます。もしくは基地に対して慣れてしまっているのかもしれませんが。基地があることが自然なことなのかもしれません。それが当たり前の環境なのでしょう。ただ、今年行われた県民投票は、若者たちの力が結集して実現したものです。この問題（イシュー）に対して取り組んでいる若者もいるのです。

コミュニケーションの共通空間に関しては、日本政府は沖縄に寄り添うだとか、沖縄の声を聞く、だとか言っていますが、それは口先だけです。コミュニケーションの場は用意されません。翁長前知事が首相と防衛大臣に話し合いを申し入れた時も、翁長知事は長い間待たされました。

沖縄はコミュニケーションの共通空間が作られるのを待っています。玉城現知事は、日本政府とアメリカ政府と沖縄の三者で話し合いをすることを提案しましたが、拒否されました。

だから私は、タイのプレゼンテーションを聞きながら、多分我々も国会の前にいる警察官に対して暴力的な抗議が必要なかもしれないと（笑）。そうしたらコミュニケーションの共通空間が作られるかなと。まあ冗談ですが。山城さんも皆さんも非暴力の形を取られるでしょう。」

筆者：「ありがとうございます。」

発言者は東京出身で29年前に沖縄に移住し、現在琉球大学で教授をしている。

沖縄の現状は、難しいコンフリクトではなく、利害関係のコンフリクトだと捉えている。沖縄の問題ではなく、日本の国家安全保障の問題であると指摘している。

他の発言者の意見に反論して、沖縄で基地返還後の方が基地の時よりも就業人口が多いこと、若者は無関心のように見えて、（辺野古移設の是非に関する）県民投票を実現させるような力を見せることなどを述べている。

コミュニケーションの空間は、沖縄側から日本政府に対する働きかけはあったものの、日本政府に拒否されているのが現状だという。沖縄とアメリカ、日本の三者での話し合いの場も沖縄からの申し出のみで実現していないという。

4-2-3-2 地域のコンフリクトを解決するためどのようにコミュニケーションの共通空間を作れるのか。

筆者：「私たちはどのようにコミュニケーションのための共通空間を創造（創出）できると思いますか。まずディスカッサントの皆様の意見を伺い、その後で会場の皆様のご意見も伺います。」

4-2-3-2-1 Caroline C. Latham 教授：

「（現県知事）玉城デニーの考えは最良だと思います。知事として頑張ってくれるでしょう。多分日米の政府もそれを拒否することはしないでしょう。というのも、私が初めてここに来たとき、40年前ですが、沖縄の独立の動きがありました。今はそんなに活発ではありません。ただ今の沖縄は独立するのは難しいでしょう。経済システムがあまりにも日本に入り込んでいますから。でも一番いい考えはこの問題について議論する対話の機会を持つということでしょう。それができたらもっと状況は改善すると思います。

私が沖縄について常々思っているのは、日本の中で沖縄が抱えている劣等感についてです。そう思うのは、例えば、新しくリゾートホテルがオープンすると、マネージャーは日本本土から選ばれるんです。沖縄で沖縄人のマネージャーがいるホテルなんてないんじゃないかしら。そして来たマネージャーは沖縄人の従業員や外国人従業員に対して親切ではない。リゾートホテルで働く従業員はかわいそうよね。

もうひとつの例を挙げると、これは沖大で修士を勉強した留学生から学んだことなんだけど、彼女は観光と、沖縄に来る本土からの旅行者について研究したのですね。沖縄の旅行会社が本土の会社にお金を払って旅行者をこちらに連れてきてもらっているということを知りました。ありえないことでしょう。その逆だったらもちろん考えられますが。でも多分これが劣等感なんだと思います。もちろん、沖縄にはどうぞお越してください。でもお願いする必要はないの、みんな沖縄に来たいから。だってこんなに美しい場所で人が優しくて。これが（劣等感の）例です。

またこれが基地がいまだにここにある理由でもあるのでしょうか。沖縄人が平和的な人々だから、政府にも大きな声を上げられないと考えるから。そうしても効果がないし。先ほども言いましたが、私が40年前に来たときもデモはあって、今でもデモは続いているのです。

山城さんが、デモの後みなさんがどううちに帰るのかという話をされましたよね。沖縄に私が最初に越してきたとき、アメリカの総領事と、デモ隊の中心人物のひとり、大里出身の瑞慶覧さんの方がいたんですが、彼はよく基地の前で抗議活動をしていたんですね、どの基地かは忘れましたが。総領事は仕事で時々基地に行く用事があって、その時に瑞慶覧さんが基地の外で抗議活動をしているのを見つけると、車の窓を開けて会話をして、「じゃあまた後でビールを」、と。二人はお友達だったんですよ。

星野先生がさきほどおっしゃった玉城県知事の話に戻りますが、一番いいのは、対話でしょう。対話をしなくちゃいけない。彼はあきらめてはいけません。玉城さんはあきらめてはいけません。」

筆者：「ありがとうございます。キャロライン先生。」

発言者は、沖縄の問題の解決策について一番大事なのは対話を持つことだと述べている。40年前に発言者が沖縄に来た当時から、規模は小さくなったものの現在も、日本からの独立を目指す動きはあるが、発言者は日本の経済と不可分になった沖縄の独立は不可能だと考える。発言者が沖縄の基地問題が解決しない理由として二つ挙げているのが、沖縄の人が本土の人に抱いている劣等感と、平和的な（穏やかな）性格である。そのために強く訴えられず、何十年デモを続けても現状が変わらないのではないかと分析している。

4-2-3-2-2 山城博治氏：

「さきほど説明をうけたみなさんの地域が100年ほどまえに、タイ国に併合されて、なお自らを少数派として、自らをマレー人として位置づけ、違う宗教をとおして、タイ国内における激しい、多分自立独立を求める運動を、続けているんだろうと思います。

統計で言うと、年間千件以上の暴動、100人以上の死者が出るような激しい戦いをしているところだと伺いました。衝撃を受けています。

そのような皆さんから私たちを見たときに、一体こりゃなんじゃ、遊んでんのか、と思われられるでしょう。多分ほとんど理解ができないはずです。先生もお隣のハワイの方も、沖縄のデモは遊びだと言っております。でも私たちは、たしかにデモが終わったらうちに帰りますけれども、365日毎日やっています。毎日ゲート前に座り込んで、毎日政府に対する抗議、米軍に対する抗議をしています。決して遊んでるわけではありません。

私自身も逮捕され、今懲役二年の刑(執行猶予中)を食らっております。ただどめげずに声を上げ続けます。これは私たちのスタイルなんです。そういう風にしかできないんです。皆さんのように、多分激しく、もしかしたら鉄砲を持つかもしれない、あるいは激しい肉弾戦も襲撃もあるかもしれません。でも私たちは日本に併合されて140年経ちました。言葉も文化もすべて日本に奪われました。そして日本政府の援助なしでは生きられないような地域にされています。非常に従順だとアメリカの人はおっしゃいます。けれども心の中は激しく燃えているんです。自立したいんです。私たちの言葉を返せ、文化を返せ、私たちの土地を返せ、私たちの暮らしと平和を返せという思いでいます。

そのことは、みなさんとは多少やり方は違うかもしれませんが、自らの誇りをかけて自らの生まれた土地を自らの手に取り返したいという思いは多分一緒です。わかってもらえないかもしれませんが、この土地に生きる人々が、国内のわずか1%の少数派です。でその少数派の人たちに何ができるかっていうことを、是非可能であれば皆さんとともに語り合いをしたいという風に思っております。」

発言者は、他の発言者の意見に反論する形で、自分たちの抗議の方法は、外国からみたら「遊び」のように映るかもしれないが、毎日休みなく続けているもので、自分たちの誇りをかけて日本にすべてを奪われた沖縄を取り戻すという気概を持って取り組んでいることを強調している。

4-2-3-2-3 Daniel Chinen 氏：

「まず最初に抗議活動をしている方々は毎日そこにいらっしゃるということ。それはすごいと思います。僕も今までに何度かそこに行ったことがありますが、その時にハワイのレイを渡してきました。それは反基地というよりも、沖縄の人々を支援しているという意味を込めて。ハワイは別に基地とか基地じゃないとかは関係ない、ただ沖縄の人たちが求めているものをサポートしたいということなんです。だから抗議活動をしている方たちにレイを持っていった。キャンディーを持って行ったときもある。コミュニケーションの場所の前に、僕はそうして彼らを支援しています。

東西センターについて、続けてお話しさせてください。東西センターについての設立目的についての文。「センターは、人々の抱える共通の問題の重要なイシューについて、情報を入

手し分析する場として機能する。ここでは、人々が様々な意見を交換し合い、専門知識を身につけて、政策の選択肢を検討していく。」つまり、これは彼（ネイ）が言っている、どうやって沖縄を一つにしていくかということ、どこでも当てはめることができることだと思います。タイでもどこでも。

沖縄で、東西センターの卒業生なんです、南北センターを立ち上げようとしている人たちがいます。沖縄で、アジアや南の地域と関わっていくという考えをもって。ただ中央政府から予算を取ろうとしているけれど難しい。彼らは人々をまとめようと取り組む機関から予算をもらって活動している。

ほかにも東西センターの卒業生の立ち上げた団体があって、前に琉大の教授だった方たちも入っているものなんです、名前は忘れたのですが、ホーム沖縄とかなんとかで。彼らは沖縄にまず拠点を作ろうとしている、だからお金が必要。沖縄のための建物を、それも世界中に、沖縄の人たちが集まれる建物を。でもそれは僕から見れば、難しいと思う。本当に大きなお金が必要。建物とかそういうものを求めたら。

でも本当は、建物なんかいらなと思います。必要なのは人です。どこだってフリーの授業はできますよ、人がいて、そこに来て出会えば。

米国の総領事館は、こういった人々のコミュニケーションを持つ取り組みを支援していて、実際今日は総領事も参加したかったですよ。彼はネイにメッセージを送って、今朝僕に電話がかかってきて、今日はどうしても行けないと。今何か決まったシステムなどがあるわけではないけど、彼らは沖縄で人々の間にコミュニケーションが生まれることを支援している。アジアで何が起きているのかということに関心があるのです。

僕は人々がコミュニケーション取れる場があるのはいいことだと思う。定期的集まって。問題が起こったときだけじゃなくて。ただ集まるために集まればいい。大きな問題が起きて、みんなが起こって、集まることになるまで待つんじゃない。そうなったときにはもうコミュニケーションをとるのは難しいから。そう思います。」

筆者：「ありがとう、ダニエル。メッセージに返信しなくてごめん。」

「総領事は、タイからの訪問者のみなさんに謝っていました。参加者のタイの教授の中で知っている名前があったようです。

最後に、もしみなさんが調査の結果をご覧になりたいければ、ウェブサイトの名前をボードに書いておきます。短い要約もあります。二ページの要約と日本語での短い要約もあります。ボードにサイト名を書いておきますので、チェックしてみてください。」

発言者は、ハワイの者として辺野古で抗議活動を行う人々に寄り添うという意味を込めてレイを持って行ったことを語っている。

必要なのは人々が意見を交換し合うコミュニケーションであって、そのためには特別な場所は不要であると述べている。

米国の総領事も今回のワークショップへの参加を予定していたことを述べ、総領事も沖縄でコミュニケーションの場が生まれることを支援していると伝えている。

またコミュニケーションの場は、何か大きな事件が発生してから集まるというのではなく、定期的に特別な目的も持たずに集まる、というのが望ましい形であると述べている。というのも事件が発生してからでは遅く、感情が高ぶった中ではコミュニケーションを取ること自体困難になってしまうからだと説明している。

4-2-3-2-4 里村圭祐氏：

「ディスカッションのテーマは難しいなあっていうのが正直な感想なんですけど、どうやったらコミュニケーションの場を作れるか、恐らく中央政府にとってことですよね。

具体的にこうです、ってことは言い切れないんですけど、ただ日本の場合は実情として、市民レベルでデモがあったり、市のレベルで県だったり国の方で書面でまあ抗議だったりまたは平和的な会談を求めて、話し合いの場を求めたり、また県のレベルでも同様に、市だったり、県と国の方と、書面もしくは直接出向いて平和的な話し合いが持てるような場を設定するってのが、おそらく日本の実情としてあるんですけれども。

その一方でタイの方、さきほどのプレゼンテーションにもあったように、そもそもデモのレベルがちよっともう日本のレベルとは違うなっていう、多数の死傷者が出てたり、またそういった、実際の実情が違う、文化も違う、デモに対する考えも違うっていうことを感じました。そういう違いがある中で、日本の方では血が流れない形での平和的な解決を求めるアプローチが実際に行われているので、すべてとは言わないんですけど。どうか血が流れない方法で平和的に解決できる方法を、今回の滞在の中から持ち帰れるものは持ち帰って、実際に活用していただけたらなと言いたいと思います。以上です。」

発言者は、日本の実情とタイの実情には大きな違いがあることを指摘している。
日本場合は、市民レベルでデモがあったり、何かを抗議したり会談の場を設けることを要望する場合は、書面もしくは直接出向いて求めるというプロセスが取られる。
しかしタイの場合はもっと過激で、実情や文化、デモに対する考えも異なると述べている。
流血のない、平和的な解決方法が取られる日本のやり方を、タイからのワークショップ参加者に活用してほしいと述べている。

4-2-3-2-5 星野英一教授

「私はすでに二番目の質問にはお答えしたと思います。沖縄は準備ができていますが、政府が拒否している、と。」

筆者：「先生の論点と、山城さんのお答えは、沖縄の人々は準備ができていますが、ただ今は日本政府が応えるのを待っているということですね。難しいですね。」

発言者は、沖縄は話し合いの準備ができていますが、日本の政府が呼びかけに応じていない状況がある点を指摘している。

4-2-3-3 質問と意見交換

4-2-3-3-1 鈴木規之教授の質問：

「今の星野先生のお話、山城さんのお話は、沖縄と日本とアメリカと合わせて公共空間を作るという話が出ていると思うんですけど、沖縄の人でも政府よりの人がいる。それから辺野古の問題にしても移設するべきだという人もいます。そういう沖縄の中で、いろんな多様性があるわけですよね。その中で、考えの違った人同士が話し合うという公共空間というのは可能なのでしょうか。それは非常に重要だと思っておりますのでお聞きしたいと思います。」

4-2-3-3-1-1 山城博治氏の答え：

「場所をセットすればできないことはないでしょうけど、皆さんの求める多様な空間っていうのが私は意味がよくわからないんですけど、それはこの社会ですから多様な意見があるのは当然、前提とされています。そのために選挙があるんですね。たとえばこの7月4日に

告示され、21日に実施される参議院選挙がありますが、それは明確に辺野古に賛成か反対かで選挙が行われます。私自身はそれが多様だと思います。そういう風にしかこのたくさんある人の対話というのとはできないわけで、100万人の人間が向かい合って話すことは土台無理なんで、ある焦点、ある課題について話し合おうとすればやはり選挙になると、そういうことだと思います。

そういう意味では複雑です。賛成もいれば反対もいるし、少数側もいれば政府側もいる。様々ですね。その中で、選択肢としてはある大きな政局の中に、具体的なメッセージを持った人が登場して、それに行くか行かないか、まあそういうことが問われている。それが私は空間だと思います。

だから翁長さんやデニーさんが当選したっていうことは、沖縄の民意なんです。是非そのことに日本政府、アメリカ政府は向き合ってほしいというのが私たちの思いです。」

4-2-3-3-1-2 鈴木規之教授の質問(つづく) :

「選挙そのものが公共空間である、ということは間違いないと思います。ただ選挙以外に、たとえば今日のようなワークショップをやっても、今日は山城さんに来て頂きましたけれども、ところがこういう問題があると、辺野古移設しろというような人を呼べないんですね。そもそも探せない。来ていただける人を探せないという状況が生まれます。選挙であれば、やりますから、でいいんですけど、こういう多少アカデミックに、市民社会的な方法でやろうとすると、対立した関係の人を呼べないと、つまり空間ができないという現状が沖縄にはある。

たとえば南タイの場合は、テロがあつたり、暴力があつたり、殺し合いもあつたり、ということだともうどうしてもしょうがないから、公共空間、対立した人たちを全部集めないといけない、というまあ試みが Sisompob 先生がやられている状況だと思うんですね。それは果たして沖縄では無理だと、現状では無理だと山城さんはお考えでしょうか。」

4-2-3-3-1-3 山城博治氏の答え(つづく) :

「少なくとも今の時点でそれを求めても、実効性が無いし、できないだろうし、またそれほど効果があることだとは思いません。」

4-2-3-3-1-4 星野英一教授の意見交換 :

「日本人とアメリカ人、そして沖縄の間に共通のコミュニケーションの場を持つ必要性はあります。なぜなら利害関係の衝突があるからです。闘いです。人々は自決権を得るために闘っています。それが共通空間が必要になる理由です。もちろん沖縄の中にもほかに様々な選択肢はあります。でもいずれにせよ利害関係の衝突はあるでしょう。それはでも闘いではなくて、意見の違いです。共通空間の必要性はそこまでない。」

質問者は、多様な意見を持つ人が集まる公共空間の創出が可能であるかとディスカッション参加者に投げかけた。

回答者1は、大多数の人々が集まる場所を設けることは不可能であり、その代わりとなるのが選挙があると回答している。それゆえに選挙の結果は尊重されるべきだと主張している。

回答者2は、日本とアメリカ、沖縄の間には、利害関係の衝突が生じているために、共通のコミュニケーションの場をもつ必要性があることを指摘している。一方で沖縄の人同士の間には、意見の違いがあるだけで衝突があるわけではないので、共通空間の必要性はそれほどないと答えている。

4-2-3-3-2 Anchana 氏の質問

「皆様の経験について共有させてくださりありがとうございました。私は皆様の経験から、人権侵害と第二次世界大戦について深く学ばせてもらいました。皆様は沖縄の基地による人権侵害、平和な沖縄の中における暴力の象徴についてどうお考えですか。統計では、独立を望む人々が0.5パーセントから3パーセントに増えているといいます。人権侵害に合わせてより増加していることがわかります。これは暴力への警告と捉えられないかどうか、どうお考えでしょうか。日本と沖縄とアメリカはこのことをどう認識して将来のコンフリクトを回避することができるのか。暴力といったようなコンフリクトを…」

発言者は、沖縄の基地の現状による人権侵害、暴力の潜在可能性が増加していることを指摘している。

4-2-3-3-3 Natmutdin 氏の質問と意見

「沖縄に学びに来る機会をくださったトヨタ財団ありがとうございます。発表で知らなかったことを聞き、沖縄の人が深南部三県の人より可哀そうだと感じましたが、気になるのは沖縄の人々140万人が日本の軍とアメリカ軍を怨めしく思っているのか、沖縄の闘う運動家はどのように急進的に両者に対抗しているのか、という点です。

もしそうしなければ（急進的対抗>筆者解釈）、（闘いは）成功しないと思います。先程教授がおっしゃったようにワシントンまたは東京でデモをやるだけ是不十分だと私自身は思います。なぜなら帝国主義の横暴に対して成功する闘い方は、深南部三県又はアチェのように運動者が相手を苦しめないといけないと。

もし圧力をかけないとしたら、米軍基地内の軍隊が苦しめられることはあるのか。ないと思います。なぜかというとはらは安全な場所にいますから。

この島にいる7,000人の日本の自衛隊も安全な場所にいる。そして沖縄の人々が基地を移設されるところ、埋め立てられるところだけでデモしているのは不十分だと思います。Srisompob先生が言うように、15年間に深南部三県の20,000人が死亡したのはどんなことなのか、沖縄の闘う運動家は我々と一緒に学びにきてほしいと思います。

最後にここで闘う運動はどのように日本の軍（自衛隊）とアメリカ軍に対抗するのか。もしくは先ほど先生がおっしゃったようなアメリカ大使館の前か、ワシントン又は東京で運動しても構いません。

しかし二大強国のアメリカと日本に抑えられている沖縄の人々は価値がないとみなされているようで、深南部三県の人々よりかわいそうだと感じました。」

筆者：「ありがとうございました。」

発言者は、深南部三県出身者である。

沖縄への同情とともに、抗議活動の不十分さを指摘している。深南部三県のような形で、相手に苦しみを与える形で行わなければ効果が無いことを述べている。沖縄が対抗しているのは、アメリカと日本という二大強国であるために、深南部三県よりも抑圧された状況にあると感じている。

沖縄の運動家に深南部三県のデモから学ぶために深南部三県を訪れることを提案している。

4-2-3-3-4 星野英一教授の答えと意見

「データ（図）によると、独立を望む人々の割合は以前よりは低くなっています。減っています。でももし選択肢に、連邦制とか自治州とかを入れると、その割合は20パーセントから35パーセントに上がります。これはRETOUCHMENT、REGRESSION OF GOVERNORだから、暴力的な抗議は必要なくなります。ふと、沖縄の小説家の書いた小説を思い出しました。10年かもっと前の小説だったと思います。沖縄のある若者が、沖縄の状況に絶望して、基地に住む女の子を殺したというストーリー。こういう想像が、沖縄のひとりの小説家から出てきたということです。」

回答者は、沖縄で独立よりも、連邦制や自治州の形を望む人の割合が増えているというデータを示しながら、沖縄には（深南部三県のような）暴力的な抗議は必要ないことを説明している。ただ沖縄出身の小説家が、沖縄の現状に絶望した若者が基地の女の子を殺害したというストーリーを書いたという話を示唆的に挙げている。

4-2-4 まとめ

今回のワークショップは、沖縄とタイ深南部三県の人々がコミュニケーションを取る、はじめての「共通空間」を作る試みとなった。

沖縄の参加者は、死者を出すほどの暴力を伴う抗議活動の行われている深南部三県では、学者らが中心となって、異なる意見、立場の者が同じテーブルについて意見を交換する場が作られ、そこにはタイ政府関係者も参加するまでに進んでいることを学べたと思われる。

タイ深南部三県の参加者は、暴力、流血を伴わない平和的な沖縄の抗議活動と、たとえそこに実際的な効果がなくても「平和的な」やり方に徹する強い意志を学ぶことができたと思われる。

沖縄の状態は、誰もがコンフリクトだと認識する深南部三県の状況と比較した場合は、コンフリクトだと捉えたり問題だと捉えたり、意見は分かれる。コンフリクトの定義も、「人々が幸せでないこと」だったり、「利害関係があること」だったり、参加者によって差異があった。コンフリクトの定義をしていない者もいる。

米軍基地に対する賛否も、態度を明確にすることは避ける発言者もいたが、対話や話し合い、コミュニケーションのための共通空間を創造することの必要性に関して全員が言及していた。

第5章 結論

本研究は、以下の3つの問いを明らかにすることを目的に行った。

1. タイと日本の近代国民国家の創造が両地域のコンフリクトの要因にどのような影響を与えているのか。
2. コンフリクトが住民の意識にどのような影響を与えているのか。
3. 現在両地域で進められているコンフリクト解決への試みで、お互いにどのような解決方法を学び合えるのか。

1. のタイと日本の近代国民国家の創造が両地域のコンフリクトの要因にどのような影響を与えているのかに関しては、以下のように明らかにすることができた。

シャム（タイ）と日本の両国とも同時期に欧米の外圧により近代化を進め、近代国民国家を創造させている。

近代国民国家の創造以降、両地域のマージナル化のプロセスが始まった。シャムと日本は、領土形成のために、両国の周辺にあり冊封関係で結ばれていた両地域を併合し、両地域に対して同化を強制する差別的政策を敷いた。

そのマージナル化の帰結として、現在の両地域における以下の5つの類似性が生まれている。1つ目の類似性は、地理的に見て両地域とも国民国家の南部の辺境に位置すること、2つ目はエスニシティ、文化、言語、宗教の点においても、両地域は両国のマジョリティと異なること、3つ目は歴史的に、両地域は16-17世紀に、重要な貿易港を持つ独立した王国であり、19世紀のほぼ同時期に、近代国民国家の一部に編入されていること、4つ目は両地域がまだコンフリクト地域であり抵抗・独立運動が存在しているということ、5つ目はそのコンフリクトの解決のためタイと日本の政府によって、特別行政組織が設立されていることである。

この類似性のうち4つ目の「両地域がまだコンフリクト地域であり抵抗・独立運動が存在している」という点のみが、「マージナリティ」に当たる。なぜなら、マージナリティとは、「抑圧された人々が資源への社会的および空間的なアクセスを得るため、また社会生活における完全なる参加を目指すために闘っている状態」のことであるからである。深南部三県の場合は、「政府の役人に差別され虐げられている者による正義のための戦い」としての反乱が頻発しており、沖縄の場合は、「本土と比べ沖縄は米軍基地問題を背負わされている」実感から、「本土並みに整理縮小すべき」であり「外国に移設すべき」だと訴える米軍基地反対運動が存在している。

2. のコンフリクトが住民の意識にどのような影響を与えているのかに関しては、以下のように明らかにすることができた。

コンフリクトの存在自体が、エスニシティを作り上げているといえる。というのは、両地域の住民が「我々」意識の中に、共通して想像するものがコンフリクトだからである。

住民の意識調査の結果から、両地域の住民が自分たちの地域は他地域と比べてコンフリクトの多い地域であると捉えていることが明らかになった。深南部三県の場合は、大多数の住民が「他の県と比べ、深南部三県には反乱がある」と答えており、沖縄の場合は、大多数の住民が「本土と比べ沖縄は米軍基地問題を背負わされている」と感じている。

ただし深南部三県では、反乱の原因についての住民の認識は、宗教、エスニシティによって異なっている。イスラム教徒の住民の多くが反乱を「政府の役人に差別され虐げられている者による正義のための戦い」として捉えているのに対して、仏教徒住民は反乱を「不法事業（違法な石油貿易、人身売買、密売、麻薬密売など）従事者の行為」と捉えている。また仏教徒の内、非中国系に限れば「独立運動家の行為」と捉えている割合が一番高い。つまり反乱の原因に対する見方には、エスニシティと宗教が深く関連しているといえる。

以上のことから言えることは、深南部三県の内部における住民間の「想像の共同体」、「我々」意識が異なるということである。イスラム教徒は自分自身を「マラユー」や「ムスリム」だと考えており、その割合は「マラユーのタイ人」や「ムスリムのタイ人」よりも多い。また深南部三県の呼称も、昔のイスラム王国名である「パタニ」や、「サムチャンワットシャイデェンパクターイ（深南部三県）」、アラビア語の「ファトニ」、昔のイスラム王国の「パタニダルッサラム」や昔の王国名「ランカスカ」を用いている。一方で仏教徒は（非中国系、中国系ともに）自身を、「タイ人」や「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」だと考えている。中国系であっても、「コンチーン（中国

人)」や「中国系のタイ人」よりも「コンタイ（タイ人）」や「シャーオタイプット（仏教徒のタイ人）」と考える割合が多い。深南部三県の呼称も、深南部三県外のタイ人と同様の「サムチャンワットシャイデンパクターイ（深南部三県）」を用いている。深南部三県においてマイノリティである仏教徒が、タイ国のマジョリティの仏教徒タイ人と「想像の共同体」、「我々」意識を共有していることがわかる。

沖縄の住民は、全世代において「日本人」よりも「ウチナーンチュ」と考えている割合が高い。また日本のことを「本土」または「内地」と、沖縄とは区別した名称で呼ぶことから、沖縄の住民が自身を日本のマジョリティとは異なる「我々」意識を持ち、自分たちを日本という国民国家のアウトサイダーだと捉えていることがわかる。ただし、自身を「日本人」だと考える割合は世代を追うごとに高くなっており、「琉球人」と考える者は全世代を通してほとんどいない。日本の安全保障に関しても政府と同意見である者が多く、沖縄に対する日本の同化政策は、深南部三県と比較して成功したといえる。しかし米軍基地負担に関しては、本土と沖縄を比較し不平等、不公平だと捉えている者の割合が高く、戦後の日本政府の沖縄に対する態度への不満から、松島（2012）¹⁰⁵のように、「琉球人」として日本の「想像の共同体」からの離脱、「琉球独立」を主張する動きが生まれていると考えられる。

3. の現在両地域で進められているコンフリクト解決への試み、お互いにどのような解決方法を学び合えるのかに関しては、以下のように明らかにすることができた。

深南部三県には Jitpiromsri ら学者が中心となって、ハーバーマスのいう「公共圏」の概念を用いながら平和構築また市民の誰もが参加しコンフリクトの解決を議論する共通空間を開き、それが政府と独立運動家の交渉テーブルを設けるまでに発展していることが明らかになった。

そのような市民一般が参加し話し合う共通空間は、沖縄でも設けることは可能なのかについて、まず沖縄のコンフリクト解決のための「共通空間」もしくはコミュニケーション「共通空間」は二つのレベルがある。一つ目は国家のレベルである。二つ目は市民のレベルである。

国家のレベルでは、アメリカ政府や日本政府、そして沖縄県がアクターである。ディスカッションの中で星野英一が述べたように「沖縄は準備ができていけるけれど、政府が拒否している…コミュニケーションの共通空間に関しては、日本政府は沖縄に寄り添うだとか、沖縄の声を聞く、だとか言っていますが、それは口先だけです。コミュニケーションの場は用意されません。翁長前知事が首相と防衛大臣に話し合いを申し入れた時も、翁長知事は長い間待たされ」というのが現状である。

市民のレベルでは、公共空間としての自治会は地域のコンフリクト解決のための「共通空間」となり得るのかに関して、自治会は住民の意思を市政に反映させるチャンネルではあるが、子育て支援、高齢者への支援、環境美化、地域交流事業、伝統行事の継承、安心して暮らせるまちづくり（防犯）などの日常生活の話題のみであり、地域の最重要課題である基地問題の話し合いの場や合意形成の場となっていない。ヘリコプターの部品や窓枠の落下についても話し合いが行われた自治会はあるが、NGO や市民団体、小学校区の協議会が現状では受け皿となっている。

両地域がお互いにどのような解決方法を学べるのかについて、本研究を通して筆者が考察するのは以下の通りである。

まずはそれぞれのコンフリクトの状況、状態についてお互いに認識する必要がある。深南部三県の場合は流血を伴うレベルのコンフリクトであり、沖縄の場合は身体的な暴力は伴わないレベルのコンフリクトである。

沖縄が深南部三県から学ぶべきとは、異なる立場のアクターがコミュニケーションを取る共通空間の重要性である。

深南部三県の場合は、一般市民を巻き込んだ暴力や流血を伴うコンフリクトであるために、それを止めるために何かをしなければならぬという市民の合意形成は出来上がっている。それゆえに、学者から始まり、市民が参加する共通空間がすでに生まれた。テロをとめることができているといえないが、それが国家や抵抗・独立運動家の参加する交渉テーブルで相手の話を聞こうという段階まで状況を押し進めた。

一方沖縄の場合は、基地前での抵抗運動などは行われているものの、ほとんどの一般市民の日常

¹⁰⁵ 松島、前掲書。

生活にコンフリクトが及ぼす影響は深南部三県と比べてほぼ皆無であるといえる。またすべての市民が基地や辺野古移設に反対しているわけではなく、基地によって利益を得ている市民も一定の割合存在するために、すべての市民の合意形成は難しく、共通空間を作るという段階にはまだ進んでいない。

抵抗運動の手段に関して、結果を重視し手段を選ばない深南部三県の人々が沖縄から学んだことは、平和的な手段についてである。深南部三県の人から見ると、相手を苦しめるまでいかない沖縄の抵抗運動は不十分に映り、在沖縄のアメリカ人も、辺野古での抵抗運動には意味がなく、ワシントンや東京でこそ行うべきだと考えている。しかし、沖縄で抵抗運動を行う人にとっては、自らの抗議活動がたとえ海外の人からは遊びのように見えても、たとえ効果が薄くとも、それを毎日行うことに意味があり、またその手段は必ず非暴力かつ平和的でなければならないという信念がある。

(座り込み 5542 日。2019 年 6 月 21 日現在)

沖縄では共通空間はできていないが、市民レベルでは、国際的にはできつつあるといえる。本研究におけるパターンニーと沖縄というワークショップなど、国際的な連携による「共通空間」は出現し始めている。

おわりに

深南部三県はコンフリクトの研究とその解決のために、学者らが中心となって、プリンスオブソクラー大学に Deep South Watch や Institute for Peace Studies などの研究センターが作られた。そして現在まで 15 年間、外国から研究者を招いたり、市民を議論に加えさせたりして、現在の政府との交渉テーブルの段階まで状況は進んでいる。

一方、沖縄ではコンフリクトを解決するための共通空間が生まれていない。筆者は、沖縄県にある唯一の国立大学である琉球大学こそ、沖縄の米軍基地をめぐるコンフリクト解決のための研究センターを創設するに相応しいアカデミック空間だと考える。琉球大学が「重心」となって、市民や学者を含むすべての関係者が参加できる、コンフリクト解決のための共通空間を開くことを望む。将来的に、日本政府と米国政府と沖縄県との交渉テーブルまで実現させたいと思う。

また本論文で残された課題として以下のものがある。本研究で行ったワークショップでは、沖縄は第二次世界大戦を体験したがゆえに、抵抗の方法が平和的、非暴力的であり、一方深南部三県は戦争を経験していないために暴力的な手段が使われている、という意見が出た。しかし世界では、戦争を経験しても暴力的な手段で抵抗の続く地域もある。ここからいえることは、沖縄において平和的な抵抗の手段が用いられるのは、戦争体験の有無だけではなく、世代間での「戦争の教訓」の継承や、「平和」や「命」に対する価値観の教育などの影響が考えられる。この点を今後の研究で明らかにしたい。

本論文を書くにあたり、以下の皆様に深く感謝を申し上げます。まず筆者の学部生の交換留学の時から博士課程の間、公私ともにずっとお世話になった指導教員の鈴木規之教授。鈴木教授のおかげで、筆者は奨学金を得て琉球大学に学ぶことができた。鈴木教授には、アカデミックの指導のみならず、人生全般の助言もたくさん頂いた。

次に副指導教員である稲村務教授。稲村教授からは、論文のキーワードでもある「エスニシティ」に関して社会人類学の視点から多くのアドバイスを頂いた。また同じく副指導教員の宮内久光教授は、沖縄の移民の歴史などや離島など、筆者に沖縄について広く深く教えて下さった。また前副指導教員である星野教授には、公開ワークショップに特別招待者として登壇いただき、国際政治学の視点から、問題を整理してくださり、大変勉強になった。

また琉球大学の人文社会科学部比較地域文化専攻の専任教員の皆様方と、学生の皆様には、筆者の発表を聞いて、有益な意見を下さったことに感謝している。さらに筆者を文科省の奨学生として推薦してくれた琉球大学にも感謝を申し上げます。

沖縄の調査に関して、宜野湾市 23 自治会の自治会長と自治会員の皆様にご協力頂いた。また Caroline C. Latham 名桜大学名誉教授、平和運動センター議長の山城博治氏、East-West Center の Daniel Chinen 氏、宜野湾市役所市民協働推進課の里村圭祐氏、琉球民族独立総合研究学会の親川志奈子氏、沖縄 NGO センター代表の玉城直美氏と理事の大仲るみ子氏には、公開ワークショップに参加して頂き、貴重なご意見を頂いた。

タイ深南部三県の調査に関しては、プリンスオブソクラー大学の Deep South watch と Institute for Peace Studies の Srisompob Jitpiromsri 助教授と深南部三県の Civil Society Council の Muhammad-Ayub Pathan 議長に、深南部三県のコンフリクト解決のための共通空間の現状について深く教えて頂いた。Suwara Kaewnuy 氏には、貴重なアンケート調査のデータ提供をして頂いた。Sirinya Sa-i 氏には先生方との連絡調整をして頂いた。

プリンスオブソクラー大学、プリンスオブソクラー大学付属学校、ヤラーラチャパット大学にはアンケート調査にご協力頂いた。

プリンスオブソクラー大学の Noppadol Tippayarat 助教授、Potchaman Taveeta 氏、Niyom Suntornthamni 氏、前ベートン行政区の首長である故 Khunawut Mongkhonprajak 氏、ベートン行政区の副首長である故 Chalermchai Yingchutrakul 氏には、膨大なアンケートを市民に依頼して頂いた。アンケート調査のアシスタントである Abdulloh Yaring 氏には、深南部三県の危険地域も回ってアンケートを依頼して頂いた。

またタイのナレースワン大学社会科学部学部長 Napisa Waitoolkiat 助教授と高橋勝幸助教授には、トヨタ財団の支援プロジェクトで、深南部三県からの代表者、市民組織で働く政治家や宗教のリーダーやメディア関係者らを率いて沖縄を訪問して下さり、公開ワークショップを実現させて下

さった。ワークショップの参加者である、Fareeda Panjor 氏、Romdon Panjor 氏、Sahari Jehlong 氏、Najmuddin Uma 氏、Rusdee Bakoh 氏、Abdulrosa Khadea 氏、Anchana Heemmina 氏、Soraya Jamjuree 氏、Rakchart Suwan 氏、Sahari Jehlong 氏、Mayu Chena 氏、Paul Chambers 氏、Jeffrey Moynihan 氏、Oratai Soparat 氏、Kampol Kiksanthia 氏と意見交換できたことは非常に有意義であった。

また日本タイ学会の前会長である、法政大学の浅見靖仁教授には、第 24 回の定例研究学会で発表させて頂き、有益なコメントも頂いた。

帝京平成大学の柴山信二郎准教授には、深南部三県の貴重なデータを提供して頂いた。天理大学の Piyada Chonlaworn 准教授は、深南部三県と沖縄の歴史研究をインスパイアして下さり、海外学会における共同パネル発表や、准教授の本への執筆の機会を作って頂いた。同志社大学の西直美氏は、タイ日本学会の若手研究者仲間として筆者の研究を応援して下さいました。

コンケン大学の人文社会学部の社会学人類学科の教員の方々には、沖縄とコンケンで行われた学会の際に、様々な有益なコメントやアドバイスを頂いた。ウドンタニラチャパット大学の開発発展戦略研究科の教員の皆様と 2015 年から 2019 年の大学院生の皆様には、毎年の共同学会の中で切磋琢磨することができ大変勉強になった。

筆者の学部時代の指導教員であるチュラロンコン大学政治学部の Chaiyan Chaiyaporn 教授と Viengrat Nethipo 准教授には、現在の指導教員である鈴木規之教授を紹介して頂いた。Panitan Wattanayagorn 准教授には、2008 年から 2010 年にかけて前首相の内閣府でインターンする機会を頂き、その際に深南部三県のコンフリクトについて知識を深めることができた。

Chulanee Thainthai 准教授には、勉強についてまた人生について様々な相談に乗っていただいた。Jakkrit Sangkhamanee 准教授には将来のキャリアについてのアドバイスを頂いた。Theewin Suputtikun 助教授には日本の研究、国際関係に関するアドバイスを頂いた。

安藤由美教授、水野良也教授、本村真教授、比嘉要准教授には、博士課程前期の論文執筆の際に様々な角度から鋭いコメントを頂き大変参考になった。崎濱佳代氏と仲村俊氏には、論文の日本語の校正にとどまらず、内容や構成に関するコメントやアドバイスも頂いた。Phonmanee Vongxay 氏と鈴木規之研究室の先輩と後輩、また 2015 年から 2019 年にかけてのタイとラオスからの留学生らにも、教室の内外で色々助けてもらった。感謝したい。

Duangmanee Pukdee 氏、Maynee Rodolph 氏、Onisha Dickens 氏ほか在沖縄タイ人には、沖縄での生活の面で大変お世話になった。

最後に、筆者の両親と妹弟、家族と義理の家族に感謝を述べる。彼らの全面的なサポートのおかげで、本論文を完成させることができた。ありがとうございました。

参考文献

日本語

- 綾部恒雄(1993)『現代世界とエスニシティ』弘文堂.
- アンダーソン, ベネディクト, 白石隆・白石さや訳編(2014)『定本「想像の共同体」—ナショナルリズムの起源と流行』書籍工房早山.
(Anderson, Benedict. (1991). *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. (Revised and extended.ed.). London: Verso.)
- 上杉勇司・長谷川晋(2015)『紛争解決学入門—理論と実践をつなぐ分析視角と思考法—』ASシリーズ第16巻, 大学教育出版.
- ウェーバー, M., 濱島朗, 徳永恂訳(1971)「社会科学および社会政策的認識の『客観性』」『現代社会学大系 第5巻ウェーバー社会学論集—方法・宗教・政治—』青木書店.
(Webber, Max.(1922). *Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*(Tübingen: J. C. B. Mohr, 1922), SS. 146-214.)
- 小野澤正喜(2002)「第5章エスニシティ研究の現在—トランスナショナルリズムの人類医学(II)」江淵一公・小野澤正喜・山下晋司編『文化人類学研究—環太平洋地域文化のダイナミズム—』pp. 81-98, 財務省印刷局.
- 加藤 祐三(2005)「史上初の日米交渉: 日米和親条約をめぐる」『掲載誌情報: アメリカ太平洋研究』5, 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター.
- 宜野湾市基地政策部(2015)「まちのど真ん中にある普天間飛行場—返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減—」宜野湾市役所.
- 黒川みどり・藤野豊(2015)『差別の日本近現代史—包摂と排除のはざままで』岩波書店.
- ゴードン, M. M., 倉田和四生・山本剛郎訳編(2000)『アメリカンライフにおける同化理論の諸相』晃洋書房.
(Gordon, M. M. (1964). *Assimilation in American Life*. Oxford: Oxford University Press.)
- 櫻井利江(2015)「アジアにおける分離権(三)—I C J コソボ独立宣言勧告的意見を踏まえて—」『富山大学紀要. 富大経済論集第61巻』第2号, 富山大学経済学部.
- 白石隆(2009)『海の帝国』中央公論新社.
- スコット, ジェームス・C., 佐藤仁監訳(2013)『ゾミア—脱国家の世界史—』みすず書房.
(Scott, James C. (2009). *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.)
- 鈴木規之ほか(2008)「沖縄の社会構造と生活世界—二次利用として公開可能なマイクロデータの構築をめざして—沖縄総合社会調査2006」平成17-19年文部科学省科学研究費補助金助成研究成果報告書.
- 田中彰(1997)「明治維新」『北海道大学人文科学論集』14: 31-45Issue, 北海道大学.
- 玉田芳史ほか(1994)「東南アジアにおける国家形成の論理」『重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイムを求めて』1, 京都大学.
- 西澤希久男(1999)「タイ民商法典編纂史序説: 不平等条約改正と法典編纂」『名古屋大学法政論集』V. 177, 名古屋大学大学院法学研究科.
- 橋本卓(1996)「チャクラー改革期における地方統治改革」『重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイムを求めて』巻: 11, 京都大学.
- 濱下武史(1990)『近代中国の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会.
- ボールドィング, ケネス・E., 内田忠夫・衛藤藩吉訳(1971)『紛争の一般理論』ダイヤモンド社.
(Boulding, Kenneth E. (1962). *Conflict and Defence: A General Theory*. New York: Harper & Brothers)

- ピヤダー・シオンラオン(2011)「王国時代のパタニー琉球との交流から女王の支配期間まで」鈴木規之・稲村務編『人の移動と21世紀のグローバル社会 III—越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球—』彩流社.
- 松島泰勝(2012)『琉球独立への道—植民地主義に抗う琉球ナショナリズム—』法律文化社.
- 宮島喬ほか編(2015)『国際社会学』有斐閣.
- 山田満(2016)『東南アジアの紛争予防と「人間の安全保障」—武力紛争、難民、災害、社会的排除への対応と解決に向けて—』明石書店.
- 山田満(2016)「東南アジア・同境界地域の紛争解決と平和構築—深南部タイとミンダナオの二つの紛争を事例として—」日本国際政治学会編『国際政治』第185号「変動期東南アジアの内政と外交」, pp. 17-32

新聞

【朝日新聞】

- 朝日新聞「沖縄3択に示す民意は 辺野古巡る県民投票 あす告示」2019年2月13日1面
- 朝日新聞「第三の選択肢 解釈難題 政権の対応焦点」2019年2月13日1面
- 朝日新聞「辺野古 米国から見た 自然災害にも攻撃にも脆弱 基地の返還進めるステップ」2019年2月13日
- 朝日新聞「自民県連、静観する構え 県民投票『辺野古ノー』の民意 警戒」2019年2月13日39面
- 朝日新聞「沖縄 投票率『50%の壁』 県民投票きょう告示 県、広報活動に力」2019年2月14日3面
- 朝日新聞「基地移設 沖縄の意思は 県民投票告示 反対派数百人が集会」2019年2月14日10面
- 朝日新聞「沖縄県民投票 告示 辺野古移設 3択で問う 24日投開票」2019年2月14日夕刊1面
- 朝日新聞「辺野古埋め立て 問う 3択 県民投票告示 投票率と反対票数 焦点」2019年2月15日1面
- 朝日新聞「知事、民意が頼みの綱 辺野古阻止へ 後押し期待」2019年2月15日2面
- 朝日新聞「投票率・反対票 伸び悩みなら 政府、工事推進に利用も」2019年2月15日2面
- 朝日新聞「止まらぬ埋め立て 座り込み排除も」2019年2月15日2面
- 朝日新聞「期日前 知事が一票 県民投票 沖縄2019」2019年2月15日15面
- 朝日新聞「沖縄県民投票 国のあり方考える機に」2019年2月15日16面社説
- 朝日新聞「辺野古の是非 迷いと期待 23年ぶり県民投票へ」2019年2月15日34面
- 朝日新聞「理屈ではない方がいい 若者、将来考える機会」2019年2月15日34面
- 朝日新聞「住民投票 政策の欠陥への警鐘 沖縄でも 議会活性の触媒 争いの根底問う」2019年2月16日19面
- 朝日新聞「沖縄の現実には沖縄だけのものか」2019年2月17日3面
- 朝日新聞「辺野古埋め立て『反対』59% 沖縄県民投票『結果尊重を』80% 本社調査」2019年2月18日1面
- 朝日新聞「辺野古移設巡り係争委 県の申し出却下 沖縄の基地負担『大きすぎ』88% 本社県民調査」2019年2月19日3面
- 朝日新聞「沖縄県民投票 何を問う どう伝える 動画 誰かが知るきっかけに 丁寧な話し合いしたか」2019年2月19日11面
- 朝日新聞「都合のいい愛 暴力の構図 『沖縄』を考える 土砂投入」2019年2月19日34面
- 朝日新聞「期日前好調『関心高い』」2019年2月20日30面
- 朝日新聞「投票へ行こう 県民じゃないけど呼びかける 沖縄2019」2019年2月21日14面
- 朝日新聞「沖縄県民投票の意味 民主主義 全国民への問い 『負けぬ』意思表示の一票 無視されても後世に影響」2019年2月21日17面

朝日新聞「民意踏まえた対話が大事」2019年2月21日34面

朝日新聞「地盤改良 砂杭7.7万本必要 軟弱層 最深は水面下90メートル 辺野古工事 規模拡大の計画 沖縄県『途方もない年数』国の設計変更」2019年2月22日1面

朝日新聞「『みんなで決める』難しさ 辺野古 沖縄県民投票 民主主義の『例外運転』分断の恐れも」2019年2月22日28面

朝日新聞「辺野古移設 計画の破綻は明らかだ」2019年2月23日14面社説

朝日新聞「辺野古 あす沖縄県民投票 4分の1・知事選の得票数…目安は」2019年2月23日38面

朝日新聞「沖縄 きょう県民投票 辺野古埋め立て 3択で民意示す」2019年2月24日1面

朝日新聞「沖縄 一票への苦悩 埋め立て巡り きょう県民投票 辺野古 国の補償に不信感募るが 民意に反した証拠を刻む 宜野湾 普天間存続耐えられない 辺野古に押しつけも嫌だ」2019年2月24日39面

【沖縄タイムス】

沖縄タイムス「沖縄振興45年目針路」2017年1月1日,4面.

【琉球新報】

琉球新報「人権抑圧に異議島ぐるみで抵抗」2016年6月19日,10-11面.

琉球新報「県民意思 どう反映 フォーラム 識者、辺野古を分析 24日さあ行こう 県民投票フォーラム 白熱議論に聴衆真剣」2019年2月8日1面.

琉球新報「沖縄の“異常”痛感 駐留米軍、運用に大きな差 ドイツ、イタリア『勝手はさせない』」2019年2月10日2面

琉球新報「県議と学生 真剣討論 県民投票の会、沖国大でシンポ」2019年2月10日2面

琉球新報「県民投票きょう告示 あすから期日前 辺野古 賛否問う」2019年2月14日1面

琉球新報「投稿 知事選の1割 ツイッター 県民投票、議論少なく」2019年2月14日1面

琉球新報「一つの選択肢 過半焦点 日米政府通知 29万票 目安」2019年2月14日2面

琉球新報「自民 自主投票を決定 新基地容認 改めて示す 政治的ダメージ回避」2019年2月14日2面

琉球新報「識者評論 国の説明 まったく不十分」2019年2月14日2面

琉球新報「県内政党・会派コメント」2019年2月14日2面

琉球新報「『ぶれずに取り組む』玉城県政運営方針 新基地建設阻止を強調」2019年2月14日3面

琉球新報「県民投票告示 県選出、関係国会議員コメント」2019年2月14日3面

琉球新報「未来 私たちが選ぶ 沖縄の思い 示そう 辺野古県民投票 きょう告示」2019年2月14日12-13面

琉球新報「『金の無駄』『民意示そう』ツイッター 予算、意義賛否両論」2019年2月14日34面

琉球新報「× 県が『反対』呼び掛け ○ 県が『参加』呼び掛け」2019年2月14日34面

琉球新報「1票に託す意思 名護の若者ら 賛否それぞれ思い」2019年2月14日35面

琉球新報「『辺野古』に直接民意 県民投票告示 24日投開票 政府『移設変わらず』」2019年2月15日1面

琉球新報「投票率 鍵握る 是非 明確化へ」2019年2月15日2面

琉球新報「選挙の民意 届かず 県、反転期待も論戦低調 政権はダメージ警戒」2019年2月15日3面

琉球新報「辺野古問題 世界に問う ハワイで、米政府に対して辺野古埋め立て停止の請願運動に取り組む ロバート梶原さん」2019年2月15日7面

琉球新報「未来切り拓く土台に 基地問題、主権者が『連帯』」2019年2月15日12面

琉球新報「新基地『全国の問題』 辺野古県民投票 各地で模擬投票」2019年2月15日25面

琉球新報「住民と対話 沖縄学ぶ 基地、貧困、地域課題探る」2019年2月15日27面

琉球新報「1票が描く未来 沖縄の民意示す 3択化で『反対』票減」2019年2月15日32-33面

琉球新報「反対連が出発式 「危険除去」へ賛成も」2019年2月15日32-33面

琉球新報「県民投票・有権者の声」2019年2月15日32-33面

琉球新報「期日前 知事選2倍超 県民投票 11市、初日から続々」2019年2月16日1面

琉球新報「8800人の集落を破壊、接收 普天間飛行場 成り立ちとは？」2019年2月16日2面

琉球新報「再点検辺野古埋め立て2・24県民投票 一転参加の5市、好調 うるま5倍、宜野湾4倍 市町村、広報に温度差」2019年2月16日2面

琉球新報「私の視座 たらい回しでいいのか 『仕方ない』の意識を危惧」2019年2月16日2面

琉球新報「沖縄人の団結 自らの意思表示しよう」2019年2月16日3面

琉球新報「論壇 辺野古県民投票 埋め立て止めて考えよう」2019年2月16日8面論壇

琉球新報「賛成反対 私の1票 反対 建設費 国民のために 賛成 子のため 安全な空を」2019年2月16日28面

琉球新報「思い託し 期日前 『基地を残したくない』『普天間危険性除去を』有権者、早速1票」2019年2月16日29面

琉球新報「基地知り 真剣議論 学生有志の会 普天間飛行場を見学」2019年2月16日29面

琉球新報「辺野古 議論熱く 県民投票フォーラム 投票日まで1週間『未来へ1票を』」2019年2月17日1面

琉球新報「安全性に疑義 場所『不適』 軟弱地盤や高さ制限 何が問題？ 再点検 辺野古埋め立て 水深90メートル 工事例なし 軟弱地盤 防衛省『海外でも70メートル』」2019年2月17日2面

琉球新報「普天間停止あす期限」2019年2月17日2面

琉球新報「『いろいろな意見聞いた』県民投票フォーラム 新基地へ考え深める」2019年2月17日29面

琉球新報「ツイッターに『質問箱』県民投票の疑問など受け付け」2019年2月17日29面

琉球新報「否定的投稿が増加 県民投票関連ツイッター 不参加呼び掛けも」2019年2月17日29面

琉球新報「辺野古反対67% 『結果尊重を』86% 『投票行く』94% 県民投票3社世論調査」2019年2月18日1面

琉球新報「普天間停止 きょう期限 宜野湾で総決起大会」2019年2月18日1面

琉球新報「辺野古行方を注視 全世代で関心高く 男性92%、女性95%」2019年2月18日2-3面

琉球新報「危険除去も形骸化 普天間飛行場5年内停止期限」2019年2月18日2-3面

琉球新報「事故 県内外で頻発 普天間所属機 負担軽減に逆行」2019年2月18日2-3面

琉球新報「期日前 7万6000人超 県民投票39市町村、4日間集計」2019年2月19日1面

琉球新報「係争委、県請求を却下 撤回停止、実質審議せず 辺野古埋め立て 県、国を提訴へ」2019年2月19日1面

琉球新報「県民投票、焦点に 県と政府、新局面」2019年2月19日

琉球新報「係争委 県請求却下 辺野古、再び法廷へ 撤回停止『疑問なし』」2019年2月19日2-3面

琉球新報「国に寄り添う入り口論 県、30日以内に提訴」2019年2月19日2-3面

琉球新報「有権者6.6%が投票 期日前残り5日間 知事選割り込みも」2019年2月19日2-3面

琉球新報「『工事強行への追従』係争委県請求却下 関係者ら怒り」2019年2月19日24面

琉球新報「賛成反対 私の1票 名護市 反対 次世代に平和残して 賛成 跡地活用で経済振興」2019年2月19日24面

琉球新報「期日前投票 商業施設でも 期日前投票所一覧表」2019年2月19日24面

琉球新報「きょう宜野湾で県民投票シンポ」2019年2月19日24面

琉球新報「沖縄の将来へ活発討論 未来を決める1票『2・24県民投票』フォーラム」2019年2月20日20-21面

琉球新報「梶原さん入国一時足止め 米請願署名呼び掛け人 入菅、辺野古やデモ尋問」2019年2月21日1面

琉球新報「県民投票の投稿急増 投開票まであと3日 投開票まであと3日」2019年2月

琉球新報「あなたの思いを投票へ 2・24 県民投票 あと3日（沖縄県知事公室県民投票推進課広告）」2019年2月21日1面

琉球新報「事故の危険性 変わらず 辺野古移設で負担は軽減？」2019年2月21日2面

琉球新報「投票実施、評価は 県内元政治家インタビュー『民意示し、包囲網に』『賛否、割り切れない』」2019年2月21日2面

琉球新報「『沖縄の真の民意を』東京 県民投票、有識者が声明」2019年2月21日2面

琉球新報「『沖縄の人ないがしろ』梶原さん 新基地で国連申し立て 県系4世のアーティスト」2019年2月21日28面

琉球新報「県民投票 投稿が急増 菅氏発言に賛否集中」2019年2月21日28面

琉球新報「投票準備は『順調』市町村選管」2019年2月21日28面

琉球新報「県民投票という大げんか 政府に売るまで成長した 作家の大城立裕氏 結果は『本土意識に影響』」2019年2月22日1面

琉球新報「県民投票 あと2日」2019年2月22日1面

琉球新報「2・24 県民投票 あと2日（沖縄県知事公室県民投票推進課広告）」2019年2月22日1面

琉球新報「再点検 辺野古埋め立て 2・24 県民投票 基地なくなると沖縄経済破綻？ 跡地経済効果 最大108倍」2019年2月22日2面

琉球新報「『平和な島』へ重大岐路 民主主義 不斷の努力を 96年県民投票を主導 渡久地政弘さん（連合沖縄元会長）に聞く」2019年2月22日2面

琉球新報「賛成反対 私の1票 学生 反対 押しつけあり得ない どちらでもない 学ぶほど判断難しい」2019年2月22日34面

琉球新報「投票率向上へ 戸別訪問に力 県民投票まであと2日 一部首長も呼び掛け」2019年2月22日34面

琉球新報「願った活性化『空っぽ』辺野古で生きる—22年の月日 心の行方 県民投票 視線冷ややか」2019年2月22日35面

琉球新報「防衛省 工事長期化認める 辺野古新基地 軟弱地盤改良へ『新要素加わった』」2019年2月23日1面

琉球新報「県民投票あす投開票 竹富きょう繰り上げ実施」2019年2月23日1面

琉球新報「2・24 県民投票 いよいよ明日（沖縄県知事公室県民投票推進課広告）」2019年2月23日1面

琉球新報「再点検 辺野古埋め立て 2.24 県民投票 在沖海兵隊 地理的優位低い 本当に代替施設が必要なの？」2019年2月23日2面

琉球新報「期日前 投票率16% あす県民投票 知事、広報活動に力」2019年2月23日2面

琉球新報「結果 再撤回に影響も 反対多数なら県後押しに」2019年2月23日2面

琉球新報「佐藤優のウチナー評論 歴史のダイナミズム 沖縄人は決して同化せず」2019年2月23日3面

琉球新報「『偽・憎悪』サイト減少 つぶやき、知事選の6割」2019年2月23日25面

琉球新報「あす県民投票」2019年2月23日25面

琉球新報「抗議の姿 署名のチカラに 梶原さん、辺野古を訪問」2019年2月23日28面

琉球新報「賛成反対 私の1票 石垣市 反対 基地集中は人権侵害 賛成 周辺国へ抑止力必要」2019年2月23日28面

琉球新報「絵本作家のSavaさん『沖縄』描き 投票PR 今日できることを」2019年2月23日28面

琉球新報「埋め立ての賛否？玉城県政への賛否？ 有権者ら 勘違いも」2019年2月23日28面

琉球新報「座り込まなくても 分断望まず、本音は胸に 辺野古で生きる—22年の月日 心の行方」2019年2月23日29面

琉球新報「ファクトチェック フェイク監視 不確か情報チラシ拡散 県民投票最高裁判決を曲解」2019年2月23日29面

琉球新報「自民西銘氏が『賛成』のぼり」2019年2月23日29面

琉球新報「私の1票が 未来になる 歴史になる」2019年2月23日特集折込1-2面

琉球新報「辺野古新基地建設を巡る経緯」2019年2月23日特集折込1-2面

琉球新報「投票用紙の3択から一つ選んで「○」付けよう」2019年2月特集折込1-2面

琉球新報「基地知る 考える 意思示す 論点①辺野古に基地は必要? 論点②地盤改良工事、できるの? 論点③普天間は返ってくる? 論点④辺野古の海は守れるの?」2019年2月特集折込3-4面

琉球新報「軟弱地盤改良 前例ない規模」2019年2月23日特集折込3-4面

琉球新報「辺野古 きょう県民投票 新基地に初の意思 午後11時大勢判明 期日前に23万人」2019年2月24日1面

琉球新報「知事『大切な1票行使を』」2019年2月24日1面

琉球新報「得票率が焦点に 29万票超え注目 20%が期日前投票」2019年2月24日2-3面

琉球新報「連絡会が緊急作戦 『反対』へ呼び掛け強化」2019年2月24日2-3面

琉球新報「通知に必要な得票率は 投票率60%なら42% 40%なら63%」2019年2月24日2-3面

琉球新報「多くの県民が意思表示を 玉城知事一問一答」2019年2月24日2-3面

琉球新報「県内政党・会派コメント」2019年2月24日2-3面

琉球新報「行こう 立場超え 思い 世界へ発信」2019年2月24日26-27面

琉球新報「実は『面白い』基地問題 投票して参加しよう」2019年2月24日26-27面

In English

- Abuza, Zachary. (2014). A Breakdown of Southern Thailand's Insurgent Groups. *Terrorism Monitor* Volume: 4 Issue: 17. Jamestown Foundation.
- Anderson, Benedict. (1991). *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. (Revised and extended.ed.). London: Verso.
- Becker, S. Howard. (1963). *Outsiders: Studies in the Sociology of Deviance*, New York, The Free Press.
- Chonlaworn, Piyada. (2011). The Art of being Assimilated—a comparative study on the process of corporation and assimilation of Pattani to Siam, and of Ryukyu to Japan during 1870s-1920. The 11th International Conference of Thai Studies, 26th -28th July 2011. Bangkok: Research Institute for Languages and Cultures of Asia, Mahidol University.
- Gurung, S. Ghana and Kollmair, Michael (2005). *Marginality concepts and their Limitations*, IP6 Working Paper No.4. Zurich: Development Study Group, Department of Geography, University of Zurich.
- Harbermas, Jurgen. Burger, Thomas translated. (1991). *The Structural Transformation of Public Sphere: An Inquiry into a Category of Bourgeois Society*. Cambridge, Massachusetts: The MIT Press.
- Jitpiromsri, Srisompob and Ropers, Norbert. (2016). “Discourses on Conflict and Peace in Southern Thailand, The Power of Framing Ethnopolitical Relationships”. In Kooyai, Kusuma and O-In, Apichaya, In *International Conference on Communication, Conflicts and Peace Processes: Landscape of Knowledge from Asia and the Deep South of Thailand*. Pattani, Thailand: Faculty of Communication Sciences, Prince of Songkla University, Pattani Campus.
- Kerr, George H. (2000). *Okinawa the history of an Island People* (revised edition). Singapore: Berkeley Books Pte Ltd.

- Park, Robert Ezra. (1928). Human Migration and the Marginal Man, American Journal of Sociology, Chicago, Vol. 33, No. 6,
- Simmel, Georg, Wolff, Kurt (translate). (1950). The Sociology of Georg Simmel. New York: Free Press.
- Suzuki, Noriyuki. (2015). Thailand and Okinawa: "Towards the construction of sustainable relations within globalization". In Chatthip Nartsupha and Chris Baker, In The Light of History: Essay in Honor of Yoshiteru Iwamoto, Eiichi Hizen, and Akira Nozaki. Bangkok: Darnsutha Press.
- Tambiah, S. J. (1967). World Conqueror and World Renouncer: A Study of Buddhism and Polity in Thailand against a Historical Background. London: Cambridge University Press.

In Thai

- Arpornsuwan, Thanet. (2008). Origin of Separatist Theory in Southern Thailand. (2nd ed.). Samutprakarn: Toyota Foundation Thailand.
- Bin Chik, Arfin, Laoman, Abdullah and Bin Ismail, Suhaimi. (2015). Patani: History and Politic in Malay World. Songkla: Islamic Cultural Foundation of Southern Thailand.
- Boonrit, Boonaue. (2013). Southern Insurgency in the Three Border Provinces, Local People Identity and Government Official Behavior. Kasem Bundit Journal Volume 14 No. 2 July-December 2013. Bangkok: Kasem Bundit University.
- Chonlaworn, Piyada. (2001). Pattani History during 16-18 century from record of Chinese, Ryukyuan and Japanese. Chiang Mai: Silkworm Book.
- Damyusoh, Apisit. (2012). Status of the performance of mosque based Islamic education center (tadika) awarded a gold medal in Satun province, Thesis for Islamic Educational Administration and Management, Islam, College of Islamic Studies, Prince of Songkla University.
- Jitpiromsri, Srisompop, Lertpipat, Dutdao, Pullsap, Arirak, Chomaithong, Surawut. (2007). Marginalized Politic and Identity Politic in Southern Border Provinces. The 8th National Conference on Political Science and Public Administration, 13-14 December 2007. Bangkok: National Research Council of Thailand division of Political Science and Public Administration, and Faculty of Political Science, Thammasat University.
- Narkurairattana, Padtheera. (2012). The magic of numbers and the politics of (in) visibility: A preliminary findings on Catholics in the three southernmost provinces of Thailand. Thai Khadee 9(2).
- Ongskul, Somchot. (1978). The administrative reform of Monthon Pattani (B.E. 2449-2474), Thesis for the Master Education degree, Srinakharinwirot University.
- Potjanalawan, Pinyapan. (2014). The Role of Sino-Thai in the Production of Urban Space in Thailand in the 1950s. In Journal of Architectural/Planning Research and Studies (JAR). Pathumthani: Thammasat University.
- Winichakul, Thongchai. (1994). Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation. Chiang Mai: Silkworm Book.
- Wankaew, Surichai. (2003). Marginalization. Bangkok: National Research Council of Thailand.

Web サイト

- ウィキペディア「かりゆしクラブ」ウィキペディア Web サイト (<https://ja.wikipedia.org/wiki/かりゆしクラブ>) (参照 2019-12-3)
- ウィキペディア「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」ウィキペディア Web サイト

(<https://ja.wikipedia.org/wiki/沖縄及び北方問題に関する特別委員会>) (参照 2019-12-3)

沖縄・日本から米軍基地をなかせ草の根運動 Web サイト (<http://www.kusanone.org/>) (参照 2017-1-15)

竹原かろな(2012)「最南部地域の紛争 —— 増加する軍事費と終わらない暴力 ——」(<http://jsts.moo.jp/thaigakkai/wp-content/uploads/2014/11/thaigakkai-12-note2-takehara.pdf>) (参照 2019-12-3)

内閣府 Web サイト (<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>) (参照 2019-12-3)

琉球民族独立総合研究学会 Web サイト (<http://www.acsils.org/>) (参照 2019-12-3)

Abu Hafez(2016)「TWO YEARS OF PEACE DIALOGUE - A small step forward.」2016-12-24, Deep South Watch Web サイト (<http://www.deepsouthwatch.org/en/node/9977>) (参照 2019-12-3)

Deep South Watch (2013)「การสร้างพื้นที่สาธารณะเพื่อหาทางออกของความรุนแรง: ความคาดหวัง บทบาทสื่อทางเลือกชายแดนใต้」Deep South Watch Web サイト (<https://deepsouthwatch.org/th/node/4932>) (参照 2019-12-3)

Deep South Watch (2014)「Summary of Incidents in Southern Border Provinces in 2014」2014-12-27, Deep South Watch Web サイト (<http://www.deepsouthwatch.org/node/6596>) Supaporn Panasshi (参照 2019-12-3)

Deep South Watch (2016)「Summary of Incidents in Southern Border Provinces in 2015」2016-01-04, Deep South Watch Web サイト (<http://www.deepsouthwatch.org/node/7942>) Srisompop Jitpiromsri and Supaporn Panasshi (参照 2019-12-3)

Global Security「United Front for the Independence of Pattani [Bersatu]」Global Security Web サイト (<https://www.globalsecurity.org/military/world/para/bersatu.htm>) (参照 2019-12-3)

Government Public Relations Department, Region 1 Web サイト (http://region1.prd.go.th/ewt_news.php?nid=32957&filename=index) (参照 2017-1-15)

Isranews (2015)「จำนวนนักเรียน-นศ.ชายแดนใต้ที่ไปศึกษาต่อต่างประเทศ」Isranews Web サイト (https://www.isranews.org/content-page/67-south-slide/39219-number_39219.html) (参照 2019-12-3)

Isranews (2011)「คำเรียก มลายู มลายูมุสลิม ไทย ไทยมุสลิม ไทยมลายู และ 'แขก' ในสังคมไทย (1)」Isranews Web サイト (<http://www.isranews.org/isranews-scoop/item/3037-คำเรียก-มลายู-มลายูมุสลิม-ไทย-ไทยมุสลิม-ไทยมลายู-และ-'แขก'-ในสังคมไทย->) (参照 2019-12-3)

Isranews (2018)「15 ปีไฟใต้...งบละลาย 3 แสนล้าน ตาย 4 พัน เจ็บกว่าหมื่น!」Isranews Web サイト (<https://www.isranews.org/content-page/67-south-slide/72581-fifteen-72581.html>) (参照 2019-12-3)

Narathiwat Province Web サイト (<http://www.narathiwat.go.th/>) (参照 2017-1-15)

National Statistical Office「Thailand Statistical Yearbook 2011」National Statistical Office Web サイト (web.nso.go.th/index.htm) (参照 2017-1-15)

National Statistical Office「Thailand Statistical Yearbook 2014」National Statistical Office Web サイト (web.nso.go.th/index.htm) (参照 2017-1-15)

Pattani Province Web サイト (<http://www.pattani.go.th/>) (参照 2017-1-15)

Prince of Songkla University Web サイト (<http://www.psu.ac.th/node/80>) (参照 2017-1-15)

Southern Border Provinces Administrative Centre Web サイト (<http://www.sbpac.go.th/index.php>) (参照 2017-1-15)

Thailand Development Research Institute Web サイト (http://tdri.or.th/archives/download/reports/unpublished/as_papers/edu2_final.pdf) (参照 2017-1-15)

Thai Ministry of Education Web サイト (<http://www.moe.go.th/moe/th/minister/index.php>) (参照 2017-1-15)

The Royal Thai Government Gazette「The Royal Thai Government Gazette, Vol. 56, Page 810. June 24, B.E. 2482 (C.E. 1939)」The Royal Thai Government Gazette Web サイト

(<http://www.ratchakitcha.soc.go.th/DATA/PDF/2482/D/810.PDF>) (参照 2019-12-3)
Wikipedia 「Pattani Separatists」 Wikipedia Web サイト ([https://th.wikipedia.org/wiki/รายชื่อ
ขบวนการแบ่งแยกดินแดนปัตตานี](https://th.wikipedia.org/wiki/รายชื่อขบวนการแบ่งแยกดินแดนปัตตานี)) (参照 2019-12-3)
Yala City Municipality Web サイト (<http://www.yalacity.go.th/static/management>)
(参照 2019-12-3)
Yala Province Web サイト (<http://www.yala.go.th/>) (参照 2017-1-15)